

2018 年次報告書

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges



株式会社国際協力銀行
JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

2017年度 JBIC活動ハイライト

出融資・保証承諾実績

1兆1,932億円

130件

(2017年度)

(累計) 出融資承諾実績

71兆5,918億円

26,966件

(2017年度末)

従業員一人当たり 貸出残高

23,502百万円

(2017年度末)

過去10年間の資源関連案件
向け融資承諾額

約 **7.9** 兆円

(2017年度末)



中堅・中小企業案件
出融資・保証承諾

154 億円

74 件

(2017年度末)



GREEN (地球環境保全業務)
出融資実績

約 **2,645** 百万米ドル

(2017年度末時点累計)



出融資残高のある国・地域

92 力国・地域

(2017年度末)



JBIC 2018

国際協力銀行 年次報告書

1	JBICの概要	1
1	プロフィール	2
2	総裁インタビュー	4
3	役員等一覧	8
4	中期経営計画 (2018 ~ 2020年度)	10
5	働き方改革基本計画	17
6	2017年度の事業概況	18
2	JBICを取り巻く環境と課題	25
1	資源ファイナンス部門	26
2	インフラ・環境ファイナンス部門	30
3	産業ファイナンス部門	34
4	エクイティファイナンス部門	38
3	2017年度の業務実績事例	43
1	地域別の業務実績概況	44
2	地域別の業務実績事例	46
3	中堅・中小企業支援関連の業務実績事例	58
4	環境関連の業務実績事例	62
5	調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携	64
4	業務のご紹介	67
1	JBICのスキーム	68
2	近年の特徴的な支援体制	79
3	中堅・中小企業の海外事業展開に向けた支援体制	81
5	業務運営と管理体制	85
1	コーポレート・ガバナンス	86
2	リスク管理体制	90
3	人材の育成・活躍に向けた取り組み	93
4	広報活動・ディスクロージャー	95
資料編 1	業務統計	97
資料編 2	財務状況	113
資料編 3	コーポレート・データ	175

本報告書の計数について

- 件数および金額の単位未満は原則として切り捨てています(ただし、2007年度(平成19年度)以前の計数については四捨五入)。また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。
外貨建て融資に関する計数は、承諾額については、承諾時点での基準外国為替相場で円換算し、実行額、回収額、残高は帳簿価額によっています。
- 単位に満たない場合は「0」と、該当数字の無い場合は「—」と表示しています。
- 1998年度までは、日本輸出入銀行のデータを、1999年度は、上期における日本輸出入銀行のデータと下期における旧国際協力銀行国際金融等勘定の合計額を掲載しています。
2000年度から2007年度は、旧国際協力銀行国際金融等勘定のデータを、2008年度は、上期における旧国際協力銀行国際金融等勘定のデータと下期における株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定の合計額を掲載しています。
2009年度から2011年度は株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定のデータを掲載しています。2012年度以降は、株式会社国際協力銀行のデータを掲載しています。
- 2016年10月1日より、一般業務勘定と特別業務勘定が設置されています。一般業務勘定に係るデータについては、一般業務勘定設置の日の前日までは、この勘定に対応する株式会社国際協力銀行に係るものです。2016年10月1日以降は、財務データについては、一般業務勘定と特別業務勘定に区分してデータを掲載しています。2016年度における会計年度は、一般業務勘定については2016年4月1日から2017年3月31日までとし、特別業務勘定については2016年10月1日から2017年3月31日までとしています。
業務統計データについては、一般業務勘定および特別業務勘定をまとめて掲載しています。

1 JBICの概要

1 プロフィール	2
2 総裁インタビュー	4
3 役員等一覧	8
4 中期経営計画 (2018 ～ 2020年度)	10
5 働き方改革基本計画	17
6 2017年度の事業概況	18



1 プロフィール

JBICの目的

株式会社国際協力銀行（JBIC）は、日本政府が全株式を保有する政策金融機関であり、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下に示した4つの分野について金融業務を行い、もって、日本および国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としています。

- 日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進
- 日本の産業の国際競争力の維持および向上
- 地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
- 国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

コーポレートスローガン

日本の力を、世界のために。 Supporting Your Global Challenges

企業理念

JBICの目的は、設立根拠法に示されるとおり、多様な金融機能を担いつつ、「我が国および国際経済社会の健全な発展に寄与すること」にほかなりません。それを成し遂げるため、私たちは、以下に示した企業理念を定めています。ここには、私たちが、その目的の実現に向けて追求すべき「現場主義」「顧客本位」「未来志向」の三つのコアバリューが込められています。

国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を^{ひら}展きます。

現場主義:海外プロジェクトの現場に密着し、早い段階から能動的な関与を行うことで、先駆的な付加価値を創造します。

顧客本位:お客様の立場になって考え、その声を政策形成につなげることで、独自のソリューションを提供します。

未来志向:安心で豊かな未来を見据え、高い専門性を発揮して、日本と世界の持続的な発展に貢献します。

業務運営の原則

政策金融機関として、以下を旨としつつ、国内外の経済・金融情勢等に即応して迅速・的確に、政策上必要な業務を実施します。

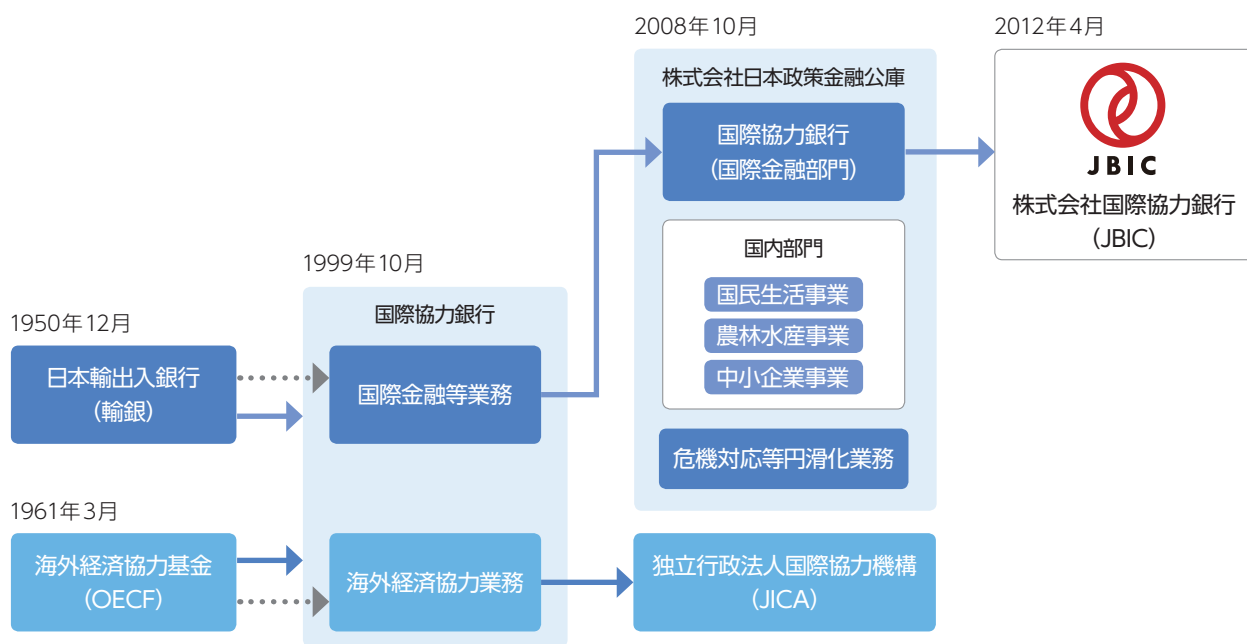
1. 民業補完……………政策金融に求められる役割を適切に果たすべく、国際金融分野における民間金融機関の状況をふまえ、その補完に徹します。
2. 収支相償・償還確実性……………法律の求めに従って、収支の健全性の確保に努め、その金融判断にあたっても、融資等の回収の見込みについて十分な審査を行うよう努めます。
3. 国際的信用の維持・向上……………業務の的確な実施および海外での効率的な資金調達のため、これまで築いてきた国際的な信用の維持・向上に努めます。
4. 業務の専門的・主体的な遂行……国際金融に関する専門性と主体性を発揮し、一貫した体制のもとで、円滑な業務の実施に努めます。

行動原則

- 一、公益の追求。日本と国際社会への貢献、その使命を全うします。
- 一、顧客の満足。お客さまの立場で悩み、考え、そして行動します。
- 一、プロとしての責任。いかなる仕事にも、主体的に取り組めます。
- 一、果敢なるチャレンジ。失敗を恐れず、新たな価値を創造します。
- 一、スピードとコスト。効率を意識し、仕事の質を高めていきます。
- 一、チームワーク。仲間と心をひとつに、大きな成果を追求します。
- 一、倫理観と遵法精神。JBICの一員としてモラルを持ちつづけます。

沿革

2011年5月2日公布・施行の株式会社国際協力銀行法に基づき、2012年4月1日に株式会社国際協力銀行として発足しました。



組織概要

名称	株式会社国際協力銀行（英文名：Japan Bank for International Cooperation; JBIC）
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番1号
資本金※	1兆7,652億円（日本政府が全株式保有）
出融資残高※	13兆9,194億円
保証残高※	2兆2,602億円

※ いずれも2018年3月31日現在

2 総裁インタビュー

株式会社国際協力銀行（JBIC）に対する皆さまの日頃のご理解とご支援に心から感謝申し上げます。

世界的な景気は、トランプ政権の減税政策による米国経済の浮揚などにより、緩やかに回復しています。一方で、リーマンショックから10年、米国と中国・EUとの間で貿易摩擦問題が顕在化するなど、新たな懸念が生じています。加えて、新興国などの経済動向や大国による地経学的アプローチがもたらす影響にも注視する必要があります。例えば資源分野では、新興国の台頭等に伴い、我が国の交渉力の低下や国際需給の不安定化が顕在化しつつある中、我が国としてはアジアの旺盛な需要を取り込みつつそのエネルギーバリューチェーンに参画することで、アジア規模でエネルギーセキュリティを確保することが重要な課題となっています。

日本国内に目を向けると、少子高齢化が中長期的に経済成長を制約する要因となる中で、働き方改革を通じたさらなる労働参加の促進、イノベーションによる生産性の向上等により、潜在成長率を高めていくことが急務となっています。こうした背景の下、安倍総理大臣は、IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新を取り込むことにより、日本経済の潜在成長率を大幅に引き上げ、我が国の国際競争力を向上させるといった、「未来投資戦略2018」（2018年6月15日閣議決定）を発表しており、産業界においても、既存産業の垣根を越えた生産性向上に取り組んでいます。また、質の高いインフラ投資や気候変動対策も有望な分野です。日本の高度なインフラ関連技術、環境関連技術を活用し、高効率で地球環境の保全・改善にも繋がるプロジェクトに期待が寄せられています。

国内外の環境が目まぐるしく変化する中、JBICは従来の資源開発・インフラシステム輸出等の業務に加え、このような日本の重要課題に対応すべく成長分野・新領域等の分野にも注力し、我が国企業の海外事業展開等を積極的に支援します。

今後、ますます広がるグローバルな経済変動にあって、JBICが我が国および国際経済社会の健全な発展に貢献していくためには、従来の考え方にとらわれることなく外交・産業・金融をめぐる多様な動きに呼应した未来志向の機動的な取り組みが一層強く求められます。そうした責務を担うべく、JBICは、日本の政策金融機関として、産業界・金融界の期待により一層応えていく所存です。

株式会社国際協力銀行
代表取締役総裁

前田 匡史



—— 2018年6月に総裁に就任されましたが、JBICの課題、方向性などについてお話し下さい。

JBICは、カントリーリスクを伴うインフラ・資源開発や中堅・中小企業を含めた日本企業の海外展開支援に加え、国際的な金融不安への対処等、株式会社国際協力銀行法に沿った業務を幅広く行ってきました。しかしながら、国際情勢や社会的課題が大きく変動する中で、法律上の使命のみを掲げて業務を遂行するだけでは、産業界・金融界の期待にお応えすることが難しくなっています。

そこで、JBICの役割を能動的にとらえて活動する必要があると考え、2018年6月に「第3期中期経営計画（2018～2020年度）」を策定しました。JBICが「海図なき世界情勢における羅針盤」となって、新しい時代を切り開いていく役割を果たしたいと思っています。

具体的には、JBICがプロジェクトの初期段階から参画し、プロジェクトの先導役を果たし、次代を担う新産業の海外展開、質の高いインフラ海外投資や資源の確保などを出融資を通じて支えていきたいと考えています。それが日本の経済成長に貢献し、ひいては日本のプレゼンス向上につながると信じています。

また、JBICがそうした新たな役割を果たしていくには、強靱な組織、有能な人材を育てる必要があります。新総裁として自らの経験を活かし、経営態勢や業務機能の高度化を図り、組織基盤の強靱化に向けて「働き方改革」を進めていきます。

—— 2017年度の実績についてお聞きます。

2017年度のJBICの出融資・保証承諾実績は、海外M&A支援や中堅・中小企業向け融資案件が外的要因もあって減少したため、130件、1兆1,932億円となりました。

分野別では、まず、資源分野におけるモザンビーク／マラウイ・ナカラ鉄道・港湾事業へのプロジェクトファイナンス（PF）が特筆に値します。本事業は、アフリカ内陸の良質な製鉄用石炭を日本向けに供給するもので、JBICにとって過去最大額のアフリカ向け融資であり、アフリカの内陸地域の経済振興にも貢献します。来年は、横浜で第7回アフリカ開発会議（TICAD VII）が開催されますが、JBICは、今後も日本企業のアフリカ地域との貿易投資の促進を通じ、アフリカの経済成長に向けて積極的に取り組んでいきます。

また、産油国との戦略的関係の強化として、日本企業の現地油田権益更新の側面支援を念頭に、日本が安



定的に原油を輸入するための資金として、アブダビ国営石油会社向け融資を行いました。

インフラ分野では、トルコの病院PPP（Public Private Partnership）事業へのPFおよびポリティカルリスク保証があります。トルコ政府は民間資金を導引して医療サービスを充実する政策を進めています。本事業は日本企業が出資参画する、初の病院PPP事業であり、日本の先端医療システムの国際展開にもつながる取り組みとして注目されています。

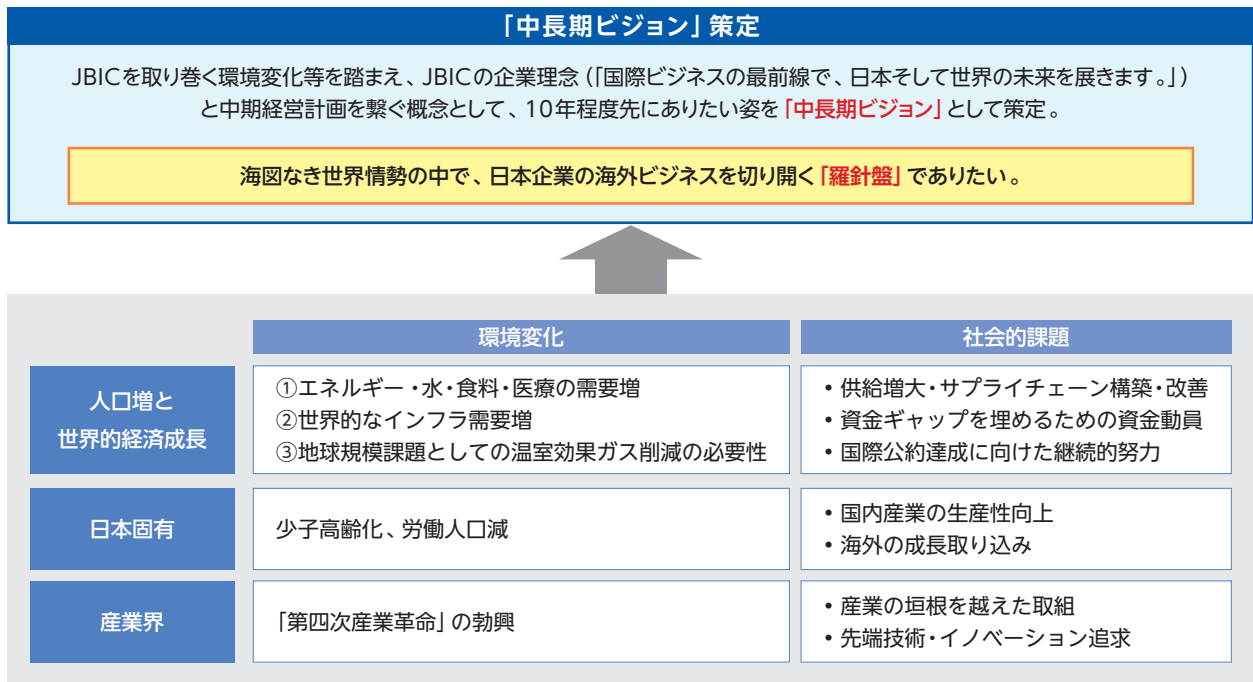
環境分野ではインドネシアのランタウデダップ地熱発電事業へのPF、中堅・中小企業向けでは地方銀行との連携によるインド・インフラ用コンクリート製品製造事業向け融資などの実績がありました。

—— 第2期中期経営計画（2015～2017年度）の総括をお願いいたします。

前中期経営計画では、「JBICならではの金融仲介機能の発揮により、我が国企業の国際事業展開及び資源獲得への支援を深化し、我が国の持続的な成長に繋がる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献する」を目標に、3年間での出融資承諾額累計は5兆8,304億円となりました。

2016年10月には、海外インフラ事業における戦略的なリスクテイクを可能とする「特別業務」の開始に加え、エクイティファイナンス部門およびエクイティ・インベストメント部を新設しました。さらに、2017年6月には、（株）経営共創基盤（IGPI）と合併でファンドへの投資アドバイザリー業務を行う（株）JBIC IG Partners（JBIC IG）を設立しており、日本の成長戦略である海外の成長市場の取り込みにおいて重要性が増している、リスクマネーの供給強化に向けた態勢を整える期間となりました。

第3期中期経営計画で掲げた「中長期ビジョン」とその背景



JBIC IGは、日本の政策金融機関として世界各国の政府機関との良好なネットワークを築き、豊富な海外投資支援実績があるJBICが、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的としたハンズオン型成長支援の実績を有するIGPIと連携することで、日本企業の海外における新規事業開拓に対して長期的・持続的に支援することを目指しています。すでに、JBIC IGでは、日露の経済協力に資するロシア企業等を対象として、ロシア直接投資基金と共同で立ち上げた10億ドル規模の投資基金（RJIF）に対する投資助言業務を開始しています。

—— 2018年6月策定の第3期中期経営計画（2018～2020年度）についてご説明ください。

新しい中期経営計画では、10年程度先のありたい姿を示す「中長期ビジョン」として「海図なき世界情勢の中で、日本企業の海外ビジネスを切り開く『羅針盤』でありたい」を掲げました。3つの基本方針である①強み・特性に裏打ちされたリスクテイク機能の拡充・強化、②社会情勢・顧客ニーズの変化に応じた自己変革・柔軟性の追求、民業補完の徹底、③組織力の結集、の下、8つの重点取組課題と21の取組目標を定めました。（詳細は11ページ参照）

業務に関する重点取組課題においては、まず、「成長

分野・新領域」への取り組みに注力していきます。例えば、いわゆる第4次産業革命としてIoTやビッグデータ解析に代表される、成長分野で活躍が期待されるスタートアップ企業へ視野を広げた取り組みを考えていきたいと思っています。

こうした企業はリスクマネーを必要としますが、出資による支援を行う場合にはファンドという形でリスク分散を図りつつ、JBIC IGを活用し主体的に事業に投資していくジェネラルパートナーの役割も果たしたいと考えています。

次に、「インフラ海外展開」について、私は、以前に内閣官房参与として当時の成長戦略やインフラシステム輸出戦略の立案に関与しましたが、依然として日本のインフラシステム輸出は道半ばです。現状、日本のインフラ関連企業は、優れた技術・製品を有しているものの、システム全体としての輸出経験は限られています。これでは潜在的なビジネスチャンスを逃がすことになりかねません。こうした状況を打破するために、JBICがプロジェクトの初期段階から参画していくとともに、積極的にリスクを取っていくことで、日本企業による質の高いインフラの海外展開をリードしていきたいと考えています。

また、「環境保全」については、2018年7月に再生可能エネルギーやグリーンモビリティ等、地球環境保全に資するインフラ整備を幅広く支援するため「質高イン

フラ環境成長ファシリティ (QI-ESG)」を創設しました。JBICは、QI-ESGを通じて、世界トップ水準にある日本の環境技術の普及促進を支援していきます。

そして、「M&A」についても、自前主義にこだわらず必要な技術をもつ海外企業を買収することで、事業のスピードアップ、変化する市場への即応が可能になります。先に述べた「成長分野・新領域」に日本企業が進出していく上でも有効な戦略であり、JBICは引き続き日本企業の戦略的海外M&Aを支援していきます。

—— 組織改革、働き方改革についてはいかがですか。

組織改革では、地経学的に重要な案件組成の推進、ビジネス環境の変化への対応、民間資金との連携を強めるなど業務機能を高度化し、併せて迅速・果断な組織運営、財務・リスク管理態勢の充実により経営態勢の高度化を図ります。既に、地経学的に重要な案件のファイナンス組成を支援する一環として、2018年8月に調査部を設置しました。JBICは、世界の専門組織・専門家などの協力も得てリスク予兆管理などの高度な情報分析を行うことで、ファイナンス面および業務遂行上の判断を的確・迅速に行っていきます。

同時に、一連の組織改革を担う職員の働き方改革も、経営陣が先頭に立って推進していきます。具体的には、RPA (Robotic Process Automation) を始めとするIT技術の活用や業務プロセスの見直し等により業務の効率化を図ります。空いた時間はクリエイティブな仕事に充ててもらい、職員一人ひとりの能力を高めるとともに、国にとって何ができるかという志を持ってもらうことで、強靱な組織を目指していきます。

JBICが新しい領域に踏み込んで新たなお客様を開拓していくために、職員にはこれまで付き合ったことのない企業や人と会い、マーケットで起きていることに敏感になって、それらを政策的支援につなげる実行力を持つことを期待しています。

—— 最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

世界的にますます大きなインフラ投資が必要とされており、資金調達ニーズもさらに高まると予測されます。これに伴って、各国では民間資金を導入した官民連携が電力セクターのみならず、運輸・通信セクターでも活発に推進されると見えています。そうしたプロジェクトに日本企業が幅広く参画していけるよう、JBICは各国の政府機関との政策対話の機会を増やし、お互いの利益に

つながる持続的な関係づくりを一層強化していきます。2017年11月締結の米国の海外民間投資公社 (OPIC) との業務協力協定に基づくインド太平洋等での協調プロジェクト組成の試みや、2018年2月のロシア政府機関との共同出資による極東地域での投資促進会社 (極東JPPV) 設立もこうした関係づくりの一環です。そして、次世代成長分野の開拓を含め、日本企業の海外事業戦略へのさらなる支援とともに、民間金融機関に対しても協調融資のパートナーとして融資がしやすい環境づくりを進めていきます。

JBICは、引き続き、業務の高度化と併せてリスク管理などガバナンスを強化することでバランスのとれた健全な活動に努めていきます。そのうえで、JBICの人材・情報力・提案力を結集し、日本経済、国際経済社会に金融を通じた貢献ができるよう、責務を果たして参る所存です。



(後列)	取締役 小泉 慎一	常務取締役 黒石 邦典	常務取締役 長谷川 靖	常務取締役 武貞 達彦	取締役 川村 嘉則
(前列)	代表取締役副総裁 林 信光	代表取締役総裁 前田 匡史	代表取締役専務取締役 天川 和彦		



監査役 土屋 光章	常勤監査役 太田 康雄	監査役 玉井 裕子
--------------	----------------	--------------

■ 取締役

代表取締役総裁	前田 匡史
代表取締役副総裁	林 信光
代表取締役専務取締役	天川 和彦
常務取締役	長谷川 靖
常務取締役	黒石 邦典
常務取締役	武貞 達彦
取締役（社外取締役）	小泉 慎一
取締役（社外取締役）	川村 嘉則

■ 監査役

常勤監査役	太田 康雄
監査役（社外監査役）	土屋 光章
監査役（社外監査役）	玉井 裕子

■ 常務執行役員

常務執行役員（企画部門長）	橋山 重人
常務執行役員（審査・リスク管理部門長）	舟田 豊
常務執行役員（財務・システム部門長）	西谷 毅
常務執行役員（資源ファイナンス部門長）	山田 正明
常務執行役員（インフラ・環境ファイナンス部門長）	弓倉 和久
常務執行役員（産業ファイナンス部門長）	田中 一彦
常務執行役員（エクイティファイナンス部門長）	藤野 真司

4 中期経営計画 (2018～2020年度)

JBICは、2012年4月の発足以降、案件形成段階からの関与や多様な金融機能の活用を通じたリスクマネーの供給等により、海外の資源・インフラプロジェクト、中堅・中小企業による海外事業、日本企業の海外M&A等を積極的に支援してきました。第2期中期経営計画(2015～2017年度)では、『JBICならではの金融仲介機能の発揮により、我が国企業の国際事業展開及び資源獲得への支援を深化し、我が国の持続的な成長に繋がる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献する』ことを基本目標に掲げ、累計5兆8,304億円の出融資・保証承諾を行いました。

少子高齢化や労働人口減少といった構造的な課題に加え、第四次産業革命の勃興、地政学的リスクの高まり、地球環境問題に対する取り組み等、日本を取り巻く環境は従来にも増して目まぐるしく変化しており、その不確実性は高まっております。こうした中、産業界においては、既存産業の垣根を越えた生産性向上のための取り組み、先端技術・イノベーションの追求等が喫緊の課題となってい

るほか、増大する事業リスクへの対処を適切に図りつつも、海外市場の成長を積極的に取り込んでいくための動きも継続・深化しています。

第3期中期経営計画(2018～2020年度)では、不確実性が増す国内外の情勢を的確に捉え、産業界の新たな取り組みや変化に呼応した支援を実現するため、8つの重点取組課題を定め、21の具体的な取組目標を設定しました。また、評価枠組については、第2期中期経営計画に関する株式会社国際協力銀行経営諮問・評価委員会の評価も踏まえ、客観性・透明性を高めるとともに、政策効果の発揮といった視点も加味した評価指標の工夫も行いました。

これまでの業務を通じて積み重ねたステークホルダーとの関係、海外におけるネットワーク・情報収集力を礎に、第3期中期経営計画における施策を推し進めることにより、JBICの新たな付加価値を創出し、日本および国際経済社会の健全な発展に貢献していきます。

中長期ビジョン (ありたい姿) の設定

第3期中期経営計画では、JBICを取り巻く環境やそれらに対する認識を踏まえ、JBICの企業理念(「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展ぎます。」)と向

こう3年間の具体的な目標である中期経営計画とを繋ぐ概念として、10年程度先にありたい姿を「中長期ビジョン」として決めました。

中長期ビジョン

海図なき世界情勢の中で、日本企業の海外ビジネスを切り開く「羅針盤」でありたい。

現状認識

不確実性の増大：国際関係の複雑化、反グローバル化・保護主義の台頭→リスクの増大→課題の多様化

環境推移

1. 人口増と世界的経済成長に伴う①エネルギー・水・食料・医療の需要増加→供給増大・サプライチェーン構築・改善、②世界的なインフラ需要増加→資金ギャップを埋めるための資金動員、③地球規模課題としての温室効果ガス削減の必要性→国際公約達成に向けた継続的努力
2. 日本固有の課題としての、少子高齢化、労働人口減少→国内産業の生産性向上、海外の成長の取り込み
3. いわゆる第四次産業革命の勃興→既存産業の垣根を越えた取組、先端技術・イノベーションの追求

基本方針および重点取組課題・取組目標

3つの基本方針(課題の取組方法)のもと、取り組むべき分野として8つの重点取組課題(業務5、組織3)および各重点取組課題に係る21の取組目標を定めました。

基本方針(課題の取組方法)

1. 強み・特性に裏打ちされたリスク・テイク機能の拡充・強化
2. 社会情勢・顧客ニーズの変化に応じた自己変革・柔軟性の追求、民業補完の徹底
3. 組織力の結集

重点取組課題		取組目標
業務 1	成長分野・新領域	(1) イノベーション促進に向けた戦略的取組の推進 (2) 経済フロンティアにおける我が国企業のビジネス展開支援 (3) 新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進
業務 2	インフラ海外展開	(1) 政策的重要性の高いインフラ案件の支援 (2) 地経学的重要性の高い国におけるインフラ開発推進のための制度構築への貢献
業務 3	環境保全	(1) 世界の低炭素化への貢献 (2) 地球環境保全のさらなる推進
業務 4	M&A	(1) 政策的重要性等を踏まえた海外M&A支援 (2) 民間金融機関との連携による海外M&A支援
業務 5	政策金融の着実な遂行と業務の見直し	(1) 政策金融の着実な遂行 (2) 外部環境の変化に即した業務の見直し (3) 中堅・中小企業の海外展開支援
組織 1	業務機能の高度化	(1) 地経学的重要性の高い案件組成の推進 (2) ビジネス環境の変化に即応する業務機能の改善 (3) 民間金融機関のビジネスモデルを踏まえた民間資金動員のさらなる推進
組織 2	経営態勢の高度化	(1) 迅速・果断な組織運営に資するマネジメント態勢の確保 (2) 経営判断を支える財務・リスク管理態勢の一層の充実
組織 3	組織基盤の強靱化	(1) 働き方改革の推進 (2) 事務効率化 (3) 業務遂行の安定性・安全性確保 (4) 人的資本の強化

評価指標(業務)

各取組目標の下に評価指標を設け、各指標の内容に応じ、3年間の通期目標を設定(一部非公表)しました。

1 成長分野・新領域

(1) イノベーションの促進に向けた戦略的取組の推進

① イノベーションの取り組みおよび新規事業の創出・海外展開の推進

第4次産業革命を通じ、産業社会が人と機械・データ等がつながるConnected Industriesへと変化していく中、我が国企業の海外からのイノベーションの取り組み、イノベーションを活用した新規事業の創出・海外展開等の我が国企業によるボーダレスな取り組みを支援。

評価指標	目標
イノベーション技術の創出、取り組みおよび活用に係る案件の承諾件数	13
イノベーション技術の創出、取り組みおよび活用に係る案件の形成に係る取組件数	28

② キープレーヤーとの関係構築

イノベーションの進展を踏まえ我が国企業との関係を再構築しつつ、イノベーションの創出・事業展開を担うスタートアップ企業・大学発ベンチャー等の新たなプレーヤー、我が国企業のパートナーとなり得る海外有力企業・ファンド等との関係構築を推進。

評価指標	目標
イノベーション創出・取り組み・活用に係るキープレーヤーとの守秘義務契約締結数	15
JBICが出資するファンドの投資先と我が国企業のビジネスマッチングに係る相談件数	100

(2) 経済フロンティアにおける我が国企業のビジネス展開支援

① 案件発掘・形成の促進を通じた我が国企業のビジネス機会創出

我が国とのさらなる関係強化が期待されるアフリカ・メコン・南アジア地域において、積極的なリスクテイク、国際機関等や各国政府系金融機関との連携等を通じて、我が国企業の事業戦略に即したビジネス活動を支援。

評価指標	目標
経済フロンティアにおける案件承諾件数	100

② TICAD VIIプログラムを見据えたアフリカ向け取り組みの強化

我が国企業のアフリカにおけるビジネス開拓に貢献するべく、アフリカ向け取組方針を策定し、案件形成を主体的に推進。

(3) 新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進

① 市場の変化に則したファイナンスの組成

需給構造の転換期にあるLNG市場における、価格体系の多様化・契約形態の多様化等の動きに対応したファイナンスを実施。

評価指標	目標
非伝統的なLNG販売契約に基づくLNG案件の承諾件数	5
非伝統的なLNG販売契約に基づくLNG案件の形成に係る取組件数	10

②エネルギーバリューチェーンの構築に資するプロジェクトの支援

エネルギー安全保障に貢献するべく、Gas to Power、LNG受入基地建設等関連インフラ整備等を支援。

評価指標	目標
エネルギーバリューチェーン構築に貢献する案件の承諾件数	5
エネルギーバリューチェーン構築に貢献する案件の形成に係る取組件数	15

③新たな資源・エネルギー源の確保

イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保・サプライチェーン構築に向けた取り組みを支援。

評価指標	目標
イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保・サプライチェーン構築に資する案件の承諾件数	5
イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保・サプライチェーン構築に資する案件の形成に係る取組件数	10

2 インフラ海外展開

(1)政策的重要性の高いインフラ案件の支援

高速鉄道、港湾等の社会インフラ案件等、政策的重要性の高いインフラ案件における我が国企業の海外展開を支援する観点から、我が国政府・政府機関とも連携しつつ、積極的に案件形成を牽引。

評価指標	目標
政策的重要性の高いインフラ案件の承諾件数	8
政策的重要性の高いインフラ案件の形成に係る取組件数	15

(2)地経学的重要性の高い国におけるインフラ開発推進のための制度構築への貢献

地経学的重要性が高く、将来のインフラ輸出のポテンシャルが高い国において、ホスト国政府等との政策対話やワークショップの開催等を通じて、民間企業によるインフラ開発推進の鍵となる官民パートナーシップ(PPP)の知見を共有すること等により、PPP制度構築を支援。

評価指標	目標
国際標準クラスPPP制度の創設・運用改善および同制度を構成する仕組みの創設・改善に係る提言数	5

3 環境保全

(1)世界の低炭素化への貢献

ホスト国政府の政策やニーズも踏まえつつ、電力セクターにおける化石燃料案件の低炭素化を推進するとともに、再生可能エネルギー等の低炭素インフラ案件形成に向けた我が国企業の取り組みを積極的に支援。

評価指標	目標
低炭素インフラ案件承諾件数	30

(2) 地球環境保全のさらなる推進

きれいな空気・水、廃棄物処理等への社会的要請に対し、脱硫・脱硝装置、水処理装置、廃棄物発電等我が国企業が有する優れた環境技術やノウハウの動員を図り、持続可能な経済成長の実現に貢献。

評価指標	目標
我が国企業の有する環境技術・ノウハウの動員を実現した案件承諾件数	12

4 M&A

(1) 政策的重要性等を踏まえた海外M&A支援

政策的重要性や我が国企業の経営・事業戦略上の意義を踏まえつつ、買収後の事業展開への支援も含め、海外M&Aを支援。

評価指標	目標
我が国企業の海外M&A支援((2) 除く) およびその後の事業展開に係る案件承諾件数	25

(2) 民間金融機関との連携による海外M&A支援

広範な顧客基盤を有する我が国民間金融機関と協調し、ツー・ステップ・ローンを通じて海外M&A資金を供給。

評価指標	目標
我が国民間金融機関に対するツー・ステップ・ローンを通じた我が国企業の海外M&A支援に係る案件承諾件数	35

5 政策金融の着実な遂行と業務の見直し

(1) 政策金融の着実な遂行

① 積極的なリスクテイク等を通じたJBICミッションの実現

新たなプレーヤーの台頭等地経学的な観点で我が国を取り巻く環境が変化中、ホスト国政府のニーズを把握しつつ、積極的なリスクテイクや多様なファイナンスツールの活用を通じて、我が国企業のビジネス活動を支援し、重要資源の海外における開発および取得の促進、我が国産業の国際競争力の維持および向上に貢献。

評価指標	目標
重要資源の海外における開発および取得の促進に貢献する案件承諾件数	20
我が国産業の国際競争力の維持および向上に貢献する案件承諾件数	40
現地通貨建融資、非従来型ファイナンスおよび特別業務の承諾件数並びにJBIC IG ^(注1) 及びPPV ^(注2) を活用した案件の承諾件数	55

(注1) 株式会社JBIC IG Partners

(注2) プロジェクト開発促進会社 (Project Promotion Vehicle)

② 国際金融環境の変化への機動的な対応

国際金融環境や企業の資金調達状況をモニタリングし、国際金融秩序の混乱の防止または混乱への対応を目的とした取り組みを機動的に実施。

(2) 外部環境の変化に即した業務の見直し

国際情勢、金融環境の動向、我が国政府の方針および政策金融への期待の変化に機動的・重点的に対応するべく、既存業務を見直し、メリハリの効いた業務内容を実現。

(3) 中堅・中小企業の海外展開支援

中堅・中小企業の海外案件を推進するべく、地域金融機関・信用金庫をはじめとする民間金融機関との積極的な連携を通じ、JBICの特徴を活かした支援を実施。

評価指標	目標
中堅・中小企業向け案件承諾件数	240
中堅・中小企業の海外事業展開支援に資する情報発信やマッチングイベント等の開催件数	150

評価指標(組織)

各取組目標の下に評価指標を設け、各指標の内容に応じ、3年間の通期目標を設定(一部非公表)しました。

1 業務機能の高度化

(1) 地経学的重要性の高い案件組成の推進

① インテリジェンス機能を活用しつつ、地経学的重要性の高い案件の推進

インテリジェンス機能を活用した我が国政府・ステークホルダーに対する情報の発信および地経学的に重要な案件のファイナンス組成に向けた貢献。

② 他国公的機関・国際機関等との戦略的な連携

公的機関のファイナンスに関するルール形成に貢献しつつ、他国公的機関・国際機関等との連携を通じて戦略的な案件形成と適切なリスクシェアを実現。

評価指標	目標
他国公的機関・国際機関等と協調融資等の連携を行い承諾した案件数	20

③ 外国政府・外国企業とのリレーション強化

我が国の対外政策および地経学上の重要性を踏まえた相手国との関係強化・案件形成に向け、相手国政府要人・企業等との関係構築を推進。

(2) ビジネス環境の変化に即応する業務機能の改善

ビジネス環境の変化に対応した新たな業務展開のため、業務態勢の整備、新たなファイナンス・メニューの創設、制度運用の見直し等を実施。

(3) 民間金融機関のビジネスモデルを踏まえた民間資金動員のさらなる推進

バーゼル規制等による金融環境の変化を踏まえつつ、新規案件において我が国民間金融機関との協調融資、ツー・ステップ・ローンおよび保証機能の活用等を通じて民業補完を徹底するとともに、既往融資の債権流動化等を通じた新たな投資機会の提供やセミナー開催による情報提供等を通じた協調融資先等の裾野の拡大を促進。

評価指標	目標
協調融資・債権流動化等に参加した我が国民間金融機関・投資家数	60

2 経営態勢の高度化

(1) 迅速・果断な組織運営に資するマネジメント態勢の確保

① 企画遂行能力の強化

部門別の企画事項の統括のための体制を構築し、組織課題に対する対応力の強化および効率化を図る。

② 意思決定プロセスの見直し

会議体の統廃合、権能・構成員の最適化、合議プロセスの見直し等を実施。

(2) 経営判断を支える財務・リスク管理態勢の一層の充実

① リスクテイク能力強化のための資本充実

大型案件等でのリスクテイク機能の積極的な活用に資する資本の充実。

② 多様かつ安定的な資金調達能力の強化および決算等の態勢整備

外国通貨長期借入等の活用による資金調達手段の多様化、市場規制等や業務の変化に即応した経理・決算等財務態勢の構築。

③ リスク管理態勢の強化

リスク耐性の強化に資する全体管理・分析の高度化（モニタリング強化、資産負債管理・採算分析の高度化、信用力判断・データ捕捉を向上させる信用リスク管理システム改良等）。

3 組織基盤の強靱化

(1) 働き方改革の推進

「働き方改革基本計画」の実施。

(2) 事務効率化

① ミスや遺漏のない各種業務の遂行

IT等を活用した業務の効率化、確実且つ機動的な業務遂行に資する調達事務等の合理化。

② システムの安定かつ安全な運営態勢の実現

基幹システム刷新・IT基盤更改等の着実な実施による態勢整備。

(3) 業務遂行の安定性・安全性確保

業務継続計画（BCP）の実効性確保、情報セキュリティインシデント発生時の対応強化。

(4) 人的資本の強化

多様化する業務に対応した人材確保・開発・育成。

評価枠組

評価の概要

り組みの成果等を勘案のうえ、プラス・マイナス1点単位で行います。重点取組課題ごとの総合評価は、ノッチ調整後の評価点に基づき、換算表を用いて付与されます。

評価の単位

21の取組目標の下に設けた評価指標（定量・定性）ごとに、設定した目標値に対する達成状況を5段階評価します。

重点取組課題ごとの評価点の算出

評価指標ごとの評価点を、評価指標間のウエイトに基づき加重平均することにより算出します。評価指標間のウエイトは、各々の課題の特性（政策的重要度・難易度等）を勘案し、計画策定時に決定します。

対外公表

評価結果については、重点取組課題ごとの評価点・総合評価を、評価内容のサマリーとともに公表します。併せて、計画策定時に公表した定量指標についても、その達成状況を公表します。

なお、中期経営計画の下で策定する年度ごとの事業運営計画の評価も、基本的に同様の枠組みで行います。

総合評価

重点取組課題ごとの評価点に対し、ノッチ調整の要否を検討します。ノッチ調整は、期中の状況変化に応じた取

5 働き方改革基本計画

JBIC は、第 3 期中期経営計画(2018 ～ 2020 年度)の取組目標の一つである「働き方改革の推進」を踏まえ、働き方改革基本計画 (2018 ～ 2020 年度) を策定しました。

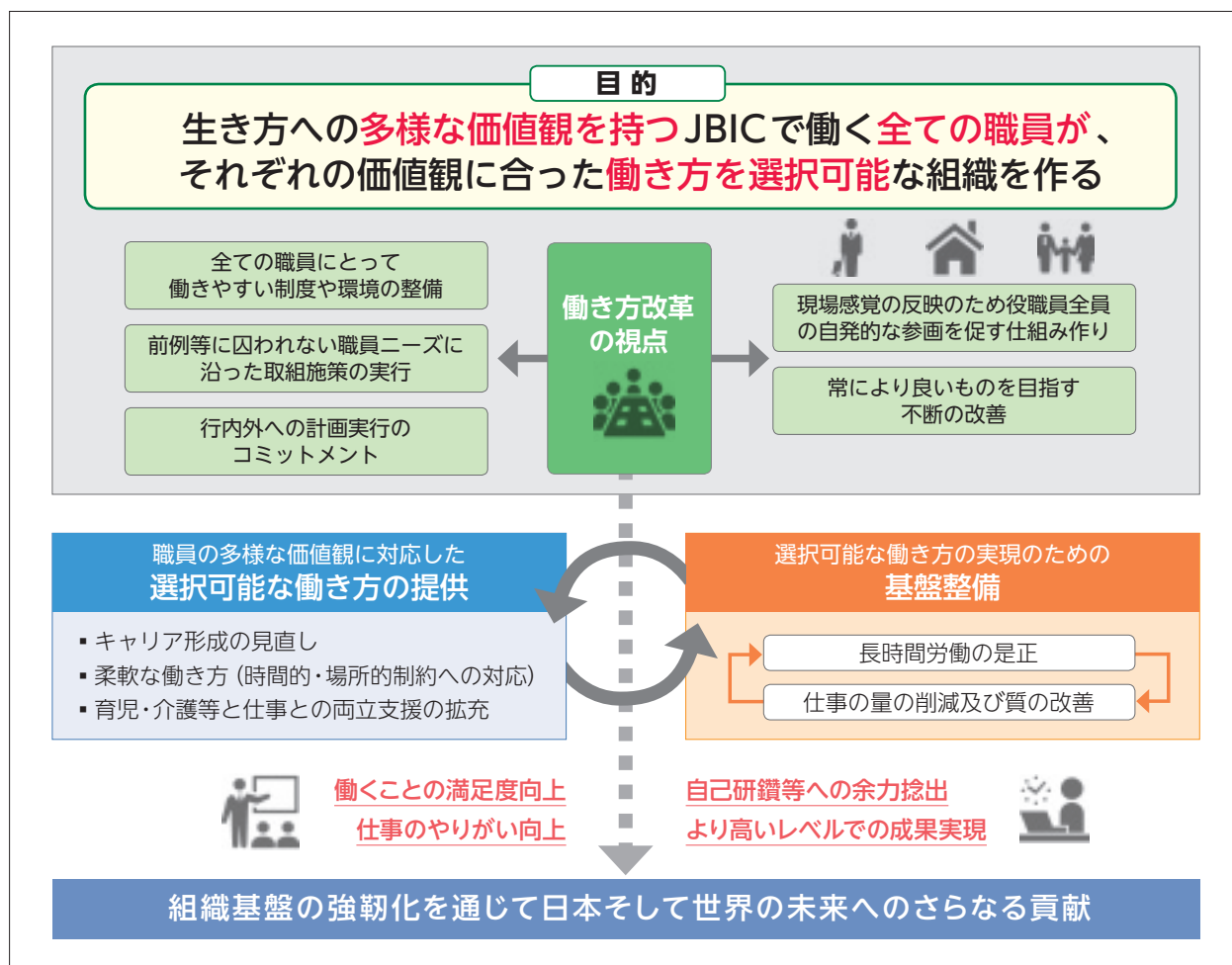
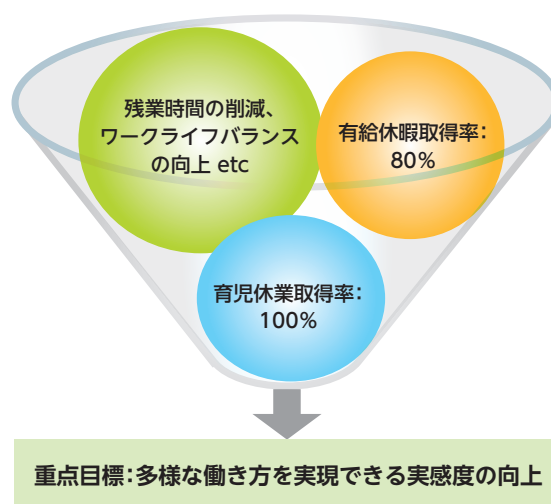
JBIC の働き方改革は、「生き方への多様な価値観を持つ JBIC で働く全ての職員が、それぞれの価値観に合った働き方を選択可能な組織を作る」ことを目的としています。

これは、生産性向上や企業競争力向上といった組織目線ではなく、あくまで職員の働くことの満足度向上や仕事のやりがい向上といった職員目線にたって策定したものです。

働き方改革基本計画の下で、一人ひとりの職員がそれぞれの価値観に応じて働き方を選択できるよう、①キャリア形成の見直し、②柔軟な働き方(時間的・場所的制約への対応)、③育児・介護等と仕事との両立支援の拡充を進めると共に、働き方を選択できるための基盤整

備として、④長時間労働の是正、⑤仕事の量の削減及び質の改善も同時並行的に進めることとしています。

■ 働き方改革基本計画の目標 (2020 年度末)



6 2017年度の事業概況

業務のハイライト

2017年度の出融資・保証承諾実績は、1兆1,932億円で、前年度比46.7%減となりました。2018年3月末時点の出融資・保証残高は、16兆1,796億円となりました。

2017年度における各分野の主な取り組みは以下のとおりです。

■ 資源・エネルギー分野の取り組み

資源の多くを海外輸入に頼る日本にとって、自主開発比率向上による中長期的な資源エネルギーの安定確保・開発を進めていくことは重要な課題です。2017年度の出融資・保証承諾は、計9件、総額4,946億円の出融資・保証承諾を実施しました。

JBICは、モザンビークおよびマラウイにおける石炭運搬輸送のためのナカラ鉄道・港湾事業をプロジェクトファ

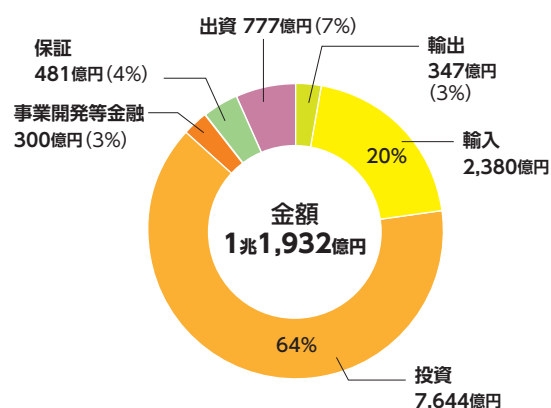
イナンス(PF)^(注1)によって支援しました。また、アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ国営石油会社(ADNOC)に対して、日本企業が原油を安定的に輸入するために必要な資金や、メキシコでのロス・ガトス亜鉛・銀鉱山の開発に必要な資金の融資を行いました。

■ 日本企業の海外インフラ事業展開を支援

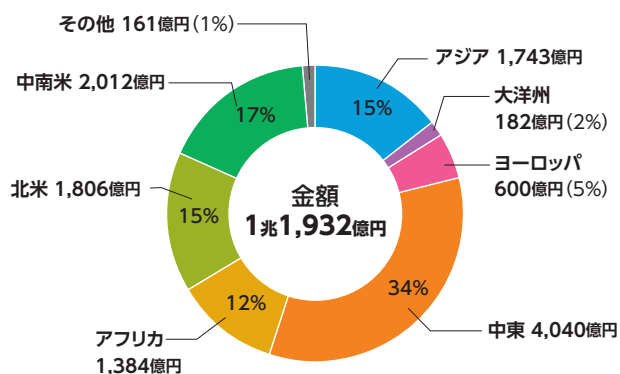
電力分野では、日本企業が出資参画するインド、エジプト、インドネシアの再生可能エネルギー事業等に対しPFによる融資を行いました。

その他の分野では、日本企業が出資参画するトルコの病院PPP(Public Private Partnership)プロジェクトをPFおよびポリティカルリスク保証によって支援しました。

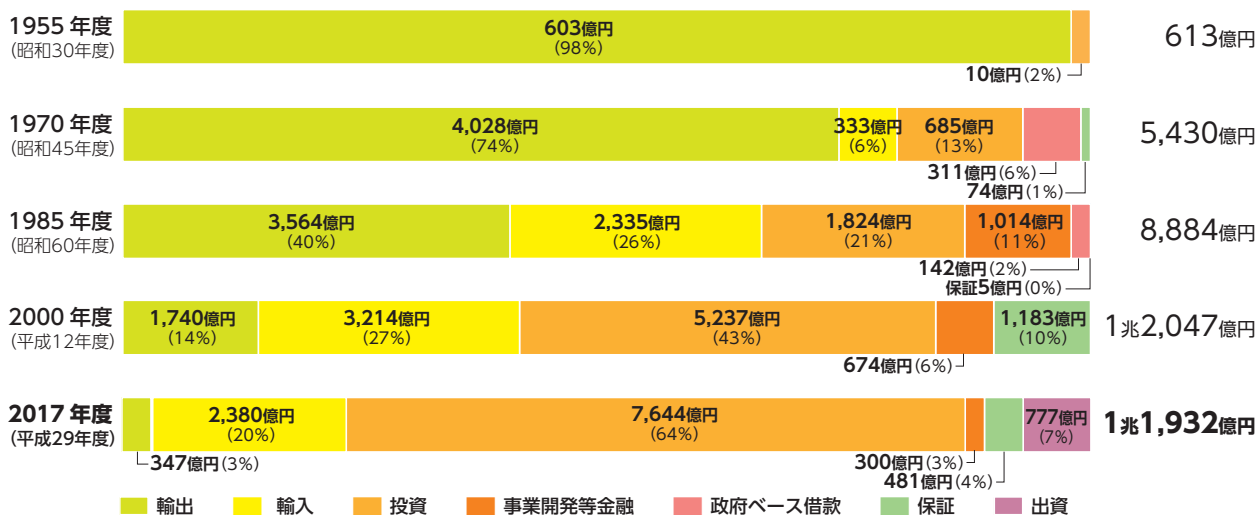
出融資・保証承諾状況(金融目的別) 2017年度(平成29年度)



出融資・保証承諾状況(地域別) 2017年度(平成29年度)



出融資・保証実績の推移(承諾額)



■ 日本企業の戦略的な海外事業活動を支援

日本企業による海外M&Aに関しては、日本の金融機関向けクレジットライン（融資枠）を通じた日本企業による海外企業の買収案件等を支援しました。

他にも、ベトナムにおいて日本企業が実施する埠頭整備・運営事業や、インドにおいて日本企業が参画する自動車部品製造・販売事業に対する融資を行いました。

さらに、米国シリコンバレー等のIT先端企業向け投資を目的とするファンドへの出資を日本企業とともに行いました。

■ 日本企業の輸出を支援

2016年10月に開始した特別業務（詳細はP80を参照）の第2号案件としてアルゼンチン政府向け自動列車停止システム輸出を支援しました。また、アフリカの地域開発金融機関である東部南部アフリカ貿易開発銀行向けに設定しているクレジットラインを活用し、日本企業による建設機械等の輸出を支援した他、日本の造船会社が建造する船舶の輸出をPFにより支援しました。

■ 中堅・中小企業の海外事業展開支援

JBICは、日本の中堅・中小企業の海外事業展開支援を目的として、ミャンマーでのプロイラー食肉加工・販売事業やベトナムでの自動車の整備・販売事業等に対して、日本の地方銀行や信用金庫等との協調により、計74件の融資保証承諾を行いました。

また、中堅・中小企業向け融資案件については、地域金融機関との連携を強化しており、相互の協力関係を一層強めることを目的とした意見交換の場として、国際金融ハイレベルワークショップを開催し、全国60社を超える地域金融機関・海外地場銀行に参加いただき、意見交換を行いました。

■ 現地通貨建て融資による支援

現地通貨建て^(注2)融資の取り組みとして、日本企業のロシアにおける自動車販売金融事業をロシア・ルーブル建てで融資した他、メキシコにおける自動車部品の製造・販売事業をメキシコ・ペソ建てで支援するなど、計14件、約68億円相当の現地通貨建て融資承諾を行いました。

■ 環境関連分野での取り組み

環境分野では、日本企業が出資参画するインド太陽光発電事業、エジプト風力発電事業、インドネシア地熱発電事業等に対しPFによる融資を行いました。

■ 案件形成支援

JBICは、案件形成支援の一環として、米国海外民間投資公社（OPIC）との間で、アジア、インド太平洋、中東およびアフリカ等の地域におけるインフラ、エネルギーおよび資源等のセクターでの個別プロジェクトの推進のための覚書を締結しました。米国ワシントン州政府との間でも、インフラ等分野のプロジェクト推進のための覚書を締結しました。また、トルコ輸出入銀行およびインド輸出入銀行との間で、第三国向け輸出・投資の両国協働に向けたカンファレンスを開催しました。

■ サムライ債の発行支援

トルコ政府が発行するサムライ債^(注3)（私募円建て外債）の一部取得を行いました。

■ 株式会社JBIC IG Partnersを設立

JBICは、2017年6月、株式会社経営共創基盤（IGPI）と共同で株式会社JBIC IG Partners（JBIC IG）を設立しました。日本の政策金融機関として海外業務を行うJBICと、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的としたハンズオン型成長支援の実績を有するIGPIがそれぞれの強みを生かすことで海外向け投資ファンドに対する助言業務を行う事を目的としています。

2017年9月には、JBIC IGとロシアのソブリン・ウェルス・ファンドであるロシア直接投資基金（RDIF）によって管理・運営されるRussia-Japan Investment Fund（RIJF）がRDIFと共同で投資を行う仕組みを創設し、2018年3月末時点で3件の投資決定を行っています。

（注1）プロジェクトに対する融資の返済原資を、そのプロジェクトの生み出すキャッシュフローに限定する融資スキーム。

（注2）円、米ドル、ユーロ以外の通貨。

（注3）海外の国や企業といった外国の発行体が日本国内市場で発行する円建て債券のこと。

出融資等実行実績の概要

JBICの2017年度の出融資等実行実績は1兆7,269億円でした。

出融資等事業計画および実績推移

(単位：億円)

	2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
輸出	2,000	1,120	2,000	1,488	2,900	2,272	3,150	2,794
輸入・投資	19,000	20,712	14,500	18,679	15,600	19,224	21,150	13,572
事業開発等金融	500	643	700	445	900	322	500	503
出資	1,000	309	1,000	424	1,200	185	1,300	398
合計	22,500	22,786	18,200	21,038	20,600	22,004	26,100	17,269

決算の概要

■ 経理の特徴

(1) 区分経理

JBICは、株式会社国際協力銀行法第26条の2に基づき、特別業務以外の業務(一般業務) および特別業務の業務ごとに経理を区分することが求められています。

(2) 財務諸表の作成

JBICは、会社法および株式会社国際協力銀行法第26条に基づき財務諸表を作成し、財務大臣に提出しております。毎事業年度の財務諸表は決算報告書と共に政府に提出され、会計検査院の検査を経て国会に提出されます。

なお、JBICは、会社法に基づき連結財務諸表を作成し、株式会社国際協力銀行の会計に関する省令第5条に基づき連結貸借対照表および連結損益計算書を財務大臣に提出しております。

■ 一般業務

(1) 損益計算書の状況

2017年度は、資源権益の取得・開発の促進支援、日本企業による海外M&Aの促進支援、インフラ案件を始めとする日本企業の海外展開支援への取り組み等により、貸出金利息等の資金運用収益3,367億円を計上したこと等から、経常収益は3,895億円となりました。一方、借入金利息等の資金調達費用2,492億円を計上したこと等から、経常費用は3,273億円となりました。結果、経常利益は622億円となり、特別損益等を含めた当期純利益は623億円となりました。

(2) 貸借対照表の状況

資産の部は、円高による外貨貸出金の円換算額の縮小等により、貸出金が減少(13兆5,126億円、前事業年度比7,964億円の減) したこと等から、17兆7,473億円となりました。負債の部は、償還を上回る発行により、社債が増加(4兆3,925億円、前事業年度比1兆910億円の増) した一方、財政融資資金借入金および外国為替資金借入金の償還等により、借入金が減少(8兆3,707億円、前事業年度比1兆5,379億円の減) したこと等から、15兆4,652億円となりました。純資産の部は、前年度利益処分に係る国庫納付を行ったこと、出資金受入を行ったこと、当期純利益623億円を計上したこと等から、2兆2,820億円となりました。

■ 特別業務

(1) 損益計算書の状況

2017年度は、新規貸出実行に伴う貸出金利息の収入が生じたこと等から、経常収益は2百万円となりました。一方、人件費等の営業経費が発生していること等から、経常費用は207百万円となりました。結果、経常損失および当期純損失は204百万円となりました。

(2) 貸借対照表の状況

資産の部は、出資金受入を行ったこと、新規貸出実行を行ったこと等から、251,110百万円となりました。負債の部は、金融商品等受入担保金を計上したこと等から、222百万円となりました。純資産の部は、出資金受入を行ったこと、当期純損失204百万円を計上したこと等から、250,888百万円となりました。

第6期 株式会社国際協力銀行

【連結財務諸表等】

連結損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	390,060
資金運用収益	336,768
役務取引等収益	23,914
その他業務収益	128
その他経常収益	29,248
経常費用	327,996
資金調達費用	249,256
役務取引等費用	2,043
その他業務費用	5,363
営業経費	19,660
その他経常費用	51,672
経常利益	62,063
特別利益	9
特別損失	8
税金等調整前当期純利益	62,065
法人税、住民税および事業税	0
法人税等合計	0
当期純利益	62,064
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 17
親会社株主に帰属する当期純利益	62,081

【株式会社国際協力銀行】

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	389,589
資金運用収益	336,748
役務取引等収益	23,722
その他業務収益	128
その他経常収益	28,989
経常費用	327,495
資金調達費用	249,256
役務取引等費用	1,807
その他業務費用	5,410
営業経費	19,429
その他経常費用	51,592
経常利益	62,094
特別利益	9
特別損失	8
当期純利益	62,095

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	1,751,287	借入金	8,370,758
有価証券	351,605 ^{※1}	社債	4,392,597 ^{※7}
貸出金	13,513,680 ^{※2,※3,※4,※5,※6}	その他負債	435,498
その他資産	377,809 ^{※7}	賞与引当金	546
有形固定資産	28,401 ^{※8}	役員賞与引当金	9
無形固定資産	3,472	退職給付に係る負債	6,785
支払承諾見返	2,259,369	役員退職慰労引当金	25
貸倒引当金	△ 273,564	支払承諾	2,259,369
		負債の部合計	15,465,589
		資本金	1,765,200
		利益剰余金	883,601
		株主資本合計	2,648,801
		その他有価証券評価差額金	△ 1,209
		繰延ヘッジ損益	△ 114,658
		為替換算調整勘定	13,309
		その他の包括利益累計額合計	△ 102,558
		非支配株主持分	227
		純資産の部合計	2,546,471
資産の部合計	18,012,060	負債および純資産の部合計	18,012,060

※1～※8についてはP120-121をご参照ください。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	1,750,821	借入金	8,370,758
有価証券	338,928 ^{※1}	社債	4,392,597 ^{※7}
貸出金	13,513,680 ^{※2,※3,※4,※5,※6}	その他負債	435,385
その他資産	377,370	賞与引当金	546
有形固定資産	28,355	役員賞与引当金	9
無形固定資産	3,464	退職給付引当金	6,785
支払承諾見返	2,259,369	役員退職慰労引当金	25
貸倒引当金	△ 273,564	支払承諾	2,259,369
		負債の部合計	15,465,477
		資本金	1,765,200
		利益剰余金	883,615
		株主資本合計	2,648,815
		その他有価証券評価差額金	△ 1,209
		繰延ヘッジ損益	△ 114,658
		評価・換算差額等合計	△ 115,868
		純資産の部合計	2,532,947
資産の部合計	17,998,424	負債および純資産の部合計	17,998,424

※1～※7についてはP140-141をご参照ください。

【一般業務勘定】

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	389,599
資金運用収益	336,747
役務取引等収益	23,722
その他業務収益	128
その他経常収益	29,000
経常費用	327,300
資金調達費用	249,256
役務取引等費用	1,792
その他業務費用	5,410
営業経費	19,272
その他経常費用	51,569
経常利益	62,298
特別利益	9
特別損失	8
当期純利益	62,300

【特別業務勘定】

損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	2
資金運用収益	1
その他経常収益	1
経常費用	207
資金調達費用	0
役務取引等費用	14
営業経費	169
その他経常費用	22
経常損失	204
当期純損失	204

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	1,500,902	借入金	8,370,758
有価証券	338,928	社債	4,392,597
貸出金	13,512,657	その他負債	435,186
その他資産	377,190	賞与引当金	541
有形固定資産	28,355	役員賞与引当金	9
無形固定資産	3,464	退職給付引当金	6,779
支払承諾見返	2,259,369	役員退職慰労引当金	25
貸倒引当金	△ 273,542	支払承諾	2,259,369
		負債の部合計	15,465,266
		資本金	1,514,200
		利益剰余金	883,901
		株主資本合計	2,398,101
		その他有価証券評価差額金	△ 1,209
		繰延ヘッジ損益	△ 114,833
		評価・換算差額等合計	△ 116,042
		純資産の部合計	2,282,059
資産の部合計	17,747,325	負債および純資産の部合計	17,747,325

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	249,919	その他負債	210
貸出金	1,023	賞与引当金	4
その他資産	190	役員賞与引当金	0
貸倒引当金	△ 22	退職給付引当金	6
		役員退職慰労引当金	0
		負債の部合計	222
		資本金	251,000
		利益剰余金	△ 286
		株主資本合計	250,713
		繰延ヘッジ損益	174
		評価・換算差額等合計	174
		純資産の部合計	250,888
資産の部合計	251,110	負債および純資産の部合計	251,110

資金調達

JBICはその活動に必要な資金を、財政融資資金借入金、政府保証外債、外国通貨長期借入金、財投機関債、政府出資金および外国為替資金借入金等の多様な手段により調達しています。

JBICの融資業務は長期融資であることから、融資期間に応じた長期の資金調達を実施しています。

財政融資資金、政府保証外債発行、外国通貨長期借入金にかかる政府保証および政府出資金等については、国の予算（一般会計予算および特別会計予算）の一環として国会に提出され、JBICの収入支出予算と共に国会の承認を得ています。近年の資金調達実績および2018年度の資金調達計画は以下のとおりです。

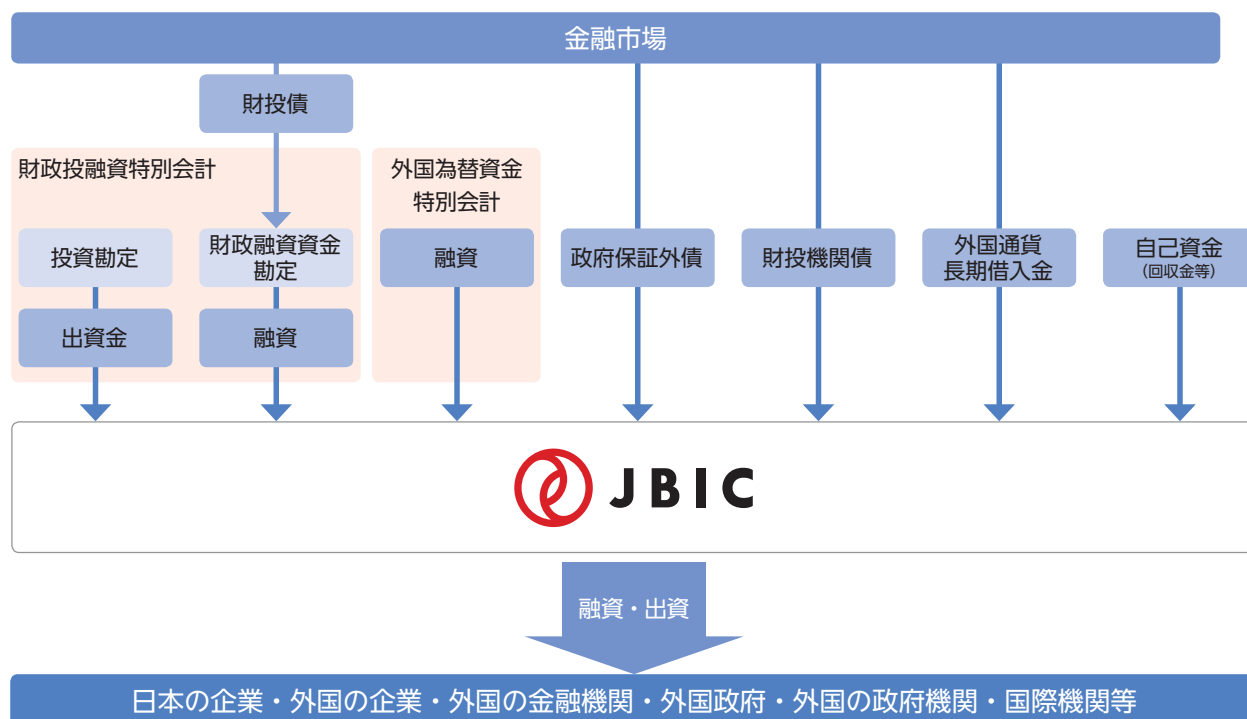
資金調達の実績と計画

(単位：億円)

	2014年度実績 (平成26年度)	2015年度実績 (平成27年度)	2016年度実績 (平成28年度)	2017年度実績 (平成29年度)	2018年度計画 (平成30年度)
財政投融资特別会計投資勘定出資金	310	—	1,420	822	624
財政融資資金借入金	2,397	2,449	5,305	2,095	2,900
外国為替資金借入金	12,732	15,958	11,427	8,544	8,000
外国通貨長期借入金			—	—	400
政府保証外債(注)	3,748	4,190	11,062	16,297	16,800
財投機関債(注)	100	—	—	600	600
回収金等によるその他自己資金等	3,498	△ 1,559	△ 7,210	△ 11,089	△ 6,755
合計	22,786	21,038	22,004	17,269	22,569

(注) 債券の金額は額面ベース

JBICの資金調達構造



■ 政府保証外債

JBICは、所要資金の一部を国際資本市場における政府保証外債の発行によって調達しています。2017年度末現在の政府保証外債の残高(額面ベース)は、4兆2,119億円、JBICの借入金残高(借入金および債券の合計)の32.98%となっています。JBICは、政策効果を発揮するために必要な場合には外貨建て融資を実施しており、政府保証外債によって調達した資金は、このような外貨建て融資の原資に充当しています。

また、日本企業による海外事業展開が進む中、JBICに対しても現地通貨建てでの支援期待が高まっており、JBICはこうした資金需要に適切に対応すべく、2013年3月にはカナダドル建て、2014年3月には英ポンド建てでの政府保証外債をおのおの発行しています。

2018年度予算においては、最大1兆6,800億円相当の政府保証外債の発行による資金調達を計画しています。

既発行済の政府保証外債は、格付機関より日本政府と同等の高い格付を取得しており(2018年7月末現在、ムーディーズ・ジャパン(Moody's):A1、S&P グローバル・レーティング・ジャパン(S&P):A+)、また預金取扱金融機関のBIS自己資本比率算出にかかるリスクウェイトが

ゼロの資産として取り扱われるなど、国際資本市場の投資家に対して優良な投資機会を提供しています。

■ 財投機関債

JBICは、財政投融资制度改革の趣旨を踏まえ、発行体自身の信用力に依拠した金融市場からの資金調達を行うべく、2001年度から国内資本市場において、政府保証の付かない債券(財投機関債)を継続的に発行してきています。2018年度予算においては最大600億円の発行による資金調達を計画しています。

既発行済の財投機関債の格付は下記のとおりとなっており、いずれも日本政府と同等の高い格付となっています(2018年7月末現在)。なお、預金取扱金融機関のBIS自己資本比率算出にかかるリスクウェイトは10%の資産として取り扱われています。

格付投資情報センター(R&I):	AA+
日本格付研究所(JCR):	AAA
Moody's:	A1
S&P:	A+

2 JBICを取り巻く環境と課題

1 資源ファイナンス部門	26
2 インフラ・環境ファイナンス部門	30
3 産業ファイナンス部門	34
4 エクイティファイナンス部門	38



● 部門長メッセージ



資源の大宗を海外に依存している日本にとって、安定的な国民生活や産業基盤の維持・強化のために、海外からの石油・天然ガスなどのエネルギー資源や鉱物資源の安定的な調達は不可欠です。資源ファイナンス部門では、日本にとって重要な資源の海外における開発および取得を促進する業務を担っています。

資源を取り巻くグローバルな環境において、液化天然ガス(LNG)市場の価格体系や契約形態の多様化など市場の転換期に則したファイナンスの組成や、主にアジア地域のエネルギーバリューチェーンの構築、さらにはイノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保や低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保が重要課題となっています。

JBICは、資源国政府や資源メジャーとの積極的な対話を通じてプロジェクトが円滑に実施される環境づくりにも注力しつつ、民間資金を補完する形で長期の資金提供を通じて日本に必要な資源の安定的な確保に引き続き貢献していきます。

資源ファイナンス部門長 山田 正明 (常務執行役員)

事業環境と重点課題

世界のエネルギー需給バランスは、グローバルなマクロ経済情勢をはじめ、さまざまな要因の影響を受けます。近年では、米国のシェールオイル増産等により需給は一時緩和されましたが、OPECの減産合意や地域紛争等により原油価格が上昇基調となり、供給面での不確実性が高まっている状態にあります。一方、アジア地域のエネルギー需要は引き続き高い伸びを示しており、特にアジアの代表的産油国・産ガス国であるインドネシアでは、急速な経済成長に伴う国内エネルギー需要の増大により輸出余力が低下するなど、アジア地域全体として石油・天然ガスの需要が増大しています。また、COP21（国連気候変動枠組条約締結国会議）において合意された「パリ協定」で全ての参加国による温室効果ガス削減目標の提出が義務付けられる等、地球温暖化に対する関心が高まる中、火力発電燃料の中でCO₂排出量が少ない天然ガスの活用が注目されています。

かかる状況下、原油については、日本の輸入における中東依存度が8割超となっており、原油の輸入が中東地域の地政学的なリスクにさらされる度合いは、引き続き高止まりしているところ、日本のエネルギー安全保障の観点からは、中東産油国との関係維持・強化を図りつつ、原油の調達先を中東以外の地域に多角化して

いくことも重要となります。

LNGに関しては、米国や豪州等で大型のLNGプロジェクトが立ち上がり始めており、供給量の増加が見込まれることから、短中期的にはLNG市場は供給過剰状態が継続する見込みです。一方で、需要面では中国、インド等が輸入を増大させているほか、他のアジア諸国においてもLNGの輸入を開始・増大させる動きを見えています。したがって、日本の中長期的なLNGの供給セキュリティを確保するためには、アジアを含む世界のLNG需給を見据えた戦略的取り組みが求められます。

日本の産業において幅広い用途で使用される鉱物資源についても、中国やインドを始めとした新興国における需要が引き続き増加していることに加え、低炭素化社会や次世代産業に対応すべく新たなニーズも高まっており、その安定的な供給確保は一層重要性を増しています。鉄鉱石について言えば、量的な確保に加えて、既往鉱山の鉱石品位が低下する中で高品位の鉄鉱石を確保していくことも重要であり、銅鉱石についても鉱山の奥地化、高地化、深部化など採掘条件が悪化している中、優良案件の発掘が課題となっています。このように世界の鉱物資源の需給バランスが変化する一方で、貿易摩擦の激化や地政学リスクの高まり等の不確実性が

増している環境下、安定的な資源確保のため、日本企業による資源の権益取得や長期引き取りのみならず、既存鉱山におけるボトルネック解消等を目的とする追加

投資や周辺インフラ整備まで含め、積極的に支援していく必要性が高まっています。

JBICの取り組み

JBICは、海外からのエネルギー資源や鉱物資源の安定的な供給確保という課題に応えるべく、2017年度に次のような取り組みを実施しました。

■ 石油・天然ガス

日本政府は、「エネルギー基本計画」(2018年7月3日閣議決定)において、石油および天然ガスの自主開発比率を2030年までに40%以上へ引き上げる目標を掲げており、JBICは、日本のエネルギー安定供給確保・自主開発比率の維持・向上を金融面から支援しています。

具体的取り組みとして、日本の資源戦略上極めて重要な国であるアラブ首長国連邦アブダビ首長国における、日本企業による陸上油田鉱区権益の取得に必要な資金を融資しました。本鉱区は、当該日本企業が2015年4月に40年間の権益(5%)を取得した鉱区で、原油生産量は鉱区全体で日量約160万バレルと、世界でも有数の巨大油田群です。これに加えて、2018年3月に期限が到来するアブダビ首長国における海上油田権益の更新を側面支援することを目的に、アブダビ首長国国営石油会社(ADNOC)に対し、協調融資総額30億米ドルの大型の融資を承諾しました。当該権益の更新は、これまでと異なり、国際石油資本のみならず中国企業やインド企業も関心を示し、厳しい競争となりましたが、JBICの融資を含む官民一体となった資源外交が功を奏し、日本からは、国際石油開発帝石(株)が、権益の更新・追加取得に成功しました。

LNGの分野では、生産国・消費国の双方が毎年

日本に集まり開催する「LNG産消会議」において、アジアの天然ガス・LNGバリューチェーンの整備に関し、「L(Logistics):ロジスティクス整備に必要な資金を、民間金融機関や国際機関等と連携し、バンカビリティを高めて支援を行う」、「N(New Entrants):新たなLNG需要家の参画を、従来よりも踏み込んだリスクを可能とする「特別業務」も活用しつつ、後押しする」、「G(Government Policy and Commitment):LNGを利用しようとする政府の政策作りも支援する」、の3つのポイントを発信し、資源・インフラの両セクターで培った知見を動員し、取り組んでいく旨、アジアの需要国等に向けて表明しました。

■ 鉱物資源等

日本政府は、「資源確保指針」(2008年3月28日閣議了解)を踏まえ、2012年6月に「資源確保戦略」を策定しています。その中で、鉱物資源の安定的かつ安価な供給の確保が日本の国富を生み出す高付加価値・高機能なもののづくりの大前提となるとの認識の下、官民のリソースを最大限活かし、資源の確保をより戦略的に進めることとしています。

JBICは、鉄鋼生産に必要となる原料炭の供給源多角化に資するプロジェクトとして、モザンビークおよびマラウイにおけるナカラ鉄道・港湾事業に対してプロジェクトファイナンスによる融資を行いました。これはモザンビークのモアティーズ炭田から産出される高品質な原料炭の安定確保を目的に、ブラジルの資源メジャーであるVale S.A. (VALE)と日本企業が実施する資源関連イン



ADNOCとの調印式の様子



モザンビーク/マラウイ ナカラ鉄道・港湾事業 (提供: Vale S.A.)

フラ事業を支援するものであり、JBICとして過去最大のアフリカ向け融資となりました。

さらに、電線・自動車等の幅広い用途において日本の産業に必須な銅に関しては、長期安定的な確保を企図し、日本企業が権益を持つチリのエスコンディエラ銅鉱山の鉱石品位低下に伴う銅精鉱の生産規模維持に向けた追加開発プロジェクトに対する融資を行いました。世界的に新規の銅鉱山の優良権益が減り、既存鉱山の品位低下が進む中、世界最大のエスコンディエラ銅鉱山のプロジェクトを支援することは、日本の長期安定的な銅精鉱の確保に資するものです。

また、自動車・建材・家電の防食用めっきや船舶・橋等の耐食用部品等の多様な用途において使用され、日本にとって重要な金属資源である亜鉛・銀の長期安定確保を図るべく、DOWAメタルマイン(株)によるメキシコのロスガトス亜鉛・銀鉱山開発プロジェクトに必要な資金を融資しました。



チリのエスコンディエラ銅鉱山 (提供: ミネラ・エスコンディエラ・リミタード)

■ 資源国や資源メジャーとの重層的な関係強化に向けた取り組み

JBICは、資源国政府・政府機関や資源メジャーとの協議・対話を継続的に実施し、日本企業による資源権益取得および資源開発事業の円滑な実施を後押ししています。

日本にとって重要な資源国との二国間関係強化に向けた取り組みとして、JBICはロシアの資源関連企業と覚書を締結しました。これは2016年5月の日露首脳会談において、安倍首相よりプーチン大統領に提示された「8項目の協力プラン」^(注)に基づきロシア政府および関連企業との間で今後の案件形成に関する協力関係を強化し、日露ビジネスの活性化に貢献するものです。

先述のADNOC向けの融資においては、融資に先立ちADNOCとの間で業務協力協定を締結し、ADNOCとの間での協力関係を、アブダビ首長国の関心である高付加価値の中・下流プロジェクトへも発展させていく



VALEとの業務協力に関する覚書締結の様子

ことを確認しました。同時に、アブダビ首長国政府との対話を通じ、日本の強みである質の高いインフラ等、資源・エネルギー以外の分野での協力の可能性についても協議を行い、アブダビ首長国とのより重層的な関係強化を図りました。

アルゼンチンにおいては、国営鉄道管理公団がブエノスアイレス市近郊地上8路線を対象に実施する自動列車停止システム設置にあたり、日本企業から信号設備一式を購入するために必要な資金を融資しました。同国では今後資源やインフラ分野で大規模な投資が期待されています。2017年5月に実施された日本・アルゼンチン首脳会談においても、JBICの本融資が言及されており、本件を通じて両国関係が一層強まるものと期待されています。

2018年4月、JBICはブラジルのVALEとの間で、業務協力に関する覚書を締結しました。VALEは、良質な鉄鉱石、ニッケル、コバルト等の鉱物資源の世界有数のサプライヤーであり、長年にわたり日本企業と良好な関係を構築してきました。JBICは、先述のナカラ鉄道・港湾事業を含め、VALEの関連プロジェクトに対し複数の融資を行った実績があり、定期的に意見交換および協議を実施しています。VALEが引き続き鉄鉱石に加え、非鉄資源の鉱山開発や、資源関連インフラ整備、貨物輸送事業等も進めて行く中で、日本企業がVALEと協業する機会がより拡大・多様化していくことが期待されます。JBICは、覚書の締結を通じ、VALEとのこれまでの緊密な協力・連携関係のより一層の強化を図り、日本企業による鉱物資源の確保および安定供給ならびに日本企業による投資・輸出機会の創出に貢献していきます。

(注) ①健康寿命の伸長、②快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市づくり、③中小企業交流・協力の抜本的拡大、④エネルギー、⑤ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥極東の産業新興・輸出基地化、⑦先端技術協力、⑧人的交流の抜本的拡大、からなる協力プランです。

■ 今後に向けて

市場環境が大きな転換点を迎えている資源分野では、中長期的な資源需給のタイト化が懸念されています。資源産出国の財政が逼迫し外国企業による投資促進が期待される一方で、地政学リスクの高まり等の不確実性が増す中、JBICとしては、日本の公的機関としてのステータスを活かしつつ、日本企業による資源権益の取得・開発を積極的に支援することにより、資源の安定確保に貢献していきます。

LNG市場の変化に則したファイナンスの組成

LNGに関しては、当面の需給の緩和、将来的なエネルギーミックスおよび電力・ガス市場自由化によるLNG需要見通しの不透明感から、日本の電力・ガス会社は、LNG調達先の多角化とともに、LNG取引における価格決定方式の多様化、仕向地条項撤廃といった柔軟性・流動性を求めています。このような状況下、日本政府は2016年5月に発表した「LNG市場戦略」にて、流動性の高いLNG市場の構築を謳い、「エネルギー基本計画」（2018年7月3日閣議決定）においてもそのための取り組みを継続させることが謳われています。実際、日本の電力・ガス会社等はアジア諸国等でのLNG需要創出ビジネスにも取り組み始めており、JBICとしても、日本企業の上流投資やLNGプロジェクトに加えて、こうしたLNG需要創出ビジネスへの取り組みについても、金融面から支援を検討していきます。

エネルギーバリューチェーンの構築および新たな資源・エネルギー源の確保

新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進のためには、成長分野や新領域への取り組みが重要です。具体的には、主にアジア地域全体でのエネルギー安全保障のために、Gas to PowerやLNG受入基地建設

等の関連インフラ整備等を支援していきます。また、従来の石油・天然ガスや鉱物資源に加え、イノベーションを支える新たな戦略物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保に向けた、日本企業の取り組みを支援していきます。ロボットやAI等の普及に代表される第四次産業革命、また次世代自動車がもたらすイノベーションにより今後世界の製造業の再編や産業構造の転換が予想されます。かかる状況下、JBICは、例えば鉱山事業におけるデータのクラウド化、自動操業等によるさらなる生産性の向上や、イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保に向けた取り組み強化のための検討も進めていきます。

経済フロンティアにおける取り組み強化

資源調達先の分散化の観点では、特に石油・天然ガスおよび鉱物資源等の「最後のフロンティア」として期待されているアフリカに関して、域外各国がアフリカでの資源開発投資を進めている中、日本企業による権益取得や資源の引き取りに結びつく資源開発プロジェクトを積極的に支援していきます。アフリカの資源開発プロジェクトは、プロジェクト実施国での雇用創出および外貨獲得効果に加えて関連のインフラ開発や産業振興の推進等、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の下でのアフリカ支援の意義も持つものです。JBICは、TICADでの議論を見据えつつ、積極的なリスクテイクや国際機関や第三国との連携を通じてアフリカでの資源関連プロジェクトを支援していきます。

資源国との関係強化のためには、資源開発プロジェクトでの協力のみならず、相手国のニーズに応じて、インフラ整備や産業の高度化、雇用創出、技術移転ならびに再生可能エネルギーや省エネルギー等環境負荷軽減分野を含めた包括的かつ継続的な協力関係の構築が必要です。JBICは、資源国におけるインフラおよび製造業等プロジェクト向け支援を含め総合的な取り組みを通じ、資源国政府との重層的かつ良好な関係を維持・強化していきます。



TICAD VI（提供：内閣官房内閣広報室）

2 インフラ・環境ファイナンス部門

● 部門長メッセージ



インフラ整備については、依然として世界的に需要と供給の大きなギャップが存在しますが、その解消には、安定的で良質な資金の供給が肝要です。これに対してJBICは自らの資金供給のみならず、民間資金の一層の動員に努めています。また案件形成の面でも、特にPublic Private Partnership (PPP)のような官民連携型事業の場合に、民間投資家による事業参画を呼び込める良質な案件の形成が期待されており、JBICは案件所在国政府や他国公的機関等と連携しながら、このような案件形成に初期段階から取り組んでいきます。

JBICは、第3期中期経営計画の下、インフラ開発への取り組みを一層強化し、特に社会インフラ分野の案件、Gas to Power等エネルギーバリューチェーン構築に繋がる案件や、低炭素インフラを含む地球環境保全推進に資する案件等の支援に注力します。また地域的にも、アフリカ等経済フロンティアの国々向けの案件にも積極的に取り組んでいきます。

インフラ・環境ファイナンス部門長 弓倉 和久 (常務執行役員)

事業環境と重点課題

■ 日本企業の国際競争力の向上に向けて

日本政府は、これまでの「質の高いインフラ」関連の政策に続き、2016年5月、G7伊勢志摩サミットに向けて、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表しました。また、同サミットの首脳宣言では、質の高いインフラ投資を推進するための5つの原則（伊勢志摩原則）（図表）について合意がなされました。また、2018年5月に開催された第51回アジア開発銀行年次総会にて、麻生副総理兼財務大臣は、ESG (Environmental, Social and Governance) 投資という世界的な潮流

を踏まえ、再生可能エネルギー分野を含め、地球環境保全目的に資するインフラ整備の支援を表明しました。

こうした日本政府の政策を踏まえ、JBICは、日本の高い技術を用い、地球環境保全目的に貢献する、質の高いインフラの海外展開を推進することで、日本企業の国際競争力の維持・向上に努めていきます。また、インフラ分野の国際競争が熾烈を極める中、日本企業がさらに多くの案件を受注し、また事業参画するために、JBICは、以下の課題の克服に努めています。

図表 質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則

- 原則 1: 効果的なガバナンス、信頼性のある運行・運転、ライフサイクルコストから見た経済性および安全性と自然災害、テロ、サイバー攻撃のリスクに対する強じん性の確保
- 原則 2: 現地コミュニティでの雇用創出、能力構築および技術・ノウハウ移転の確保
- 原則 3: 社会・環境面での影響への対応
- 原則 4: 国家および地域レベルにおける、気候変動と環境の側面を含んだ経済・開発との整合性確保
- 原則 5: PPP等を通じた効果的な資金動員の促進

出所：外務省「質の高いインフラ投資のためのG7伊勢志摩原則」をもとにJBIC作成

(1) 多様なリスクへの対応

インフラプロジェクトは、一般に規模が大きく、計画・入札段階から建設を経て事業資金を回収するまでには長期間を要すること等から、さまざまなリスクに直面することが考えられます。例えば、信用力の低い開発途上国政府・地方公共団体などのカウンターパーティーリスク(契約相手方の契約義務不履行等のリスク)が大きい場合や、不確かな需要・販売リスクを伴う場合には、事業者の投資意欲が減退したり、金融機関からも所要の長期資金が十分に集まらなかったりする場合があります。また、インフラプロジェクトは基本的に現地通貨での収入となる一方、特に開発途上国の場合には、海外から先進的な技術や経営ノウハウ等の導入ニーズがある場合や、国内の金融市場が十分に発達しておらず、海外からの外貨建て長期民間資金に依存する場合がありますので、ホスト国政府を含め事業関係者間で為替リスクの問題をどのように解決するかも重要になってきます。

(2) バンカブル (Bankable) な案件^(注1) 組成の促進

特に開発途上国等のBOT (Build Own Transfer)、PPP等の官民連携事業の場合、所在国の法規制が不十分・不明確であったり、関係省庁・機関の能力・経験が不足していたり、また事前のフィージビリティスタディ(事業性調査)等が適切に行われない結果、対象事業のさまざまなリスクについて、ホスト国政府側を含む事業関係者の間で適切な分担が行われず、民間事業者側に過大なリスク負担が求められたりする場合があります。このような状況では、民間投資は円滑に進まず、結果としてホスト国政府側が期待するような形では官民連携事業は進捗しないことになります。官民連携事業の場合、対象事業に関わるすべての関係当事者が自ら管理・コントロールできるリスクを負担・分担し合うことの重要性が指摘されています。

JBICの取り組み

■ 日本企業の国際競争力の向上に向けて

2017年度、当部門は、電力案件を中心に9件、合計2,090億円の案件を承諾しました。インドにおいては、同国でJBIC初となる太陽光発電プロジェクト向けの支援を実施しました。エジプトにおいても、JBIC初となるアフリカにおける風力発電向けプロジェクトファイナンス案件の支援を行っています。また、インドネシアにおいて、JBICでは3件目となる地熱発電案件等を支援

(3) 幅広い民間資金の動員

世界のインフラ需要は、特に新興国の経済成長や人口増大、急速な都市化を背景として、実際の投資を上回るペースで引き続き増大していくものと見込まれています。インフラ需給ギャップに対応するためには、上述の課題に加えて、国際開発金融機関(MDBs)やJBICのような各国公的金融機関からの資金供給だけでは量的に十分ではなく、生命保険会社や年金基金、投資ファンド等を含め幅広く民間金融部門からの資金を動員することが不可欠です。

■ 低炭素化・地球環境保全への取り組み

2015年にパリ協定が採択されるなど、地球環境保全と経済発展の両立が世界共通の課題として認識される中、環境の保全・改善につながるようなプロジェクトの実施が世界的にも期待されています。JBICは、2015年11月に日本政府が発表した途上国支援とイノベーションから構成される「美しい星への行動2.0 (Actions for Cool Earth:ACE2.0)」のもとで、地球環境保全業務(Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation : 通称GREEN) (P63参照) を活用した支援などを行っています。また、先述のアジア開発銀行年次総会における麻生副総理兼財務大臣の表明を踏まえ、日本企業のノウハウやその技術を広く活用しつつ、地球環境保全に資するインフラ海外展開を支援する「質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)」を2018年7月に創設しました。これらを通して、途上国の経済成長と温室効果ガスの削減、気候変動対策等、世界経済に影響を与えるさまざまな地球環境問題への対応に貢献していきます。

(注1) 対象事業の実現可能性、経済性、関係者間のリスク分担等が適切に確認・確保されており、民間企業の事業参加と金融機関による長期資金提供が期待できる案件。

しました。

また、投資事業の国際競争入札に際して、アジアのみならず、中東、北アフリカ等多くの商談にて、JBICは、対象事業のリスク分担やファイナンススキームの検討等を含め、日本企業の応札および事業権の獲得に向けた支援を実施しました。

前掲の3つの重点課題に対する主な活動実績は、以下のとおりです。

(1) 多様なリスクへの対応

2016年5月の株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律の成立に伴い、リスクテイク機能を強化する一環として新設された特別業務勘定を活用することで、より踏み込んだリスクテイクが可能となりました。また、併せて実施した政令改正により、先進国事業に対する支援対象分野が拡大されました。

加えて、開発途上国等における国営企業や現地金融機関に対するローカル・バイヤーズクレジット^(注2)供与を活用し、日本企業の海外現地生産・販売を支援しています。また、地方公共団体、現地民間企業等のリスクテイクに向けた協議も進めていきます。さらに、上記法改正で多様化された支援手法(プロジェクトbond取得、イスラム金融等)の活用も積極的に検討しています。

(2) バンカブルな案件組成の促進

JBICは、相手国政府との政策対話や、個々の商談に即した相手国政府・実施機関との協議・交渉、またMDBsとの連携等を通じてバンカブルな案件組成にも努めています。

政策対話では、相手国の状況に応じて、安定的なインフラ事業運営に不可欠なマクロ経済や投資・金融制度に加え、インフラ事業等に関連する法規制やPPP制度等、また主要セクターにおける開発課題やプロジェクト形成等、さまざまな分野について協議しています。インドネシア、メキシコ、ベトナム政府との定期的な協議に加え、個々の商談に応じ、さまざまな国との間で相手国の

法規制や事業権契約等における関係者間のリスク分担等について協議し、その改善等に努めています。

また、日本の産業の国際競争力の維持・向上等につながる個別案件の実現に必要な、フィージビリティスタディ等の調査も外部専門家の知見を活用して実施しています。

加えて、JBICは世界銀行が主導するGlobal Infrastructure Facility (GIF^(注3))にアドバイザーパートナーとして参画しており、またB20^(注4)のインフラ分野のタスクフォースにも参加するなど、MDBs等と連携した取り組みも実施し、バンカブルな案件形成促進に向けた国際的な議論にも加わっています。

(3) 民間資金の動員

JBICは、民間資金のさらなる動員へ触媒機能を果たすべく、多様な取り組みを実施しています。

2017年度は、「サムライ債発行支援ファシリティ (Guarantee and Acquisition toward Tokyo market Enhancement (GATE))」に基づく、トルコ政府発行のサムライ債の一部取得を行いました。東京市場でのサムライ債発行を支援することにより、日本の投資家に対して幅広い投資機会を提供しました。

また、JBICは、個別案件の内容に応じて、協調融資に参加する民間金融機関に対して保証を提供しています。例えば、民間金融機関にとってポリティカルリスクやホスト国政府・政府機関のカウンターパーティーリスクが高いとみられる事業の場合、JBICは同リスクに対する保証を



インドネシア政府との政策対話

提供することにより、民間金融機関の融資参加や長期融資の実現を支援しています。

加えて、日本の地方銀行や生命保険会社等に対してプロジェクトファイナンスやGREEN案件に関するセミナーを実施し、近年、協調融資に参加する金融機関のすそ野が拡大しています。併せて、民間資金動員を目的として貸付債権の流動化にも継続的に取り組んでいます。

■ 地球環境保全への取り組み

JBICは、高度な環境技術を活用した太陽光発電やエネルギー効率の高い発電所の整備、省エネ設備の導入等の高い地球環境保全効果を有する案件に対して、民間資金の動員を図りつつ、融資・保証および出資を通じた支援「地球環境保全業務（GREEN）」を実施しており、これまで^(注5)、再生可能エネルギープロジェクトやエネルギー効率化案件を中心に31件の承諾実績があります。

今後も、2018年7月に創設した「質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG）」の下で日本企業の高度な環境

技術の活用を促進するとともに、地球環境保全に資するプロジェクトの支援を推進していきます。

(注2) 日系現地法人等による設備や技術の輸出・販売に必要な資金を、当該現地法人等の取引先である現地企業等に対して融資するスキーム。

(注3) PPPを活用したインフラプロジェクトの組成を目的として世銀グループが主導して設立したプラットフォーム。

(注4) B20（Business 20）は、国際的なビジネスコミュニティとG20との公式な対話窓口。

(注5) 2018年3月末時点。



日本企業が参画するアイスランドにおける地熱発電事業

3 産業ファイナンス部門

● 部門長メッセージ



産業ファイナンス部門は、産業投資・貿易部、中堅・中小企業ファイナンス室、船舶・航空宇宙部、および西日本オフィスの4つの部署で構成され、各々の案件に応じて多様な金融手法を用いて日本の産業の国際競争力の維持・向上のための取り組みを実施しています。

引き続き堅調に推移している日本企業の対外投資等を背景に、当部門の2017年の出融資・保証承諾件数は102件、出融資・保証承諾実績額は4,681億円となりました。

当部門では、2018年度から始まる第3期中期経営計画(2018～2020年度)の下、イノベーション促進に向けた戦略的取組の推進、経済フロンティアにおける日本企業のビジネス展開支援、海外M&A支援、積極的なリスクテイク等を通じた日本の産業の国際競争力の維持・向上に加え、中堅・中小企業の海外展開支援等を取組目標として積極的に取り組んでいきます。

産業ファイナンス部門長 田中 一彦(常務執行役員)

事業環境と重点課題

■ 多様な産業の海外事業展開

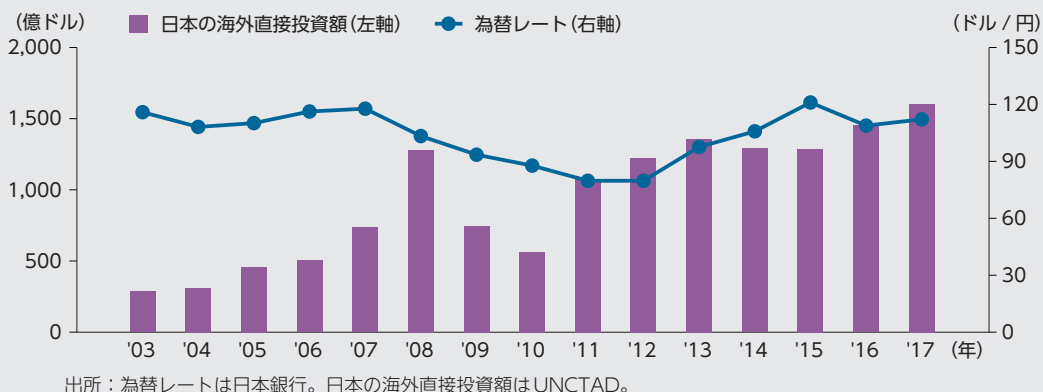
日本企業の海外直接投資は、2008年のリーマンショックによる落ち込みはあったものの、急速に進んだ円高の影響もあり、2011年には1,000億ドルを超える水準に回復しました。その後円安に転じる局面もありましたが、その間も日本企業の海外直接投資は堅調に推移し、2017年には1,604億ドルに達する状況にあります(図表1)。

堅調な日本企業による海外直接投資の中でも、特に昨今の特徴として製造業の海外直接投資が横ばいとなっている一方、非製造業の海外直接投資が拡大傾向にあ

ることが挙げられます(図表2)。また、日本政府が発表した「未来投資戦略2018」(2018年6月閣議決定)等において、日本の医療サービス等の国際展開の促進を掲げている等、従来海外展開が進んでいなかった産業における海外でのビジネス拡大を目指す動きが近年見受けられます。

他方、海外M&Aに目を向けると、金額は2017年には8兆円を下回り、大規模案件が計上され10兆円を超えた2015年および2016年に比して減少しているものの、件数は2016年の636件から2017年には672件と堅調に

図表1 日本の海外直接投資額推移

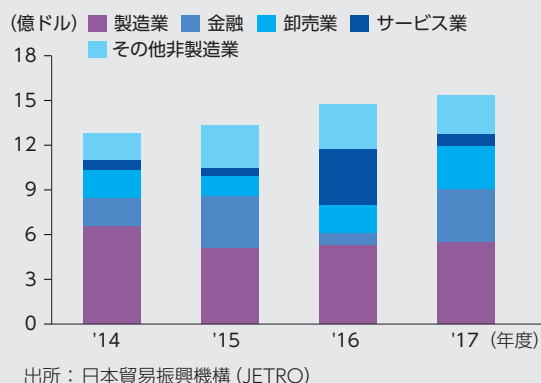


増加し続けています(図表3)。日本企業にとって、縮小する国内市場に替わる新規市場の獲得や、グローバル競争を勝ち抜くための規模拡大を目的とした海外M&Aが引き続き事業戦略上の重要な選択肢であることが見て取れます。

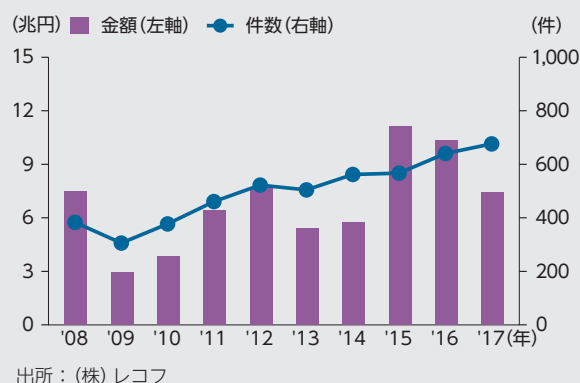
人口減少・少子高齢化といった構造的な課題を抱えて

いる日本経済を確実に成長軌道に乗せ、さらに豊かな社会へと飛躍させるためには、経済全体の生産性を向上させ、「稼ぐ力」を強化していくことが不可欠です。そのための大きな鍵の一つとして、日本企業による新規事業への挑戦や国際事業展開の推進を積極的に支援していく必要性が高まっています。

図表2 日本企業による対外直接投資残高推移(業種別)



図表3 日本企業による海外M&Aの金額及び件数の推移



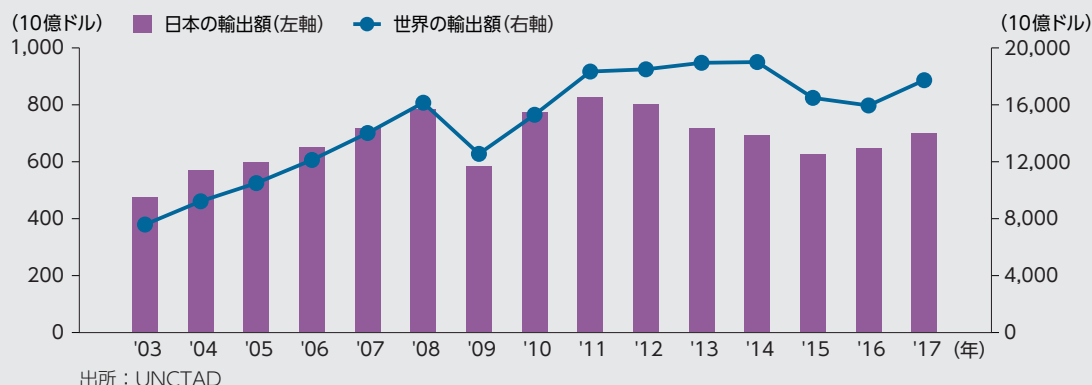
■ 回復傾向にある日本の輸出額

世界の輸出入取引額は2015年および2016年において新興国の需要停滞、資源価格の低迷等を背景とする落ち込みがあったものの、先進国における金融緩和政策等による景気拡大の影響もあり、2017年は17.7兆ドルと2016年の16兆ドルから3年ぶりに増加しました。また、2012年から2015年にかけて円安進行にもかかわらず減少を続けていた日本の輸出額も、日本企業が海外の成長を取り込むことを目的に現地生産体制を確立し、日本企業のサプライチェーンが海外に構築されてきたこと等、輸出の下押し要因もありますが、先進国向けの自動車関連財やアジア新興国向けの情報関連財の需要増大等により2016年に6,449億ドルまで回復し、

2017年も前年比8.3%増の6,981億ドルと堅調に推移しています(図表4)。

一方で、世界市場においては、中国を中心にアジア新興国のシェアが拡大し、日本の産業の輸出シェアは低下しています。加えて、日本企業が海外販売先を多様化する中で、バイヤーの与信判断や取引内容への不安が、海外事業を展開するうえでの大きな懸念事項となっています。日本企業が増大する事業リスクへの対処を適切に行うために、JBICには案件形成段階からの関与や多様な金融機能の活用を通じたリスクマネーの供給等をしていくことが求められています。

図表4 日本の輸出額と世界の輸出入取引額



■ 中堅・中小企業の海外事業展開

中堅・中小企業の海外事業展開に目を転じると、日系大手企業の現地調達ニーズへの対応という進出動機に加え、海外市場の需要を取り込むことで商機拡大を目指す動きは活発な状況にあると言えます。JBICが毎年行っている海外事業展開における中期見通しの調査「わが国製造業の海外事業展開に関する調査報告」によると、引き続き過半の中堅・中小企業が海外事業を「強化・拡大する」と回答しており、中堅・中小企業の海外事業展開の意欲は依然として高いと考えられます(図表5)。地域別では、現地マーケットの今後の成長性や安価な労働力を背景に、タイを除くメコン地域(JBIC中期経営計画における経済フロンティアの国^(注1))における海外事業を「強化・拡大する」との回答の割合が高くなっています(図表6)。

海外事業に挑戦する中堅・中小企業の裾野や進出先国、資金ニーズは多様化しています。一方、中堅・中小企

業は大企業に比べて、海外事業に必要な資金調達、情報収集等の面で制約を抱えている場合があることから、中堅・中小企業に対してはより一層きめ細やかな支援をしていくことが重要となります。

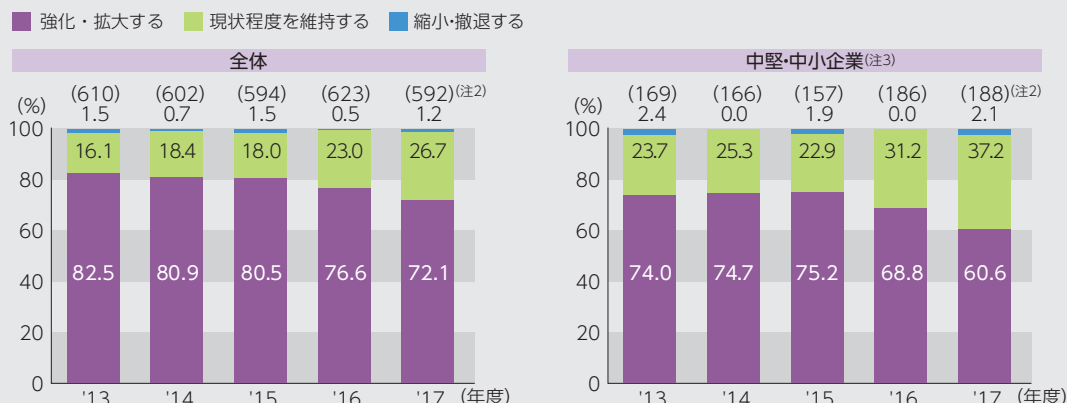
(注1) JBICの第3期中期経営計画(2018~2020年度)におけるメコン地域における経済フロンティア国とは、ラオス・カンボジア・ミャンマー・ベトナムの4カ国を指す。

図表6
中堅・中小企業(製造業)の海外事業展開の見通し(メコン地域)
海外事業を「強化・拡大する」の割合

	中堅・中小企業
ラオス(4)	75.0%
カンボジア(11)	81.8%
ミャンマー(13)	84.6%
ベトナム(45)	77.8%

(注) 2017年の割合。国名右側()内の数字は、中堅・中小企業の回答社数。
出所: JBIC「わが国製造業の海外事業展開に関する調査報告-2017年度海外直接投資アンケート結果(第29回)」

図表5 中期的(今後3年程)海外事業^(注1)展開見通し



(注1)「海外事業」の定義: 海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取り組む生産の外部委託、調達等を含む。

(注2) 棒グラフの上の()内の数は、本設問に回答した企業数。

(注3)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

出所: JBIC「わが国製造業の海外事業展開に関する調査報告-2017年度海外直接投資アンケート結果(第29回)」

JBICの取り組み

■ 多様な手法を活用した日本企業の海外展開支援

JBICは「海外展開支援融資ファシリティ」(2018年6月に終了)の下、海外M&Aやインフラ、資源分野等への長期資金供給を通じて日本企業の海外展開支援を推進してきました。引き続きニーズの高い海外M&Aについては産業ファイナンス部門を中心に支援しており、JBICからの直接融資および日本の金融機関と締結したM&Aクレジットライン(融資枠)を活用した間接融資(ツーステップ・ローン)を通じて、金融、自動車部品、精密機器部品、

不動産、アパレル、鉱山機械、食品といったさまざまな業種の海外企業に対して日本企業が行うM&Aに必要な長期資金を機動的に供給し、2017年度は海外M&A案件向けに3,611億円の融資承諾を行いました。また、M&A案件以外にも、同ファシリティの下、プロジェクトファイナンスによって油田開発のためのFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)長期傭船サービス事業に対する支援を実施し、日本企業の海洋資源分野における国際競争力の強化を支援しました。



海外展開支援融資ファシリティにより支援したFPSO事業

さらに、日本政府の「未来投資戦略2017」や「健康・医療戦略」も踏まえた日本企業のインフラ海外展開の取り組みとして、2017年度には総合商社が参画するトルコで最大規模の病院運営・管理事業に対して、プロジェクトファイナンスでの融資およびポリティカル・リスク保証を供与しました。また、同案件においてJBICはトルコ政府と対話を重ね、ファイナンスに関する提案を行うなどの働きかけや交渉を直接行い、ファイナンス組成を主導し、官民連携によるPPP^(注2)に基づいた支援を行いました。

加えて、ロシア・ルーブル建て融資やインド・ルピー建て融資を行うなど、日本企業の海外現地法人に対する現地通貨の調達支援を実施しました。



トルコにおける病院PPP事業

■ 日本企業の船舶輸出支援

JBICは、日本企業の船舶輸出支援にも積極的に取り組んでいます。国内に主たる製造拠点を置く造船産業は、船舶用の資材・部材を製造する関連産業を含めて、多くの中堅・中小企業や地域経済に大きな役割を果たしています。船舶輸出の支援では日本企業が建造する船舶を輸入する企業の信用力に依拠して資金を融資するコーポレートファイナンスベースでのバイヤーズ・クレジットが一般的ですが、ばら積み船では初めてとなるプロジェクトファイナンスベースでの支援や、地場銀行を活用したバンクローンによる支援など、バイヤーの信用力に応じた多様なリスクテイク機能を発揮し、日本の造船産業の輸出を支援しました。

■ 中堅・中小企業の海外事業展開支援

JBICは2012年度から本店および西日本オフィスに中堅・中小企業支援専門の部署を配置し、中堅・中小企業の海外事業展開支援に積極的に取り組んでおり、2017年度には74件の中堅・中小企業支援案件の融資承諾を行いました。地域別に見てみると、JBICが毎年行っている海外事業展開における中期見通しの調査にて中堅・中小企業が拡大姿勢を示しているメコン地域向け案件は、ニーズを反映する形で42件と過半を占めています。

中堅・中小企業の支援にあたっては、民間金融機関を通じた投資クレジットライン（融資枠）を設定する等の取り組みにより、地域金融機関およびリース会社の海外現地法人との連携を拡大しています。また、米ドル・ユーロ等のハードカレンシー建てでの円滑な融資のほか、現地通貨建て融資であるメキシコ・ペソ建て融資やタイ・バーツ建て融資等を行うことにより、中堅・中小企業の海外現地法人における現地通貨ニーズにも積極的に応えてきました。



中堅・中小企業向けにビジネスマッチングを開催

これらの資金調達面での支援に加え、2017年4月には60以上の地域金融機関から頭取、役員等を招き、相互の協力関係を一層強めることを目的としたハイレベルワークショップを開催しました。また、日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業の海外進出支援のための覚書を締結した開発途上国の政府および地場金融機関と、覚書に参画した日本の地域金融機関との連携強化のための意見交換会を開催するなど、中堅・中小企業の海外進出につき、多面的な取り組みによる支援を実施しました。さらには、地域金融機関や在日大使館と協働して自動車部品メーカーと海外の自動車サプライヤーとのビジネスマッチングを開催するなど、JBICのネットワークを用いて中堅・中小企業の海外販路の拡大を後押ししました。

これらに加え、2017年4月には60以上の地域金融機関から頭取、役員等を招き、相互の協力関係を一層強めることを目的としたハイレベルワークショップを開催しました。また、日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業の海外進出支援のための覚書を締結した開発途上国の政府および地場金融機関と、覚書に参画した日本の地域金融機関との連携強化のための意見交換会を開催するなど、中堅・中小企業の海外進出につき、多面的な取り組みによる支援を実施しました。さらには、地域金融機関や在日大使館と協働して自動車部品メーカーと海外の自動車サプライヤーとのビジネスマッチングを開催するなど、JBICのネットワークを用いて中堅・中小企業の海外販路の拡大を後押ししました。

■ 多様化する日本企業のニーズへの対応

各国の政情や新興国経済の動向等、日本企業を取り巻く国際経済環境は絶えず変化していますが、今後もJBICは日本政府の政策動向を踏まえつつ、日本の産業の国際競争力の維持・向上のために貢献していきます。

プロジェクトファイナンス、資本金劣後融資、現地通貨建ての融資などJBICには多様な金融メニューがあります。

産業ファイナンス部門では、これらの金融手法を活用しながら、日本企業の海外事業展開への支援を深化し、第3期中期経営計画で掲げる成長分野・新領域等、日本の持続的な成長につながる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献すべく、リスクテイク機能の強化・顧客ニーズへの的確な対応を通じて、日本と世界をつなぐ役割を引き続き果たしていきます。

(注2) PPP : Pubic Private Partnership (官民連携事業)

4 エクイティファイナンス部門

● 部門長メッセージ



当部門は、2016年10月に設立され、2017年度は、部門設立後初めて通年ベースでの業務運営を行いました。日本政府の成長戦略の柱の一つである海外の成長市場取り込みにおいて、重要性が増しているリスクマネー供給強化に対応すべく、海外向け投資ファンドに対する投資助言を行う株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)を設立するなど、JBICグループとしての出資機能強化を図るとともに、海外M&A向け等の出資案件の組成に取り組みました。特にJBIC IGの機能を活用した取り組みでは、JBIC IGが投資助言を行う第1号ファンドを2017年9月に設立したことに代表されたとおり、日本企業の海外展開をさまざまな方法で支援していくための基盤を整備した年となりました。

日本企業のイノベーションの取り込み・新規事業の創出等の新しい潮流も踏まえつつ、今後は、新たに発表した第3期中期経営計画(2018~2020年度)の下、引き続き日本企業の海外展開を積極的に支援していきます。

エクイティファイナンス部門長 藤野 真司(常務執行役員)

事業環境と重点課題

■ 海外M&Aと技術革新

JBICは、これまで「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(2013年1月11日閣議決定)を踏まえ、2013年2月に創設された「海外展開支援出資ファシリティ」の下、JBICの出資機能を活用したリスクマネー供給を通じ、日本企業の海外における経済活動のさらなる拡大やグローバル経済の成長力の取り込みに向けた取り組みを支援してきました。本ファシリティにおける実績は、2018年6月末時点で約2,179億円となりました。

少子高齢化や労働人口減といった構造的な課題を抱える日本において、新興国を中心に急速に伸長する世界の市場の取り込みを図ることの重要性は益々増えています。熾烈な海外市場の獲得競争にさらされる中、日本企業がスピード感を持った成長を実現していくうえで、海外M&Aは重要な選択肢の一つとして定着しており、2017年の日本企業の海外M&A件数(In-Out)は、過去最多件数(672件)を更新するなど、ますます活発化しています。

また、昨今の海外M&Aの特徴としては、国内の少子高齢化等を背景とした海外市場の獲得・需要取り込みを目的としたものに加え、オープン・イノベーションを成長戦略の柱に位置付け、新たな技術・ノウハウの獲得の観点から海外M&Aに活路を見出さんとする動きが顕著になっ

てきた点が挙げられます。IoT、AI等の技術革新に代表されるように、日本の産業界は、第4次産業革命と呼ばれる大きな構造転換の過渡期にあります。日本政府の施策である「未来投資戦略2018」(2018年6月15日閣議決定)においても、既存の組織や産業の枠を越えて、技術と人材、データと現場の新たなマッチング等を通じたオープン・イノベーション、社会変革を飛躍的に進めることが今後の日本の成長において不可欠であるとされています。海外市場においては、米国や中国などのプラットフォームと呼ばれる企業の台頭にも見られるような既存産業の垣根を超えた競争、革新的な技術に係る市場獲得競争がより一層激しくなることが見込まれ、日本の産業界においてもイノベーション促進に向けた戦略的な取り組みが喫緊の課題となっています。

JBICとしても、このような外部環境の変化を適切に踏まえながら、リスクマネー供給を通じて、日本企業の海外事業展開を支援していきます。

海外展開支援出資ファシリティの実績 (2018年6月末時点)

	契約調印 年月	国・地域名	出資先	出資先 (案件) 概要	JBIC 出資コミット額
1	2013年3月	ASEAN 地域	Mizuho ASEAN Investment LP	ASEAN地域の現地企業 (日系合併企業を含む) に投資するファンド	25百万米ドル
2	2013年3月	インド	Core Infrastructure India Fund Pte. Ltd.	インドのインフラ事業に投資するファンド	22百万米ドル
3	2013年3月	インド	Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Co. Ltd.	デリー・ムンバイ産業大動脈構想の対象地域におけるインフラ開発の支援等を行う法人	260百万 インドルピー
4	2013年8月	米国	Gavilon Agriculture Holdings, Co.	米国の大手穀物・肥料会社	600億円
5	2013年10月	グローバル	Energy Opportunity Fund, L.P.	エネルギー関連セクターへ投資するファンドに投資する ファンドオブファンズ	50百万米ドル
6	2014年3月	アジア地域	CVC Capital Partners Asia Pacific IV (J) L.P.	主にアジアで事業活動を行う企業に投資するファンド	50百万米ドル
7	2014年3月	デンマーク	MHI Holding Denmark ApS	三菱重工業 (株) とデンマーク法人 Vestas Wind Systems A/Sによる洋上風車合併事業	132百万ユーロ
8	2014年6月	インド	Takshasila Hospitals Operating Private Limited	セコム医療システム、豊田通商およびインド法人 VSK Holdingsによる私立総合病院運営事業	630百万 インドルピー
9	2014年6月	アラブ 首長国連邦	Metito Holdings Limited	アラブ首長国連邦ドバイ首長国を拠点とする総合水事業会社	92百万米ドル
10	2014年11月	米国	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	米国テキサス州にて行われるCO ₂ -EOR事業	約91百万米ドル
11	2015年1月	ミャンマー	Project Promoting Vehicle	ミャンマーにおける民間プロジェクトを初期段階から支援することを目的とした会社	6百万米ドル
12	2015年5月	中国	CMH Growth Fund, L.P.	中国の成長企業等に投資するファンド	20百万米ドル
13	2015年9月	台湾	Taiwan-Japan Oxo Chemical Industries Inc.	KHネオケム (株)、台湾法人 CPC Corporation および台湾法人兆豊国際商業銀行による石油化学合併事業	50百万米ドル
14	2015年12月	ミャンマー	Dawei SEZ Development Company Limited	ミャンマー・ダウエイ経済特区開発プロジェクトにかかるコーディネーション、アドバイスの業務を行う会社	6百万タイバーツ
15	2016年1月	アジア地域	Advantage Partners Asia Fund, L.P.	中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシアおよびタイを中心としたアジア諸国の企業等に投資するファンド	50百万米ドル
16	2016年4月	北米地域	KKR Americas Fund XII (EEA) L.P.	北米等で事業展開する企業に投資するファンド	110百万米ドル
17	2016年9月	ASEAN 地域	Japan ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等のマイクロファイナンス機関向けに融資するファンド	30百万米ドル
18	2017年1月	インド	Technotrends Autopark Private Limited	インド・グジャラート州において行う工業団地運営事業	488百万 インドルピー
19	2017年4月	ロシア	Japanese Project Promotion Vehicle in the Far East Limited Liability Company	日本企業が関与するプロジェクトを対象に行う事業支援・助言サービス等の業務	280百万 ロシアンルーブル
20	2017年6月	グローバル	(株) JBIC IG PARTNERS	JBIC IG が海外においてファンドのGP等を設立し、当該GP等に対し投資助言サービス等を提供する事業	255百万円
21	2017年8月	ロシア	Russia-Japan Investment Fund L.P.	ロシア連邦等で事業活動を行う企業向け投資を目的とするファンド	500百万米ドル
22	2018年3月	米国	Geodesic Capital Fund I-S, L.P.	米国等のIT先端企業向け投資を目的とするファンド	45百万米ドル
23	2018年4月	ドイツ	JX Metals Deutschland GmbH	ドイツの大手高純度金属粉事業会社	85.6百万ユーロ

計 (円換算) : 約 2,179 億円

JBICの取り組み

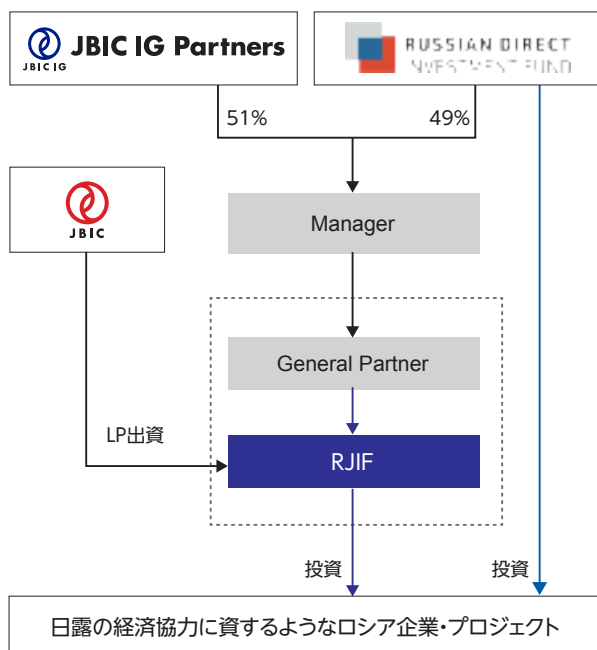
■ JBICの出資機能の強化

2017年度は、JBICの機能強化の一環として、(株)経営共創基盤(IGPI)と共同で、海外向け投資ファンドに対する投資助言を行うJBIC IGを設立しました。JBIC IGは、日本の政策金融機関として国際金融市場で業務を行うJBICと、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的としたハンズオン型成長支援および投資事業に実績を有するIGPIが、各々の強みを活かしながら海外向けの投資ファンド事業を行う点に特徴があります。

JBICとJBIC IGは、2017年9月にロシアで開催された東方経済フォーラムにおいて、ロシアのソブリン・ウェルス・ファンドであるロシア直接投資基金^(注1)(Russian Direct Investment Fund : RDIF)との間で共同投資枠組み(総額10億米ドル)を創設しました。本共同投資枠組みは、JBIC IGとRDIFにより管理・運営されるRussia-Japan Investment FundがRDIFと共同で日露の経済協力に資するロシア企業やプロジェクトに投資を行うものであり、遠隔医療会社のロシア法人Doctis社の株式を始め、本ファンドを活用した投資をすでに実施しています。

(注1) ロシア国内産業の育成、投資の活性化等を目的として、2011年に設立された投資基金。JSC Management Company of Russian Direct Investment Fundが管理・運営を担う。

1号ファンド：ロシア・日本投資ファンド (Russia Japan Investment Fund : RJIF)



■ 日本企業によるオープン・イノベーションの推進・ 海外の技術獲得に向けた支援

JBICは、2018年3月に、米国シリコンバレー等の企業を投資対象とするファンドであるGeodesic Capital Fund I-S, L.P.向け出資を行いました。日本企業は、オープン・イノベーションによる外部リソースの活用と自社が強みを持つ技術・経験を組み合わせる新たな付加価値創造を行うことにより、第4次産業革命に対応しようとしています。本ファンドは、日本企業を戦略投資家として、米国シリコンバレー等の企業向け投資を行うほか、投資家である日本企業と現地企業との事業提携機会や日本企業による現地企業への投資機会獲得を促進する戦略支援サービスを提供するものであり、本出資により、日本企業のオープン・イノベーションの促進が期待されます。

また、日本企業による海外企業のM&Aを支援した案件として、ドイツ法人H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH(HCS TaNb社)買収案件が挙げられます。これは、JX金属(株)がドイツ法人JX Metals Deutschland GmbHを通じ、ドイツ法人H.C. Starck GmbHより、その子会社であるHCS TaNb社の全株式を取得するにあたり、JBICが出資により支援したものです。HCS TaNb社は、日本のエレクトロニクス産業等において広く活用されているレアメタルであるタンタル・ニオブの製品(高純度金属粉)開発、製造および販売事業を展開する世界有数の企業であり、高い技術力およびマーケティング力を背景とした優れた製品群を有しています。本件は、JX金属が企図するHCS TaNb社の経営資源の活用によるシナジーの実現および収益基盤の強化に、JBICが出資機能を活用して支援したものです。

■ 今後に向けて

日本の産業界においては、既存産業の垣根を越えた生産性向上のための取り組み、先端技術の獲得・イノベーションの追求等が喫緊の課題となっているほか、増大する事業リスクへの対処を適切に図りつつも、海外市場の成長を積極的に取り込んでいくための動きも継続・深化しています。JBICの第3期中期経営計画(2018～2020年度)では、このような国内外の情勢を的確に捉え、産業界の成長分野・新領域での取り組み等に呼応した支援を実現していくことを目指しています。JBICは今後も、日本の公的金融機関として、出資機能を含む多様な金融手法を活用した案件形成やリスクテイク機

能を通じて、日本企業の海外事業展開を支援していきます。なかでもエクイティファイナンス部門は、海外M&A支援等を通じ、日本企業によるオープン・イノベーションの推進、新規事業領域の創出等の取り組みをJBIC IG

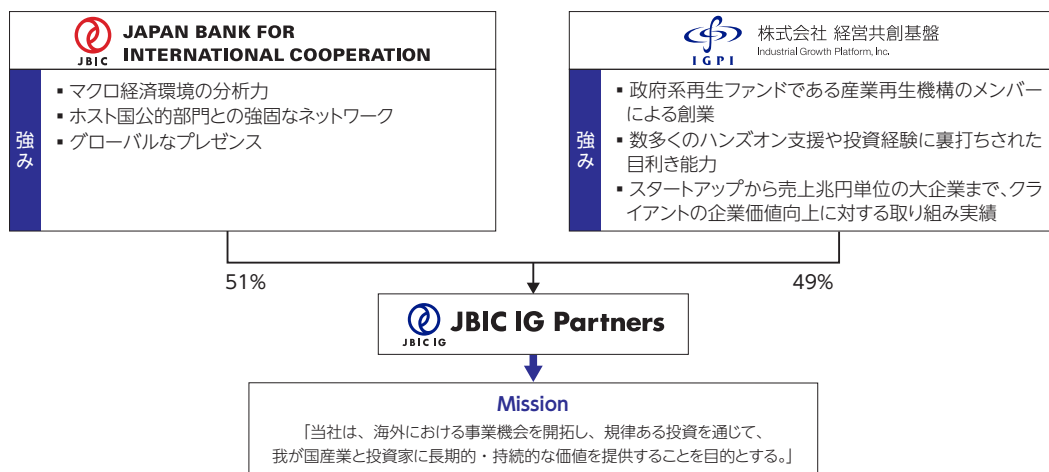
も含めたJBICグループ全体として積極的に支援していきます。

株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)の設立

JBIC IGは、JBICとIGPIが2017年6月に設立した投資アドバイザー会社です。日本の政策金融機関であるJBICの国際金融に関する知見と、IGPIの長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的としたハンズオン型

成長支援および投資事業に関する知見を組み合わせ、海外における事業機会を開拓し、規律ある投資を通じて、我が国産業と投資家に長期的・持続的な価値を提供することを目的とした会社です。

JBIC IGとは



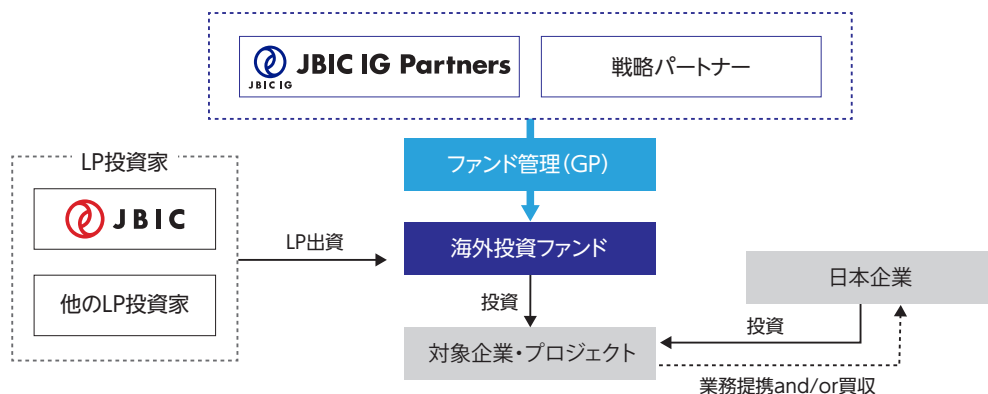
JBIC IGのビジネスモデル

JBIC IGは、海外のパートナーと連携し、組成するファンドに対し投資助言を行うことを通じ、海外企業に出資を行っています。日本企業との共同投資や、日本企業と海

外企業の橋渡しの役割を企図しています。

第1号ファンドとして、ロシアのRDIFとの間でRJIFを創設しました。今後も、新たなファンドの組成を通じ、日本産業界に付加価値を提供していきます。

JBIC IG Partnersの投資ストラクチャー概要



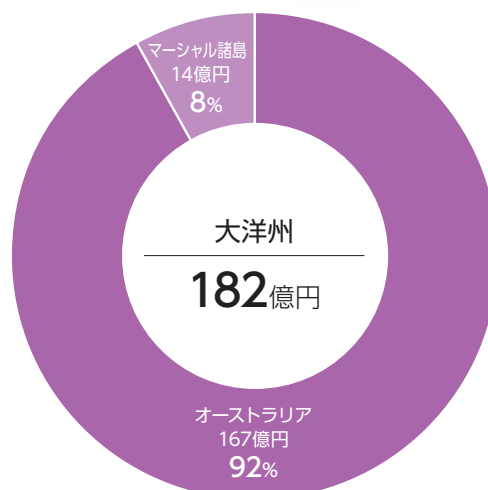
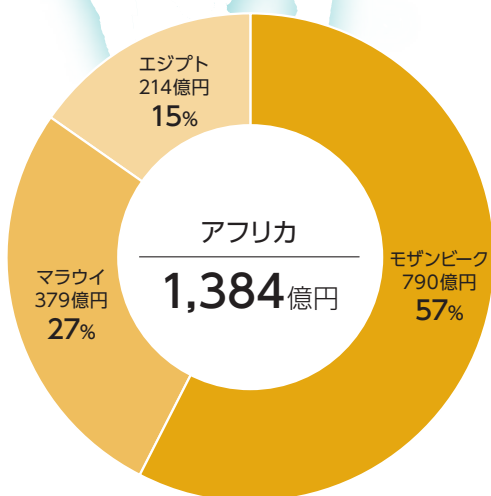
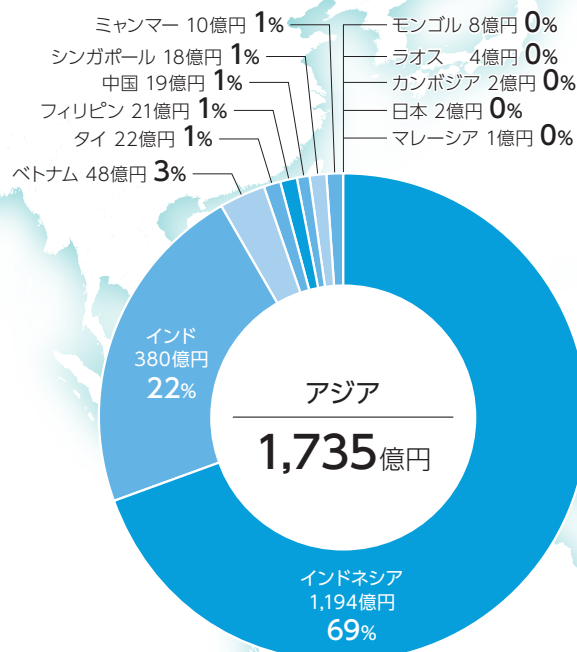
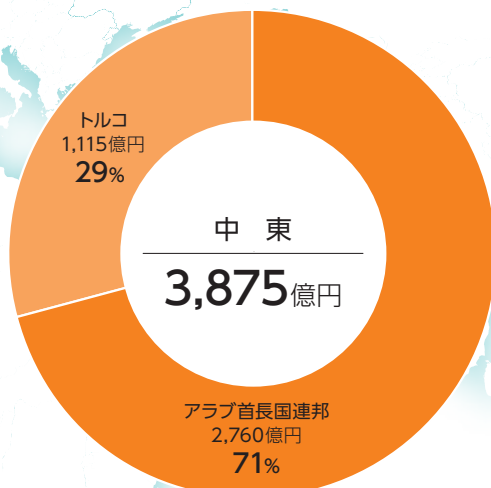
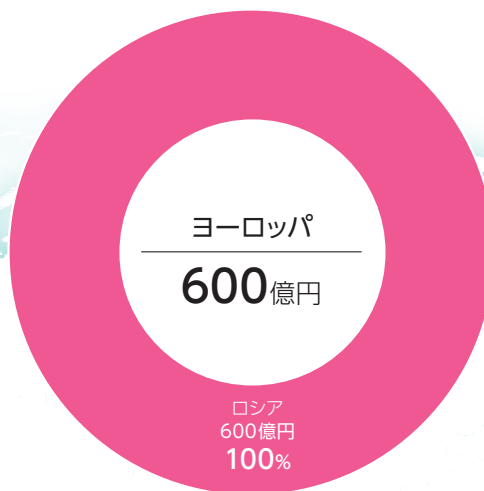
3 2017年度の業務実績事例

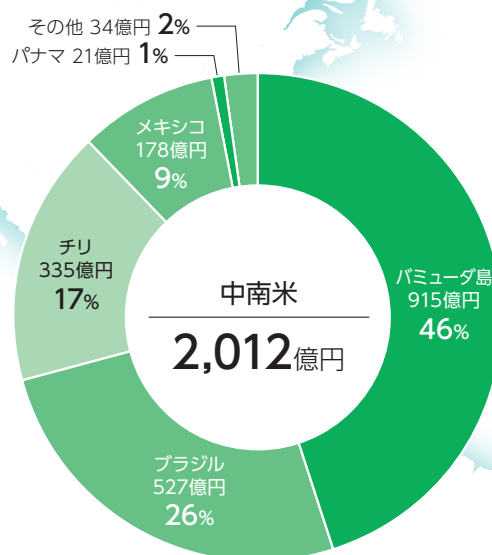
1 地域別の業務実績概況	44
2 地域別の業務実績事例	46
3 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例	58
4 環境関連の業務実績事例	62
5 調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携	64



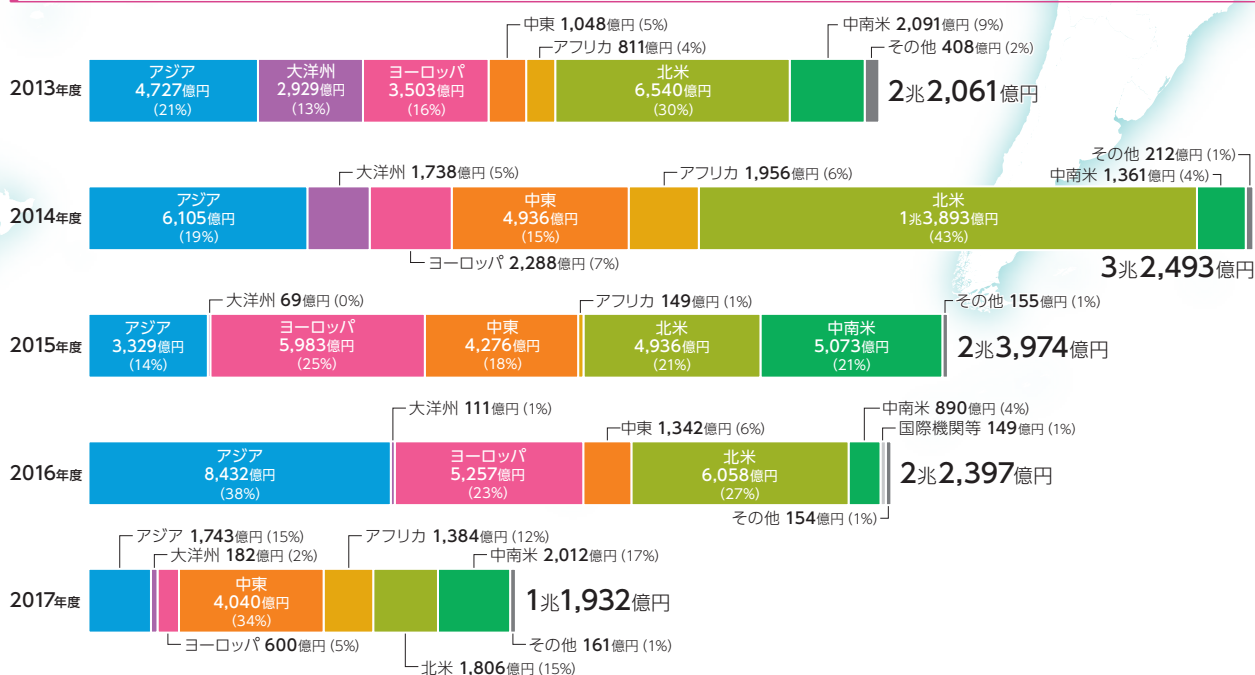
1 地域別の業務実績概況

国・地域別出融資承諾額 2017年度





地域別出融資・保証承諾状況の5年間の推移



2 地域別の業務実績事例

アジア



モンゴル

輸出クレジットラインを活用した日本企業によるATM(現金自動預払機)の輸出を支援

日・モンゴル間の貿易、経済連携を促進

JBICは、モンゴル政府との間で2013年6月に締結した輸出クレジットライン^(注1)の下で個別貸付契約を締結しました。本件は、モンゴル法人Khan Bank LLCが、日立オムロンターミナルソリューションズ(株)よりATM(現金自動預払機)を購入するために必要な資金を、モンゴル財務省経由で融資するものです。

日本とモンゴル政府の間では、2016年6月に「日・モンゴル経済連携協定(EPA)」が発効され、両国間の貿易、投資の自由化および円滑化が進むとともに、幅広い分野において互恵的な経済連携が深化し、両国経済が一段と活性化することが期待されています。また、2017年3月に両国政府間で署名された「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画^(注2)」の中で本クレジットラインを活用した融資が謳われており、本件はこうした両国の施策にも合致するものです。



カンボジア

化粧用道具の製造・卸売事業に対する融資

日本の中堅・中小企業の海外事業展開を支援

JBICは、(株)篠原との間で貸付契約を2件締結しました。本融資は、篠原のカンボジア法人SHINOHARA (PHNOM PENH) CO., LTD. (SPP)がカンボジアのプロンペン市で行う化粧用道具の製造工場の新設に必要な資金を融資するものです。

篠原は、化粧用道具の製造・卸売を行う中小企業です。2017年7月に製造・卸売拠点としてカンボジアにSPPを設立しました。篠原は最近の化粧用道具の需要の高まりを踏まえ、SPPを通じて生産能力の拡大とグローバルな販売強化を目指しています。本融資は、こうした篠原の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



インドネシア

自動車部品の製造・販売事業向け民間金融機関融資に対する保証

中堅・中小企業のインドネシア現地法人の海外事業展開を保証により支援

JBICは、ユニクラフトナグラ(株)のインドネシア法人PT. UNICRAFT NAGURA INDONESIA(UCNI)に対する融資を行う浜松信用金庫との間で、同融資を対象に保証契約を締結しました。本件は、UCNIがインドネシアの西ジャワ州において実施する、自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を、民間金融機関からのクロスボーダーローンにより借り入れることを保証により支援するものです。

ユニクラフトナグラは、自動車部品等の精密加工品の製造・販売を手掛ける中小企業です。インドネシアおよび周辺東南アジア諸国の経済成長等を背景に、自動車部品の需要拡大が見込まれる中、ユニクラフトナグラはUCNIを2012年に設立し、UCNIを通じた海外生産拡大を目指しています。

本保証は、こうしたユニクラフトナグラの海外事業展開を支援し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



(注1) 輸出金融の一形態であり、日本からの機械・設備等の輸出を促進するため、あらかじめ一定金額の融資枠を設けておくもの。

(注2) 2017年3月、エンボルド国家大会議議長およびムンフォルグ外務大臣の訪日の際に、今後5年間(2017～2021年)の両国関係のロードマップとなる新たな中期行動計画について両政府間で合意したものです。



ラオス

コンクリート製品の製造・販売事業に対する融資

日本の中堅・中小企業の海外事業展開を支援

JBICは、(株)三幸工務店のラオス法人SANKO LAO Co., Ltd(SALC)との間で貸付契約を締結しました。本件は、SALCがラオス南部のチャンパサック県にある日本の中堅・中小企業専用の経済特区において行うコンクリート製品の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、製造工場設備の新設に充てられます。

三幸工務店は、岡山県を地盤とする土木・建設事業を手掛ける中小企業です。2016年、三幸工務店はラオスにてコンクリート製品の普及を行うべく、取引先の技術協力のもとSALCを設立しました。ラオスでは、今後、道路等のインフラ整備が進むと見込まれており、三幸はSALCを通じた良質なコンクリート製品の普及を目指しています。

本融資は、こうした三幸工務店の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



インド

インド法人JSW Steel Limited向け輸出クレジットラインの設定

製鉄関連設備の輸出を機動的に支援

JBICは、インド法人JSW Steel Limited(JSW Steel)との間で輸出クレジットライン設定の契約を締結しました。JSW Steelは、インド国内における民間の大手製鉄会社であり、JFEスチール(株)が15%出資参画しています。本件は、JSW Steelが日本企業から製鉄関連設備および技術サービスを購入するための資金に係る融資枠(クレジットライン)を同社に対して設定するものです(注3)。

インドでは、経済成長を背景に、中長期的にインフラ整備や自動車分野を中心として鉄鋼需要の拡大が見込まれており、日本の高品質な製鉄設備への関心が高まっています。本件は、JSW Steelの設備投資ニーズに迅速、柔軟に対応し、日本製機械・設備等のさらなる輸出拡大を促進することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



インド

二輪車および四輪車部品の製造・販売事業に対するインドルピー建て融資

日本の自動車部品産業の海外事業展開を現地通貨建て融資で支援

JBICは、(株)ミクニのインド法人Mikuni India Private Limited(MID)との間で貸付契約を締結しました。本件は、MIDがインドのラジャスタン州のニムラナ工業団地で行う燃料噴射システム等の二輪車および四輪車部品の製造・販売事業に必要な資金を現地通貨建て融資するものです。インドは、世界最大の二輪車市場、世界第4位の四輪車市場であり、今後さらなる成長が見込まれています。本融資は、MIDが増大する需要に対応するための工場の生産設備増設に充てられます。

MIDは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が同工業団地で実施する太陽光発電を活用したマイクログリッドシステムの実証に協力するなど、環境に配慮したものづくりを行っています。本融資は日印両政府が推進するデリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMIC)地域における日本企業の現地投資を支援するものです。



(注3) JBICは2014年5月にJSW Steel向け輸出クレジットライン設定のための貸付契約を調印しており、本件はこれに続く第2号案件。

3 アジア



インド

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

コンクリート製品の製造・販売事業に対する融資

日本の中堅・中小企業の海外事業展開を支援

JBICは、不二コンクリート工業(株)およびトヨタ工機(株)のインド法人Fuji Silverttech Concrete Private Limited^(注1)(FSC)との間で貸付契約を締結しました。本件は、FSCがインドのグジャラート州で行うコンクリート製品の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、第二工場建設および設備増設に充てられます。

不二コンクリート工業はコンクリート製品の製造・販売、トヨタ工機はコンクリート製品製造用の型枠の製造・販売を行う中小企業です。インドでは、経済成長を背景に、インフラ投資需要の拡大が見込まれており、両社ともに、道路用の側溝や工業団地周辺の外壁などさまざまなインフラ事業に用いられるプレキャストコンクリート製品^(注2)の製造・販売事業を行うFSCを通じた事業拡大を目指しています。



マレーシア

質量流量制御機器の製造・販売事業に対する融資

日本の中堅・中小企業の海外事業展開を支援

JBICは、(株)リンテックのマレーシア法人JPLINTEC INSTRUMENTS SDN. BHD. (JPLI)との間で貸付契約を締結しました。本件は、JPLIがマレーシアのパナン州で行う質量流量制御機器^(注3)の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、生産設備の増設に充てられます。

リンテックは、主に半導体製造に用いる質量流量制御機器の製造・販売を行う中小企業です。東南アジア地域では経済成長を背景に半導体のニーズが増加しており、それに伴って半導体製造のキーデバイスとなる質量流量制御機器の需要拡大が見込まれています。そのような状況を踏まえて、リンテックはJPLIを通じた事業拡大を目指しています。本融資は、リンテックの海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



タイ

タイ法人向け投資クレジットラインに基づく個別契約を締結

ファイナンス・リースを活用した中堅・中小企業の海外事業展開を支援

JBICは、三菱UFJリース(株)のタイ法人Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd. (BMUL)との間で、5件の貸付契約を締結しました。これは、BMULと締結済の日本の中堅・中小企業の海外事業展開支援のための投資クレジットラインに基づく個別契約になります。本融資はいずれも、広島アルミニウム工業(株)のタイ法人であるHAL ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD.が実施する自動車部品の製造・販売事業に必要な設備を、BMULからファイナンス・リースで調達する際に必要な資金となります。

近年、タイにおける中堅・中小企業の設備投資について、ファイナンス・リースの利用に対する関心・需要が高まっています。本融資は、ファイナンス・リースに必要な長期外貨資金を、BMULと締結済のクレジットラインに基づいて機動的に供給することで、日本の中堅・中小企業の海外における事業展開を支援するものです。



(注1) 不二コンクリート工業およびトヨタ工機は共同出資する日本法人Fuji-Toyota Precast Technology Japan (株) (本社：東京都) を通じてFSCに出資。

(注2) 建設・工事現場ではなく、工場で大規模かつ高精度に製造するコンクリート製品のこと。

(注3) 各種気体および液体の正確な質量を計測・制御する機器であり、半導体製造、液晶パネル製造工程で使用される機器のこと。



タイ

(株)八十二銀行向け投資クレジットラインに基づく個別契約を締結 地域金融機関との連携により中堅・中小企業の海外事業展開を支援

JBICは、(株)八十二銀行との間で貸付契約を締結しました。これは、2016年11月に八十二銀行と締結した日本の中堅・中小企業の海外事業展開支援のための投資クレジットラインに基づく個別貸付契約となります。本クレジットラインの下で契約締結した個別融資は、(株)菊池金型のタイ法人であるKikuchi Kanagata (Thailand) Co., Ltd.が実施するダイカスト金型部品の製造・販売事業に必要な資金に充てられます。

本融資は、本クレジットラインの下、中堅・中小企業が開発途上地域で行う事業に必要な長期外貨資金を本邦金融機関経由で機動的に供給することで、日本の中堅・中小企業の海外における事業展開を支援し、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。



ベトナム

(株)静岡銀行向け投資クレジットラインに基づく個別契約を締結 地域金融機関との連携により中堅・中小企業の海外事業展開を支援

JBICは、(株)静岡銀行との間で貸付契約を締結しました。これは、静岡銀行との間で2016年12月に締結済の日本の中堅・中小企業の海外事業展開支援のための投資クレジットラインに基づく個別契約になります。本クレジットラインの下で契約締結した個別融資は、佐原工業(株)のベトナム法人であるSAHARA INDUSTRY VIETNAM CO., LTD.が実施するプラスチック成形品の製造・販売事業に必要な資金に充てられます。

本融資は、本クレジットラインの下、中堅・中小企業が開発途上地域で行う事業に必要な長期外貨資金を本邦金融機関経由で機動的に供給することで、日本の中堅・中小企業の海外における事業展開を支援し、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。



ベトナム

埠頭整備・運営事業に対する融資 日本の鉄鋼産業の海外事業展開を支援

JBICは、共英製鋼(株)のベトナム法人Thi Vai International Port Company Limited (TVP)との間で貸付契約を締結しました。共英製鋼は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を主業とする大手電炉メーカーです。本件は、TVPがベトナムのバリア・ブンタウ省カイメップチーパイ港において行う埠頭設備の整備・運営事業に必要な資金を融資するもので、主に共英製鋼のベトナム法人Vina Kyoel Steel Company Limited (VKS)が行う建設用鋼材等の製造・販売事業を物流面からサポートするための埠頭整備に必要な設備投資に充てられます。



■ 大洋州



オーストラリア

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

日立建機(株)によるオーストラリア法人の買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行および(株)みずほ銀行との間で、日立建機(株)によるオーストラリア法人Bradken Limited (Bradken社)の買収資金の一部を融資する貸付契約を締結しました。本件は、JBICが各民間金融機関との間で締結済のM&Aクレジットライン設定のための一般協定に基づき各民間金融機関を通じて融資するものです。

Bradken社は、豪州において鉱山機械向けを中心に鋳造および鋳造製品の製造、販売およびメンテナンス事業を世界各地で展開しています。日立建機は本買収を通じて、鉱山機械分野の消耗部品市場に参入し、Bradken社をサービスパーツサプライヤーの核としてアフターサービス事業の強化を目指しています。

本融資は、日本企業の海外でのM&Aに必要な資金を本邦金融機関と連携して供給することで、日本企業の海外事業拡大や新たな事業展開を支援するものです。



ヨーロッパ



ロシア

極東先進経済特区および自由港向けプロジェクト開発促進会社設立に関する出資契約を締結

ロシア極東地域への日本企業の投資を促進

JBICは、ロシアの極東投資誘致・輸出支援エージェンシー^(注1)および極東バイカル地域開発基金^(注2)との間で極東地域の先進経済特区^(注3)および自由港^(注4)向けプロジェクト開発促進会社 (Japanese Project Promotion Vehicle in the Far East Limited Liability Company : Far East JPPV) 設立に関する出資契約を締結しました。

Far East JPPVは、日本企業が関与するプロジェクトに関するロシア政府当局との調整や日本企業への助言などを実施し、極東地域の先進経済特区および自由港へ進出する日本企業が抱える懸念を緩和することにより、極東地域への日本企業の投資を促進することを目的としています。Far East JPPVの設立は、極東地域の開発・発展を目指すロシア政府の方針にも沿うもので、両国の経済関係の一層の深化・発展に貢献します。



ロシア

ロシア法人Public Joint Stock Company Gazpromとの業務協力協定を締結

ロシア最大の天然ガス事業者との協力関係を強化

JBICは、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラム開催期間中に、ガスおよび石油にかかる探鉱、生産、販売等の事業を行う世界的なエネルギー企業であるロシア法人Public Joint Stock Company Gazprom (ガスプロム) との間で、業務協力協定を締結しました。本協定は、2016年12月に、今後の案件形成に関する協力関係を強化することを目的としてガスプロムとの間で締結した「日露ビジネス促進のための協力に関する業務協力協定」に基づく相互協力関係の強化を目的としたものです。

JBICは、日本の公的金融機関として、石油・天然ガス開発・LNG調達における重要なパートナーとの協力関係を構築すると共に、日本企業のビジネス機会の創出に取り組むことで、日本のエネルギー資源の安定的な確保を金融面で支援しています。

(注1) The Far East Investment and Export Agency (FEIA)。2016年に極東地域への投資誘致を目的に極東開発省が設立した外部組織。

(注2) JSC The Far East and Baikal Region Development Fund (FEDF)。2011年にロシア対外経済銀行の出資により、極東地域振興を目的に設立された基金。

(注3) Advanced Special Economic Zone (ASEZ)。税制優遇措置や規制緩和の導入等により、民間投資の促進を目的に創設された制度。現在までに、ハバロフスク等13カ所のASEZが設置されている。

(注4) ASEZ同様、税制優遇措置や規制緩和の導入等により、民間投資の促進を目的に創設された制度。現在までに、ウラジオストク等5カ所の自由港が設置されている。

中東



トルコ

病院PPP事業に対するプロジェクトファイナンスおよびポリティカル・リスク保証

日本企業初となる病院PPP事業への参画を支援

JBICは、双日(株)およびトルコ法人Ronesans Holding A.S.が出資するトルコ法人 Istanbul PPP Saglik Yatirim A.S.(IPSY)との間で、イキテリ病院PPP(Public Private Partnership)事業を対象に、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本件は、IPSYがイスタンブール市においてトルコ最大規模の総合病院となるイキテリ病院を建設し、トルコ保険省が医療サービスを提供する一方で、IPSYが病院施設の運営・管理事業を実施するものです。

トルコでは、人口増や経済成長に伴い医療需要が高まっており、同国政府は、PPP方式を活用した病院整備事業を進めています。本件は、日本の病院運営・管理ノウハウの導入を目指すトルコの大型病院PPP事業を支援するもので、このような病院PPP事業向け支援は日本企業およびJBICにとって初の事例となります。



トルコ

トルコ輸出入銀行との業務協力協定を締結

第三国における日本・トルコ企業の連携による事業展開を支援

JBICは、トルコの輸出信用機関であるトルコ輸出入銀行Türk Eximbank(トルコ輸銀)との間で、第三国において日本企業とトルコ企業が協働で参画する事業を支援することを目的とする業務協力協定を締結しました。

トルコ輸銀は、トルコ政府が全額出資する輸出信用機関として、トルコからの財およびサービスの輸出への融資・保証を行っています。本業務協力協定は、アフリカ、中東、中央アジア等のトルコ周辺の第三国において、日本企業とトルコ企業との協働が見込まれるインフラ・製造業等の事業に対し、JBICとトルコ輸銀とが協調融資等を通じて支援し、両国企業のビジネス展開を支援することを目指して締結されました。本協定により、質の高いインフラ整備を進める日本企業と、対象地域において建設・土木分野を中心に高いプレゼンスを有するトルコ企業の協働が実現し、日本企業の第三国の事業展開が一層促進されることが期待されます。



アラブ首長国連邦(UAE)

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

アブダビ首長国における陸上油田鉱区の権益取得に対する融資

日本のエネルギー資源の安定確保に貢献

JBICは、国際石油開発帝石(株)(INPEX)との間で、INPEXが子会社を通じて、アブダビ首長国(アブダビ)における陸上油田鉱区であるADCO鉱区^(注1)の権益を取得するために必要な資金を融資する貸付契約に調印しました。同鉱区は、INPEXが2015年にアブダビ最高石油評議会より40年間の権益(5%)を取得した鉱区で、世界有数の巨大油田群です。

日本政府は、「エネルギー基本計画」で石油および天然ガスの自主開発比率^(注2)を2030年までに40%以上へ引き上げる目標を掲げており、利権契約に基づく外資の参入を認めているアブダビを、エネルギー資源戦略上極めて重要な位置付けとしています。JBICも、これまでアブダビ国営石油会社(ADNOC)との間で業務協力協定を締結する等、日本企業の権益取得等を側面支援してきました。本融資は、こうした取り組みにも沿ったものであり、日本の自主開発比率向上に寄与するものです。



提供：国際石油開発帝石(株)

(注1) ADCO鉱区の原油生産量は鉱区全体で日量約160万バレル。

(注2) 石油、天然ガスの輸入量および国内生産量の合計に占める、日本企業の権益下にある石油・天然ガスの取引量の割合のこと。

■ アフリカ



モザンビーク／マラウイ

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

ナカラ鉄道・港湾事業に対するプロジェクトファイナンス

日本の鉱物資源の確保および安定供給を支援

JBICは、三井物産(株)およびブラジル法人Vale S.A.が出資するモザンビーク法人2社^(注3)およびマラウイ法人2社^(注4)との間でプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本プロジェクトは、モザンビークのモアティーズ炭田から産出される石炭を運搬・輸出するために必要な鉄道(一部マラウイを経由)・港湾インフラを建設するもので、同炭田からの日本向け石炭輸出の増加が見込まれます。

日本は、鉄鋼生産に必要な原料炭を海外からの輸入に依存しており、調達先の多角化が課題となっています。モアティーズ炭田から産出される原料炭は、高品質で鉄鋼原料としても適しており、日本の長期的な鉱物資源の安定確保に貢献するものです。

また、本件は、JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ(FAITH2)^(注5)の下での初の資源関連インフラの支援案件であり、JBIC過去最大のアフリカ向け融資案件です。



タンザニア

東部南部アフリカ貿易開発銀行向け輸出クレジットラインに基づく個別貸付を承認

建設機械のタンザニア向け輸出を支援

JBICは、アフリカの地域開発金融機関である東部南部アフリカ貿易開発銀行(Eastern and Southern African Trade and Development Bank : TDB)との間で、2016年8月に設定した輸出クレジットラインの下で個別貸付を承認しました。

本件は、タンザニア法人Vehicle and Equipment Leasing (Tanzania) Limitedが、コマツ((株)小松製作所)より建設機械を購入するために必要な資金を、TDB経由で融資するものです。ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の機会を捉えて、TDBとの間で設定された本クレジットラインに基づく第1号案件となりました。

本融資は、TDBの融資対象となるサブサハラ・アフリカ地域諸国において、日本企業による機械設備等の輸出や海外事業展開を金融面から支援するものです。

(注3) モザンビーク法人2社とは、Corredor Logístico Integrado De Nacala SAおよびCorredor De Desenvolvimento Do Norte SA。

(注4) マラウイ法人2社とは、Vale Logistics LimitedおよびThe Central East African Railways Company PLC。

(注5) 第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)において、アフリカの経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進を支援するため、2013年6月に創設した「JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ」(JBIC Facility for African Investment and Trade Enhancement : FAITH)を発展・強化する形で、FAITH 2を創設。

3 北米



アメリカ

アメリカ合衆国ワシントン州政府との覚書を締結

ワシントン州における日本企業のビジネス拡大を支援

JBICは、アメリカ・ワシントン州政府との間で、ワシントン州に関係するインフラ等の分野におけるプロジェクトへの支援を通じて、同州の持続的な経済発展に寄与することを目的とする覚書を締結しました。本覚書の締結は、ワシントン州に関係するインフラ等の分野におけるプロジェクトにおいて、日本企業による投資等を通じたビジネス拡大を一層促進するために、JBICとワシントン州政府の業務協力関係を構築することを目指すものです。

ワシントン州は経済成長率および人口増加率が高く、州内において多数のインフラプロジェクトが計画されています。さらに、米国内陸部と日本を含むアジア・大洋州地域間の物流において重要な位置付けにあり、多くの日本企業がビジネスを展開しています。このような中、JBICがワシントン州政府との間で業務協力関係を構築することで、ワシントン州でのビジネス拡大を検討する日本企業の活動を一層促進する効果が期待されます。



アメリカ

アメリカの海外民間投資公社との覚書を締結

第三国における日米協調プロジェクトを促進

JBICは、アメリカの海外民間投資公社（Overseas Private Investment Corporation：OPIC）との間で業務協力に関する覚書を締結しました。

OPICは、プロジェクトに対する融資・保証およびポリティカルリスク保険の供与を通じて、発展途上国の経済社会開発における米国企業の投資を促進するために設立された米国政府機関です。本覚書の締結は、JBICおよびOPICが、日米両国政府の政策を推進する公的金融機関として、日米経済連携の下で、アジア、インド太平洋、中東およびアフリカ等の地域におけるインフラ、エネルギーおよび資源等のセクターでの個別プロジェクトの推進を企図するものです。本覚書を通じてJBICとOPICが協調することで、日米企業が参加する協調プロジェクトの実現が促進されることが期待されます。



アメリカ

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

(株)TSIホールディングスによるアメリカ法人の買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、(株)みずほ銀行との間で、(株)TSIホールディングス（TSI）によるアメリカ法人HUF Holdings, LLC（HUF社）の買収に必要な資金の一部を融資する貸付契約を締結しました。本件は、JBICがみずほ銀行との間で締結済のM&Aクレジットライン設定のための一般協定に基づき、同行を通じて融資を行うものです。

TSIは、グループ内のアパレルブランド子会社等のマネージメントを行う企業であり、中期経営計画における成長戦略として、海外ファッションブランド企業とのM&Aや提携等を通じた海外事業展開を加速しています。TSIは、アメリカや欧州を中心に30カ国で展開するストリートウェアブランド「HUF」の企画・販売を行うHUF社を買収することで、「HUF」のブランド力やデザイン力を獲得することに加え、同社が有する販路の獲得により、TSIグループとしての海外事業の拡充を企図しています。



アメリカ

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

大和ハウス工業(株)によるアメリカ法人の買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、(株)三井住友銀行(SMBC)との間で、大和ハウス工業(株)によるアメリカ法人 Stanley-Martin Communities, LLC(スタンレー・マーチン社)の買収に必要な資金の一部を融資する貸付契約を締結しました。本件は、JBICがSMBCとの間で締結済のM&Aクレジットライン設定のための一般協定に基づき、同行を通じて融資を行うものです。

スタンレー・マーチン社は、アメリカ東部地域を中心に戸建住宅の開発・販売事業を展開しています。大和ハウス工業は、「海外展開の加速」を基本方針の一つとしており、アメリカ、豪州およびASEAN諸国を中心に事業の拡大を目指しています。大和ハウス工業は本買収を通じて、スタンレー・マーチン社の有する顧客基盤を獲得し、アメリカにおける戸建住宅事業へ本格的に参入することで、当該事業の持続的な成長を目指しています。



■ 中南米



パナマ

プロジェクトファイナンスの船舶輸出向け融資

日本の造船所が建造する鉱石運搬船輸出を支援

JBICは、台湾法人Ta Tong Marine Co., Ltd.(TTM)グループのパナマ法人MacLin Sunny Maritime S.A.との間で、鉱石運搬船1隻の購入資金として、プロジェクトファイナンスによる船舶輸出バイヤーズ・クレジットの貸付契約を締結しました。

TTMグループは、台湾を拠点とする、ばら積み船の保有・運航を専門とする船主です。本件は、TTMグループが日本の造船会社である今治造船(株)により建造される241,000重量トン(DWT)^(注1)の鉱石運搬船1隻を購入する資金に充てられます。

本融資は、中堅・中小企業を含む関連産業を含め、地域経済において大きな役割を果たしている日本の造船所が建造する船舶の輸出を金融面から支援し、日本の造船業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



(参考写真) 融資対象船舶とほぼ同サイズの船舶



バミューダ島

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

損害保険ジャパン日本興亜(株)によるバミューダ島法人の買収資金を融資

日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、(株)みずほ銀行および(株)三菱UFJ銀行との間で、損害保険ジャパン日本興亜(株)によるバミューダ島法人Endurance Specialty Holdings Ltd.(エンデュランス)の買収に必要な資金の一部を融資する貸付契約を締結しました。本件は、両行との間でそれぞれ締結済のM&Aクレジットライン設定のための一般協定に基づき、両行を通じて融資を行うものです。

エンデュランスは、米国を中心に保険の元受事業や再保険事業を展開する保険会社です。欧米の保険事業で豊富な経験と実績を持ち、農業保険や賠償責任保険といった専門性の高い保険に強みを持っています。

損保ジャパン日本興亜は海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進めること等を掲げており、本買収により、エンデュランスの商品開発力および高い保険引受ノウハウを獲得し、グローバルでの海外展開を一層拡大させることを企図しています。



ブラジル

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

FPSO^{よう}備船事業に対するプロジェクトファイナンス

日本企業の海洋資源分野における国際競争力の強化を支援

JBICは、三井海洋開発(株)(MODEC)が三井物産(株)、(株)商船三井、丸紅(株)および(株)三井E&Sホールディングスと共に出資するオランダ法人Sepia MV30 B.V.(SEPMV30)との間で、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本融資は、ブラジルの国営石油会社Petróleo Brasileiro S.A.(ペトロbras)が権益を有するブラジル沖合Sepia油田^(注2)開発のためのペトロbras向けFPSO^(注3)長期備船サービス事業に対するものです。

MODECはブラジルをFPSO事業の有力マーケットと位置付けており、本プロジェクトはMODECが関与する10隻目のペトロbras向けFPSO備船事業となります。

本プロジェクトを通じ、日本企業の海洋資源開発分野における国際競争力の維持・向上と、日本近海における海洋資源開発を含めた日本の資源の確保および安定供給に貢献することが期待されます。



融資対象FPSOと同型のもの(提供:三井海洋開発(株))

(注1) 重量トン(Dead Weight Tonnage:DWT、載貨重量トン数)の略で、その船に積み込むことのできる貨物・燃料・食糧・飲料水・乗員及び所持品などの合計重量。

(注2) リオデジャネイロ州沖合南東約250kmに位置するSantos盆地プレソルト層にある巨大油田。

(注3) Floating Production Storage and Offloading Systemの略。浮体式の原油の一次処理(井戸元より生産された原油から、随伴ガス、水を分離すること)・貯蔵・積出のための設備。



メキシコ

「海外展開支援融資ファシリティ」案件

ロス・ガトス亜鉛・銀鉱山開発プロジェクトに対する融資

日本企業による長期、安定的な亜鉛精鉱の引取を支援

JBICは、DOWAメタルマイン(株)との間で貸付契約を締結しました。本件は、DOWAメタルマインおよびアメリカ法人Sunshine Silver Mining & Refining Corporationとの合併会社であるメキシコ法人Minera Plata Real, S. de R.L. de C.V.が実施する、ロス・ガトス亜鉛・銀鉱山の開発に必要な資金をDOWAメタルマインに融資するもので、当該亜鉛・銀鉱山の開発資金に充てられます。

亜鉛は防食用めっきや耐食用部品等幅広い用途で使用されており、日本は亜鉛地金の原料である亜鉛精鉱の全量を輸入に依存しています。新興国における経済発展等に伴い、インフラ・自動車分野での世界的な需要拡大を受けて、亜鉛精鉱確保の重要性はますます高まっています。本融資は、日本にとって重要な金属資源である亜鉛の長期安定的な確保を金融面から支援するものです。



メキシコ

自動車部品の製造・販売事業に対する融資

日本の自動車メーカーの海外事業展開を現地通貨建てで支援

JBICは、芦森工業(株)のメキシコ法人Ashimori Industria de Mexico, S.A. de C.V. (AIM)との間で貸付契約を締結しました。本件は、AIMがメキシコのグアナフアト州で行う自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、既存工場敷地内に新たに建設する第二工場の生産設備の増強に充てられます。

芦森工業は、シートベルトやエアバッグ等の自動車安全部品のほか、管路更生材料(上下水道等の管路更生工法用材料)、産業資材や防災関連製品等の機能製品事業を主業とし、海外展開にも積極的に取り組んでいます。メキシコでは、2012年にAIMを設立し、自動車用シートベルトやエアバッグ、内装品を製造してきましたが、今般、第二工場の建設により北米および欧州地域への拡販を企図しています。本融資は、こうした芦森工業の海外事業展開を現地通貨建て融資により支援するものです。



3 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例

JBICでは、さまざまな業種の中堅・中小企業の皆さまの海外事業展開のお手伝いをしています。

中国

株式会社フジックス

電気部品の製造・販売事業

サーボモータ、インバータおよび産業用ロボット等に使用されるワイヤーハーネスやアルミダイカスト製品等の製造・販売を手掛ける。工場自動化の需要の高まりに伴い、産業用ロボット等に必要な電気部品への需要が拡大する中、2017年8月に中国に現地法人富海精密電子工業(南通)有限公司を設立。新たな生産拠点の確保とさらなる事業拡大を目指している。JBICは、フジックスに対し現地法人が行う電気部品の製造・販売拠点の設立に必要な資金を融資。



インドネシア

音頭金属株式会社

建設機械部品の製造・販売事業

1968年の設立以来、建設機械向けのバランスウェイト^(注)の製造・販売を手掛ける。ASEAN諸国において経済成長等を背景に建設機械部品の需要拡大が見込まれる中、2011年、海外生産拡大を目指してインドネシアに現地法人PT. ONDO METAL INDONESIA (OMI)を設立。JBICは、OMIが行う建設機械部品の製造・販売事業に必要な資金を融資するとともに、千葉銀行を通じたクロスボーダーローンによる借入れを保証にて支援。

(注)建設機械(油圧ショベル、クレーン、フォークリフト等)の作業性と安全性を確保するために、機械後部に取り付けられる大型のおもり。



マレーシア

株式会社オーケーエム

バルブの製造・販売事業

明治35年(1902年)創業の百年企業で、主にバルブの製造・販売を行う。東南アジア地域における水ビジネスやインフラ整備の需要の増加に伴うバルブの需要拡大が見込まれる状況を踏まえ、マレーシアに現地法人OKM VALVE (M) SDN. BHD. (OKMマレーシア)を設立し、事業の拡大を目指している。JBICは、OKMマレーシアがマレーシアのセランゴール州で行うバルブの製造・販売事業における生産設備の増設に必要な資金を融資。



ミャンマー

株式会社エビス商事

ブロイラー食肉加工・販売事業

1969年設立。グループ内で鶏卵の生産から加工、流通までの一貫したシステムにより、高品質な製品を安定的に供給できる強みを活かして、ブロイラー食肉の加工・販売を行う。安定した経済成長を続けるミャンマーにおける生産拠点として現地法人TTSN Ebisu Co., Ltd.を設立することで、東南アジア市場への新規参入・シェア獲得を目指している。JBICは、エビス商事に対し現地法人を設立するために必要な資金を融資。



ミャンマー

オカムラトレーディング株式会社

水産加工品の製造・販売事業

水産加工品の輸入・販売を手掛ける。寿司ネタ等の水産加工品のアジアを中心とする需要拡大を見込み、2017年9月にミャンマーにおける製造拠点として現地法人OKAMURA TRADING MYANMAR CO., LTD.(OTM)を設立。海外での販売事業の拡大を目指している。JBICは、青森銀行との初の協調融資によりオカムラトレーディングに対しOTMが現地で行う水産加工品の製造・販売事業における製造工場の新設に必要な資金を融資。



フィリピン

バンダイ株式会社

ワイヤーハーネスの製造・販売事業

自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売を手掛ける。ワイヤーハーネスの堅調な海外需要増が見込まれる中、フィリピンにおける製造・販売拠点として、2017年3月、現地法人BANDAI WIREHARNES PHILIPPINES, INC.(BWP)を設立。フィリピンでの生産拡大を目指している。JBICは、バンダイに対しBWPが行うワイヤーハーネスの製造・販売事業に必要な資金を融資。



タイ

有限会社フォース

自動車部品の鋳金加工事業

主に自動車部品に特化した鋳金加工事業を行う。2015年、ASEAN諸国の自動車市場の拡大を背景に、自動車部品に対する需要拡大が見込まれるタイに現地法人THAI FORTH CO., LTD.(TFC)を設立。現地に緻密な自動車部品の試作鋳金加工に対応できることを強みに、進出する日系企業を中心とした販路の拡大を目指している。JBICは、TFCがタイで行う自動車部品の鋳金加工事業の生産設備の増設に必要な資金をタイ・パーツ建てで融資。



タイ

株式会社IMEホールディングス

車載用電子部品の製造・販売事業

アイエム電子(株)を中核とする企業グループの持株会社で、グループとして主に各種車載用電子部品の製造・販売を行う。2011年、自動車産業の需要拡大が見込まれるタイに現地法人IM Electronics (Thailand) Co., Ltd.を設立。生産能力を増強することで、グローバルに展開する自動車部品メーカー等への販売拡大を目指している。JBICは、IMEホールディングスに対し現地法人が行う生産設備の増設に必要な資金を融資。



タイ

日本伸管株式会社

アルミ製品の製造・販売事業

OA機器および自動車部品等、さまざまな用途向けのアルミ製品の製造・販売を行う。OA機器および自動車産業の需要が拡大しているタイに設立した現地法人NIHON SHINKAN (THAILAND) CO., LTD.の生産能力を増強することで、経済成長が進むASEAN諸国における事業拡大を目指している。JBICは、現地法人がタイ中部のアユタヤ県で行うアルミ製品の製造・販売事業の工場増設に必要な資金をタイ・パーツ建てで融資。



ベトナム

株式会社広電

家庭用糸偏暖房機器の製造・販売事業

家庭用糸偏暖房機器（電気カーペット、電気毛布等）の製造・販売事業を行う。2012年、ベトナムに設立した現地法人KOKEN VIETNAM CO., LTD.の生産能力を増強することで、家庭用糸偏暖房機器の販売活動を日本国内外で幅広く展開し、さらなる事業拡大を目指している。JBICは、広電に対し現地法人がベトナムで行う家庭用糸偏暖房機器の製造・販売事業に必要な資金を融資。工場設備の増設に充てられる。



ベトナム

トヨタカローラ南海株式会社

自動車の整備・販売事業

1961年設立、自動車の整備・販売事業を行う。2017年、自動車の需要拡大が見込まれるベトナムに現地法人TOYOTA NANKAI HAIPHONG WEST CO., LTD.を設立。ベトナムで自動車販売とそれに付随するメンテナンスサービス事業を行うことで、さらなる事業拡大を目指している。JBICは、トヨタカローラ南海に対し現地法人が行う店舗設立およびメンテナンスラインの設置等に必要な資金を融資。



ベトナム

株式会社トンボ鉛筆

文具用品の製造・販売事業

鉛筆、消しゴム、固形糊等の文具用品の製造・販売を手掛ける。2017年6月、世界各国での文具用品の堅調な需要を見込み、製造・販売拠点としてベトナムに現地法人TOMBOW MANUFACTURING ASIA CO., LTD.を設立。新たな生産拠点を確保することで、さらなる事業拡大を目指している。JBICは、トンボ鉛筆に対し現地法人が行う文具用品の製造・販売事業に必要な資金を融資。ベトナムの製造工場の新設に充てられる。



トルコ

株式会社三五

自動車部品の製造・販売事業

1928年創業。各種プレス加工およびパイプ製品の金属加工技術に強みを持ち、大手自動車メーカー向けに自動車用排気系部品等の製造・販売を行う。2002年にEU諸国向け自動車輸出拠点としてトルコに現地法人SANGO OTOMOTIV URUNLERI SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI (STI)を設立。さらなる市場シェア拡大を目指しトルコにおけるSTIの生産体制を強化する。JBICは、STIがトルコのコジャエリ県で行う自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を融資。生産設備の増設に充てられる。

メキシコ

サムテック株式会社

自動車部品の製造・販売事業

1913年創業。主に自動車部品の製造・販売を行う。北米・欧州の自動車市場の拡大を背景に、自動車用部品の生産拠点として成長を続けているメキシコに設立した現地法人SAMTECH AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. de C.V. (STAM)の生産能力を増強することで、さらなる事業拡大を目指している。JBICは、STAMがメキシコのグアナフアト州で行う自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を融資。生産拠点の新設に充てられる。



メキシコ

大川精螺工業株式会社

自動車部品の製造・販売事業

精密冷間鍛造技術^(注)を中核に自動車部品等の製造・販売を行う。2012年、グローバルな生産体制の強化のため、メキシコにOKAWA MEXICANA, S.A. DE C.V.を設立。北米の経済成長や自動車市場の拡大を背景に、自動車用部品の生産拠点として成長を続けているメキシコにおける事業拡大を目指している。JBICは、現地法人がメキシコのグアナフアト州で行う自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を、メキシコ・ペソ建てで融資。

(注) 常温下で、金型を用いて金属素材を圧縮成形することで、切削に匹敵する精度で金属を加工することを可能とする金属成形技術。



4 環境関連の業務実績事例

環境保全・改善プロジェクトへの支援

先進国、開発途上国を問わず、地球環境保全と経済発展の両立を図ることが世界共通の課題として認識される中、環境の保全・改善につながるようなプロジェクトの実施が世界的にも期待されています。

この分野においては、エネルギー効率の改善を図る省エネ事業、太陽光発電や風力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業、CO₂排出量を低減できる高効率・高性能の石炭火力発電事業や天然ガス焚のコンバインドサイクル発電事業、渋滞や大気汚染の緩和に資する鉄道な

どの都市交通事業、IT技術を活用して電力の効率的な供給を図るスマートグリッド事業や環境都市の実現を図るエコシティ事業など、さまざまな取り組みが世界中で進みつつあります。

こうした中、JBICは、個別のプロジェクトにおける環境・社会面での配慮はもちろんのこと、地球温暖化対策をはじめとして、地球環境の保全・改善に資するプロジェクトへの支援を実施しています。

エジプトにおける陸上風力発電事業を支援

JBICは、豊田通商(株)および(株)ユーラスエナジーホールディングスが出資するエジプト法人Ras Ghareb Wind Energy SAE (Ras Ghareb)との間で、陸上風力発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本件は、Ras Gharebがエジプトのスエズ湾沿岸に発電能力約262.5MWの陸上風力発電所を建設・所有・運営し、エジプト送電公社に20年にわたり売電するものです。

本融資は、アラブの春以降JBICが行う初のエジプト向けプロジェクトファイナンス案件であり、アフリカ向けの風力発電プロジェクトファイナンス案件としても初となります。日本企業にとって、経験の少ないアフリカにおける再生エネルギー事業をJBICが支援するもので、FAITH2^(注1)の下で行われる初の再生可能エネルギーインフラへの支援案件となります。

また、日本政府の「インフラシステム輸出戦略」や「美しい星への行動2.0」^(注2)といった施策にも合致しています。



インドネシアでの地熱発電事業を支援

JBICは、丸紅(株)、東北電力(株)等が出資するインドネシア法人PT Supreme Energy Rantau Dedap (SERD)との間で、ランタウデダップ地熱発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本件は、SERDがインドネシア南スマタラ州に発電容量98.4MWの地熱発電所を建設・所有・操業し、インドネシア国営電力公社に対し30年間売電するものです。

インドネシアでは経済成長により電力需要が増大しています。同国政府は35GWの発電能力増強を推進しており、本事業も同電源開発計画に位置付けられています。また、インドネシア政府は2014年に新地熱法を制定するなど、同国の豊富な地熱資源を活かした地熱発電を積極的に推進しており、本融資は、地球温暖化対策に寄与する安定した電力供給による経済発展にも貢献することが期待されています。

なお、本件は日本政府の「インフラシステム輸出戦略」や「美しい星への行動2.0」^(注2)といった施策にも合致しています。



(注1) 2013年6月に創設した「JBIC アフリカ貿易投資促進ファシリティ」(FAITH)を発展・強化させたもの。2016年8月より開始。

(注2) 美しい星への行動2.0 (Actions for Cool Earth : ACE2.0) は、2015年11月に気候変動対策に取り組む開発途上国を支援することを目的に、日本政府が発表したもの。

インドにおける太陽光発電事業を支援

JBICは、ソフトバンクグループ(株)(SBG)のインドにおける子会社との間で、インドでの太陽光発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本件は、当該子会社がインド南部アンドラ・プラデシュ州のソーラーパークに総発電容量350MWの太陽光発電所を建設・所有・運営し、インド国営火力発電公社に対し25年間売電するものです。

インド政府は、太陽光・太陽熱発電導入計画の下で2022年までに100GWに及ぶ太陽光発電による電源開発を掲げており、本発電所もその中に位置づけられています。また、SBGがインドで行った初の海外太陽光発電事業です。

2014年に日印両国首脳が表明した「日印投資促進パートナーシップ」にも合致する本件は、インド政府とJBICとの間で同国発電事業への投資促進に向けた協議会を経て実現した、初の事例となります。



環境分野での連携・ナレッジ共有

地球環境の保全、低炭素社会の実現等に向けて、世界各地で環境関連プロジェクトの実施が期待される中、JBICは外国政府や政府機関、日本の自治体等、国内外の関係者との連携も深めつつ、この分野での日本企業の

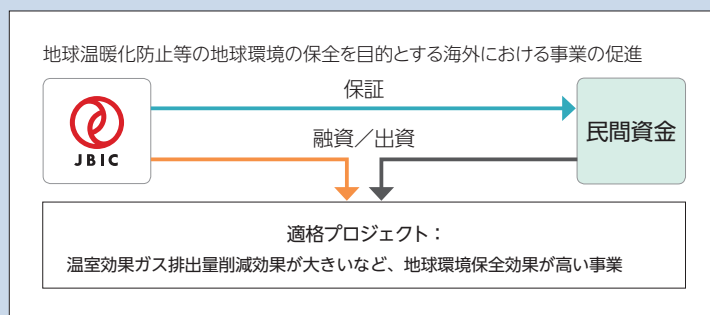
海外事業展開や各国政府等の取り組みを、ファイナンス面のみならず、セミナー開催やイベントへの参加等も通じ、情報共有やナレッジ提供などの面からも支援しています。

地球環境保全業務（GREEN）について

JBICは、2010年4月1日から、高度な環境技術を活用した太陽光発電やエネルギー効率の高い発電所の整備、省エネ設備の導入等の高い地球環境保全効果を有する案件に対して、民間資金の動員を図りつつ、融資・保証および出資を通じた支援「地球環境保全業務：Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation（通称：GREEN）」を行ってきました。GREENは、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等

に対する地球環境保全効果に着目した支援を行ってきました。2018年、7月1日より、「質高インフラ環境成長ファシリティ」（P79 参照）を創設・開始したことを踏まえ、地球環境保全効果を有する案件をより積極的に支援すべく、GREENの支援手法に「投資金融」を追加しました。

JBICは、日本企業のノウハウやその技術を広く活用しつつ、地球環境保全に資するインフラ海外展開等を推進していきます。



JBICは、海外投資や国際金融等に関する調査・研究を行っています。さまざまな分野において、海外の政府機関や国内外の研究機関、有識者等とも交流しつつ、各種情報の収集・分析やナレッジ提供等に取り組んでいます。

■「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」

JBICは、第29回目となるアンケート調査「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」を実施しました。1989年から実施している本調査は、日本の製造業企業の海外事業展開の方向性や課題を把握するもので、その独自性や継続性等の観点から広く注目を集めています。



2017年度は、例年の質問事項である「日本企業の海外事業の実績評価」、「事業展開見通し」および「有望事業展開先国・地域」に加え、トピックスとして「製造業が提供するサービスと事業展開先で受けるサービス」、「現地法人の経営管理」について報告しています。JBICでは、調査結果を対外発表するとともに、各地の商工会議所や地方銀行等と連携してセミナーを開催するなど、広く情報提供を行っています。また、海外でも在外日本人商工会議所および外国政府等への説明会を開催しているほか、本調査の成果は外国政府に対する政策提言などに有効活用されています。

■ 官民連携(Public Private Partnership:PPP)への取り組み

2017年5月、第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会が横浜にて開催されました。JBICは、2007年以来10年ぶりに日本で開催されたADB年次総会の機会を捉え、「アジア地域の官民連携による質の高いインフラプロジェクトの今後の展望」と題するセミナーをADBと共催しました。アジア地域において増大するインフラ需要に応えていくために官民でどのような連携・役割分担がなされるべきか、基調講演やパネルディスカッション等を通じて関係者間で共通の問題意識や方向性を得ることを企図したものです。200人を超える参加者があり、官民連携を通じたインフラ開発に対し、各国・機関、各社から高い関心が寄せられました。

2017年6月、一般財団法人海外投融資情報財団

(JOI)との共催で「インフラPPPの持続可能性:実証研究を踏まえて」と題するセミナーを、チリのロス・アンデス大学でPPPに関する調査・研究を行うガレット教授を招へいして開催しました。ガレット教授からは、PPPが適切に機能する条件、政府予算制約とPPPの関係、官民のリスク分担のあり方、需要リスクをめぐる課題や同リスクを内包する事業に関する契約設計の課題、コンセッション契約の再交渉等につき、さまざまな海外での実証研究を踏まえた経済学的観点での説明がなされました。その後、ガレット教授を囲んだパネルセッションにおいて、数名のJBIC職員がPPPプロジェクトの実務的な側面や政策的観点などを指摘し、活発な議論に貢献しました。



「アジア地域の官民連携による質の高いインフラプロジェクトの今後の展望」セミナー

■ 海外の政府機関・国際機関等との連携

2017年12月、JBICはインド輸出輸入銀行と「JBIC and EXIM Bank Support for Japan-India International Collaboration Projects」と題したカンファレンスを共催しました。JBICとインド輸出輸入銀行は、2014年9月に業務協力のための覚書を締結しています。この覚書は、インドと近隣諸国の「接続性」を強化するインフラ開発や日印両国企業間の協働への支援を通じて、インドおよび近隣諸国におけるビジネスへの資金協力の可能性を追求することを企図したもので、両行は、本覚書に基づきこれまでさまざまな協働を行ってきました。その協働の一環として、在インド関係取引先に対して両行の機能や、第三国向け輸出・投資に向けた日印両輸出信用機関(ECA)の協調についてカンファレンスを行ったものです。

2017年10月、JBICはインドネシア政府との間で財務政策対話第7回年次会合を開催しました。本財務政策対話は、両国の協力関係深化のために、JBICが支援するインフラ案件等に関する諸課題やマクロ経済政策についてハイレベルで包括的な協議を行うことを目指し、2010年8月から行っています。今回の対話では、インドネシア側から、現政権が重視する、島嶼部を含めたジャワ島以

外の開発促進に対する支援やJBICが持つインフラ分野におけるPPP案件組成のノウハウの共有等に対する期待が表明されました。JBICからは、これまで同国でのインフラ整備への支援を通じて、インドネシアの発展へ貢献してきたことを紹介するとともに、今後は電力分野以外の社会インフラセクターへの取り組みもさらに深化させていく旨を説明しました。JBICは年次会合を踏まえて、今後も日本企業のインドネシアでの事業展開支援とともに、インドネシアの経済成長のために広範な支援をすべく、引き続きインドネシアの関係機関および企業との間で協議を進めていきます。



JBIC・インドネシア財務政策対話第7回年次会合

2017年5月、JBICは、メキシコ政府との間で第6回政策対話年次会合を開催しました。本件は、2011年2月にJBICがメキシコ大蔵省およびメキシコ貿易投資促進機関(ProMéxico)との間で締結した定期協議会の枠組みに係る覚書に基づく第6回目の年次会合となりました。

メキシコ側からは、米国トランプ政権の貿易政策や移民政策がメキシコに及ぼす影響、これに対するメキシコ政府の対応方針について説明がありました。また、日本および日本企業はメキシコにとって重要なパートナーであり今後もメキシコ向け投資を期待していることや、同国政府が現在進めているエネルギー改革においても、日本企業による協力への期待が示されました。JBICからは、メキシコが米州地域各国への生産・輸出拠点(ゲートウェイ)として機能する可能性について議論を提起しました。また、現在、メキシコに進出している日本企業が抱える不安や課題等についても提示し、これらへの対応につきJBICも協力していく旨を表明しました。

2017年5月、JBIC外国審査部参事役の吉田は、ヨルダンで開催されたイスラム金融に関する国際会議「第2回CIBAFIグローバル・フォーラム」で講演しました。CIBAFI(イスラム金融機関総合評議会)は、イスラム金融の国際的な発展や協調のため、イスラム開発銀行や民間

イスラム金融機関等がメンバーとなって2001年に設立された組織で、現在31カ国から120機関が加盟しています。本フォーラムは、人的交流も促進しながら、イスラム金融の健全かつ複合的な発展に繋げるために開催されたものです。JBIC吉田は、オープニング・パネル「マクロ経済見通しと国際金融規制の近況」にて、油価変動とイスラム金融の事業戦略のあり方や、銀行業務を制限する英米の規制トレンドがイスラム金融業務に与え得る影響等について発表しました。

■ 地域金融機関との連携

2017年4月、JBICは、一般社団法人金融財政事情研究会のご協力のもと、地域金融機関の幹部をお招きして「地域金融機関向け、国際金融ハイレベルワークショップ」を開催しました。地域金融機関とJBIC間の中堅・中小企業の海外展開支援における、相互の協力関係を一層強めることを目的とした意見交換の場として、全国の60行を超える地域金融機関・海外地場銀行から計約100名の頭取、役員をはじめとする方々にお集まりいただきました。

本セミナーでは、JBICから中堅・中小企業支援全般や債権流動化に関する取り組みの説明に加え、金融庁 遠藤監督局長(当時)から「中堅・中小企業海外展開支援における地方金融機関に期待される役割」、株式会社横浜銀行 窪田執行役員から「海外展開支援における横浜銀行の取組み」、日本銀行 中川金融機構局審議役(当時)から「マイナス金利下における欧州銀行の経営動向」についてご説明いただきました。

2017年8月、JBICシンガポール駐在員事務所は、在シンガポールの地域金融機関を対象に勉強会をシンガポールで開催しました。当勉強会は、シンガポールからアジア大洋州地域全体を管轄している各地域金融機関に対し、アジア大洋州地域のマクロ経済動向や最近の注目トピックについて、JBICが有する知見・情報を共有することを目的に開催しました。



地域金融機関向け、国際金融ハイレベルワークショップ

4 業務のご紹介

- 1 JBICのスキーム 68
- 2 近年の特徴的な支援体制 79
- 3 中堅・中小企業の海外事業展開に向けた支援体制 81



1 JBICのスキーム

輸出金融

日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象とした融資で、外国の輸入者（買主）または外国の金融機関等向けに供与しています。とりわけ船舶や発電設備等をはじめとするプラントには、多くの高度な技術が導入されており、その輸出は日本の産業の高度化にも貢献しています。また、日本国内の造船業界やプラント業界は、部品製造に携わる中堅・中小企業等関連企業の裾野も広く、輸出金融による支援はこうした国内企業への波及効果も期待されます。なお、特定分野^(注)については先進国向け輸出の場合にも適用可能です。

融資条件については、OECD公的輸出信用アレンジメントに基づき決定します。原則として、融資金額は輸出契

約金額、技術提供契約金額の範囲内で、頭金部分を除いた金額です。ローカル・コストは、OECD公的輸出信用アレンジメントで定める範囲内で融資対象に含めることも可能です。

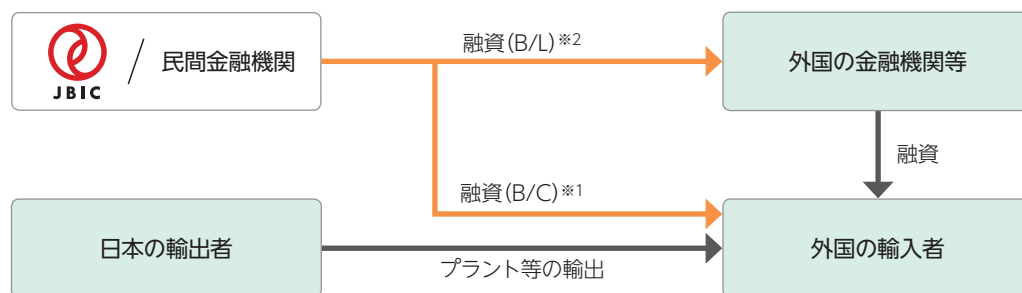
(注) 先進国向け支援の対象分野 (2017年7月末時点)

[インフラ輸出案件]

鉄道 (都市間高速、都市内)、道路、水事業、バイオマス燃料製造、再生可能エネルギー源発電、原子力発電、変電・送配電、高効率石炭発電、石炭ガス化、二酸化炭素の回収・貯蔵 (CCS)、高効率ガス発電、石油・化学製品製造、廃棄物焼却・発電、スマートグリッド

[その他輸出案件]

船舶、人工衛星、航空機、陽子線等を用いる医療機器



※1：外国の輸入者に対する融資（バイヤーズクレジット (B/C)）

※2：外国の金融機関に対する融資（バンクローン (B/L)）

日本企業による建設機械のモンゴル向け輸出を支援



提供：住友商事（株）

JBICは、モンゴル政府との間で、2013年6月に設定した輸出クレジットライン^(注1)の下、モンゴル法人 Khishig Arvin Industrial LLC が、住友商事（株）より（株）小松製作所製の建設機械等を購入するための資金をモンゴル財務省およびモンゴル貿易開発銀行経由で融資する個別貸付契約を締結しました。

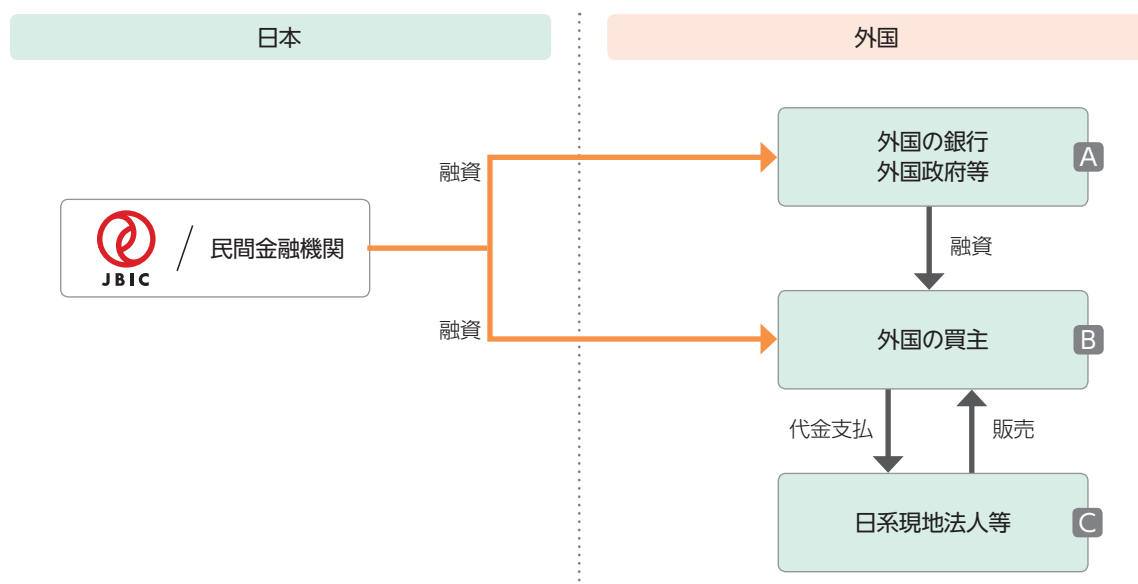
(注1) 輸出金融の一形態であり、日本からの設備等の輸出を促進するため、あらかじめ一定金額の融資枠を設けておくもの。

2016年6月、「日・モンゴル経済連携協定 (EPA)」が発効し、両国間の貿易、投資の自由化・円滑化が進むとともに、両国間の経済連携深化が期待されています。本融資は日本からの輸出促進を通じてモンゴル経済の発展および日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。

■ ローカル・バイヤーズ・クレジット(ローカル・バイクレ)

ローカル・バイヤーズ・クレジット(ローカル・バイクレ)は、日系現地法人等により海外で生産される設備や技術の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して直接融資するものです。

ローカル・バイクレは、日系現地法人等が生産・販売する財・サービスを購入する買主(バイヤー)に対する融資を通じて、日本企業の海外拠点の取引を支援することを目的としたものです。なお、外国の銀行等を経由した融資も可能です。



A, B, Cの所在国が異なる場合もローカル・バイクレの適用が可能。

日本の造船所が建造するばら積み船輸出を支援



JBICは、チリ系船主Naviera Ultrabulk Limitadaグループのばら積み船事業会社である、デンマーク法人Ultrabulk A/Sグループの船舶保有子会社(シンガポール法人)との間で、ばら積み船計2隻の購入資金として船舶輸出バイヤーズ・クレジットの貸付契約を締結しました。本融資は、Ultrabulk A/Sグ

ループが今治造船(株)建造のばら積み船計2隻を三井物産(株)を通じて購入する資金に充てられます。

本融資は、地域経済において大きな役割を果たしている日本の造船所が建造する船舶の輸出を金融面から支援し、日本の造船業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。

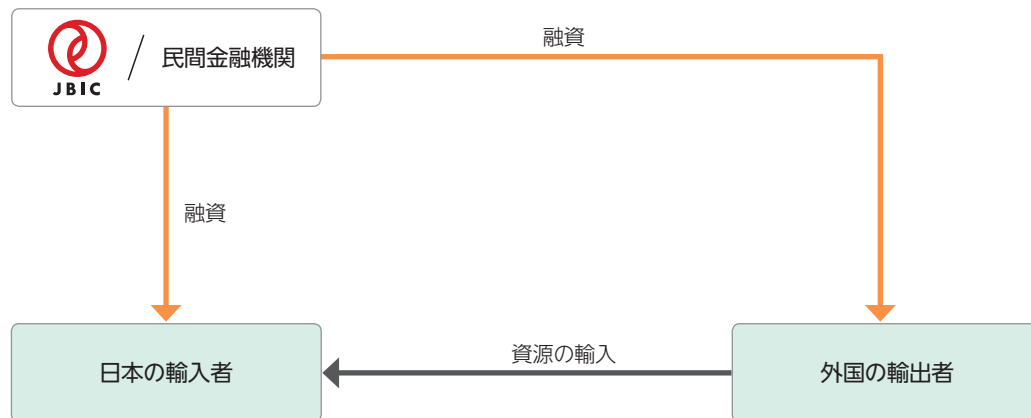
輸入金融

日本企業による資源等、重要物資の輸入に対する融資で、日本の輸入者に対するもの、外国の輸出者に対するものがあります。天然資源に乏しい日本にとって、資源を長期安定的に確保することは経済活動の大切な基盤の一つであり、輸入金融は石油・天然ガス(LNG)・石炭といったエネルギー資源や鉄鉱石・銅・レアメタルといった鉱物資源等の輸入のために用いられています。

なお、資源以外でも航空機等、国民経済の健全な発展のために真に必要な製品の輸入については、保証機能を活用することにより支援しています(P74参照)。

■ 融資対象輸入品目(資源)

石油、石油ガス、天然ガス、石炭、ウラン、金属鉱物、金属、燐鉱石、蛍石、塩、木材、木材チップ、パルプ等。



原油の長期安定的確保と日・UAE関係強化のための支援



JBICは、アラブ首長国連邦(UAE)アブダビ首長国・国営石油会社Abu Dhabi National Oil Company(ADNOC)との間で、今回で5回目となる日本企業が原油を安定的に輸入するために必要な資金の融資に係る貸付契約を締結しました。アブダビは、日本にとって過去30年以上にわたる安定的な原油輸入先であ

り、また、利権契約に基づき外資の参入を認めるなど、日本の資源戦略上、極めて重要な国です。本融資は、日本企業がアブダビに保有する海上油田権益の更新に加えて、新規権益の獲得実現に向けた動きを側面支援するもので、日本の資源戦略上重要なUAEおよびADNOCとの関係強化にも貢献するものです。

投資金融

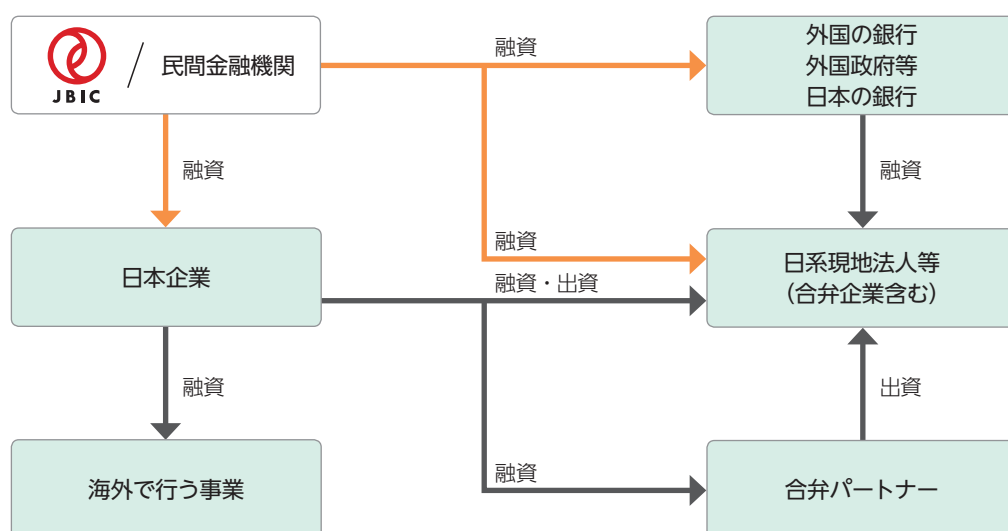
日本企業の海外投資事業に対する融資で、日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合併企業含む）またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等に対するものがあります。

日本の国内企業向け融資については、中堅・中小企業向けの場合のほか、日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進のために行う案件ならびにM&A等への支援を目的とした案件（これらは大企業向けを含む）が対象となります。また、中堅・中小企業を含む日本企業による海外事業展開支援のためのツー・ステップ・ローン（TSL）や、国内企業によるM&A等への支援を目的としたTSLも可能です。併せて、JBICが長期資金の融

資を行うまでの「つなぎ資金」が必要な場合については、海外で事業を行うための短期資金の供与も可能です。また、重要な資源の開発・取得に関する投資事業のほか、特定分野^(注)については先進国での投資事業に対する融資も可能です。

（注）先進国向け投資金融の支援対象分野（2017年7月末時点）

鉄道（都市間高速、都市内）、道路、水事業、バイオマス燃料発電、再生可能エネルギー源発電、原子力発電、変電・送配電、高効率石炭発電、石炭ガス化、二酸化炭素の回収・貯蔵（CCS）、高効率ガス発電、スマートグリッド、高度情報通信ネットワーク整備、船舶の製造・運用等、人工衛星の打上げ・運用等、航空機の整備・販売等、陽子線等を用いる医療事業、石油・ガス化学製品製造、廃棄物焼却・発電、M&A等支援



日本企業による長期・安定的な銅精鉱の引取を支援



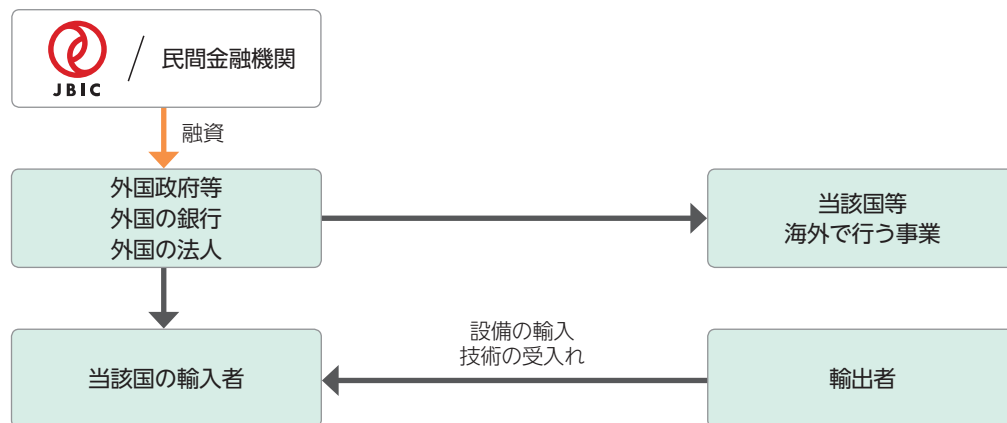
JBICは、チリ法人Minera Escondida Limitada（MEL）との間で、エスコンディード銅鉱山追加開発プロジェクトに必要な長期資金の貸付契約を締結しました。三菱商事（株）、JX金属（株）および三菱マテリアル（株）等が出資するMELがチリ第Ⅱ州に保有する、世界最大の銅鉱山であるエスコンディード銅鉱山におい

て、鉱石品位の低下に伴い、銅精鉱の生産規模を維持するために追加開発を行うものです。MELが生産する銅精鉱は、不純物が少なく、品位の高さからも日本企業にとって重要です。銅精鉱生産のうちの相当量を日本の製錬所等に対して供給しており、本融資は、日本の長期安定的な銅精鉱の供給につながります。

事業開発等金融

事業開発等金融とは、開発途上国等による事業および当該国の輸入に必要な資金、もしくは当該国の国際収支の均衡、もしくは通貨の安定を図るために必要な資金を供与するものです（日本企業からの投資や資機材の購入を条件としません）。

事業開発等金融による資金は、日本との貿易・投資関係の維持・拡大、日本のエネルギー・鉱物資源の安定的確保、日本企業の事業活動の促進、高い地球環境保全効果を有する案件への融資および国際金融秩序の維持等につながるプロジェクトへの融資等に用いられます。



トルコの資金調達先多様化とサムライ債市場の活性化を支援

JBICは、サムライ債発行支援ファシリティ^(注1)に基づき、トルコ政府が日本で発行する私募債形式の円建て外債（サムライ債）^(注2)の一部を取得しました。本件は、トルコ政府発行のサムライ債に対する過去3回の支援に続くもので、今回はJBICによ

る保証が無いサムライ債の発行が実現しました。海外発行体による東京市場でのサムライ債発行へのJBICの支援は、日本の投資家への幅広い投資機会の提供や、サムライ債市場の活性化に貢献するものと期待されます。

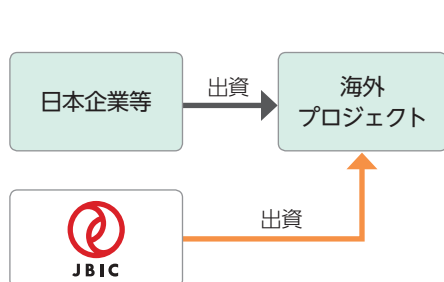
(注1) サムライ債発行支援ファシリティ(Guarantee and Acquisition toward Tokyo market Enhancement : GATE)は、外国政府および政府機関のサムライ債発行について、JBICの部分保証による支援と、必要に応じ、JBIC自身による債券の一部取得も行うもの。

(注2) 外国の国や企業といった外国の発行体が日本国内市場で発行する円建て債券のこと。

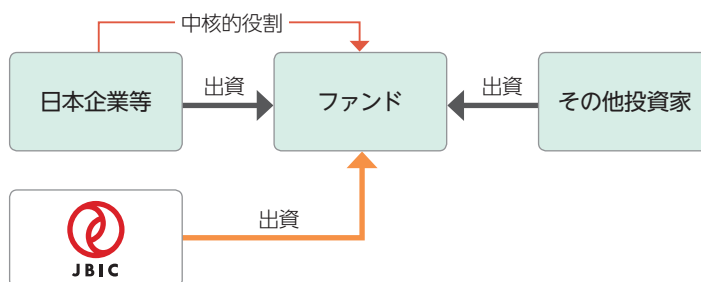
出資

海外において事業を行う日本企業の出資法人や、日本企業等が中核的役割を担うファンド等に対して出資するもので、原則として以下の形態で出資しています。

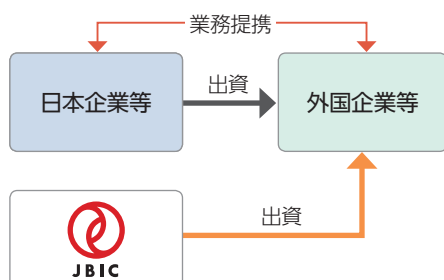
■ 日本企業等がプロジェクトに出資する場合



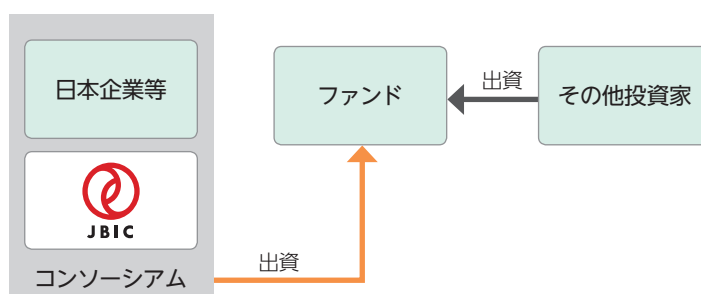
■ 日本企業等がファンドに出資する場合（ジェネラルパートナー等となって運営方針や投資対象の決定の中核的役割を果たす場合）



■ 日本企業等が業務提携のために外国企業等に出資する場合



■ 国際的なファンドに対して日本企業等がコンソーシアムを形成して参画する場合



日本企業のロシア向けビジネス展開を支援



JBICは、ロシアのソブリンウェルスファンドであるロシア直接投資基金(Russia Direct Investment Fund:RDIF)との間で、(株)JBIC IG PartnersとRDIFにより管理・運営されるRussia-Japan Investment FundがRDIFと共同で投資を行う共同投資枠組みを創設しました。本共同投資枠組みの事業規模は日露合計で最大10億米ドル、うちJBICは

最大5億米ドルを出資予定です。

本件は、2016年12月にロシアのプーチン大統領が訪日した際にJBICとRDIFが締結した共同投資枠組みの創設に関する覚書に沿うもので、日露貿易や対露投資の促進、日本企業の国際競争力の維持および向上に貢献することが期待されます。

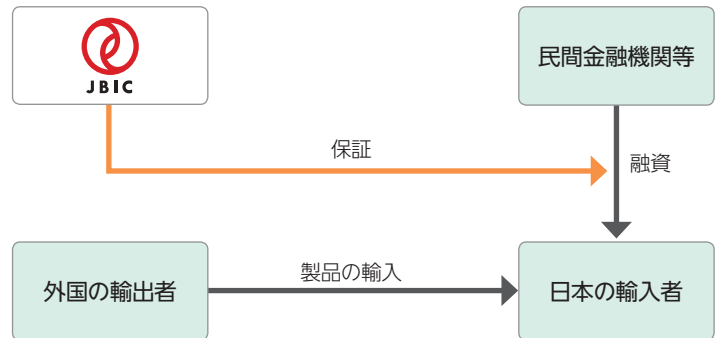
保証

JBICは、出融資に加え、民間金融機関等の融資および開発途上国政府や現地日系企業等の発行する公社債に対する保証、通貨スワップ取引への保証、他国輸出信用

機関が行う保証への再保証等、保証機能も活用した支援を行っています。

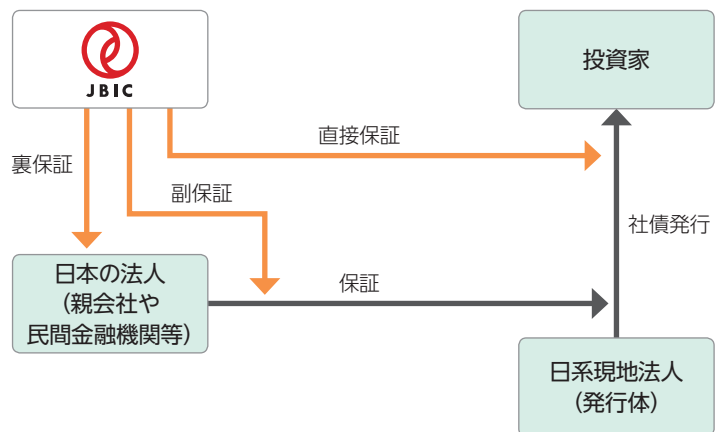
■ 製品輸入保証

航空機等、日本にとって重要な製品の輸入について、日本の法人が必要な資金を借り入れた場合に当該債務を保証します。



■ 現地日系企業が発行する社債への保証

現地日系企業が海外市場において発行する社債に対し、保証制度を活用して支援を行います。



航空機の輸入のための民間金融機関向け融資に対する保証



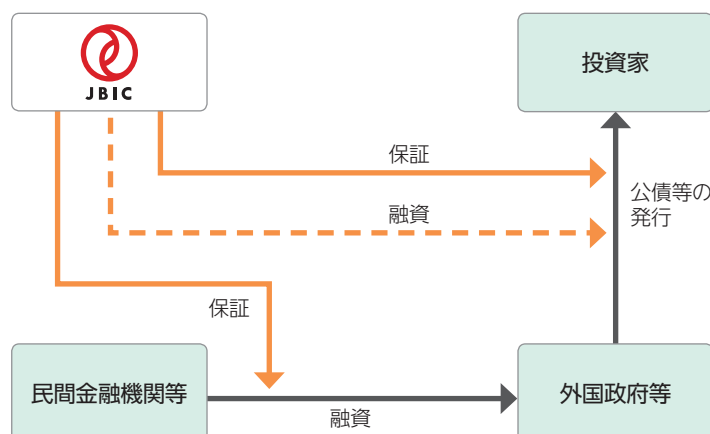
JBICは、ANAホールディングス(株)(ANAHD)の航空機輸入にかかる民間金融機関融資の元本および利息等を対象とする保証契約を民間金融機関(計2社)と調印しました。本件は、ANAグループが運航する航空機を米国法人The Boeing Companyから輸入するために必要な資金について、ティーエルシーロン(株)およびエフケーウトピアリーシング(有)が民間金融機関より借り入れることを支援するものです。輸入された航空機はANAHD向けにリースされます。

また、JBICは、日本航空(株)(JAL)に対する民間金融機関(計16行)融資の元本および利息等を対象とする保証契約に調印しました。本件は、JALが運航する航空機をThe Boeing Companyから輸入するために必要な資金について、JALが民間金融機関より借り入れることを支援するものです。

JBICは日本の航空産業の国際競争力の維持および向上に貢献するとともに、国民生活に不可欠な航空機の輸入を金融面から支援しています。

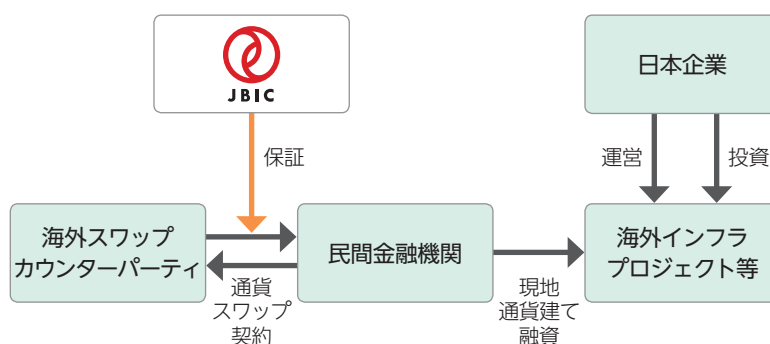
■ 協調融資保証／海外シンジケートローン保証／公債保証

開発途上国等に融資を行う場合には、外貨送金・交換リスク、カントリーリスク等が伴います。JBICがこのようなリスクを保証することにより、日本の民間金融機関の開発途上国に対する中長期融資を可能とし、開発途上国の民間資金導入および民間企業による海外ビジネスの拡大に貢献します。



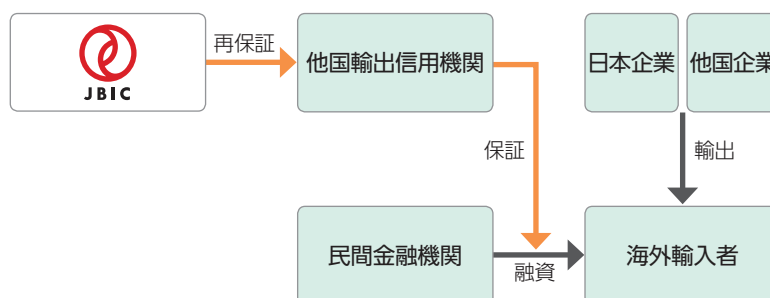
■ スワップ保証 (通貨スワップ等)

スワップ取引に対する保証を行うことにより、日本企業による海外インフラプロジェクト等に対する現地通貨建て融資等をサポートします。



■ 輸出金融における再保証

日本企業が他国の企業とともに設備等を輸出する場合、JBICが他国の輸出信用機関が行う保証等に対して再保証を行うものです。これにより、他国輸出信用機関との相互保証スキームの構築が可能となり、こうしたスキームを通じて、他国企業と協働する日本企業の輸出案件を機動的に支援します。



日本とインドネシアの民間金融機関との連携により、日系企業の現地通貨調達を支援



JBICは、(株)三菱UFJ銀行(MUFG)とインドネシア法人PT Bank CIMB Niaga Tbkとの間で、現地の日系企業に対して行う両行間の通貨スワップ取引に対してJBICが保証を供与する通貨スワップ保証に関する諸契約を締結しました。

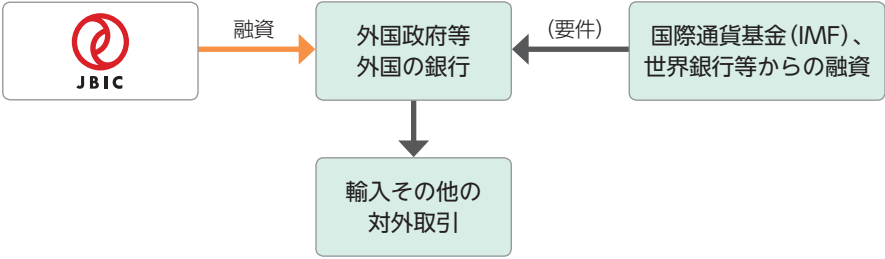
経済成長を続けるインドネシアでは、同国内の資金決済におけるインドネシ

ア・ルピア使用義務化と併せ、日系企業の長期のルピア資金ニーズが高まっています。本件は、スワップ取引の中途解約時に負う清算金支払債務の保証をJBICが供与することにより、MUFGによる長期のルピア資金の円滑な調達を促し、さらには日系企業に対し長期のルピア資金を供給しやすくするものです。

ブリッジローン

国際収支上の困難を抱えた開発途上国政府の対外取引に対し、外貨資金繰りを手当するために必要な短期資金の貸付を行うものです。

JBICは、2013年1月、ミャンマー政府に対し、ブリッジローンを供与し、同国のアジア開発銀行 (ADB) および国際開発協会 (IDA) に対する延滞債務解消に貢献しました。



貸付債権の譲受け・公社債等の取得

国際金融分野における民間金融機関による融資や、日本企業等の資本市場からの資金調達を促進するなどの観点から、輸出金融・輸入金融・投資金融および事業開発等金融の各業務を遂行する場合には、資金の貸付または債務の保証に加えて、JBICは、借入人に対する他の金

融機関の貸付債権の譲受けや、借入人が資金調達のために発行する公社債等^(注)の取得を通じて与信を行うこともできます。

(注) 公債、社債もしくはこれに準ずる債券または信託の受益権が対象となります。

調査

個別案件の初期段階において当該個別案件に関する調査を行い、または個別案件に結びつき得る地域やセクターに絞った調査を行うことは、潜在的な優良案件を発掘する方法として有効であり、当該案件に対する日本からの資機材・サービスの輸出や日本企業の事業参画の機会拡大に結びつくことが期待されます。調査は、個別案件のマスタープラン作成、Pre-F/S、F/S (Feasibility Study) およびFEED (Front End Engineering Design) や、個別案件に結びつく地域およびセクターに

関する調査等、案件の実現に必要なあらゆる段階を対象とします。なお、調査完了後、最低年に一度は案件の進捗状況についてフォローアップの確認を行います。

調査は、以下の順で行います。

- 1. 調査対象の選定
- 2. 調査を行う業務委託先の選定
- 3. 調査の実施
- 4. 調査報告書の完成
- 5. フォローアップ

証券化・流動化

民間金融機関の活動を補完・奨励するため、JBICは証券化や流動化を支援する業務にも取り組んでいます。

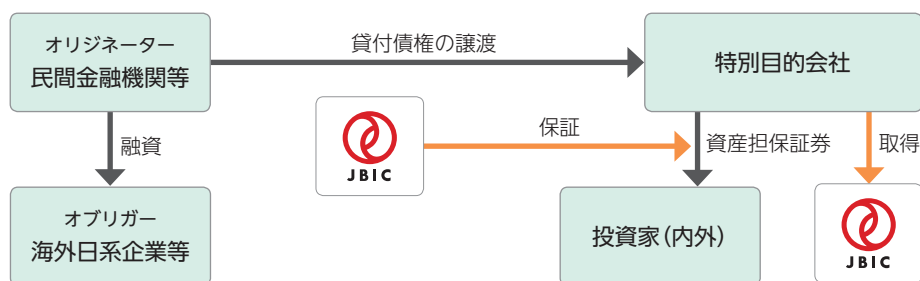
■ 証券化の促進(保証)

特別目的会社や信託会社等が貸付債権等を担保として資産担保証券等を発行する場合に、当該資産担保証券の支払いを保証し、カントリーリスクやストラクチャールリスクを軽減することで債券発行を支援します。

■ 証券化の促進(債券取得)

特別目的会社や信託会社等が貸付債権等を担保として発行する債券の一部を取得することを通じ、債券発行を支援します。債券取得によりオリジネーター^(注)の証券化ニーズを支援するとともに、マーケットの状況に応じて、取得した債券を市場に還流させることで、債券市場の活性化を促す効果も期待されます。

(注) オリジネーターとは、証券化対象資産の元々の保有者であり、証券化によって資金調達を行う者を指します。

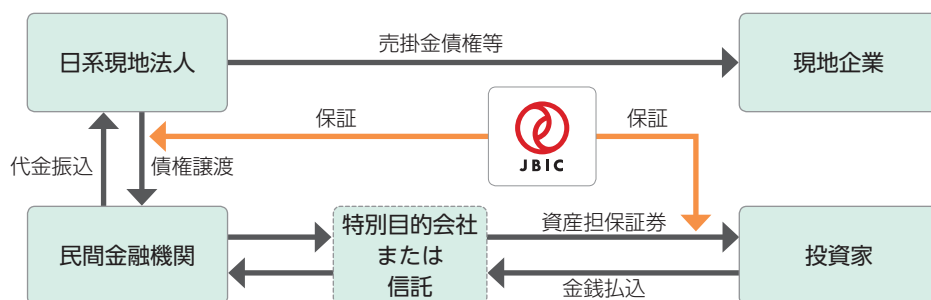


※上記では、特別目的会社を使ったスキームを紹介していますが、信託を使ったスキームや、証券化の裏づけ資産をJBICが取得・保証するスキーム等もご利用いただけます。

■ 売掛債権の証券化・流動化支援

日系現地法人が持つ売掛金債権等の金銭債権について、保証を付けることで、銀行による買取り(流動化)を促

進します。特別目的会社や信託会社が、日本企業の現地子会社等から譲り受けた金銭債権を担保とする債券を発行した場合における、当該債券に対する保証も可能です。



環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン

環境への関心が高まり、世界的に環境規制強化の動きが進む中、特に海外事業においては環境社会影響に関するリスクマネジメントが不十分なために事業の実施に重大な影響が出たり、社会的なレピュテーション・リスクを負う事例も少なくありません。

JBICでは、このような状況の下、業務遂行にあたり「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(環境ガイドライン)に基づいて、JBICの投融資等の対象となるすべてのプロジェクトにおいて、地域社会や自然環境に与える影響に配慮して事業が行われていることを確認しています。

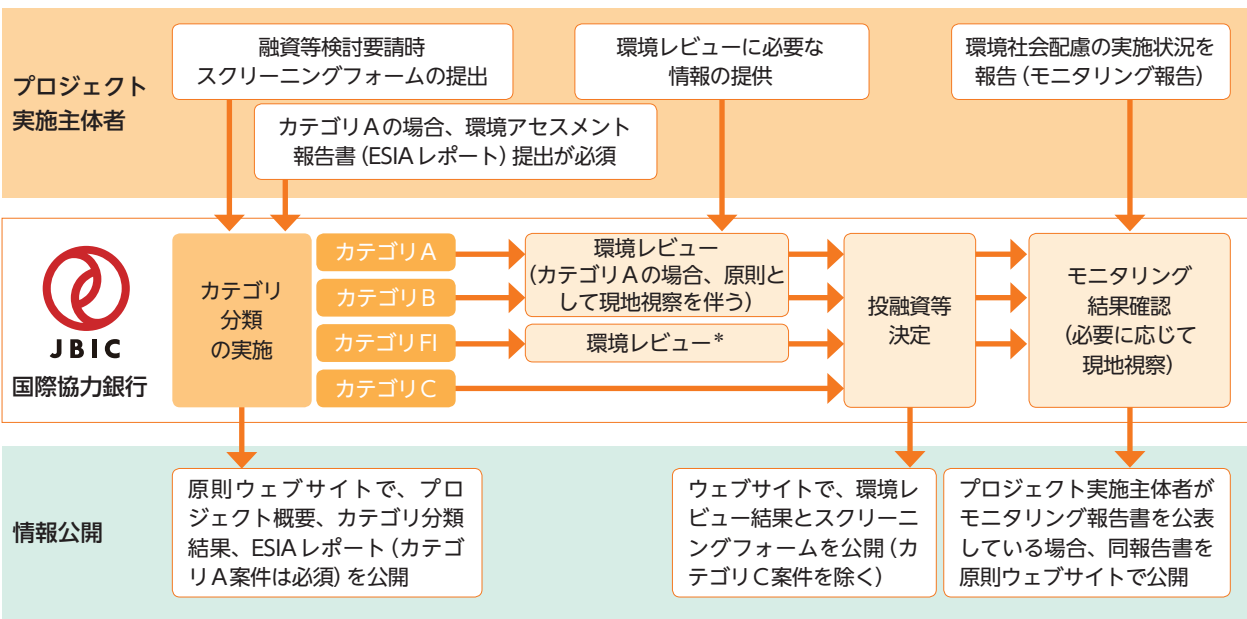
環境ガイドラインは、JBICが実施する環境社会配慮確

認の手続き、判断基準、投融資等の対象となるプロジェクトに求められる環境社会配慮の要件を定めたもので、JBICはプロジェクトの実施主体者による環境社会配慮が適切でないと判断した場合は、その是正を働きかけ、それでも適切に実施されない場合は、投融資等の実行を差し控えたり、借入人に期限前償還を求めることがあります。

また、原子力プロジェクトに関しては、2017年12月に制定した「原子力プロジェクトにかかる情報公開配慮確認のための指針」に基づいて、プロジェクト固有の事項について、プロジェクト実施者等による情報公開および住民参加配慮が適切になされていることを確認することと

環境社会配慮確認手続き

環境社会配慮確認は、投融資等決定前に対象プロジェクトを環境への影響の程度に応じてカテゴリ分類する『スクリーニング』、環境社会配慮の適切性について確認を行う『環境レビュー』を経て、投融資等の決定後実際の影響を確認する『モニタリング結果の確認』という流れで行われます。



*カテゴリFIの場合、金融仲介者等を通じ、プロジェクトにおいて環境ガイドラインに示す適切な環境社会配慮が確保されるよう確認する。

スクリーニングにおいては、プロジェクト実施主体者等から提供される情報に基づき、プロジェクトの環境に及ぼす影響の大きさ等に応じ、次の4つのカテゴリに分類します。

カテゴリA	環境への重大で望ましくない影響のある可能性を持つようなプロジェクト
カテゴリB	環境への望ましくない影響が、カテゴリAプロジェクトに比して小さいと考えられるプロジェクト
カテゴリC	環境への望ましくない影響が最小限かあるいは全くないと考えられるプロジェクト
カテゴリFI	JBICの投融資等が金融仲介者等に対して行われ、JBICの投融資等承諾後に、金融仲介者等が具体的なサブプロジェクトの選定や審査を行い、JBICの投融資等承諾前にサブプロジェクトが特定できない場合で、かつ、そのようなサブプロジェクトが環境への影響を持つことが想定される場合

2 近年の特徴的な支援体制

質高インフラ環境成長ファシリティ (QI-ESG) を創設

JBICは、2018年7月1日に「質高インフラ環境成長ファシリティ(JBIC Global Facility to Promote Quality Infrastructure Investment for Environmental Preservation and Sustainable Growth:QI-ESG)」を創設し、同日より開始しました。

本ファシリティは、2018年5月にフィリピン・マニラで開催されたアジア開発銀行(ADB)年次総会において、麻生副総理兼財務大臣より創設が発表されたもので、ESG投資という世界的潮流を踏まえ、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援することを目的としています。

■ 実施概要

対象案件	温室効果ガス等の排出削減またはその他地球環境保全目的に資する案件（再生可能エネルギー、省エネルギー、グリーンモビリティ（モーダルシフト（輸送手段の効率化）、電気自動車等）、大気汚染防止、水供給・水質汚染防止、廃棄物処理等）
通貨	円貨建、米ドル建、ユーロ建（それ以外の通貨は個別に決定）
融資割合	協調融資総額の6割以下
出融資・保証契約調印期限	2021年6月末日

■ 本ファシリティ創設・開始に当たっての主要施策

支援対象の拡大：これまでJBICが地球環境保全業務(GREEN)として支援してきた分野に加え、大気汚染防止、水供給・水質汚染防止、廃棄物処理等、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援していきます。

エネルギー供給 (発電・熱供給)	再生可能エネルギー	・太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電、水力発電等 ・必要不可欠な設備・機器等
	その他省エネルギー	・高性能石炭火力発電、ガス火力発電、コジェネ、廃棄物発電利用発電、燃料電池等 ・必要不可欠な設備・機器等
エネルギー需要	各産業分野における省エネルギー設備・機器	・高効率化設備・技術等 ・排熱・排ガスの利用等
グリーンイノベーション	スマートエナジー	・スマートグリッド等 ・蓄電池等
	グリーンモビリティ	・モーダルシフト（含む都市間交通） ・次世代モビリティ（電気自動車、電動船等）
	スマートシティ	・地域等のエネルギー管理システム、省エネ家電等
その他地球環境保全		・メタン、フロン等回収 ・二酸化炭素吸収 ・大気汚染防止（脱硫・脱硝機器等） ・水供給・水質汚染防止 ・廃棄物処理（リサイクルを含む）

支援手法の多様化：これまでのGREENは、事業開発等金融および出資のみに限られていました。本ファシリティの下では、新たに地球環境保全目的に資する案件に対して投資金融を適用することが可能となりました。これによって、日本企業が行う事業に対する投資金融の供与にあたって、従来の「我が国産業の国際競争力の維持・向上につながるか」という視点に加えて、今後は「地球環境保全目的に資するものであるか」という視点に着目した供与が可能となりました。

なお、本ファシリティの推進にあたり、国際開発金融機関含め他の金融機関とも連携していきます。

手続きの合理化・効率化：従来、GREEN対象案件は全件、温室効果ガスに関する「測定・報告・検証(MRV)」の実施を要件としてきました。しかし、本ファシリティの下では対象案件の実施を一層推進するため、温室効果ガス等の排出削減量の定量的確認は、出融資・保証決定時における計画排出削減量の検証のみへと簡素化します。さらに定性的に地球環境保全目的に資することが明らかな場合、定量的確認を省略可能とし、手続きの合理化・効率化を通じて顧客負担の軽減を図ります。

海外インフラ事業支援を対象とする「特別業務」を開始

JBICは、2016年5月11日に成立した「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」に基づくJBICの機能強化の一環として、日本企業の海外インフラビジネスへの展開を一層後押しすることを目的に、海外インフラ

事業を対象として、リスク・テイク機能を強化した「特別業務」を2016年10月1日より開始しています。

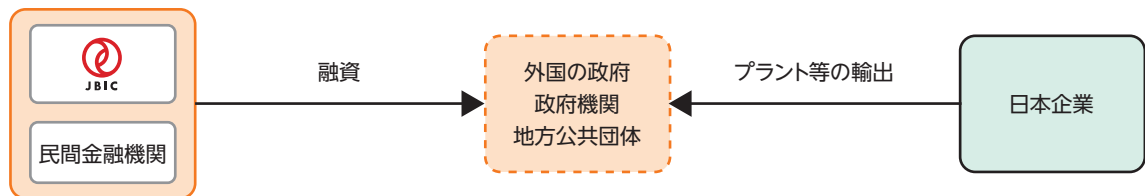
2017年度は、特別業務の第2号案件としてアルゼンチン向け自動列車停止システム輸出を支援しました。

特別業務において対象とする案件の具体例

公共事業型

インフラ事業を資金使途として、**外国の政府、政府機関、地方公共団体に対して行うファイナンス**であって、一般業務ではリスク・テイクが困難なもの

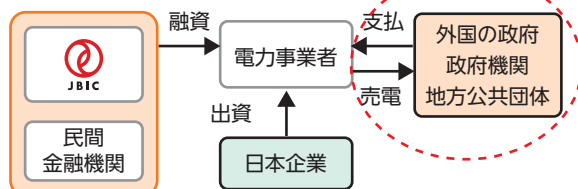
【例：インフラ事業向けプラント輸出案件】



民活事業型

民活インフラ事業に対するファイナンスであって、**外国の政府、政府機関、地方公共団体が対象事業の主たる収入の支払者（オフテーカー等）となるもの**のうち、一般業務ではリスク・テイクが困難なもの

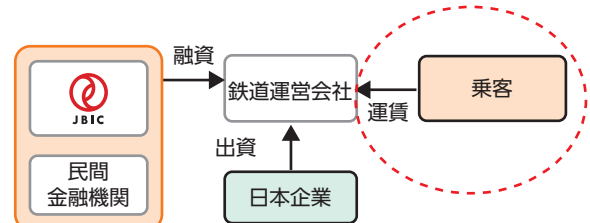
【例：電力案件】



民活事業型

民活インフラ事業に対するファイナンスであって、当該ファイナンスの返済等について**需要リスクが伴う**ことにより、一般業務ではリスク・テイクが困難なもの

【例：鉄道案件】



日本企業によるアルゼンチン向け自動列車停止システム輸出を支援

JBICは、アルゼンチン政府との間で、アルゼンチン国営鉄道管理公団がブエノスアイレス市近郊で実施する自動列車停止システム設置案件にあたり、丸紅（株）より信号設備一式（日本信号（株）が製造）を購入するための資金として、パイヤーズ・クレジット（輸出金融）の貸付契約を締結しました。

アルゼンチン政府は、インフラ整備計

画を発表し、インフラセクターへの外資導入、設備更新等が検討されており、日本企業は同国のインフラ分野における輸出機会獲得を目指しています。本件は、質の高いインフラ導入により鉄道セクターの安全性向上に寄与すると共に、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。



アジアを中心とする新興国の経済成長に伴い、現地生産を行う日系大手企業などの調達ニーズに応えるだけでなく、新興国市場での独自のビジネス拡大を目指す中堅・中小企業が増加しています。こうした海外事業目的の変化に伴って、中堅・中小企業の資金ニーズも多様化しています。

JBICは、中堅・中小企業の海外事業における資金ニーズの多様化に応えるため、日本の民間金融機関との連携を一層強化し、民間金融機関との協調融資による個別融資スキームのみならず、民間金融機関を通じたツー・ステップ・ローンスキーム、現地通貨建て融資、ファイナンスリース支援のツー・ステップ・ローンなど、支援策を拡大しています（個別融資スキームおよびツー・ステップ・ローンスキームについては右図参照）。

また、日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業の現地進出支援体制整備のための覚書を結ぶ等、海外市場金融機関とも連携しています。

■ 中堅・中小企業向け支援の施策

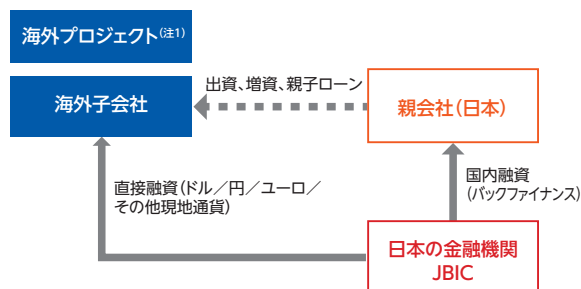
JBICは、これまでの海外融資のノウハウ・経験を活用

中堅・中小企業の海外展開支援のための5つの施策

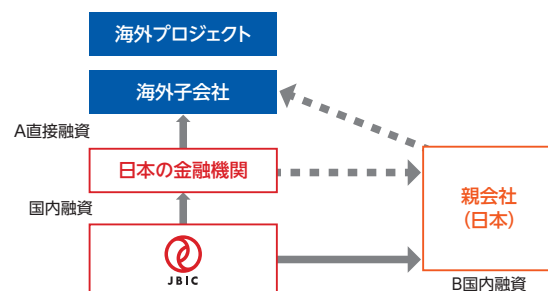
- 1 数千万円規模の少額融資：新規設備資金に加え、設備更新などの融資
- 2 米ドル・ユーロ建、現地通貨建ての融資：米ドル・ユーロ建、現地通貨建ての長期・固定金利の融資
- 3 海外企業買収資金の融資：企業買収（M&A）を活用した海外進出に必要な資金の融資
- 4 民間金融機関（地銀・信金・メガバンク）との連携：全国各地の中堅・中小企業の海外展開ニーズに対応した融資
- 5 海外駐在員事務所の活用：海外投資環境情報の提供や、現地政府とのトラブル解消をサポート

■ 中堅・中小企業支援スキーム例

① 個別融資スキーム



② ツー・ステップ・ローンスキーム（日本の金融機関経由）



（注1）原則は開発途上国地域向けを対象。

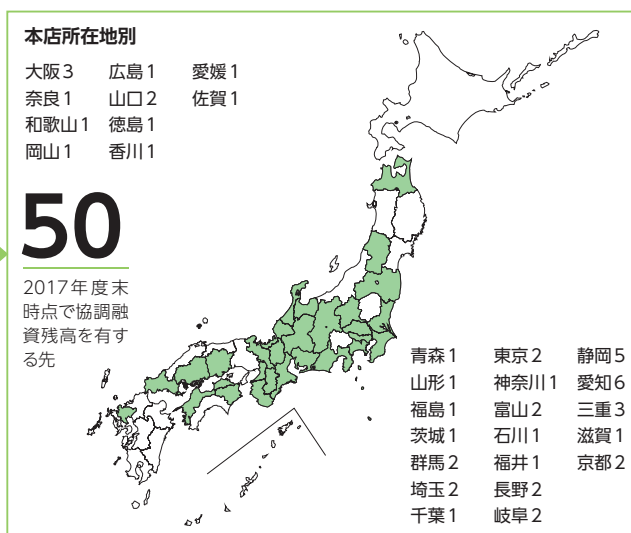
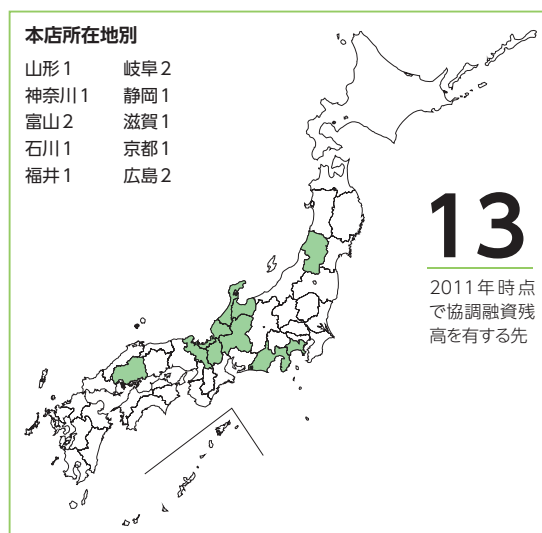
※中堅・中小企業の定義：資本金10億円未満または従業員300名以下。大企業の連結子会社は対象外。

しつつ、投資金融や輸出金融などを通じて、中堅・中小企業を含む日本企業の海外投資や製品輸出などに必要な長期資金を、民間金融機関との協調融資等で支援しています。

■ 日本の地域金融機関等との連携

海外進出を目指す中堅・中小企業にとって、取引行である地域金融機関の支援は、大きな役割を担っています。

■ 中堅・中小企業向け案件で協調融資を行った地域金融機関数



これまでもJBICは地域金融機関と協調融資やツー・ステップ・ローンの資金面での連携を行ってきました。2017年度は、従来よりお取引のある地域金融機関に加えて、新たに(株)佐賀銀行、(株)青森銀行および(株)武蔵野銀行との協調融資を実施したほか、日本の中堅・中小企業が開発途上地域で事業展開を行う際の必要資金を対象とした融資枠(クレジットライン)の設定のための一般協定を(株)南都銀行、(株)中国銀行、(株)北國銀行および(株)西日本シティ銀行との間で新たに締結する等、地域金融機関との資金面での連携を進めています。

また、JBICは、協調融資やツー・ステップ・ローン等の資金面での協力のみならず、2017年4月には60以上の地域金融機関から頭取を始めとする経営陣等を招き、相互の協力関係を一層強めることを目的としたハイレベルワークショップを開催する等、融資に留まらない連携強化を実施しています。

■ 開発途上国地場金融機関等との連携

中堅・中小企業にとって、現地の情報に精通した海外地場金融機関からのビジネス・サポートを確保することも



インドステイト銀行との意見交換会の様子

重要です。

これまでJBICは、日本の地域金融機関を通じて中堅・中小企業の海外進出に関するニーズを確認しながら、海外地場金融機関との関係を強化してきました。その一環としてJBICは海外地場金融機関との間で、日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業の現地進出支援体制整備のための覚書を結んでいます。この覚書の下で、海外の地場金融機関による日系企業担当窓口(ジャパンデスク)の開設・拡充、進出企業の日本での取引先である地域金融機関を交えた具体的な協力・連携について協議する枠組みを構築しています。

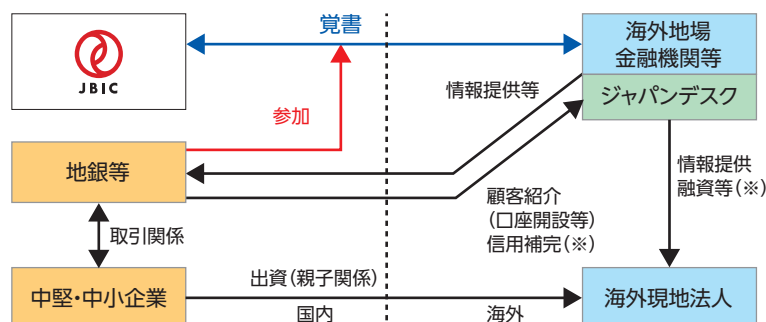
JBICでは、ジャパンデスクを設置する業務協力協定をアジア5カ国7地場銀行(タイ・カシコン銀行、インドネシア・バンクネガラインドネシア、インド・インドステイト銀行、フィリピン・BDO Unibankおよびメトロポリタン銀行、ベトナム・ベトナム投資開発銀行(BIDV)およびベトナムバンク)およびメキシコ4地方政府、1地場銀行(アグアスカリエンテス州、ハリスコ州、グアナフアト州、ヌエボ・レオン州、Banamex)と締結済みです。

なお、参加地域金融機関と海外地場金融機関等のジャパンデスク職員等を招いて、連携のあり方等に関する議論を通じて、相互理解を深めることを目的に定期的にフォローアップセミナーを開催しています。2017年度は、インド・ステイト銀行、メキシコ・アグアスカリエンテス州と意見交換会を行いました。

■ 現地通貨建て融資による支援

JBICは、タイ・バーツやメキシコ・ペソなどの現地通貨建てでの融資を行っています。中堅・中小企業は、進出先国において現地通貨建てでの資金調達を行った場合、借

海外地場金融機関等との連携スキーム



(※) 各地銀の信用補完による地場銀行からの融資のためには、別途、各地銀-地場金融機関間で個別の業務協力協定の締結が必要。

入可能期間が短く(基本的に1年以下の短期)、かつ高金利であるという問題に直面します。

そこでJBICはこれらの問題を解決すべく、長期・固定金利の現地通貨建て融資を用意し、民間金融機関と協調融資する形で取引先である海外現地法人に直接融資しています。現地通貨建て資金ニーズの部分をJBICが融資し、民間金融機関は国内親会社経由の円建て融資で対応するような協調融資も行っています。

■ 海外企業とのビジネスマッチング

JBICは、地方の中堅・中小企業の販路拡大・共同生産等の支援、外資系グローバルサプライチェーンへの参入支援、さらに、融資に留まらない地域金融機関との連携強化の一環として、2017年度に新しい取り組みとして、海外企業と日本の中堅・中小企業のビジネスマッチングの機会を設けました。2017年6月にフランス系自動車部品メーカーと、2018年3月には広島銀行等の協力を得てカナダ系自動車部品メーカーとのビジネスマッチングを実施しました。



カナダ系自動車部品メーカーとのビジネスマッチングの様子

■ 情報提供・セミナー等

JBICでは、中堅・中小企業の海外事業展開に対するコンサルティングを行うとともに、取引先企業に対して、中国、インド、ASEANの10カ国、北米、中南米、中東等について専門家による法務・会計・税務にまつわる外資規制、雇用・労働問題、契約締結関連、会社設立などのアドバイザリー・サービスも行っています。

また、地域金融機関や地方自治体、商工会議所等とも連携し、海外進出に関するセミナーや相談会の開催等を行うとともに、日本企業の主要な進出先各国の投資環境について、現地調査を踏まえてガイドブックとして取りまとめ、冊子やウェブサイトを通じて広く提供しています。

2017年度は、インド、インドネシア、タイ、ベトナムの投資環境についてガイドブックをまとめました。

JBICでは、地元企業の海外進出を支援する地方自治体や商工会議所との連携により、「移動相談室」を各地で開催しています。移動相談室については、仙台、太田、東京、名古屋で定期的または要請に応じて開催しており、海外投資環境や長期資金の調達方法等に関するご相談に応じています。



5 業務運営と管理体制

1 コーポレート・ガバナンス	86
2 リスク管理体制	90
3 人材の育成・活躍に向けた取り組み	93
4 広報活動・ディスクロージャー	95

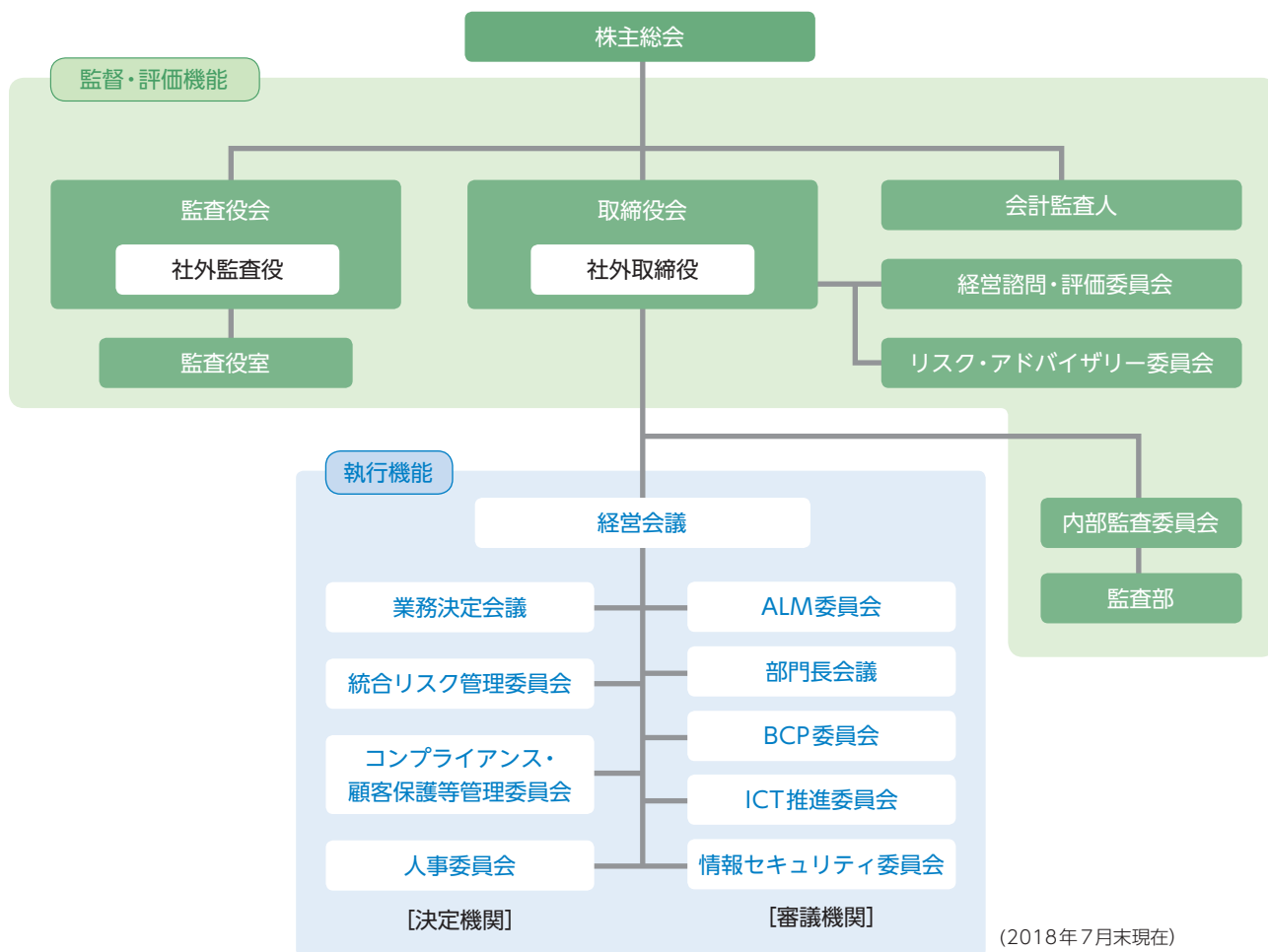


1 コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

株式会社国際協力銀行（JBIC）は、株式会社国際協力銀行法（平成23年法律第39号）に規定されるJBICの

ミッション遂行や、企業理念の実現のため、業務の適正と効率を意識したコーポレート・ガバナンス態勢の構築に取り組んでいます。



■ 国の関与について

JBICは、日本政府が全株式を保有する株式会社であり、株主としての国の統制のほか、主務大臣からの監督、国会による予算等の統制、会計検査院検査、主務大臣による検査、主務大臣の委任に基づく金融庁検査等の国の統制に服しています。

■ 監督・評価と業務執行について

JBICにおいては、取締役会等による監督・評価の強化と、業務執行の機動性の向上等の観点から、会社法所定の取締役会、監査役会等の機関に加え、経営諮問・評価委員会、リスク・アドバイザリー委員会、内部監査委員会、

経営会議を設置し、さらに経営会議から委任を受ける各種の会議・委員会を設置しています。

(1) 取締役会

取締役会は8名の取締役で構成し、うち2名を会社法に規定する社外取締役としています。社外取締役は、JBICの代表取締役・業務執行取締役とは異なる社外出身者の視点からJBICの業務執行の監視・監督を行うほか、経営諮問・評価委員会およびリスク・アドバイザリー委員会の委員として、JBICのガバナンス態勢向上に貢献します。

(2) 監査役会

監査役会は3名の監査役で構成し、うち2名を会社法に規定する社外監査役としています。社外監査役は、常勤監査役とも連携のうえ、社外出身者の視点から取締役の業務執行を監査し、JBICのガバナンス態勢向上に貢献します。また、監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。

(3) 経営諮問・評価委員会

経営諮問・評価委員会は、社外の有識者および社外取締役で構成し、JBICの業務および運営の状況や、JBICの経営に関して取締役会が諮問する事項等に関して評価・助言を行います。

(4) リスク・アドバイザリー委員会

リスク・アドバイザリー委員会は、社外の有識者および社外取締役で構成し、JBICの大口与信先に係るリスク管理・審査の体制や、大型案件のリスクに関して取締役会が諮問する事項等に関して助言を行います。

(5) 内部監査委員会

内部監査委員会は、代表取締役および社外取締役で構成し、取締役会の委任に基づき、内部監査に関する重要事項の決定・審議を行います。

(6) 経営会議

経営会議は代表取締役・業務執行取締役および全常務執行役員で構成し、取締役会の委任に基づき、JBICの経営上の重要事項の決定・審議を行うことにより、JBICの機動的な業務執行を担います。なお、個別の融資案件の決定等は、以下の会議・委員会に委任します。

① 業務決定会議

経営会議の委任に基づき、JBICの出融資・保証等業務に関する重要事項の決定・審議を行います。

② 統合リスク管理委員会

経営会議の委任に基づき、JBICの統合リスク管理に関する重要事項の決定・審議を行います。

③ コンプライアンス・顧客保護等管理委員会

経営会議の委任に基づき、JBICのコンプライアンスおよび顧客保護等管理に関する重要事項の決定・審議を行います。

④ 人事委員会

経営会議の委任に基づき、JBICの人事に関する重要事項の決定・審議を行います。

⑤ ALM委員会

経営会議および統合リスク管理委員会の委任に基づき、JBICの資産負債管理(ALM)に関する重要事項の審議を行います。

⑥ 部門長会議

経営会議の委任に基づき、国・地域別の業務方針等の部門横断的な事項の審議を行います。

⑦ BCP委員会

経営会議の委任に基づき、JBICの大規模災害発生時等の業務継続態勢の強化策に関する審議を行います。

⑧ ICT推進委員会

経営会議の委任に基づき、取締役会および経営会議で決定した情報通信技術(ICT)に係る計画・方針等のもとで必要となる各種施策の実施に当たり、効果的・効率的・安定的なICT実現のための事項の審議を行います。

⑨ 情報セキュリティ委員会

経営会議の委任に基づき、JBICの情報資産の利用および管理ならびに情報セキュリティに関する重要事項の審議を行います。

■ 経営諮問・評価委員会 委員一覧 (2018年7月末現在)

氏名	職業
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授
遠藤 典子	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授
川村 嘉則	株式会社国際協力銀行 取締役(社外取締役)
小泉 慎一	株式会社国際協力銀行 取締役(社外取締役)
鈴木 美勝	ジャーナリスト(専門誌「外交」前編集長)
高木 勇三	監査法人五大 会長 代表社員 公認会計士
新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長

(五十音順、敬称略)

■ リスク・アドバイザリー委員会 委員一覧 (2018年7月末現在)

氏名	職業
阿部 修平	スパークス・グループ株式会社 代表取締役社長
小川 英治	一橋大学大学院 経営管理研究科 教授
加川 明彦	有限責任監査法人トーマツ パートナー
川村 嘉則	株式会社国際協力銀行 取締役(社外取締役)
小泉 慎一	株式会社国際協力銀行 取締役(社外取締役)
富田 俊基	株式会社野村資本市場研究所 客員研究員
藤原 美喜子	アルファ・アソシエイツ株式会社 代表取締役社長
松田 千恵子	首都大学東京大学院 経営学研究科経営学専攻 教授
横尾 敬介	公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事

(五十音順、敬称略)

■ 部門制について

JBICでは、JBICの業務における各分野・セクターにおけるノウハウや専門性を集約化することで案件組成能力を高め、JBICのミッションのより機動的、戦略的な遂行を図るため、部門制を導入しています。

具体的には、企画部門、審査・リスク管理部門、財務・システム部門、資源ファイナンス部門、インフラ・環境ファイ

ナンス部門、産業ファイナンス部門、エクイティファイナンス部門を設置し、各部門の下に専門性を持った部を設置しています。

各部門については担当取締役を置くとともに、各部門の長には取締役または常務執行役員が就任し、各部門は部門長の指揮の下で一体的に運営され、業務の機動性・効率性の向上を図っています。

取締役

代表取締役総裁	前田 匡史
代表取締役副総裁	林 信光
代表取締役専務取締役	天川 和彦
常務取締役	長谷川 靖
常務取締役	黒石 邦典
常務取締役	武貞 達彦
取締役（社外取締役）	小泉 慎一
取締役（社外取締役）	川村 嘉則

常務執行役員

企画部門長	橋山 重人	企画部門
審査・リスク管理部門長	舟田 豊	審査・リスク管理部門
財務・システム部門長	西谷 毅	財務・システム部門
資源ファイナンス部門長	山田 正明	資源ファイナンス部門
インフラ・環境ファイナンス部門長	弓倉 和久	インフラ・環境ファイナンス部門
産業ファイナンス部門長	田中 一彦	産業ファイナンス部門
エクイティファイナンス部門長	藤野 真司	エクイティファイナンス部門

取締役会構成員 内部監査委員会構成員 経営会議構成員

■ 内部統制基本方針について

JBICは、会社法に則り、子会社を含むJBICグループの業務の適正を確保するための体制の整備等について、内部統制基本方針を取締役会決議により定め、当該基本方針に基づき、内規の制定その他体制の整備を行っています。

■ コンプライアンス(法令等遵守)について

JBICは、行動原則の一つに「倫理観と遵法精神。JBICの一員としてモラルを持ちつづけます。」を掲げています。役職員等は、国際的業務を行う政策金融機関として社会的・国際的に求められる公共的使命および社会的責任を自覚し、かつ、JBICの役職員等による法令等の違反行為の発生が、JBIC全体の信用の失墜を招き、JBICの業務運営に多大な支障を来すことを十分認識したうえで、常に法令等を遵守し、公正な業務遂行に努めています。

コンプライアンス・顧客保護等管理委員会を中心に、コンプライアンスへの取り組みを推進し、コンプライアンスの統括部署として法務・コンプライアンス統括室を設置しています。

各部門および地域統括の海外駐在員事務所にはコンプライアンス統括オフィサー、各部署および海外駐在員事務所にはコンプライアンスオフィサーを置き、職員のコンプライアンスに対する意識の醸成等、各部門等におけるコンプライアンスへの取り組みを推進しています。

JBICでは、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役職員に対するコンプライアンス研修等を通じて周知しています。こうしたコンプライアンスにかかる態勢の整備や研修等を実施するために、年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、進捗状況や達成状況のフォローアップを行っています。

また、コンプライアンスに関する重要な事実を早期に発見し必要な是正措置を講ずることが可能となるよう、通常の業務ラインによる報告ルートに加え、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しています。

■ 内部監査について

JBICは、業務全般の内部管理態勢について、その適切性・有効性を評価し、改善への提言等を行うため、適切な内部監査態勢を構築しています。業務執行を担う経営会議から独立した意思決定機関として内部監査委員会を設置し、社外取締役を構成員に加えています。また、業務執行部門から独立した総裁直属の部署として監査部を設置しています。

監査部は、内部監査の効率的な実施のため、監査役および会計監査人と必要な情報交換および連携を行います。(P193参照)

■ 情報資産の保存および管理について

JBICは、高い水準の情報セキュリティを確保し、適正かつ効率的な業務運営を行うため、情報資産の利用および管理に関する基本方針である「セキュリティポリシー」(P195参照)を定め、これに基づき情報資産の適切な取扱・管理・保護・維持を行っています。

■ 顧客保護等管理方針について

JBICは、お客さまの利益を保護し利便性の向上を図るため、「顧客保護等管理方針」(P196参照)を策定し、本方針に基づきお客さまの視点に立った取り組みに努めています。

■ 個人情報の保護について

JBICは、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の個人情報保護法制の下、保有する個人情報の適切な管理について必要な事項を定めた「プライバシーポリシー」(P197参照)を策定し、公表しています。

■ 利益相反管理方針について

JBICは、金融商品取引法に従い、「利益相反管理方針」を策定し、その概要(P196参照)を公表しています。

2 リスク管理体制

一般に金融機関が業務を行うにあたっては、信用リスク、市場リスク(金利リスク、為替リスク等)、流動性リスク、オペレーショナルリスク等のさまざまなリスクを伴います。JBICは政策金融機関として政策目的実現のための金融を業務としており、業務に伴うリスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は民間金融機関とは異なりますが、金融機関として適切なリスク管理を行うことの重要性を認識し、リスクの種類に応じたリスク管理および統合的リスク管理を行うための組織体制を構築しています。

具体的には、JBICが業務の過程でさらされているさまざまなリスクを識別、測定およびモニタリングし、業務の健全性および適切性の確保ならびに透明性の向上を図ることをJBICのリスク管理の目的と定め、各種リスクの

管理に関する責任者およびリスク管理を統括する部署を置くとともに、リスク管理を有効に機能させるための審議、検討等を行うため、統合リスク管理委員会およびALM委員会を設置しています。また、社外の有識者等で構成し、JBICの大口与信先に関するリスク管理・審査の体制や、大型案件のリスクに関して取締役会が諮問する事項等に関し助言を行うリスク・アドバイザー委員会を設置しています。

なお、JBICでは、一般業務勘定と特別業務勘定に分けてリスク管理を行っており、政策金融機関としてJBICが業務運営上抱えるさまざまなリスクのうち代表的なリスクに対しては、次のようなリスク管理を行っています。

信用リスク管理

信用リスクは、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、JBICが損失を被るリスクのことで、与信を中心とするJBICの業務において本質的なものです。JBICの与信の信用リスクを分類すれば、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスク、企業向け与信に伴うコーポレートリスク、与信対象プロジェクトが生むキャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないプロジェクトリスク、さらに外国企業および外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うカントリーリスク(与信先である企業やプロジェクトの所在国の政治経済情勢に起因する付加的なリスク)があります。JBICが行っている日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進、日本の産業の国際競争力の維持および向上、ならびに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進等のための金融という性格上、JBICの与信は外国政府・政府機関や外国企業向けのもも多く、したがって与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴になっています。

■ 個別与信管理

JBICの信用リスク管理の基本は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理です。新規与信にあたっては、与信担当部門(営業推進部門)および審査担当部門による与信先に関する情報の収集・分析が行われます。また、外国政府等あるいは外国企業に

関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しています。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査担当部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっています。

外国政府等向け与信または外国企業向け与信に関しては、JBICは公的金融機関としての性格を最大限に活用して、相手国政府関係当局とはもちろんのこと、国際通貨基金(IMF)や世界銀行等の国際機関、先進国の輸出信用機関等のJBIC類似の公的機関、さらに民間金融機関等との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを評価しています。

内外企業向け与信に関しては、与信先企業の信用力や提供される担保・保証の適格性等が評価の対象になりますが、特に海外事業に関連する与信の場合には、与信対象となる取引の確実性、与信対象プロジェクトの実行可能性等の審査や与信先企業の属する各産業分野についても調査したうえで評価を行っています。

■ 行内信用格付

JBICでは、行内信用格付制度を整備し、原則としてすべての与信先に対して行内信用格付を付与しています。行内信用格付は、個別与信の判断に利用するほか、後述する信用リスク計量化にも活用するなど、信用リスク管理の基礎をなすものです。

■ 資産自己査定

一般に日本の民間金融機関では金融庁の「金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル)」に沿って資産自己査定を行っています。JBICにおいても同マニュアルの考え方を参考にしつつ、JBICの資産の特徴を適切に査定結果に反映させるよう資産自己査定を行っています。資産自己査定にあたっては、与信担当部門による第一次査定、審査担当部門による第二次査定および内部監査担当部門による内部監査という態勢をとっています。資産自己査定の結果については、JBICにおける与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、JBICの財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替等の変動により保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであり、JBICでは市場リスクに対し、以下のような対応をしています。

■ 為替リスク

外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関しては、原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップおよび先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっています。

■ 金利リスク

将来の資産・負債構造および損益状況の把握に努めるとともに、外貨貸付業務においては、原則として、貸付・調達ともに金利スワップを利用して変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクヘッジを行っています。一方、円貨貸付業務においては、主として固定金利での資金管理を行っています。ただし、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っており、金利リスクは限定的です。

■ 信用リスク計量化

JBICでは、前述の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っています。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った与信の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ないJBICのローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ^(注)等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮したJBIC独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、内部管理に活用しています。

(注) パリクラブ：債務返済困難に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担の軽減措置を取り決める非公式な債権国会合のこと。1956年にアルゼンチンの債務問題について開催されたのを皮切りに、以後フランス経済財政産業省(パリ)が事務局となり、パリで開催されることから、パリクラブと呼ばれるようになりました。

■ 金融派生商品(デリバティブ)取引等

(1) 金融派生商品取引等に対する基本的取り組み方針

JBICが行う金融派生商品取引等は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

(2) 取引内容

JBICは、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っており、2018年3月末時点の取引量は下記の表(金融派生商品等信用リスク相当額)のとおりです。

金融派生商品等信用リスク相当額
2018年3月31日現在(単位:億円)

	契約金額・ 想定元本金額	信用リスク相当額
金利スワップ	50,074	586
通貨スワップ	32,744	3,349
先物外国為替予約	948	8
その他金融派生商品取引	—	—
ネットティングによる 信用リスク削減効果		△2,359
合計	83,767	1,585

(注) 信用リスク相当額は、国際統一基準によって算定されたものです。

(3) 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

◆ 市場性信用リスク

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産等により、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

◆ 市場リスク

金融派生商品取引等の金融商品の価値(取引の時価)が金利・為替等の変動により増減することによって損失を被るリスクです。

(4) 前記のリスクに対するJBICの対応

◆ 市場性信用リスク

取引相手先ごとの金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。

◆ 市場リスク

JBICは金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクは基本的にヘッジ対象取引(資金調達取引や貸付取引)の市場リスクと相殺されています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなる、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクを意味します。

JBICは財政融資資金借入、政府保証外債、財投機関債等の多様な資金調達手段を確保することに加え、資金繰りの管理を十分に行うことによって流動性リスク回避に万全を期しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクであり、事務リスク、システムリスクおよび情報セキュリティリスクのほか、JBICの業務に付随する直接的、間接的なさまざまなリスクが存在します。JBICではこのようなリスクの把握、分析および管理を積極的に進めていく方針です。

■ 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。JBICでは、事務リスクの軽減のために、事務手続きにおけるプロセスチェックの徹底、マニュアル等の整備、研修制度の充実、機械化・システム化の促進等を通じ、事務処理の正確性確保に努めています。

■ システムリスク

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備等に伴い損失を被るリスクおよびコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。JBICにおいては、①システム障害および顧客情報の漏えい等の未然防止に努めるとともに、②緊急的なシステム停止への対応策としてコンティンジェンシープランを策定のうえ訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努め、システムリスクの極小化を図っています。

■ 情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、情報資産に関する機密性等が脅かされることにより損失を被るリスクです。JBICでは、情報管理を含む情報セキュリティ規程および体制の整備や役職員への教育の徹底等により、情報セキュリティに万全を期しています。

「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展ぎます。」このJBICの企業理念を国際ビジネスの現場で、ファイナンスという手段を通じて実現していく。そのためには、ファイナンスに関する“専門性”、複雑化する国際関係の中で日本と国際経済社会の発展を見据えていくことができる“公共性”と“国際性”、そのいずれをも高い水

準で備えた人材に活躍してもらうことが必要です。このため第3期中期経営計画においても、「人的資本の強化」と「働き方改革の推進」を取組目標として掲げ、優れた人材の獲得・育成やその活躍を後押しする取り組みを実施しています。

国際的に活躍する人材の育成

OJT(On the Job Training)においては、各国や企業が交錯する現場における経験を積んだ上で、それぞれが目指すべき専門性を磨くことを意識したキャリアパスを設定します。また、OFF-JT(Off the Job Training)においては、海外職務経験、ファイナンスや言語などの知見、マネジメントスキルなどを幅広く習得できるよう、さまざ

まな研修を設定しています。

また、キャリア形成の初期段階にある若手が自らのキャリアパスをしっかりと考えられるよう、年に1回は各配属部署において一人ひとりと中長期キャリアパスを協議するなど、各個人のキャリアパスのあり方に組織としてもコミットをしています。

人材育成・研修プログラムの概要

	ビジネススキル	国際金融	語学	留学・出向等	外部研修
管理職	シニアマネジメント 研修 マネジメント 研修				
中堅	ビジネススキル 研修	金融一般 ・融資契約書 ・融資プロジェクト ・出資 ・自己査定 ・国際マクロ経済 等	外国語研修受講補助	海外大学院派遣 ・第二外国語留学 国内大学院派遣 国内外出向(官公庁、国際機関等)	業務研修受講補助 研修会・講習会受講補助
若手		業務関連 ・業務実務 ・与信事務 ・プロジェクトファイナンス ・ソブリン格付 ・ポリティカルリスク ・環境社会配慮 等	英語研修 ・英語プレゼンテーション、交渉等 ・英語ライベイトレッスン		
新入職員	ビジネススキル 研修	財務分析、 金融法務、 国際経済等研修		海外駐在員事務所 トレーニー派遣	

■ ビジネススキル研修

国際ビジネスの最前線で活躍することに加え、JBICの将来の経営幹部人材を育成するため、各階層において必要となるビジネススキルを習得します(新人：論理的思考力等、中堅：巻き込み力等、管理職：リーダーシップおよび組織マネジメント等)。

■ 国際金融

業務を遂行するにあたって必要となるさまざまな専門知識(財務分析、金融法務、国際経済、出融資・審査実務等)を習得します。

■ 語学

業務に関連する外国語(英語以外も含みます)の習得を促進するため、授業料や受講料等の費用の一部を補助します。

■ 留学・出向等

職員が志向する専門性に応じて、業務に関連する経済学、経営学、公共政策、法律等の知識の習得を目的とした海外・国内の大学院^(注1)への派遣をしています。また、国際機関^(注2)、民間銀行の海外拠点等への出向に加え、外交・経済政策を担う官公庁への出向を行っています。このような海外での経験をキャリアの中でどのように積んでいくかのイメージを持てるよう、大学・大学院卒の新入社員には数カ月のトレーニー経験をしてもらっています。

(注1) 海外大学院：ハーバード大学、スタンフォード大学、コロンビア大学、ロンドン・ビジネス・スクール等

(注2) 国際機関：世界銀行、国際金融公社等

■ 外部研修

業務上必要な専門知識の習得のために、他の機関が行っている研修等を受講した際、その費用を補助します。

人材の活躍を支える制度

職員の持つ多様な価値観に応じた働き方の実現に向けて「働き方改革基本計画」を推進するとともに、職員がその置かれた環境に関わらず自分の能力を最大限発揮し活躍できるための制度を整えています。例えば、育児・

介護を抱える職員向けに、休暇等の人事制度や各種サポート体制を設けており、仕事との両立を支援しています。今後も両立支援の拡充含め、職員の活躍を支える制度整備を一層進めていきます。

■育児

女性が利用可能

男性が利用可能

男女共に利用可能

妊娠

出産

育児

妊娠が確定した日	6週間前	2週間前	出産	1カ月後	8週間後	1年	1年2カ月	1年6カ月	2年	小学校4年生
人事制度										
妊娠婦休暇	出産休暇(産前・産後)			妊娠婦休暇 (保健指導または健康診査)						
妊娠婦等の時間 外勤務の免除		出産休暇 (配偶者の出産時)		育児休暇						
	育児参加休暇			育児休業		最長2歳まで延長可能				
	勤務時間の短縮									
	時間外勤務の免除									
	看護休暇									
	始業・終業時刻の変更(育介フレックス)									
サポート体制										
産休前面談					復職前面談			復職後面談		
					保育費用金銭補助					
					保育園枠の確保					

■介護

人事制度

介護休業

勤務時間の短縮

時間外勤務の免除

介護休暇

始業・終業時刻の変更措置(育介フレックス)

■育児・介護共通

サポート体制

育児介護ハンドブック

休業職員へのPC貸与

育児・介護関連各種サービスの法人契約

心のケア(ヒューマン・フロンティア社)

4 広報活動・ディスクロージャー

JBICでは、国内外の多くの方にJBICの活動をご理解いただくため、刊行物やウェブサイト等も活用しながら、情報発信および情報提供を行っています。

JBIC広報センター（本店）と西日本オフィスでは、JBICの各種パンフレット、年次報告書や広報誌等を一般の方々にご提供しています。また、JBICのウェブサイト（<https://www.jbic.go.jp/>）等を通じ、さまざまな情報を国内外に発信しています。

■ 各種刊行物

JBICの毎年の活動状況や財務状況については、年次報告書、事業報告書や有価証券報告書、米国証券取引委員会（SEC）向け開示資料（Form 10-K等）といった各種開示資料に掲載しています。

また、広報誌「JBIC Today」を発行し、JBICの最近の取り組みや業務上のトピックス等をご紹介しているほか、JBICの業務内容を説明するパンフレットとして、「JBIC Profile-国際協力銀行の役割と機能」やプロジェクトファイナンスのご案内等もご用意しています。



「JBIC Today」

■ ウェブサイト

JBICのウェブサイト（<https://www.jbic.go.jp/>）では、出融資・保証等制度のご説明、各業務分野のご紹介、プレスリリース、各種お知らせ、セミナーのご案内、海外投資環境情報、各種調査レポート、年次報告書や各種パンフレット、投資家向けIR情報等も掲載しています。

2018年1月にはウェブサイトリニューアルを行い、より

見やすく、より使いやすいウェブサイトを目指し、デザインを一新すると共に、スマートフォン等の端末からも利用しやすくマルチデバイス対応を実施しました。

随時最新情報をお届けできるように内容の充実を目指してまいりますので、ぜひご利用ください。



JBICウェブサイト PCサイト



スマホ用サイト

■ メディア向け情報提供

各種刊行物やウェブサイト等を通じた情報発信に加え、報道メディア向けには、記者会見や勉強会等を通じ、JBICの活動状況等についてご紹介しています。

■ 海外からの情報発信

JBICでは、海外からの情報発信として、駐在員事務所による外部媒体へのレポート等の寄稿も積極的に行い、現地の政治経済事情企業動向等、駐在員によるタイムリーな現地ならではの話題を発信しています。

■ 国際交流

JBICでは、海外の取引先や関係先との相互理解を促進するとともに、JBICの役割や機能等に対する理解を深めてもらうべく、1976年以来、毎年「JBICセミナー」を日本で開催しています。本セミナーでは、毎年、世界各国の政府・政府機関、民間企業や金融機関等の中堅幹部職員を招へいしており、これまでのセミナー参加者は累計で約690名となっております。



JBICセミナー

■ 各種イベントへの参加

JBICは、JBICの役割・機能や環境分野での支援等について紹介するため、国内外のイベントにも積極的に参加しています。

2017年5月には、横浜で開催されたアジア開発銀行（ADB）年次総会において、JBICブースを出展したほか、2017年12月には、東京ビックサイトにて開催された「エコプロダクツ2017」に参加しました。海外においては、2018年2月に南アフリカにて開催された世界

有数の鉱物資源関連会議であるアフリカ鉱山投資会議「Mining Indaba」に参加しました。

これらの情報は、JBICウェブサイト等を通じてご覧いただけます。



エコプロダクツ2017

■ ディスクロージャー

「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づく文書の開示請求および「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づく保有個人情報の開示請求については、JBIC本店の「情報公開・個人情報保護窓口」（P197をご参照ください）で取り扱っています。

情報提供資料（主なもの）

資料の種類	公表場所・方法
事業報告書	● JBICの本店、西日本オフィスに常備 ● 国会図書館、経済団体等に配布
計算書類	
財産目録	
決算報告書	
監査役意見	
監査報告	● JBIC本店、西日本オフィス、各駐在員事務所に常備、ご希望の方等に配布
年次報告書（和文・英文版）、広報誌等	
ウェブサイト	● インターネット上に開設（URL）ウェブサイト https://www.jbic.go.jp/
● 業務内容、業務実績、組織概要、財務内容などを掲載	

1 概況 (過去5年間の推移)	98
(1) 承諾状況	98
A. 金融目的別出融資・保証承諾状況	98
B. 地域別出融資・保証承諾状況	98
(2) 実行状況	99
(3) 回収状況	99
(4) 残高状況	99
2 承諾	100
(1) 日本の船舶・プラント輸出等に対する融資承諾状況	100
(2) エネルギー・鉱物資源の確保等に対する融資承諾状況	100
(3) 日本企業の海外投資 (資源関連除く) に対する融資承諾状況	101
(4) 中堅・中小企業の海外投資事業に対する融資承諾状況	101
(5) 保証の種類別承諾状況	101
(6) 地域別承諾状況	102
A. 輸出金融の地域別融資承諾状況	102
B. 輸入金融の地域別融資承諾状況	102
C. 投資金融の地域別融資承諾状況	102
D. 事業開発等金融の地域別融資承諾状況	103
E. 保証の地域別承諾状況	103
F. 出資の地域別承諾状況	103
(7) 国・地域別出融資承諾状況	104
3 残高	107
(1) 金融目的別出融資・保証残高状況	107
(2) 保証種類別残高状況	107
(3) 国・地域別出融資残高状況	108
4 その他	110
(1) バイヤーズ・クレジット・バンクローン主要案件一覧 (2017年度)	110
(2) 事業開発等金融案件一覧 (2017年度)	110
(3) 特別業務案件一覧 (2017年度)	110
5 標準的な融資条件	111
6 地域分類内訳国・地域等について	112

1 承諾状況

A. 金融目的別出融資・保証承諾状況

(単位：億円、%)

	2013年度 (平成25年度)			2014年度 (平成26年度)			2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
①融資 輸出	33	1,262	6	49	4,064	13	22	1,410	6	20	1,750	8	14	347	3
船舶	15	347	2	24	243	1	9	336	1	3	105	0	4	51	0
プラント	18	915	4	24	3,818	12	13	1,073	4	17	1,645	7	10	296	2
技術提供	—	—	—	1	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入	5	562	3	—	—	—	1	2,523	11	—	—	—	1	2,380	20
資源	5	562	3	—	—	—	1	2,523	11	—	—	—	1	2,380	20
投資	167	16,710	76	197	24,510	75	260	18,581	78	222	17,210	77	101	7,644	64
資源	18	5,947	27	20	10,591	33	11	2,369	10	4	2,505	11	8	2,565	21
一般	149	10,762	49	177	13,919	43	249	16,211	68	218	14,705	66	93	5,079	43
事業開発等金融	7	460	2	5	467	1	4	248	1	4	337	2	1	300	3
小計	212	18,996	86	251	29,042	89	287	22,763	95	246	19,299	86	117	10,673	89
②保証	20	2,091	9	15	3,123	10	7	1,066	4	8	2,935	13	8	481	4
③出資	7	974	4	5	328	1	4	143	1	3	162	1	5	777	7
合計	239	22,061	100	271	32,493	100	298	23,974	100	257	22,397	100	130	11,932	100

B. 地域別出融資・保証承諾状況

(単位：億円、%)

	2013年度 (平成25年度)			2014年度 (平成26年度)			2015年度 (平成27年度)			2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	108	4,727	21	162	6,105	19	150	3,329	14	125	8,432	38	87	1,743	15
大洋州	12	2,929	13	6	1,738	5	2	69	0	4	111	1	4	182	2
ヨーロッパ	21	3,503	16	17	2,288	7	57	5,983	25	56	5,257	23	3	600	5
中東	9	1,048	5	14	4,936	15	9	4,276	18	8	1,342	6	6	4,040	34
アフリカ	5	811	4	7	1,956	6	2	149	1	—	—	—	5	1,384	12
北米	43	6,540	30	45	13,893	43	38	4,936	21	48	6,058	27	11	1,806	15
中南米	36	2,091	9	18	1,361	4	37	5,073	21	11	890	4	13	2,012	17
国際機関等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	149	1	—	—	—
その他	5	408	2	2	212	1	3	155	1	2	154	1	1	161	1
合計	239	22,061	100	271	32,493	100	298	23,974	100	257	22,397	100	130	11,932	100

2 実行状況

(単位: 億円、%)

	2013年度 (平成 25年度)		2014年度 (平成 26年度)		2015年度 (平成 27年度)		2016年度 (平成 28年度)		2017年度 (平成 29年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①融資 輸出	1,125	4	1,120	4	1,488	7	2,272	10	2,794	15
輸入	2,345	9	218	1	276	1	2,309	10	7	0
投資	19,280	73	20,494	79	18,403	82	16,915	72	13,564	75
事業開発等金融	885	3	643	2	445	2	322	1	503	3
小計	23,636	90	22,476	87	20,613	92	21,819	93	16,871	93
②保証	1,787	7	3,032	12	1,343	6	1,526	6	785	4
③出資	854	3	309	1	424	2	185	1	398	2
合計	26,278	100	25,818	100	22,382	100	23,531	100	18,054	100

3 回収状況

(単位: 億円、%)

	2013年度 (平成 25年度)		2014年度 (平成 26年度)		2015年度 (平成 27年度)		2016年度 (平成 28年度)		2017年度 (平成 29年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①融資 輸出	1,063	8	1,048	4	955	4	971	6	1,043	5
輸入	1,701	13	1,384	6	1,543	6	1,516	9	1,788	9
投資	6,681	50	17,956	73	17,607	72	9,616	59	14,132	69
事業開発等金融	1,735	13	1,582	6	1,517	6	1,863	11	1,403	7
政府ベース借款	29	0	26	0	25	0	24	0	32	0
小計	11,211	84	21,998	90	21,649	89	13,991	86	18,399	90
②保証	2,049	15	2,382	10	2,055	8	2,282	14	1,834	9
③出資	50	0	124	1	645	3	45	0	179	1
合計	13,311	100	24,506	100	24,350	100	16,319	100	20,413	100

(注) 2016年度および2017年度における繰上償還額(翌年以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、おのおの1,749億円および3,299億円です。

4 残高状況

(単位: 億円、%)

	2013年度 (平成 25年度)		2014年度 (平成 26年度)		2015年度 (平成 27年度)		2016年度 (平成 28年度)		2017年度 (平成 29年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①融資 輸出	7,406	5	8,124	5	8,447	5	9,767	6	11,111	7
輸入	7,316	5	6,616	4	5,257	3	6,097	4	4,211	3
投資	101,839	67	119,705	69	113,420	70	120,808	71	114,630	71
事業開発等金融	9,988	7	9,888	6	9,018	6	7,419	4	6,322	4
政府ベース借款	397	0	371	0	346	0	322	0	289	0
小計	126,949	83	144,706	84	136,490	84	144,415	85	136,567	84
②保証	24,226	16	25,723	15	24,647	15	23,850	14	22,602	14
③出資	1,870	1	2,223	1	1,949	1	2,158	1	2,627	2
合計	153,046	100	172,653	100	163,086	100	170,424	100	161,796	100

2 | 承諾

1 日本の船舶・プラント輸出等に対する融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
船舶	3	105	6	4	51	15
車両	—	—	—	1	34	10
電気機械	9	717	41	2	161	46
その他の産業機械	7	886	51	7	100	29
精密機械	1	0	0	1	4	1
鉱山機械	—	—	—	1	4	1
土木建設機械	1	34	2	—	—	—
荷役機械	1	40	2	—	—	—
鉄・非鉄製造設備	1	4	0	5	92	27
石油・ガス設備	3	807	46	—	—	—
その他	1	42	2	—	—	—
合計	20	1,750	100	14	347	100

2 エネルギー・鉱物資源の確保等に対する融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
エネルギー資源	3	1,738	69	7	4,457	90
石油	1	396	16	3	3,288	66
天然ガス	1	1,314	52	—	—	—
石炭	1	27	1	4	1,169	24
その他の資源	1	766	31	2	488	10
銅鉱石・銅	1	766	31	1	335	7
鉛・亜鉛	—	—	—	1	153	3
合計	4	2,505	100	9	4,946	100

3 日本企業の海外投資（資源関連除く）に対する融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
製造業	92	337	2	60	151	3
食料	1	0	0	2	4	0
繊維	4	9	0	—	—	—
木材・パルプ	1	1	0	—	—	—
印刷	3	5	0	—	—	—
化学	6	10	0	6	8	0
石油・石炭	1	2	0	—	—	—
窯業・土石	2	55	0	2	4	0
鉄・非鉄・金属製品	7	47	0	6	4	0
機械	1	0	0	—	—	—
電気機械	8	125	1	3	11	0
輸送用機械	35	44	0	23	52	1
その他の製造業	23	33	0	18	65	1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4,389	30	4	1,458	29
運輸業、郵便業	2	15	0	1	5	0
商業	2	6	0	1	3	0
サービス業	2	11	0	1	0	0
その他 ^(注)	116	9,945	68	26	3,460	68
合計	218	14,705	100	93	5,079	100

(注)「その他」には、日本の民間金融機関向けツアー・ステップ・ローンが含まれており、自動車・同部品、電気・電子、機械・金属、化学、卸売・小売といった多様な製造業やサービス業を含む日本企業の海外事業を支援しています。

4 中堅・中小企業の海外投資事業に対する融資承諾状況

(単位：億円)

	2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	件数	金額	件数	金額
中堅企業および中小企業者向け融資	113	809	69	154

(注1) 中堅・中小企業の海外投資事業への融資に際しては、貸付利率等の融資条件の優遇措置を設けています。

(注2) 本表において、中小企業者とは、原則として資本金3億円以下または常時使用する従業員の数が300人以下の企業および個人、中堅企業とは、資本金10億円未満の企業（ただし中小企業者以外）を指します。

5 保証の種類別承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
サムライ債保証	1	800	27	—	—	—
航空機輸入保証	3	556	19	2	308	64
その他	4	1,578	54	6	172	36
合計	8	2,935	100	8	481	100

6 地域別承諾状況

A. 輸出金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	9	435	25	11	277	80
東アジア	1	0	0	2	8	2
東南アジア	7	430	25	4	177	51
南アジア	1	4	0	5	92	27
大洋州	—	—	—	1	14	4
ヨーロッパ	3	347	20	—	—	—
中東欧・ロシア	2	280	16	—	—	—
西ヨーロッパ	1	67	4	—	—	—
中東	4	924	53	—	—	—
中南米	3	1	0	2	55	16
国際機関等	1	42	2	—	—	—
合計	20	1,750	100	14	347	100

B. 輸入金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
中東	—	—	—	1	2,380	100
合計	—	—	—	1	2,380	100

C. 投資金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	111	6,235	36	70	1,455	19
東アジア	5	26	0	3	19	0
東南アジア	102	6,194	36	63	1,147	15
南アジア	4	14	0	4	287	4
大洋州	4	111	1	3	167	2
ヨーロッパ	53	4,909	29	1	35	0
中東欧・ロシア	2	46	0	1	35	0
西ヨーロッパ	51	4,863	28	—	—	—
中東	4	418	2	3	1,194	16
アフリカ	—	—	—	5	1,384	18
サハラ以北	—	—	—	1	214	3
サハラ以南	—	—	—	4	1,169	15
北米	45	5,502	32	8	1,449	19
中南米	5	33	0	11	1,957	26
合計	222	17,210	100	101	7,644	100

D. 事業開発等金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	2	253	75	—	—	—
東南アジア	2	253	75	—	—	—
中東	—	—	—	1	300	100
中南米	1	28	8	—	—	—
国際機関等	1	56	17	—	—	—
合計	4	337	100	1	300	100

E. 保証の地域別承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	2	1,499	51	5	8	2
東南アジア	2	1,499	51	5	8	2
中東	—	—	—	1	164	34
北米	3	556	19	2	308	64
中南米	2	828	28	—	—	—
国際機関等	1	50	2	—	—	—
合計	8	2,935	100	8	481	100

F. 出資の地域別承諾状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)			2017年度 (平成29年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	1	8	5	1	2	0
東アジア	—	—	—	1	2	0
南アジア	1	8	5	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	2	565	73
中東欧・ロシア	—	—	—	2	565	73
北米	—	—	—	1	48	6
その他	2	154	95	1	161	21
合計	3	162	100	5	777	100

7 国・地域別出融資承諾状況

(単位：億円)

地域 / 相手国等			2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		累計	
			件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額
アジア	東アジア	中国	3	9	3	19	1,556	39,040
		香港					295	3,181
		日本			1	2	1	2
		韓国	1	7			700	12,862
		モンゴル	2	9	2	8	6	62
		その他					1,029	5,164
		小計	6	26	6	30	3,587	60,313
	東南アジア	ブルネイ					4	451
		カンボジア			2	2	4	4
		インドネシア	22	6,330	13	1,194	1,588	64,666
		ラオス			3	4	8	248
		マレーシア	1	12	3	1	602	13,194
		ミャンマー	4	17	5	10	69	1,886
		フィリピン	5	4	5	21	831	17,579
		シンガポール	5	105	3	18	489	8,691
		タイ	45	197	18	22	2,605	27,810
		ベトナム	29	210	15	48	222	4,965
		その他					36	2,139
		小計	111	6,878	67	1,325	6,458	141,637
	南アジア	バングラデシュ	1	2			9	418
		インド	5	25	9	380	870	13,322
		パキスタン					290	2,983
		スリランカ					61	679
		その他					17	36
		小計	6	27	9	380	1,247	17,439
	中央アジア・コーカサス	カザフスタン					25	3,018
		トルクメニスタン					13	2,849
		ウズベキスタン					14	1,066
		その他					8	1,950
		小計					60	8,884
	計		123	6,932	82	1,735	11,352	228,275
大洋州		オーストラリア	4	111	3	167	878	32,320
		マーシャル諸島			1	14	1	14
		ニュージーランド					147	1,768
		パプアニューギニア					56	2,672
		その他					52	270
		計	4	111	4	182	1,134	37,046

(単位：億円)

地域/相手国等			2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		累計	
			件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額
ヨーロッパ	中東欧・ロシア	ブルガリア					117	1,344
		モルドバ					1	53
		ロシア	4	326	3	600	125	16,950
		その他					1,035	22,772
		小計	4	326	3	600	1,278	41,119
ヨーロッパ	西ヨーロッパ	ベルギー	1	2			29	1,599
		キプロス					18	174
		デンマーク					57	789
		フィンランド					22	242
		フランス	1	60			311	6,483
		ドイツ	12	939			295	4,614
		イギリス	23	647			566	20,833
		アイスランド					5	82
		アイルランド					47	3,386
		イタリア	4	777			52	2,521
		ルクセンブルク					9	1,205
		マルタ	1	67			4	187
		オランダ	7	1,804			107	6,185
		ノルウェー	1	62			249	4,624
		スペイン					66	1,290
		スウェーデン					58	1,448
		マン島					9	96
		スイス	2	569			88	1,619
		その他					625	5,354
		小計	52	4,931			2,617	62,742
		計	56	5,257	3	600	3,895	103,861
中東		バーレーン					6	1,104
		イラン					199	10,268
		イラク	2	323			23	2,522
		ヨルダン					29	891
		クウェート	1	566			24	2,606
		オマーン					28	2,964
		カタール					37	8,911
		サウジアラビア					81	10,018
		トルコ	4	55	3	1,115	201	8,177
		アラブ首長国連邦	1	396	2	2,760	71	20,424
		イエメン					11	358
		その他					106	2,120
		計	8	1,342	5	3,875	816	70,369

(単位：億円)

地域 / 相手国等			2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		累計	
			件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額
アフリカ	サハラ以北	アルジェリア					345	9,718
		エジプト			1	214	184	2,619
		モロッコ					10	1,450
		その他					22	1,081
		小計			1	214	561	14,869
	サハラ以南	アンゴラ					30	1,008
		赤道ギニア					2	171
		ガボン					20	335
		ガーナ					25	597
		ケニア					30	193
		マダガスカル					9	1,025
		マラウイ			2	379	6	402
		モザンビーク			2	790	19	1,043
		ナイジェリア					51	2,665
		セーシェル					2	12
		南アフリカ					115	3,285
		タンザニア					21	322
		ウガンダ					7	87
		その他					1,473	16,806
		小計			4	1,169	1,810	27,958
		計			5	1,384	2,371	42,828
北米		カナダ	2	8			329	7,641
		アメリカ	43	5,493	9	1,497	2,715	89,611
		計	45	5,502	9	1,497	3,044	97,252
中南米		バハマ					22	677
		バミューダ島			2	915	26	1,422
		ボリビア					32	659
		ブラジル	2	26	1	527	1,958	33,206
		英領バージン諸島					4	3,450
		チリ			1	335	161	13,682
		コロンビア					122	2,762
		エクアドル	1	28			33	819
		パナマ			1	21	285	4,173
		パラグアイ					16	128
		ペルー					113	4,875
		トリニダード・トバゴ					8	839
		メキシコ	6	8	7	178	849	22,506
		ベネズエラ・ボリバル					81	6,618
		その他			1	34	472	8,446
		計	9	62	13	2,012	4,182	104,269
国際機関等		計	2	98			58	12,179
その他 ^(注)		計	2	154	1	161	114	19,673
総合計			249	19,462	122	11,451	26,966	715,918

(注) その他：日本の民間金融機関向けター・ステップ・ローン、対象プロジェクトが複数国にまたがる案件等

3 残高

1 金融目的別出融資・保証残高状況

(単位：億円、%)

		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
		金額	構成比	金額	構成比
①融資	輸出	9,767	6	11,111	7
	船舶	1,842	1	2,047	1
	プラント	7,922	5	9,062	6
	技術提供	2	0	2	0
	輸入	6,097	4	4,211	3
	資源	6,076	4	4,206	3
	製品・技術	21	0	5	0
	投資	120,808	71	114,630	71
	資源	52,905	31	50,697	31
	一般	67,903	40	63,933	40
	事業開発等金融	7,419	4	6,322	4
	政府ベース借款	322	0	289	0
	小計	144,415	85	136,567	84
②保証		23,850	14	22,602	14
③出資		2,158	1	2,627	2
合計		170,424	100	161,796	100

2 保証種類別残高状況

(単位：億円、%)

	2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
サムライ債保証	14,389	60	14,389	64
航空機輸入保証	4,260	18	3,999	18
その他	5,201	22	4,214	19
合計	23,850	100	22,602	100

3 国・地域別出融資残高状況

(2018年3月31日現在 単位：億円)

地域/相手国等			件数	残高
アジア	東アジア	中国	68	713
		香港	31	243
		日本	1	2
		韓国	8	210
		モンゴル	5	18
		その他	9	419
		小計	122	1,607
	東南アジア	ブルネイ	1	93
		カンボジア	4	2
		インドネシア	140	5,714
		ラオス	8	242
		マレーシア	17	256
		ミャンマー	11	355
		フィリピン	22	1,760
		シンガポール	44	1,637
		タイ	170	1,334
		ベトナム	114	2,601
		小計	531	14,000
	南アジア	バングラデシュ	2	105
		インド	71	1,843
		パキスタン	3	497
		スリランカ	3	33
		小計	79	2,481
	中央アジア・コーカサス	カザフスタン	8	1,491
		トルクメニスタン	7	1,810
		ウズベキスタン	2	152
		小計	17	3,454
		計	749	21,543
大洋州		オーストラリア	58	17,002
		マーシャル諸島	1	3
		ニュージーランド	4	320
		パプアニューギニア	6	2,253
		計	69	19,580
ヨーロッパ	中東欧・ロシア	ブルガリア	4	20
		セルビア	2	27
		モルドバ	1	8
		ロシア	23	3,514
		小計	30	3,570
	西ヨーロッパ	ベルギー	1	2
		キプロス	4	48
		デンマーク	1	161
		フィンランド	7	51
		フランス	7	1,152
		ドイツ	36	1,645
		イギリス	54	5,358
		アイスランド	1	27
		アイルランド	10	2,670
		イタリア	10	2,093
		ルクセンブルク	8	998
		マルタ	4	210
		オランダ	13	2,343
		ノルウェー	3	118
		スペイン	6	177
		スウェーデン	2	124
		マン島	9	90
		スイス	3	558
		小計	179	17,833
		計	209	21,404

(2018年3月31日現在 単位：億円)

地域／相手国等		件数	残高	
中東		バーレーン	1	374
		イラン	4	231
		イラク	3	121
		ヨルダン	2	149
		クウェート	2	1,159
		オマーン	7	983
		カタール	5	4,166
		サウジアラビア	7	4,133
		トルコ	29	1,302
		アラブ首長国連邦	10	5,083
		イエメン	2	132
		計	72	17,838
アフリカ	サハラ以北	アルジェリア	4	81
		エジプト	2	588
		モロッコ	3	929
		小計	9	1,599
	サハラ以南	アンゴラ	6	600
		赤道ギニア	2	23
		ガボン	2	1
		ガーナ	1	505
		ケニア	2	1
		マダガスカル	2	821
		マラウイ	2	355
		モザンビーク	2	739
		ナイジェリア	1	76
		セーシェル	3	4
		南アフリカ	6	137
		タンザニア	1	164
		ウガンダ	1	72
		小計	31	3,503
		計	40	5,103
		北米	カナダ	12
アメリカ	177		23,843	
計	189		25,947	
中南米	アルゼンチン	2	925	
	バハマ	6	318	
	バミューダ島	2	782	
	ボリビア	1	128	
	ブラジル	43	5,206	
	英領バージン諸島	1	3,118	
	チリ	22	7,317	
	コロンビア	2	364	
	エクアドル	8	31	
	パナマ	10	565	
	パラグアイ	1	21	
	ペルー	4	540	
	トリニダード・トバゴ	1	310	
	メキシコ	64	1,665	
	ベネズエラ・ボリバル	6	1,826	
	計	173	23,121	
国際機関等	計	5	200	
その他 ^(注)	計	33	4,454	
総合計		1,539	139,194	

(注) その他：日本の民間金融機関向けツアー・ステップ・ローン、対象プロジェクトが複数国にまたがる案件等

4 その他

1 バイヤーズ・クレジット、バンクローン^(注) 主要案件一覧 (2017年度)

地域/相手国等	案件概要	相手方	本行承諾額
インドネシア	石炭火力発電所建設プロジェクトに必要な本邦からの機器及び役務の輸出	インドネシア国営電力会社	101億円
インドネシア	石炭火力発電所建設プロジェクトに必要な本邦からの機器及び役務の輸出	インドネシア国営電力会社	53百万米ドル

(注) バイヤーズ・クレジット、バンクローンは、外国の輸入者または金融機関に対して、日本からの設備等の輸入、技術の受入れに必要な資金を直接融資します。融資先が輸入者の場合をバイヤーズ・クレジット、金融機関の場合をバンクローンと呼びます。

2 事業開発等金融案件一覧 (2017年度)

地域/相手国等	案件概要	相手方	本行承諾額
トルコ	サムライ債の一部取得 (GATE)	トルコ共和国政府	—

(注) GATEとは、2010年4月に設立されたJBICの「サムライ債発行支援ファシリティ (Guarantee and Acquisition toward Tokyo market Enhancement : GATE)」のことであり、JBICの部分保証によるサムライ債発行支援と、必要に応じ、JBIC自身による債券の一部取得も行うものです。これによって、外国政府および政府機関の東京市場からの継続的な資金調達を後押しします。

3 特別業務^(注) 案件一覧 (2017年度)

地域/相手国等	金融目的	案件概要	相手方	本行承諾額
アルゼンチン	輸出	自動列車停止システムの輸出	アルゼンチン共和国政府	—

(注) 「質の高いインフラ投資」を推進する日本政府の「質の高いインフラパートナーシップ」等の政策を踏まえ、日本企業の海外展開をより一層後押しするため、「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」(2016年5月11日成立)により、JBICの機能が強化されました。その一環として、更なるリスクテイクを通じた支援対象国の拡大や支援対象インフラ案件の多様化を可能とする「特別業務」を2016年10月から開始しています。

2018 年度における標準的な融資条件は以下のとおりです。貸付金利は財政融資資金貸付金利等に連動しているため、金融情勢の変化等により変更されますので、ご留意ください。また、具体的な融資条件につきましては、各相談窓口にてご確認ください。^(注 1)

1 — 標準的な貸付利率

(2018 年 8 月 15 日現在)

金融種類	標準的な貸付利率 ^(注 2)	JBIC の融資割合
輸出金融	■ 融資承諾時金利固定 (円 CIRR) ^{(注 3) (注 8)} ● 0.88% (償還期間 5 年以下) ● 0.90% (償還期間 5 年超 8.5 年以下) ● 0.95% (償還期間 8.5 年超) ■ 輸出契約成約前における金利固定 ^{(注 3) (注 8)} ● 上記金利に 0.2% 上乗せ	6 割限度
輸入・投資・事業開発等 (資源・国際競争力) ^(注 1)	■ 円貨 ^(注 4) ● 0.2075%^{(注 6) (注 7)} ■ 外貨 ^(注 5) ● LIBOR + 0.5875%^{(注 6) (注 7)}	6 割限度 ^(注 9)

(注 1) 中堅・中小企業に該当する場合は、貸付利率等の融資条件において別途優遇条件がございます。

(注 2) 担保・保証、融資のスキーム等に応じ、プレミアムが付加されます。

(注 3) JBIC の金利と協調融資金融機関の金利を合成したものです。

(注 4) 輸入・投資金融の円貨貸付の利率は、貸付・据置期間および償還形態に応じて設定します (ただし、下限金利は現状 0.1%)。本表記載の貸付利率は「10 年 (3 年据置後 7 年均等半年賦)」の場合の例示ですので、その他の貸付・据置期間の場合の貸付利率につきましては、融資相談窓口にお問い合わせください。

(注 5) 外貨貸付の利率は、米ドル LIBOR (6 カ月) をベースにしています。米ドル以外の外貨貸付については、融資相談窓口にお問い合わせください。

(注 6) 我が国にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進への貢献、我が国の産業の国際競争力の維持および向上への貢献など政策上の意義に応じて、特別金利を適用します。

(注 7) 円貨・外貨とも、お客さまの信用力、担保・保証および融資のスキーム等を考慮のうえ、リスクに見合ったプレミアムが付加されます。また、金融市場の実勢を踏まえ、必要な調整をすることがあります。

(注 8) OECD 公的輸出信用アレンジメントに基づく OECD プレミアムが付加されます。

(注 9) 資源分野 (輸入・投資) の海外向け貸付は 7 割上限です。

2 — 融資期間

融資期間はプロジェクトのキャッシュ・フロー等を参考にしながら、個別に決定させていただきます。

3 — 担保・保証

担保・保証等については、ご相談のうえ、決定させていただきます。

本年次報告書の表記および内訳の国・地域は以下のとおりです。

(2018年7月1日時点)

地域名等		当該地域に含まれる国等
アジア	東アジア	中国、香港、北朝鮮、韓国、マカオ、モンゴル、台湾
	東南アジア	ブルネイ、カンボジア、東ティモール、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
	南アジア	アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ
	中央アジア・コーカサス	アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン
大洋州		オーストラリア（豪州）、クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、ニューカレドニア、ニュージーランド、北マリアナ諸島、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ニウエ
ヨーロッパ	中東欧・ロシア	アルバニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、セルビア、モンテネグロ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキア、スロベニア、ウクライナ、コソボ
	西ヨーロッパ	アンドラ、オーストリア、ベルギー、キプロス、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス（英国）、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、マルタ、モナコ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、サンマリノ、スペイン、スウェーデン、スイス、バチカン、ガーンジー、ジャージー
中東		バーレーン、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、西岸・ガザ（パレスチナ自治区）、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、アラブ首長国連邦、イエメン
アフリカ	サハラ以北	アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジア
	サハラ以南	アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボヴェルデ、中央アフリカ、チャド、コモロ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、ソマリア、南アフリカ、スーダン、スワジランド、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、エリトリア、南スーダン
北米		カナダ、アメリカ（米国）
中南米		アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ベリーズ、バミューダ島、ボリビア、ブラジル、英領バージン諸島、ケイマン諸島、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、プエルトリコ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ、メキシコ、米領バージン諸島、ウルグアイ、ベネズエラ・ボリバル、キュラサオ島
国際機関等		国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（世界銀行）、国際金融公社（IFC）、アジア開発銀行（ADB）、米州開発銀行（IDB）、アフリカ開発銀行（AfDB）、欧州復興開発銀行（EBRD）、中米経済統合銀行（BCIE）、アンデス開発公社（CAF）、東アフリカ開発銀行（EADB）、東部南部アフリカ貿易開発銀行（TDB）、アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）、イスラム開発銀行（IsDB）、欧州投資銀行（EIB）、カリブ開発銀行（CDB）等
その他		日本の民間金融機関向けツー・ステップ・ローン、対象プロジェクトが複数国にまたがる案件等

資料編 2 財務状況

1 財務諸表	114
1. 連結財務諸表等	114
連結貸借対照表	114
連結損益計算書	115
連結包括利益計算書	115
連結株主資本等変動計算書	116
連結キャッシュ・フロー計算書	117
注記事項	118
連結附属明細表	134
2. 財務諸表等	135
貸借対照表	135
損益計算書	136
株主資本等変動計算書	137
注記事項	139
附属明細表	143
(参考) 勘定別財務諸表	144
2 負債および純資産の部の構成	148
3 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	150
4 営業経費の内訳	151
5 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高	152
6 オフバランス取引情報	153
7 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価	154
8 従業員1人当たりの貸出金残高	154
9 貸出金業種別内訳残高	155
10 貸出金償却額	155
11 外貨建資産(出融資)残高	156
12 事務経費率	158
13 貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表	159
14 資産内容に関する情報	160
(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表	162

経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成 24 年財務省令第 15 号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成 24 年財務省令第 15 号）に準拠しております。
3. 当連結会計年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、比較情報を記載しておりません。
4. 当行は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,751,287	借入金	8,370,758
有価証券	*1 351,605	社債	*7 4,392,597
貸出金	*2, *3, *4, *5, *6 13,513,680	その他負債	435,498
その他資産	*7 377,809	賞与引当金	546
有形固定資産	*8 28,401	役員賞与引当金	9
建物	2,865	退職給付に係る負債	6,785
土地	24,311	役員退職慰労引当金	25
建設仮勘定	79	支払承諾	2,259,369
その他の有形固定資産	1,145	負債の部合計	15,465,589
無形固定資産	3,472	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,472	資本金	1,765,200
支払承諾見返	2,259,369	利益剰余金	883,601
貸倒引当金	△ 273,564	株主資本合計	2,648,801
		その他有価証券評価差額金	△ 1,209
		繰延ヘッジ損益	△ 114,658
		為替換算調整勘定	13,309
		その他の包括利益累計額合計	△ 102,558
		非支配株主持分	227
		純資産の部合計	2,546,471
資産の部合計	18,012,060	負債及び純資産の部合計	18,012,060

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
経常収益	390,060
資金運用収益	336,768
貸出金利息	323,960
有価証券利息配当金	1,846
預け金利息	10,948
その他の受入利息	12
役務取引等収益	23,914
その他業務収益	128
その他経常収益	29,248
償却債権取立益	0
その他の経常収益	*1 29,248
経常費用	327,996
資金調達費用	249,256
借入金利息	115,370
社債利息	90,627
金利スワップ支払利息	43,192
その他の支払利息	65
役務取引等費用	2,043
その他業務費用	5,363
営業経費	19,660
その他経常費用	51,672
貸倒引当金繰入額	51,528
その他の経常費用	*2 144
経常利益	62,063
特別利益	9
固定資産処分益	9
特別損失	8
固定資産処分損	8
税金等調整前当期純利益	62,065
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
当期純利益	62,064
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 17
親会社株主に帰属する当期純利益	62,081

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
当期純利益	62,064
その他の包括利益	*1 △ 102,771
その他有価証券評価差額金	△ 3,677
繰延ヘッジ損益	△ 94,435
為替換算調整勘定	168
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4,826
包括利益	△ 40,706
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△ 40,689
非支配株主に係る包括利益	△ 17

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,683,000	842,366	2,525,366
当期変動額			
新株の発行	82,200		82,200
国庫納付		△ 20,846	△ 20,846
親会社株主に帰属する当期純利益		62,081	62,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	82,200	41,234	123,434
当期末残高	1,765,200	883,601	2,648,801

	その他の包括利益累計額			その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
当期首残高	2,468	△ 20,223	17,968	213	—	2,525,580
当期変動額						
新株の発行						82,200
国庫納付						△ 20,846
親会社株主に帰属する当期純利益						62,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,677	△ 94,435	△ 4,658	△ 102,771	227	△ 102,543
当期変動額合計	△ 3,677	△ 94,435	△ 4,658	△ 102,771	227	20,891
当期末残高	△ 1,209	△ 114,658	13,309	△ 102,558	227	2,546,471

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	62,065
減価償却費	1,460
持分法による投資損益 (△は益)	△ 22,207
貸倒引当金の増減 (△)	51,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8
資金運用収益	△ 336,768
資金調達費用	249,256
有価証券関係損益 (△)	△ 6,925
為替差損益 (△は益)	△ 1,747
固定資産処分損益 (△は益)	△ 1
貸出金の純増 (△) 減	795,457
借入金の純増減 (△)	△ 1,537,947
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	120,028
普通社債発行及び償還による増減 (△)	1,088,786
資金運用による収入	321,636
資金調達による支出	△ 236,406
その他	△ 231,464
小計	316,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 69,024
有価証券の売却による収入	25,866
有価証券の償還による収入	12,900
有形固定資産の取得による支出	△ 1,214
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△ 1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	82,200
リース債務の返済による支出	△ 6
国庫納付の支払額	△ 20,846
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,094
現金及び現金同等物の期首残高	884,516
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,229,610

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2 社

会社名

株式会社 JBIC IG Partners

Russia-Japan Investment Fund, L.P.

(連結の範囲の変更)

株式会社 JBIC IG Partners 及び Russia-Japan Investment Fund, L.P. は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等

会社名

RJIF Management Limited

(子会社としなかった理由)

RJIF Management Limited は、当行が当行連結子会社である株式会社 JBIC IG Partners を通じて議決権の過半数を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合併先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2 社

会社名

IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P.

IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P.

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 6 社

会社名

Credit Guarantee and Investment Facility

Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Limited

Japan-China Eco Fund Pte.Ltd

Dawei SEZ Development Company Limited

JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund

RJIF Management Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 1 社

3 月末日 1 社

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。一部の在外連結子会社が保有する有価証券は、国際財務報告基準に基づき、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されています。当行の連結財務諸表上、当該有価証券は売買目的有価証券に分類し、時価法により評価しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～35年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末は、その金額はありません。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

（追加情報）

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成26年10月1日に過去分返上の認可を受けております。また、当行が加入する公庫企業年金基金は、平成29年9月22日に返還額（最低責任準備金）の52,817百万円を納付しております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は3百万円であり、その他の経常費用に計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	5,439百万円
出資金	133,783百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	—
延滞債権額	188,842百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	225,846百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	414,688百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。連結貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸付未実行残高	1,665,471百万円

※ 7. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
社債	4,392,597百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
金融商品等差入担保金	141,180百万円

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	2,104百万円

9. 偶発債務

当行は、平成24年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)
140,000百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
持分法による投資損益	22,207百万円
組合出資に係る持分損益	6,884百万円

※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
株式等売却損	88百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△ 3,586
組替調整額	△ 91
税効果調整前	△ 3,677
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,677
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△ 138,278
組替調整額	43,843
税効果調整前	△ 94,435
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	△ 94,435
為替換算調整勘定：	
当期発生額	167
組替調整額	0
税効果調整前	168
税効果額	—
為替換算調整勘定	168
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△ 3,087
組替調整額	△ 1,739
税効果調整前	△ 4,826
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4,826
その他の包括利益合計	△ 102,771

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,533,000,000	82,200,000	—	1,615,200,000	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,533,000,000	82,200,000	—	1,615,200,000	(注)
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 82,200,000千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預け金勘定	1,751,287百万円
定期性預け金等	△521,676百万円
現金及び現金同等物	1,229,610百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、株式会社国際協力銀行法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された政策金融機関であります。

上記目的のもと、当行は、「輸出金融」、「輸入金融」、「投資金融」、「事業開発等金融」(各々保証含む。)及び「出資」等を主要な業務として行っており、これらの業務を行うため、財政融資資金及び外国為替資金特別会計借入金の借入並びに社債の発行等により資金調達を行っております。金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスクを回避する目的から、デリバティブ取引を行っております。加えて、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社国際協力銀行法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

なお、政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画及び資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金及び貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

また、一部の子会社では、投資等を主要な業務として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金、有価証券等であり、金融負債は、主に借入金及び社債であります。また、一部の子会社では、価格変動を伴う有価証券を保有しております。

当行が保有する金融資産及び金融負債について、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクであります。

当行の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当行が行っている対外経済取引支援等のための金融は、その性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもも多く、したがって、与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

したがって、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向やそれらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク)、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生むキャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債(オフ・バランスを含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当行が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起

因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

なお、当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

さらに、外貨建関連会社出資に係る為替の変動リスクに対しては、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段とする個別ヘッジを行っております。

ハ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなる又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）であります。

当行では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当行は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門（営業推進部門）及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当行は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局やIMF（国際通貨基金）・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度及び「金融検査マニュアル」に基づいた資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うとともに、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況をマネジメントに対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当行の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関にはない公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議（パリクラブ）の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国は、IMF との間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。当行は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については、本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当行では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当行のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当行独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

ロ 市場リスクの管理

当行は、ALM によって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、ALM 委員会を設置の上、ALM の実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaR 等によりモニタリングを行い、定期的に ALM 委員会に報告しております。

なお、当行における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は、以下のとおりとなっております。

(i) 為替リスク

当行で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当行では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。また、外貨建関連会社出資に係る為替の変動リスクに対しては、その一部につき先物外国為替予約を利用したヘッジを行っております。

(ii) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクに関して、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

a 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、主に固定金利での資金管理を行っております。ただし、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っており、金利リスクは限定的です。

b 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として、貸付・調達ともに金利スワップを利用して変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクヘッジを行っております。

(iii) 市場リスクの状況

当行は、金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっており、更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、潜在的リスクの把握等を目的として、市場リスク量 (VaR) 等を計測しており、当連結会計年度の市場リスク量 (VaR) の状況は、以下のとおりとなっております。なお、当行では金利リスクと為替リスクの相関度合いを考慮し計測した合算値を市場リスク量 (VaR) としております。

- a 市場リスク量 (VaR) の状況 (当連結会計年度末)
1,594 億円
- b 市場リスク量 (VaR) の計測手法
ヒストリカル法 (信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年)
- c VaR によるリスク管理

VaR とは、①過去の特定期間 (「観測期間」) の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、②統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率 (「信頼区間」) の下で、③一定期間 (「保有期間」) 経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測にあたっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、VaR による市場リスク計測の有効性を確認するため、VaR 計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績の確率分布に捉われないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、VaR 計測に伴う一般的な留意点は、以下のとおりです。

- ・信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。
- ・VaR 値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、必ずしも将来時点で確率どおりに実現していくものではありません。
- ・VaR 値は特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

ニ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注 2) 参照)。

当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,751,287	1,751,287	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	9,837	9,837	—
その他有価証券	76,197	76,197	—
(3) 貸出金	13,513,680		
貸倒引当金 ^(※1)	△ 265,189		
	13,248,491	13,342,813	94,322
(4) その他資産 ^(※2)	141,180	141,180	—
資産計	15,226,993	15,321,316	94,322
(1) 借入金	8,370,758	8,425,665	54,906
(2) 社債	4,392,597	4,315,172	△ 77,424
(3) その他負債 ^(※2)	56,280	56,280	—
負債計	12,819,635	12,797,117	△ 22,518
デリバティブ取引 ^(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(137,746)	(137,746)	—
デリバティブ取引計	(137,746)	(137,746)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産・負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

売買目的有価証券については、一部の在外連結子会社が保有する有価証券であり、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定しております。

その他有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、FRN（フローティング・レート・ノート）法により算出された価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) その他資産

その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(3) その他負債

その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
① 非上場株式 (非連結子会社・関連会社) (*1)	5,439
② 非上場株式 (非連結子会社・関連会社以外) (*1)	75,393
③ 組合出資金 (非連結子会社・関連会社) (*2)	133,783
④ 組合出資金 (非連結子会社・関連会社以外) (*2)	50,952
合計	265,569

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金 (*1)	1,751,287	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券	12,500	53,500	9,802	—	—	—
貸出金 (*2)	1,431,414	3,067,267	2,569,023	2,327,348	2,234,766	1,695,017
合計	3,195,201	3,120,767	2,578,826	2,327,348	2,234,766	1,695,017

(* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない188,842百万円は含めておりません。

(* 3) その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	809,379	2,189,642	3,985,736	585,900	631,100	169,000
社債	684,000	1,288,777	863,360	318,720	1,247,072	—
合計	1,493,379	3,478,419	4,849,096	904,620	1,878,172	169,000

（※1）その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△31

2. 満期保有目的の債券

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	46,203	45,800	403
	小計	46,203	45,800	403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	69,994	70,000	△6
	小計	69,994	70,000	△6
合計		116,197	115,800	397

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	8,886	128	57
合計	8,886	128	57

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

	金額(百万円)
評価差額	△ 1,209
その他有価証券 ^(*)	△ 1,209
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 1,209
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,209

(*)「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 借入金 社債			
	受取固定・支払変動		3,985,081	3,374,201	△ 115,742
	受取変動・支払固定		717,401	704,092	△ 4,117
	受取変動・支払変動		212,480	212,480	△ 105
合計			—	—	△ 119,965

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金 社債	3,274,459	2,761,005	△ 17,161
	為替予約	貸出金			
	売建	出資金等	87,304	—	△ 602
	買建		7,527	—	△ 16
合計			—	—	△ 17,780

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度（平成 30 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成 26 年 10 月 1 日から厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度（平成 26 年 10 月 1 日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。当行の企業年金制度は複数事業主制度ですが、自社の拠出に対応する年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当行は、平成 26 年 10 月 1 日より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 26 年 10 月 1 日に過去分返上の認可を受けております。また、当行が加入する公庫企業年金基金は、平成 29 年 9 月 22 日に返還額（最低責任準備金）の 52,817 百万円を納付しております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は 3 百万円であり、その他の経常費用に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,772
勤務費用	445
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	383
退職給付の支払額	△ 733
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 2,706
退職給付債務の期末残高	11,197

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,964
期待運用収益	106
数理計算上の差異の発生額	156
事業主からの拠出額	122
退職給付の支払額	△ 229
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 2,709
年金資産の期末残高	4,411

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,090
年金資産	△ 4,411
	1,679
非積立型制度の退職給付債務	5,106
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,785
退職給付に係る負債	6,785
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,785

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	445
利息費用	35
期待運用収益	△ 106
数理計算上の差異の費用処理額	226
確定給付制度に係る退職給付費用	601

(注) 当連結会計年度においては、上記の他に、厚生年金基金の代行部分返上に伴い、その他の経常費用として3百万円を計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	61%
株式	24%
生命保険会社一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.24%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	4.35%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度 25 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	8百万円
その他	1
繰延税金資産小計	9
評価性引当額	△ 9
繰延税金資産合計	－百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当行は、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がなく、連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異は無いことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処」の4つの分野について金融業務を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とした業務を行っており、その目的を達成するため、株式会社国際協力銀行法その他法令により定められた業務について、業務ごとに経理を区分し運営しており、特別業務以外の業務（「一般業務」）及び「特別業務」の2つを報告セグメントとしております。

「一般業務」は、連結財務諸表提出会社の特別業務以外の業務を行っております。また、一般業務における出資に係る連結子会社の業務を含めております。

「特別業務」は、期待収益は充分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益（又は損失）は、親会社株主に帰属する当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純損失）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	一般業務	特別業務	報告セグメント小計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	390,057	2	390,060	—	390,060
(2) セグメント間の内部経常収益	12	0	12	△ 12	—
計	390,070	2	390,073	△ 12	390,060
セグメント利益又は損失（△）	62,286	△ 204	62,081	—	62,081
セグメント資産	17,760,961	251,110	18,012,072	△ 11	18,012,060
セグメント負債	15,465,378	222	15,465,600	△ 11	15,465,589
その他の項目					
減価償却費	1,460	—	1,460	—	1,460
資金運用収益	336,767	1	336,768	—	336,768
資金調達費用	249,256	0	249,256	—	249,256
持分法投資利益	22,207	—	22,207	—	22,207
特別利益	9	—	9	—	9
（固定資産処分益）	9	—	9	—	9
特別損失	8	—	8	—	8
（固定資産処分損）	8	—	8	—	8
税金費用	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	100,453	—	100,453	—	100,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,024	—	3,024	—	3,024
貸倒引当金繰入額	51,505	22	51,528	—	51,528

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・中東・アフリカ	米国	北米・中南米 （除米国）	合計
91,138	102,256	91,918	40,948	63,798	390,060

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	—	政策金融 行政	被所有 直接 100	資金の 借入等	増資の引受 (注1)	82,200	—	—
							資金の受入 (注2)	4,808,429	借入金	8,370,758
							借入金の返済	6,004,411		
							借入金利息の支払	115,370	未払費用	27,232
							社債への被保証 (注3)	4,202,610	—	—

- (注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。
2. 資金の受入は、財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。
3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	独立行政法人 国際協力機構	東京都 千代田区	8,099,860	政府開発 援助実施	なし	連帯債務 関係	連帯債務	100,000 (注1、4)	—	—
	株式会社 日本政策金融 公庫	東京都 千代田区	4,124,921	金融業	なし	連帯債務 関係	連帯債務	152,800 (注2、4)	—	—
								140,000 (注3、4)	—	—

- (注) 1. 株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 1 項の規定により、当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）附則第 4 条第 1 項の規定により、独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第 4 条第 2 項の規定により、独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されています。
2. 株式会社国際協力銀行法附則第 12 条第 1 項の規定により、当行が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）附則第 46 条の 2 第 1 項の規定により、株式会社日本政策金融公庫が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第 46 条の 2 第 2 項の規定により、株式会社日本政策金融公庫の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されています。
3. 株式会社国際協力銀行法附則第 17 条第 1 項第 2 号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第 17 条第 2 項の規定により、当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しています。
4. 連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P. であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
資産合計	286,987 百万円
負債合計	119,422
純資産合計	167,564
投資収益	14,967
税引前当期純利益金額	38,117
当期純利益金額	38,117

(注) IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P. は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1円57銭
1株当たり当期純利益	0円4銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 62,081
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 62,081
普通株式の期中平均株式数	千株 1,533,900,821

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 2,546,471
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 227
(うち非支配株主持分)	百万円 227
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 2,546,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 1,615,200,000

■ 連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	株式会社日本政策 金融公庫 (国際協 力銀行) 第9次政 府保証外債	平成24年 2月7日	140,134 (1,249,078千米ドル)	132,754 [132,754] (1,249,574千米ドル) [1,249,574千米ドル]	2.125	一般担保	平成31年 2月7日	※2
	株式会社国際協力 銀行第1～32次 政府保証外債	平成24年 7月19日 } 平成29年 11月16日	2,931,452 (25,225,067千米ドル) (424,263千ポンド) (499,959千カナダドル)	4,069,855 [531,014] (37,713,465千米ドル) [4,998,255千米ドル] (424,461千ポンド)	1.125 } 3.375	一般担保	平成29年 7月19日 } 平成39年 11月16日	
	国際協力銀行第 13、16、19、 22、23、29、 30回債券	平成16年 5月28日 } 平成20年 5月29日	199,982	99,989 [19,998]	1.670 } 2.090	一般担保	平成29年 9月20日 } 平成37年 12月19日	※1
	株式会社日本政策 金融公庫第3回 社債	平成21年 10月29日	19,996	19,997	1.430	一般担保	平成31年 9月20日	※2
	株式会社国際協力 銀行第1～3回 社債	平成27年 1月27日 } 平成29年 8月10日	10,000	70,000	0.001 } 0.120	一般担保	平成31年 12月20日 } 平成34年 6月20日	
合計	—	—	3,301,565	4,392,597	—	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の() 書きは外貨建債券の金額であります。
2. 「当期末残高」欄の[] 書きは、当期末残高のうち1年以内に償還が予定されている金額であります。
3. 当行は、株式会社日本政策金融公庫設立以前に国際協力銀行が発行した国際協力銀行債券(前記※1)に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び独立行政法人国際協力機構が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。
また、当行は、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行) 政府保証外債及び株式会社日本政策金融公庫社債(前記※2)に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び株式会社日本政策金融公庫が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	684,000	441,840	846,937	371,840	491,520

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	9,908,705	8,370,758	1.52	—
借入金	9,908,705	8,370,758	1.52	平成30年4月～平成49年11月
1年以内に返済予定のリース債務	3	—	—	—
その他有利子負債	18,880	56,280	△ 0.06	—
金融商品等受入担保金	18,880	56,280	△ 0.06	—

(注) 1. 借入金及びその他有利子負債の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. リース債務については、簡便法を採用しているため、平均利率は記載しておりません。
3. 金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。
4. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	809,379	573,287	1,616,354	191,800	3,793,936

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,526,209	1,750,821	借入金	9,908,705	8,370,758
現金	0	0	借入金	9,908,705	8,370,758
預け金	1,526,208	1,750,821	社債	*7 3,301,565	*7 4,392,597
有価証券	*1 281,249	*1 338,928	その他負債	461,442	435,385
株式	—	255	未払費用	43,592	54,097
その他の証券	281,249	338,673	前受収益	65,572	54,322
貸出金	*2, *3, *4, *5, *6 14,309,138	*2, *3, *4, *5, *6 13,513,680	金融派生商品	332,906	181,102
証書貸付	14,309,138	13,513,680	金融商品等受入担保金	18,880	56,280
その他資産	261,790	377,370	リース債務	3	—
前払費用	653	630	その他の負債	487	89,582
未収収益	68,861	84,663	賞与引当金	519	546
金融派生商品	1,972	43,355	役員賞与引当金	6	9
金融商品等差入担保金	189,920	141,180	退職給付引当金	6,807	6,785
その他の資産	382	107,539	役員退職慰労引当金	16	25
有形固定資産	27,613	28,355	支払承諾	2,384,997	2,259,369
建物	2,916	2,841	負債の部合計	16,064,061	15,465,477
土地	24,311	24,311	(純資産の部)		
リース資産	5	—	資本金	1,683,000	1,765,200
建設仮勘定	—	79	利益剰余金	842,366	883,615
その他の有形固定資産	380	1,122	利益準備金	800,754	821,601
無形固定資産	2,711	3,464	その他利益剰余金	41,612	62,014
ソフトウェア	2,711	3,464	繰越利益剰余金	41,612	62,014
支払承諾見返	2,384,997	2,259,369	株主資本合計	2,525,366	2,648,815
貸倒引当金	△ 222,036	△ 273,564	その他有価証券評価差額金	2,468	△ 1,209
			繰延ヘッジ損益	△ 20,223	△ 114,658
			評価・換算差額等合計	△ 17,755	△ 115,868
			純資産の部合計	2,507,611	2,532,947
資産の部合計	18,571,673	17,998,424	負債及び純資産の部合計	18,571,673	17,998,424

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
経常収益	294,656	389,589
資金運用収益	259,250	336,748
貸出金利息	253,672	323,960
有価証券利息配当金	755	1,829
預け金利息	4,822	10,946
その他の受入利息	0	12
役務取引等収益	26,836	23,722
その他の役務収益	26,836	23,722
その他業務収益	—	128
国債等債券売却益	—	128
その他経常収益	8,570	28,989
償却債権取立益	0	0
組合出資に係る持分損益	*1 8,421	*1 28,832
その他の経常収益	148	157
経常費用	253,118	327,495
資金調達費用	177,433	249,256
借入金利息	91,175	115,370
社債利息	59,420	90,627
金利スワップ支払利息	26,836	43,192
その他の支払利息	—	65
役務取引等費用	1,919	1,807
その他の役務費用	1,919	1,807
その他業務費用	3,136	5,410
外国為替売買損	482	138
社債発行費償却	1,662	2,309
金融派生商品費用	422	2,218
その他の業務費用	569	743
営業経費	16,726	19,429
その他経常費用	53,902	51,592
貸倒引当金繰入額	53,855	51,528
株式等売却損	—	57
その他の経常費用	46	6
経常利益	41,537	62,094
特別利益	75	9
固定資産処分益	75	9
特別損失	—	8
固定資産処分損	—	8
当期純利益	41,612	62,095

■ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,391,000	929,368	42,772	972,140	2,363,140
当期変動額					
改正法附則第3条第3項の規定 に基づく資本金への振替	150,000	△ 150,000		△ 150,000	—
新株の発行	142,000				142,000
準備金繰入		21,386	△ 21,386	—	—
国庫納付			△ 21,386	△ 21,386	△ 21,386
当期純利益			41,612	41,612	41,612
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	292,000	△ 128,613	△ 1,159	△ 129,773	162,226
当期末残高	1,683,000	800,754	41,612	842,366	2,525,366

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,303	104,923	109,226	2,472,367
当期変動額				
改正法附則第3条第3項の規定 に基づく資本金への振替				—
新株の発行				142,000
準備金繰入				—
国庫納付				△ 21,386
当期純利益				41,612
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,835	△ 125,146	△ 126,982	△ 126,982
当期変動額合計	△ 1,835	△ 125,146	△ 126,982	35,244
当期末残高	2,468	△ 20,223	△ 17,755	2,507,611

(注) 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律(平成28年法律第41号)附則第3条の規定に基づく計画書に従って、預け金及び利益準備金150,000百万円が一般業務勘定より除外され特別業務勘定へ属することとなっております。また、特別業務勘定へ属することとなった利益準備金150,000百万円は、同法附則第3条第3項の規定に基づき、特別業務勘定の資本金に振替えられております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,683,000	800,754	41,612	842,366	2,525,366
当期変動額					
新株の発行	82,200				82,200
準備金繰入		20,846	△ 20,846	—	—
国庫納付			△ 20,846	△ 20,846	△ 20,846
当期純利益			62,095	62,095	62,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	82,200	20,846	20,401	41,248	123,448
当期末残高	1,765,200	821,601	62,014	883,615	2,648,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,468	△ 20,223	△ 17,755	2,507,611
当期変動額				
新株の発行				82,200
準備金繰入				—
国庫納付				△ 20,846
当期純利益				62,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,677	△ 94,435	△ 98,113	△ 98,113
当期変動額合計	△ 3,677	△ 94,435	△ 98,113	25,335
当期末残高	△ 1,209	△ 114,658	△ 115,868	2,532,947

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～35年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末は、その金額はありません（前事業年度末も、その金額はありません）。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(追加情報)
当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 26 年 10 月 1 日に過去分返上の認可を受けております。また、当行が加入する公庫企業年金基金は、平成 29 年 9 月 22 日に返還額（最低責任準備金）の 52,817 百万円を納付しております。当事業年度における損益に与えている影響額は 3 百万円であり、その他の経常費用に計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号 平成 14 年 7 月 29 日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
株式	4,010 百万円	5,694 百万円
出資金	89,721 百万円	130,689 百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	3,748 百万円	188,842 百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち 3 カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
3 カ月以上延滞債権額	53,399 百万円	—

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
貸出条件緩和債権額	182,434 百万円	225,846 百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
合計額	239,582 百万円	414,688 百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
貸付未実行残高	2,447,815 百万円	1,665,471 百万円

※ 7. 株式会社国際協力銀行法第 34 条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
社債	3,301,565 百万円	4,392,597 百万円

8. 偶発債務

当行は、平成 24 年 4 月 1 日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第 17 条第 2 項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
210,000 百万円	140,000 百万円

9. 株式会社国際協力銀行法第31条の規定により剰余金の処分に制限を受けております。

同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

- ※ 1. 関係会社との取引による収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
組合出資に係る持分損益	8,151百万円	22,221百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

前事業年度（平成29年3月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式及び出資金	—	10,302
関連会社株式及び出資金	93,732	126,081
合計	93,732	136,384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当行は、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

■ 附属明細表

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,792	97	2	3,887	1,045	171	2,841
土地	24,311	—	—	24,311	—	—	24,311
リース資産	44	—	44	—	—	5	—
建設仮勘定	—	400	320	79	—	—	79
その他の有形固定資産	1,241	988	55	2,174	1,051	232	1,122
有形固定資産計	29,390	1,485	423	30,453	2,097	408	28,355
無形固定資産							
ソフトウェア	6,284	1,796	—	8,081	4,617	1,044	3,464
無形固定資産計	6,284	1,796	—	8,081	4,617	1,044	3,464

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	222,036	273,512	—	221,984	273,564
一般貸倒引当金	216,584	126,364	—	216,584	126,364
個別貸倒引当金	52	114,373	—	—	114,425
特定海外債権引当勘定	5,399	32,775	—	5,399	32,775
賞与引当金	519	546	519	—	546
役員賞与引当金	6	9	6	—	9
役員退職慰労引当金	16	11	3	—	25
計	222,578	274,079	528	221,984	274,145

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定……………洗替による取崩額

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

(参考) 勘定別財務諸表

当行は、株式会社国際協力銀行法（以下「当行法」という。）第 26 条の 2 の規定に基づき、同条に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しております。また、当行法第 26 条の 3 及び会社法第 435 条第 2 項の規定により当行が作成する勘定別の計算書類については、当行法第 26 条の 3 及び会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。以下の勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書は上記の計算書類に基づいて作成したものでありますが、勘定別キャッシュ・フロー計算書については監査法人の監査を受けたものではありません。

■ 貸借対照表

【一般業務勘定】

第 6 期末（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,500,902	借入金	8,370,758
現金	0	借入金	8,370,758
預け金	1,500,902	社債	4,392,597
有価証券	338,928	その他負債	435,186
株式	255	未払費用	54,095
その他の証券	338,673	前受収益	54,322
貸出金	13,512,657	金融派生商品	181,102
証書貸付	13,512,657	金融商品等受入担保金	56,080
その他資産	377,190	その他の負債	89,585
前払費用	625	賞与引当金	541
未収収益	84,657	役員賞与引当金	9
金融派生商品	43,181	退職給付引当金	6,779
金融商品等差入担保金	141,180	役員退職慰労引当金	25
その他の資産	107,546	支払承諾	2,259,369
有形固定資産	28,355	負債の部合計	15,465,266
建物	2,841	(純資産の部)	
土地	24,311	資本金	1,514,200
建設仮勘定	79	利益剰余金	883,901
その他の有形固定資産	1,122	利益準備金	821,601
無形固定資産	3,464	その他利益剰余金	62,300
ソフトウェア	3,464	繰越利益剰余金	62,300
支払承諾見返	2,259,369	株主資本合計	2,398,101
貸倒引当金	△ 273,542	その他有価証券評価差額金	△ 1,209
		繰延ヘッジ損益	△ 114,833
		評価・換算差額等合計	△ 116,042
		純資産の部合計	2,282,059
資産の部合計	17,747,325	負債及び純資産の部合計	17,747,325

【特別業務勘定】

第6期末（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	249,919	その他負債	210
預け金	249,919	未払費用	2
貸出金	1,023	前受収益	0
証書貸付	1,023	金融派生商品	0
その他資産	190	金融商品等受入担保金	200
前払費用	5	その他の負債	7
未収収益	6	賞与引当金	4
金融派生商品	174	役員賞与引当金	0
その他の資産	4	退職給付引当金	6
貸倒引当金	△ 22	役員退職慰労引当金	0
		負債の部合計	222
		(純資産の部)	
		資本金	251,000
		利益剰余金	△ 286
		その他利益剰余金	△ 286
		繰越利益剰余金	△ 286
		株主資本合計	250,713
		繰延ヘッジ損益	174
		評価・換算差額等合計	174
		純資産の部合計	250,888
資産の部合計	251,110	負債及び純資産の部合計	251,110

■ 損益計算書

【一般業務勘定】

第6期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	389,599
資金運用収益	336,747
貸出金利息	323,959
有価証券利息配当金	1,829
預け金利息	10,946
その他の受入利息	12
役務取引等収益	23,722
その他の役務収益	23,722
その他業務収益	128
国債等債権売却益	128
その他経常収益	29,000
償却債権取立益	0
組合出資に係る持分損益	28,832
その他の経常収益	168
経常費用	327,300
資金調達費用	249,256
借入金利息	115,370
社債利息	90,627
金利スワップ支払利息	43,191
その他の支払利息	65
役務取引等費用	1,792
その他の役務費用	1,792
その他業務費用	5,410
外国為替売却損	138
社債発行費償却	2,309
金融派生商品費用	2,218
その他の業務費用	743
営業経費	19,272
その他経常費用	51,569
貸倒引当金繰入額	51,505
株式等売却損	57
その他の経常費用	6
経常利益	62,298
特別利益	9
固定資産処分益	9
特別損失	8
固定資産処分損	8
当期純利益	62,300

【特別業務勘定】

第6期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	2
資金運用収益	1
貸出金利息	1
預け金利息	0
その他の受入利息	0
その他経常収益	1
その他の経常収益	1
経常費用	207
資金調達費用	0
金利スワップ支払利息	0
その他の支払利息	0
役務取引等費用	14
その他の役務費用	14
営業経費	169
その他経常費用	22
貸倒引当金繰入額	22
経常損失	204
当期純損失	204

■ キャッシュ・フロー計算書

【一般業務勘定】

第6期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	62,300
減価償却費	1,452
貸倒引当金の増減(△)	51,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8
資金運用収益	△ 336,747
資金調達費用	249,256
有価証券関係損益(△)	△ 28,904
為替差損益(△は益)	△ 1,748
固定資産処分損益(△は益)	△ 1
貸出金の純増(△) 減	796,480
借入金の純増減(△)	△ 1,537,947
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	120,480
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,088,786
資金運用による収入	321,618
資金調達による支出	△ 236,405
その他	△ 231,345
小計	318,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 69,885
有価証券の売却による収入	25,883
有価証券の償還による収入	12,900
有形固定資産の取得による支出	△ 1,161
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△ 1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	33,700
リース債務の返済による支出	△ 6
国庫納付の支払額	△ 20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297,592
現金及び現金同等物の期首残高	682,106
現金及び現金同等物の期末残高	979,699

【特別業務勘定】

第6期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失(△)	△ 204
貸倒引当金の増減(△)	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0
資金運用収益	△ 1
資金調達費用	0
貸出金の純増(△) 減	△ 1,023
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	2
資金運用による収入	0
資金調達による支出	△ 0
その他	200
小計	△ 998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	48,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,501
現金及び現金同等物の期首残高	202,409
現金及び現金同等物の期末残高	249,911

2 負債および純資産の部の構成

【総括】

(単位：百万円、%)

	第5期末 (2016年度末)		第6期末 (2017年度末)	
	金額	% (注)	金額	% (注)
負債の部	16,064,061	86.5	15,465,477	85.9
借入金	9,908,705	53.4	8,370,758	46.5
社債	3,301,565	17.8	4,392,597	24.4
支払承諾	2,384,997	12.8	2,259,369	12.6
その他	468,792	2.5	442,752	2.5
純資産の部	2,507,611	13.5	2,532,947	14.1
資本金	1,683,000	9.1	1,765,200	9.8
利益剰余金	842,366	4.5	883,615	4.9
その他有価証券評価差額金	2,468	0.0	△ 1,209	△ 0.0
繰越ヘッジ損益	△ 20,223	△ 0.1	△ 114,658	△ 0.6
負債および純資産の部合計	18,571,673	100	17,998,424	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

(参考) 自己資本比率の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づく自己資本比率を算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

1. 単体総自己資本比率 (4 / 7)	19.18
2. 単体 Tier 1 比率 (5 / 7)	18.29
3. 単体普通株式等 Tier 1 比率 (6 / 7)	18.29
4. 単体における総自己資本の額	27,393
5. 単体における Tier 1 資本の額	26,129
6. 単体における普通株式等 Tier 1 資本の額	26,129
7. リスク・アセットの額	142,822
8. 単体総所要自己資本額	11,425

【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第5期末 (2016年度末)		第6期末 (2017年度末)	
	金額	% (注)	金額	% (注)
負債の部	16,063,972	87.5	15,465,266	87.1
借入金	9,908,705	53.9	8,370,758	47.2
社債	3,301,565	18.0	4,392,597	24.8
支払承諾	2,384,997	13.0	2,259,369	12.7
その他	468,703	2.6	442,541	2.5
純資産の部	2,305,278	12.5	2,282,059	12.9
資本金	1,480,500	8.1	1,514,200	8.5
利益剰余金	842,448	4.6	883,901	5.0
その他有価証券評価差額金	2,468	0.0	△ 1,209	△ 0.0
繰越ヘッジ損益	△ 20,137	△ 0.1	△ 114,833	△ 0.6
負債および純資産の部合計	18,369,251	100	17,747,325	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第5期末 (2016年度末)		第6期末 (2017年度末)	
	金額	% (注)	金額	% (注)
負債の部	99	0.0	222	0.1
借入金	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
その他	99	0.0	222	0.1
純資産の部	202,333	100.0	250,888	99.9
資本金	202,500	100.0	251,000	100.0
利益剰余金	△ 81	△ 0.0	△ 286	△ 0.1
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—
繰越ヘッジ損益	△ 85	△ 0.0	174	0.1
負債および純資産の部合計	202,432	100	251,110	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

3

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

【総括】

(単位：百万円、%)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,734,753	259,249	1.76	15,561,461	336,671	2.16
うち貸出金	13,705,266	253,672	1.85	14,210,257	323,960	2.28
預け金	636,916	4,822	0.76	863,557	10,946	1.27
資金調達勘定	12,798,740	177,433	1.39	13,651,238	249,179	1.83
うち借入金	9,854,878	91,175	0.93	9,457,769	115,370	1.22
社債	2,863,393	59,420	2.08	4,168,081	90,627	2.17

【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,734,753	259,249	1.76	15,561,298	336,669	2.16
うち貸出金	13,705,266	253,672	1.85	14,210,231	323,959	2.28
預け金	636,916	4,822	0.76	863,550	10,946	1.27
資金調達勘定	12,798,740	177,433	1.39	13,651,195	249,178	1.83
うち借入金	9,854,878	91,175	0.93	9,457,769	115,370	1.22
社債	2,863,393	59,420	2.08	4,168,081	90,627	2.17

【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第5期 (2016年10月1日から2017年3月31日まで)			第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	—	—	—	163	1	0.83
うち貸出金	—	—	—	25	1	5.57
預け金	—	—	—	6	0	0.20
資金調達勘定	—	—	—	42	0	1.26
うち借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—

4 営業経費の内訳

【総括】

(単位：百万円)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
給料・手当	5,332	5,559
退職給付費用	253	626
福利厚生費	726	769
減価償却費	1,209	1,452
土地建物機械賃借料	175	215
営繕費	242	305
消耗品費	153	282
給水光熱費	81	81
旅費	1,377	1,477
通信費	130	181
広告宣伝費	2	3
諸会費・寄付金・交際費	21	21
租税公課	373	452
その他	6,646	7,999
合計	16,726	19,429

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
給料・手当	5,309	5,511
退職給付費用	250	620
福利厚生費	722	762
減価償却費	1,209	1,452
土地建物機械賃借料	174	213
営繕費	240	303
消耗品費	153	279
給水光熱費	80	80
旅費	1,371	1,465
通信費	129	180
広告宣伝費	2	3
諸会費・寄付金・交際費	21	20
租税公課	372	448
その他	6,617	7,929
合計	16,657	19,272

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期 (2016年10月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
給料・手当	23	47
退職給付費用	2	6
福利厚生費	4	6
土地建物機械賃借料	6	14
営繕費	1	2
消耗品費	0	2
給水光熱費	0	0
旅費	6	12
通信費	0	1
広告宣伝費	0	0
諸会費・寄付金・交際費	0	0
租税公課	0	3
その他	29	69
合計	74	169

【総括】

(単位：百万円)

	第5期末 (2016年度末)	第6期末 (2017年度末)
預け金	90,000	90,000
外貨預け金	522,113	423,756
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期末 (2016年度末)	第6期末 (2017年度末)
預け金	90,000	90,000
外貨預け金	522,113	423,756
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期末 (2016年度末)	第6期末 (2017年度末)
預け金	—	—
外貨預け金	—	—
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

6 オフバランス取引情報

① 金融派生商品取引等に対する基本的取り組み方針

JBIC が行う金融派生商品取引等は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

② 取引内容

JBIC は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っており、2018 年 3 月末時点の取引量は下記の表（金融派生商品等信用リスク相当額）のとおりです。

③ 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

（市場性信用リスク）

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産等により、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

（市場リスク）

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替等の変動により増減することによって損失を被るリスクです。

④ 前記のリスクに対する JBIC の対応

（市場性信用リスク）

取引相手先ごとの金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。

（市場リスク）

JBIC は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクは基本的にヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと相殺されています。

金融派生商品等信用リスク相当額

2018年3月31日現在（単位：億円）

	契約金額・想定元本金額	信用リスク相当額	時価
金利スワップ	50,074	586	△ 1,199
通貨スワップ	32,744	3,349	△ 171
先物外国為替予約	948	8	△ 6
その他金融派生商品取引	—	—	—
ネットティングによる信用リスク削減効果		△ 2,359	
合計	83,767	1,585	△ 1,377

（注）信用リスク相当額は、国際統一基準によって算定されたものです。

7

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

【総括】

(単位：%)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
総資金利鞘	0.22	0.17
資金運用利回り	1.76	2.16
資金調達原価	1.53	1.99

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高
 資金調達原価=(資金調達費用+社債費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸出金利息+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利息+金利スワップ受入利息+その他の受入利息
 資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金(当座預け金等を除く)+金融商品等差入担保金
 資金調達費用=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息
 資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金

【一般業務勘定】

(単位：%)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
総資金利鞘	0.23	0.17
資金運用利回り	1.76	2.16
資金調達原価	1.53	1.99

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高
 資金調達原価=(資金調達費用+社債費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸出金利息+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利息+金利スワップ受入利息+その他の受入利息
 資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金(当座預け金等を除く)+金融商品等差入担保金
 資金調達費用=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息
 資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金

【特別業務勘定】

(単位：%)

	第5期 (2016年10月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
総資金利鞘	—	-395.43
資金運用利回り	—	0.83
資金調達原価	—	396.26

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高
 資金調達原価=(資金調達費用+社債費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸出金利息+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利息+金利スワップ受入利息+その他の受入利息
 資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金(当座預け金等を除く)+金融商品等差入担保金
 資金調達費用=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息
 資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金

8

従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	第5期末 (2016年度末)	第6期末 (2017年度末)
従業員1人当たりの貸出金残高	25,689	23,502

9 貸出金業種別内訳残高

(単位：件、百万円)

業種別	第5期末 (2016年度末)		第6期末 (2017年度末)	
	件数	貸出額	件数	貸出額
製造業	118	449,982	114	413,682
鉱業、採石業、砂利採取業	7	292,205	7	301,241
電気・ガス・熱供給・水道業	6	283,157	5	227,705
情報通信業	1	164,409	—	—
運輸業、郵便業	4	11,710	4	10,447
卸売業	22	731,958	23	597,248
小売業	—	—	1	318
金融業、保険業	20	2,817,416	21	2,848,383
不動産業	—	—	1	361
物品賃貸業	3	146,959	3	128,400
学術研究、専門・技術サービス業	1	857	1	642
宿泊業	1	458	1	388
海外円借款、国内店名義現地貸	530	9,477,243	519	9,052,082
合計	713	14,376,360	700	13,580,902
うち中小企業者向け投資金融	247	55,077	264	55,660
うち中堅企業向け投資金融	200	148,907	216	133,770

10 貸出金償却額

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期 (2016年10月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

【総括】

(単位：百万円)

	第5期末 (2016年度末)	第6期末 (2017年度末)
外貨出資金 (USD)	134,854	171,073
外貨出資金 (RUB)	—	10,047
外貨株式出資金 (USD)	49,402	47,577
外貨株式出資金 (EUR)	14,379	16,185
外貨株式出資金 (THB)	19	19
外貨株式出資金 (CNY)	1,816	1,727
外貨株式出資金 (INR)	1,544	1,875
外貨株式出資金 (SGD)	13,324	13,449
外貨貸付金 (USD)	12,419,208	11,887,060
外貨貸付金 (GBP)	37,814	105,646
外貨貸付金 (EUR)	219,330	247,736
外貨貸付金 (ZAR)	5,734	1,490
外貨貸付金 (AUD)	267,186	242,320
外貨貸付金 (THB)	24,779	21,484
外貨貸付金 (SDR)	17,861	10,085
外貨貸付金 (CAD)	83,941	80,955
外貨貸付金 (CNY)	1,710	1,458
外貨貸付金 (INR)	1,045	1,140
外貨貸付金 (MXN)	4,886	5,300
外貨貸付金 (IDR)	1,439	419
外貨貸付金 (RUB)	3,600	6,660

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期末 (2016年度末)	第6期末 (2017年度末)
外貨出資金 (USD)	134,854	171,073
外貨出資金 (RUB)	—	10,047
外貨株式出資金 (USD)	49,402	47,577
外貨株式出資金 (EUR)	14,379	16,185
外貨株式出資金 (THB)	19	19
外貨株式出資金 (CNY)	1,816	1,727
外貨株式出資金 (INR)	1,544	1,875
外貨株式出資金 (SGD)	13,324	13,449
外貨貸付金 (USD)	12,419,208	11,886,491
外貨貸付金 (GBP)	37,814	105,646
外貨貸付金 (EUR)	219,330	247,736
外貨貸付金 (ZAR)	5,734	1,490
外貨貸付金 (AUD)	267,186	242,320
外貨貸付金 (THB)	24,779	21,484
外貨貸付金 (SDR)	17,861	10,085
外貨貸付金 (CAD)	83,941	80,955
外貨貸付金 (CNY)	1,710	1,458
外貨貸付金 (INR)	1,045	1,140
外貨貸付金 (MXN)	4,886	5,300
外貨貸付金 (IDR)	1,439	419
外貨貸付金 (RUB)	3,600	6,660

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第5期末 (2016年度末)	第6期末 (2017年度末)
外貨出資金 (USD)	—	—
外貨出資金 (RUB)	—	—
外貨株式出資金 (USD)	—	—
外貨株式出資金 (EUR)	—	—
外貨株式出資金 (THB)	—	—
外貨株式出資金 (CNY)	—	—
外貨株式出資金 (INR)	—	—
外貨株式出資金 (SGD)	—	—
外貨貸付金 (USD)	—	568
外貨貸付金 (GBP)	—	—
外貨貸付金 (EUR)	—	—
外貨貸付金 (ZAR)	—	—
外貨貸付金 (AUD)	—	—
外貨貸付金 (THB)	—	—
外貨貸付金 (SDR)	—	—
外貨貸付金 (CAD)	—	—
外貨貸付金 (CNY)	—	—
外貨貸付金 (INR)	—	—
外貨貸付金 (MXN)	—	—
外貨貸付金 (IDR)	—	—
外貨貸付金 (RUB)	—	—

12 事務経費率

【総括】

(単位：％)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
事務経費率	0.10	0.12

(注) 事務経費率＝営業経費／(貸出金平均残高＋有価証券平均残高＋支払承諾見返平均残高)

【一般業務勘定】

(単位：％)

	第5期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
事務経費率	0.10	0.11

(注) 事務経費率＝営業経費／(貸出金平均残高＋有価証券平均残高＋支払承諾見返平均残高)

【特別業務勘定】

(単位：％)

	第5期 (2016年10月1日から2017年3月31日まで)	第6期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
事務経費率(注1)	(注2)	670.50

(注) 1. 事務経費率＝営業経費／(貸出金平均残高＋有価証券平均残高＋支払承諾見返平均残高)

2. 特別業務勘定は、第5期において、貸出金、有価証券及び支払承諾見返の残高が発生していないため、事務経費率を算定しておりません。

2017年度末残存期間別貸付金回収見込み

(単位：億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	14,314
2年以内	14,592
3年以内	16,080
4年以内	12,668
5年以内	13,021
6年以内	10,964
7年以内	12,309
8年以内	9,011
9年以内	6,361
10年以内	6,975
11～15年以内	13,927
16～20年以内	2,095
21～25年以内	894
26～30年以内	32
31～35年以内	—
36～40年以内	—
40年超	—
合計	133,248

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない188,842百万円は含めておりません。

2017年度末残存期間別財政融資資金借入金
および外国為替資金借入金返済見込み

(単位：億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	8,093
2年以内	5,732
3年以内	16,163
4年以内	1,918
5年以内	37,939
6年以内	4,751
7年以内	1,108
8年以内	1,230
9年以内	3,871
10年以内	1,210
10年超	1,690
合計	83,707

2017年度末残存期間別社債償還見込み

(単位：億円)

残存期間	社債償還見込み
1年以内	6,840
2年以内	4,418
3年以内	8,469
4年以内	3,718
5年以内	4,915
6年以内	1,062
7年以内	2,124
8年以内	2,856
9年以内	5,099
10年以内	4,515
10年超	—
合計	44,019

JBICは、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下「金融再生法」という。）の適用を受けませんが、2000年度より資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実および信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「金融検査マニュアル（預金等受入金融機関に係る検査マニュアル）」に基づく資産自己査定を実施しています。

JBICの特徴として、開発途上国政府等向けの公的債権と位置づけられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援の中で、債務国は国際通貨基金（IMF）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、JBICが行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）および要管理債権（金融再生法）に分類しています。

なお、資産自己査定の結果については、以下に掲げるリスク管理債権および金融再生法基準による開示債権ならびに貸倒引当金計上額を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に準拠した新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1 リスク管理債権

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、または手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金に該当しないものです。

(3) 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。^(注)

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)
破綻先債権	—	—
延滞債権	3,748	188,842
3カ月以上延滞債権	53,399	—
貸出条件緩和債権	182,434	225,846
合計①	239,582	414,688
貸出金残高合計②	14,309,138	13,512,657
①/② (%)	1.67	3.07

【特別業務勘定】

リスク管理債権はありません

2 金融再生法基準による開示債権

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要留意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く。）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞債権」を除く。）です。^(注)

(4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権および要留意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

		2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)
貸出金等	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	3,748	188,842
	要管理債権	235,834	225,846
	小計①	239,582	414,688
	正常債権	16,522,319	15,440,235
	合計②	16,761,902	15,854,923
	①／② (%)	1.43	2.62

【特別業務勘定】

金融再生法開示債権はありません

(注) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が、国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブの場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの下での国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。JBICの外国政府等に対する債権のうち、2017年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、129,376百万円となっています。

債務者区分が要留意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3カ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しています。上表に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、87,193百万円となっています。

(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表

1. 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表 (抜粋・翻訳)

国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成方法について

当行グループの国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表（以下「IFRS 連結財務諸表」という。）は、平成 30 年 3 月末時点で国際会計基準審議会 (IASB) が公表している基準及び解釈指針に準拠して英文により作成しております。

なお、IFRS 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当行は、平成 30 年 3 月期の IFRS 連結財務諸表（英文）（比較情報として開示する平成 29 年 3 月期の IFRS に基づく財務数値を含む。）について、EY 新日本有限責任監査法人による国際監査基準に準拠した監査を受けております。

本資料は、当行グループの IFRS 連結財務諸表（英文）の一部を翻訳し掲載するものです。IFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報（英文）の全文は、当行が米国証券取引委員会に提出した年次報告書（以下「Form 18-K」という。）に参考情報として含まれております。当行グループの IFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報の完全な理解のためには、当行の Form 18-K をお読み下さい。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	第5期末 (平成 29 年 3 月 31 日)	第6期末 (平成 30 年 3 月 31 日)
資産		
現金預け金	1,526,209	1,751,287
金融派生商品資産	167,277	149,506
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融資産	—	9,204
有価証券	190,155	208,385
貸出金及びその他の債権	14,352,720	13,452,950
持分法で会計処理されている投資	114,204	137,078
有形固定資産	27,613	28,401
その他の資産	194,762	255,046
資産合計	16,572,942	15,991,860
負債		
金融派生商品負債	498,928	287,429
借入金	9,908,705	8,370,758
社債	3,299,498	4,388,754
金融保証契約負債	84,912	72,285
その他の負債	98,486	227,980
負債合計	13,890,532	13,347,209
資本		
資本金	1,683,000	1,765,200
利益剰余金	969,264	856,640
その他の資本の構成要素	30,145	22,582
非支配持分	—	227
資本合計	2,682,409	2,644,651
負債及び資本合計	16,572,942	15,991,860

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第5期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	第6期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
利息収益	261,372	344,801
利息費用	150,223	206,624
純利息収益	111,148	138,177
役務取引等収益	15,542	15,018
役務取引等費用	1,919	2,043
純金融派生商品費用	149,316	138,389
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融資産に係る純損失	—	146
純投資収益	—	88
その他の収益	223	3,552
利息以外の費用	135,470	121,921
業務収益 (損失) ※1	(24,322)	16,256
金融資産の減損損失 (戻入益)	(108,639)	109,978
純業務収益 (損失) ※2	84,317	(93,722)
営業費用	17,017	19,545
その他の費用	1,508	822
業務費用	18,525	20,367
持分法による投資利益	8,151	22,480
税引前利益 (損失)	73,944	(91,609)
法人所得税費用	—	0
当期利益 (損失)	73,944	(91,609)
当期利益 (損失) の帰属		
親会社の所有者	73,944	(91,592)
非支配持分	—	(17)

※1 純利息収益と利息以外の費用の合計

※2 業務収益 (損失) から金融資産の減損損失 (戻入益) を控除した金額

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第5期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	第6期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
当期利益 (損失)	73,944	(91,609)
その他の包括利益 (損失)		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	173	(184)
純損益に振り替えられないことのない項目の合計	173	(184)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産		
当期発生額	1,070	4,759
組替調整額	(553)	(171)
繰延ヘッジ損益		
組替調整額	(2,842)	(2,342)
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	(1,645)	(8,052)
組替調整額	—	(1,754)
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(3,971)	(7,562)
その他の包括損失合計	(3,797)	(7,747)
包括利益 (損失)	70,146	(99,356)
包括利益の帰属		
株式会社国際協力銀行の所有者	70,146	(99,339)
非支配持分	—	(17)

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	株式会社国際協力銀行の所有者に帰属する持分							合計
	資本金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
			確定給付型 退職給付制度 の再測定額	売却可能 金融資産	繰延ヘッジ 損益	在外営業活 動体の為替 換算差額	その他の資本 の構成要素 合計	
平成28年4月1日	1,391,000	1,066,533	—	2,787	9,210	22,117	34,116	2,491,649
当期利益	—	73,944	—	—	—	—	—	73,944
その他の包括利益(損失)	—	—	173	516	(2,842)	(1,645)	(3,797)	(3,797)
当期包括利益(損失)	—	73,944	173	516	(2,842)	(1,645)	(3,797)	70,146
改正法附則第3条第3項 の規定に基づく資本金への 振替	150,000	(150,000)	—	—	—	—	—	—
株式の発行	142,000	—	—	—	—	—	—	142,000
国庫納付	—	(21,386)	—	—	—	—	—	(21,386)
その他	—	173	(173)	—	—	—	(173)	—
平成29年3月31日	1,683,000	969,264	—	3,304	6,368	20,471	30,145	2,682,409
当期損失	—	(91,592)	—	—	—	—	—	(91,592)
その他の包括利益(損失)	—	—	(184)	4,587	(2,342)	(9,807)	(7,747)	(7,747)
当期包括利益(損失)	—	(91,592)	(184)	4,587	(2,342)	(9,807)	(7,747)	(99,339)
株式の発行	82,200	—	—	—	—	—	—	82,200
国庫納付	—	(20,846)	—	—	—	—	—	(20,846)
連結子会社設立に伴う 非支配株主からの払込	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	(184)	(184)	—	—	—	184	—
平成30年3月31日	1,765,200	856,640	—	7,892	4,025	10,664	22,582	2,644,423

(単位：百万円)

	非支配持分	資本合計
平成28年4月1日	—	2,491,649
当期利益	—	73,944
その他の包括利益(損失)	—	(3,797)
当期包括利益(損失)	—	70,146
改正法附則第3条第3項 の規定に基づく資本金へ の振替	—	—
株式の発行	—	142,000
国庫納付	—	(21,386)
その他	—	—
平成29年3月31日	—	2,682,409
当期損失	(17)	(91,609)
その他の包括利益(損失)	—	(7,747)
当期包括利益(損失)	(17)	(99,356)
株式の発行	—	82,200
国庫納付	—	(20,846)
連結子会社設立に伴う 非支配株主からの払込	245	245
その他	—	—
平成30年3月31日	227	2,644,651

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第6期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(損失)	73,944	(91,609)
減価償却費	1,209	1,460
退職給付に係る負債の増(減)額	(188)	53
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融資産に係る純損失	—	146
持分法による投資利益	(8,151)	(22,480)
貸出金及びその他の債権の(増)減額	(892,373)	899,770
借入金(増)減額	470,255	(1,537,947)
預け金(要求払を除く)の(増)減額	(336,276)	191,404
金融派生商品資産及び金融派生商品負債の純変動額	(1,319)	(193,728)
金融保証契約負債の増(減)額	8,201	(12,627)
社債の増(減)額	630,625	1,089,256
その他	(48,695)	71,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	(102,768)	395,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融資産の取得	—	(9,717)
有価証券の取得による支出	(41,726)	(41,155)
有価証券の売却・償還による収入	4,975	29,126
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(2,101)	(18,151)
持分法で会計処理されている投資の回収による収入	1,210	9,640
その他	(917)	(3,005)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,559)	(33,263)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	142,000	82,200
国庫納付の支払額	(21,386)	(20,846)
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	245
その他	(12)	(6)
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,601	61,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	(9,528)	(6,957)
現金及び現金同等物の正味増(減)額	(30,254)	416,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,579	1,082,325
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,325	1,498,807
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含んでおります。		
利息による収入	240,874	322,349
利息による支出	(137,157)	(193,214)

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS 連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準と IFRS では重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期損益の調整表を記載しております。

平成 28 年度は子会社を保有していませんでしたが、平成 29 年度より子会社を設立したため調整表は連結財務諸表を基礎として作成しております。

1 資産、負債及び資本に対する調整表

第5期末(平成28年度末)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産					資産
現金預け金	1,526,209	—	—	1,526,209	現金預け金
	—	167,277	—	167,277	金融派生商品資産
有価証券	281,249	(93,732)	2,638	190,155	有価証券
貸出金	14,309,138	(154,268)	197,851	14,352,720	貸出金及びその他の債権
	—	93,732	20,471	114,204	持分法で会計処理されている投資
有形固定資産	27,613	—	—	27,613	有形固定資産
無形固定資産	2,711	(2,711)	—	—	
その他資産	261,790	(67,028)	—	194,762	その他の資産
支払承諾見返	2,384,997	—	(2,384,997)	—	
貸倒引当金	(222,036)	222,036	—	—	
資産合計	18,571,673	165,304	(2,164,035)	16,572,942	資産合計
負債					負債
	—	498,211	717	498,928	金融派生商品負債
借入金	9,908,705	—	—	9,908,705	借入金
社債	3,301,565	—	(2,067)	3,299,498	社債
	—	—	84,912	84,912	金融保証契約負債
退職給付引当金	6,807	(6,807)	—	—	
役員退職慰労引当金	16	(16)	—	—	
その他負債	461,442	(325,556)	(37,399)	98,486	その他の負債
賞与引当金	519	(519)	—	—	
役員賞与引当金	6	(6)	—	—	
支払承諾	2,384,997	—	(2,384,997)	—	
負債合計	16,064,061	165,304	(2,338,833)	13,890,532	負債合計
純資産					資本
資本金	1,683,000	—	—	1,683,000	資本金
利益剰余金	842,366	—	126,897	969,264	利益剰余金
	—	(17,755)	47,900	30,145	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	2,468	(2,468)	—	—	
繰延ヘッジ損益	(20,223)	20,223	—	—	
純資産合計	2,507,611	—	174,798	2,682,409	資本合計
負債及び純資産の合計	18,571,673	165,304	(2,164,035)	16,572,942	負債及び資本の合計

第6期末(平成29年度末)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS 表示科目
資産					資産
現金預け金	1,751,287	—	—	1,751,287	現金預け金
	—	149,706	(200)	149,506	金融派生商品資産
		9,838	(633)	9,204	純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した金融資産
有価証券	351,605	(135,919)	(7,299)	208,385	有価証券
貸出金	13,513,680	(190,684)	129,954	13,452,950	貸出金及びその他の債権
	—	126,081	10,996	137,078	持分法で会計処理されている投資
有形固定資産	28,401	—	—	28,401	有形固定資産
無形固定資産	3,472	(3,472)	—	—	
その他資産	377,809	(122,763)	—	255,046	その他の資産
支払承諾見返	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
貸倒引当金	(273,564)	273,564	—	—	
資産合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	資産合計
負債					負債
	—	287,453	(23)	287,429	金融派生商品負債
借入金	8,370,758	—	—	8,370,758	借入金
社債	4,392,597	—	(3,842)	4,388,754	社債
	—	—	72,285	72,285	金融保証契約負債
退職給付に係る負債	6,785	(6,785)	—	—	
役員退職慰労引当金	25	(25)	—	—	
その他負債	435,498	(173,736)	(33,781)	227,980	その他の負債
賞与引当金	546	(546)	—	—	
役員賞与引当金	9	(9)	—	—	
支払承諾	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
負債合計	15,465,589	106,350	(2,224,731)	13,347,209	負債合計
純資産					資本
資本金	1,765,200	—	—	1,765,200	資本金
利益剰余金	883,601	—	(26,961)	856,640	利益剰余金
	—	(102,558)	125,140	22,582	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	(1,209)	1,209	—	—	
繰延ヘッジ損益	(114,658)	114,658	—	—	
為替換算調整勘定	13,309	(13,309)	—	—	
非支配株主持分	227	—	—	227	非支配持分
純資産合計	2,546,471	—	98,179	2,644,651	資本合計
負債及び純資産の合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	負債及び資本の合計

2 当期損益の調整表

第5期(平成28年度)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資金運用収益	259,250	0	2,121	261,372	利息収益
資金調達費用	177,433	(26,836)	(372)	150,223	利息費用
				111,148	純利息収益
役務取引等収益	26,836	—	(11,293)	15,542	役務取引等収益
役務取引等費用	1,919	—	—	1,919	役務取引等費用
	—	27,259	122,057	149,316	純金融派生商品費用
	—	493	(269)	223	その他の収益
その他の経常収益 ^{※1}	148	(148)	—	—	
特別利益	75	(75)	—	—	
				135,470	利息以外の費用
				24,322	業務損失
	—	(53,855)	162,495	108,639	金融資産の減損損失戻入益
償却債権取立益 ^{※1}	0	(0)	—	—	
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	53,855	(53,855)	—	—	
				84,317	純業務収益
営業経費	16,726	—	290	17,017	営業費用
	—	2,760	(1,252)	1,508	その他の費用
その他業務費用	3,136	(3,136)	—	—	
その他の経常費用 ^{※2}	46	(46)	—	—	
				18,525	業務費用
	—	8,151	—	8,151	持分法による投資利益
組合出資に係る持分損益 ^{※1}	8,421	(8,421)	—	—	
当期純利益	41,612	—	32,331	73,944	当期利益

※1 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

第6期(平成29年度)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS 表示科目
資金運用収益	336,768	(17)	8,050	344,801	利息収益
資金調達費用	249,256	(43,192)	559	206,624	利息費用
				138,177	純利息収益
役務取引等収益	23,914	—	(8,896)	15,018	役務取引等収益
役務取引等費用	2,043	—	—	2,043	役務取引等費用
	—	45,410	92,979	138,389	純金融派生商品費用
	—	13	133	146	純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した金融資産に係る 純損失
	—	71	16	88	純投資収益
	—	7,234	(3,682)	3,552	その他の収益
その他業務収益	128	(128)	—	—	
その他の経常収益 ^{※1}	156	(156)	—	—	
特別利益	9	(9)	—	—	
				121,921	利息以外の費用
				16,256	業務収益
	—	51,528	58,449	109,978	金融資産の減損損失
償却債権取立益 ^{※1}	0	(0)	—	—	
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	51,528	(51,528)	—	—	
				93,722	純業務損失
営業経費	19,660	—	(114)	19,545	営業費用
	—	3,667	(2,844)	822	その他の費用
その他業務費用	5,363	(5,363)	—	—	
その他の経常費用 ^{※2}	144	(144)	—	—	
特別損失	8	(8)	—	—	
				20,367	業務費用
持分法による投資利益 ^{※1}	22,207	273	—	22,480	持分法による投資利益
組合出資に係る持分損益 ^{※1}	6,884	(6,884)	—	—	
				91,609	税引前損失
法人税等	0	—	—	0	法人所得税費用
当期純利益	62,064	—	(153,674)	91,609	当期損失

※1 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期損益の調整表に関する注記

A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

日本基準では金融派生商品資産又は金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示していますが、IFRS では相殺の要件を満たさないため、日本基準における相殺表示を取消した上で、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として別掲しております。

IFRS では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債の公正価値の測定にあたり、観察可能な市場データを使用して、カウンターパーティーの信用リスク又は当行グループの信用リスクを考慮しております。

日本基準ではヘッジ会計を適用しておりますが、IFRS ではヘッジ会計を適用しておりません。なお、移行日に日本基準のヘッジ会計を適用していたヘッジのうち、国際会計基準（IAS）第 39 号「金融商品：認識及び測定」に従えばヘッジ会計が認められないヘッジについては、移行日に、日本基準の繰延ヘッジ損益を利益剰余金へ振替えております。また、日本基準のヘッジ会計を適用していたヘッジのうち、IAS 第 39 号に従えばヘッジ会計の要件を満たしていないヘッジについては、IFRS 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」に従い、ヘッジ種類毎に以下の方法によりヘッジ会計を中止しております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

繰延ヘッジ損益を、ヘッジ対象となった取引から生じるキャッシュ・フローに応じて純損益として認識しております。

(2) 公正価値ヘッジ

移行日に、日本基準の繰延ヘッジ損益を利益剰余金へ振替えた上で、ヘッジ対象の帳簿価額を以下のいずれか低い金額により調整し、その後は実効金利法による償却を通じて純損益として認識しております。

- i. ヘッジ対象の公正価値の変動累計額のうち、指定されたヘッジされているリスクを反映し、日本基準に従い認識されていなかった部分
- ii. ヘッジ手段の公正価値の変動累計額のうち、指定されたヘッジされているリスクを反映し、日本基準に従い、認識されていなかったか、又は財政状態計算書で繰り延べられていた部分

B. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産

IFRS では、当初認識時に、測定又は認識の不整合が、指定により除去又は大幅に削減される場合、又は文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値で管理され、運用実績が評価されている場合、その金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。一方、日本基準では、このようなオプションは認められておりません。

平成 30 年 3 月期より、子会社である投資会社が保有する、当行グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産について、IFRS では「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産」、日本基準では「有価証券」として表示しております。

また、IFRS では、当該資産の公正価値の変動および売却により生じる損益を、受取利息及び受取配当金と合わせて「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産に係る純収益（損失）」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C. 有価証券

日本基準の「有価証券」に含む関連会社株式を、IFRS では「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

有価証券のうち非上場株式は、日本基準では取得原価により評価しております。IFRS では、売却可能金融資産に区

分し原則として公正価値により評価し、公正価値の変動を「その他の資本の構成要素」として認識、必要に応じて減損損失を計上しております。

有価証券のうち組合出資は、日本基準では、組合契約に規定された決算報告日に入手可能な最新の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取込んでおります。IFRS では、原則として公正価値により評価し、公正価値の変動を「その他の資本の構成要素」として認識、必要に応じて減損損失を計上しております。

D. 貸出金及びその他の債権

IFRS の「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「G. 金融保証契約負債」に記載する金融保証契約資産を含んでおります。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。「A. (2) 公正価値ヘッジ」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した貸出金については、帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRS では発生損失モデルに従い、報告日に減損の客観的証拠があるか否かが評価された結果、当初認識後に発生した一つ以上の事象（損失事象）の結果として減損の客観的証拠があり、当該事象が資産又は資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響があり、その影響が信頼性を持って測定できる場合、減損損失を認識しております。また、発生しているが報告されていない損失を反映する減損等の集散的減損については、類似の信用リスク特性に基づく資産グループに、過去の損失実績を適用することにより、減損損失を認識しております。減損損失は、貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。

E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。平成29年3月期まで、日本基準では連結財務諸表を作成していなかったため、関連会社及び共同支配企業に対する投資に持分法を適用しておらず、組合契約に規定された決算報告日に入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込んでおりました。平成30年3月期より、日本基準では、連結財務諸表を作成し、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRS では、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRS において持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRS では「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では平成30年3月期より、「為替換算調整勘定」として表示しております。

F. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRS では、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。「A. (2) 公正価値ヘッジ」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した社債については、帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。

G. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRS では、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定し、当初認識後は、報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と、当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額により、金融保証契約負債を測定しております。

H. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しております。一方、IFRS では、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務について IFRS の規定に基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

I. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が 3 カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRS では実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。

(参考) IFRS 適用によるヘッジ会計修正前のIFRS 当期利益

当行グループが行うデリバティブ取引は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。日本基準ではヘッジ会計を適用しているため、ヘッジ会計により繰延べているデリバティブの評価損益が当期純利益に影響することはありませんが、参考情報として開示するIFRS財務諸表では、IAS第39号のヘッジ会計を適用していないため、「デリバティブの評価損益」及び「移行時のヘッジ会計中止処理による純損益への影響額」がIFRSに準拠した当期利益（損失）（以下「IFRS 当期利益（損失）」という。）に含まれております^(注)。

これらのデリバティブ取引はヘッジ目的であるため、原則として、途中で解約されることはなく、一時的な評価損益が実現することはありませんが、マーケットの状況等により、公正価値評価の結果として多額の評価損益が生じることがあります。よって、IFRS 当期利益（損失）から、これらの一時的な評価損益を除き、IFRS 適用によるヘッジ会計修正前のIFRS 当期利益（以下「IFRS 当期利益（ヘッジ会計修正前）」という。）を算定することは、IFRS財務諸表の利用者が当行グループの財務状況を理解するために有用であると考えられるため、基準差調整表の補足として開示しております。

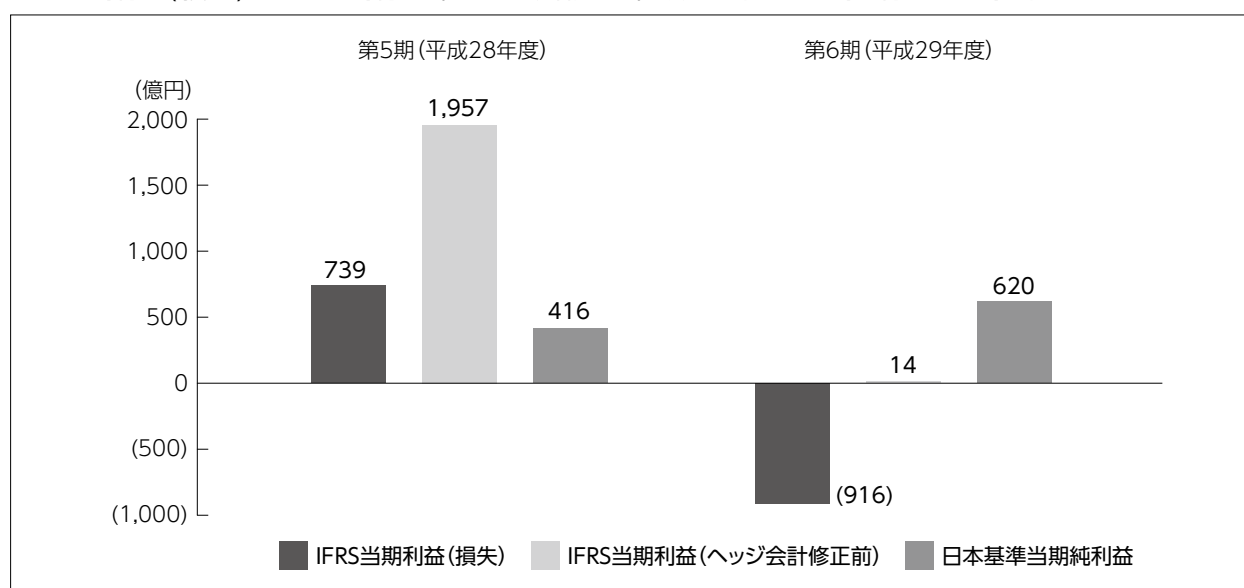
IFRS 適用によるヘッジ会計修正前のIFRS 当期利益の算定方法は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	第5期 (平成28年度)	第6期 (平成29年度)
IFRS 当期利益（損失）(A)	739	(916)
デリバティブの評価損失	(1,246)	(938)
移行時のヘッジ会計中止処理による純損益への影響額	28	8
小計 (B)	(1,218)	(930)
IFRS 当期利益（ヘッジ会計修正前）(A) - (B)	1,957	14

また、IFRS 当期利益（損失）、IFRS 当期利益（ヘッジ会計修正前）及び日本基準当期純利益の2期比較は以下のとおりです。

IFRS 当期利益（損失）、IFRS 当期利益（ヘッジ会計修正前）及び日本基準当期純利益の2期比較



(注) デリバティブ取引に関する会計方針の相違の詳細は、「A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債」に記載しております。

資料編 3 コーポレート・データ

1 組織図	176
2 海外駐在員事務所一覧	177
3 沿革	178
4 株式会社国際協力銀行法等	179
株式会社国際協力銀行法	179
株式会社国際協力銀行法施行令	186
株式会社国際協力銀行法施行規則	190
5 内部統制基本方針	193
6 セキュリティポリシー	195
7 顧客保護等管理方針	196
8 利益相反管理方針の概要	196
9 プライバシーポリシー	197
10 特定個人情報等の安全管理に関する基本方針	198

JBIC では、ミッション・分野別の 4 営業部門（資源ファイナンス部門、インフラ・環境ファイナンス部門、産業ファイナンス部門およびエクイティファイナンス部門）とともに、企画部門、審査・リスク管理部門と財務・システム部門を設置しています。これにより、各分野・セクターにおけるノウハウや専門性を集約化することで案件形成能力を

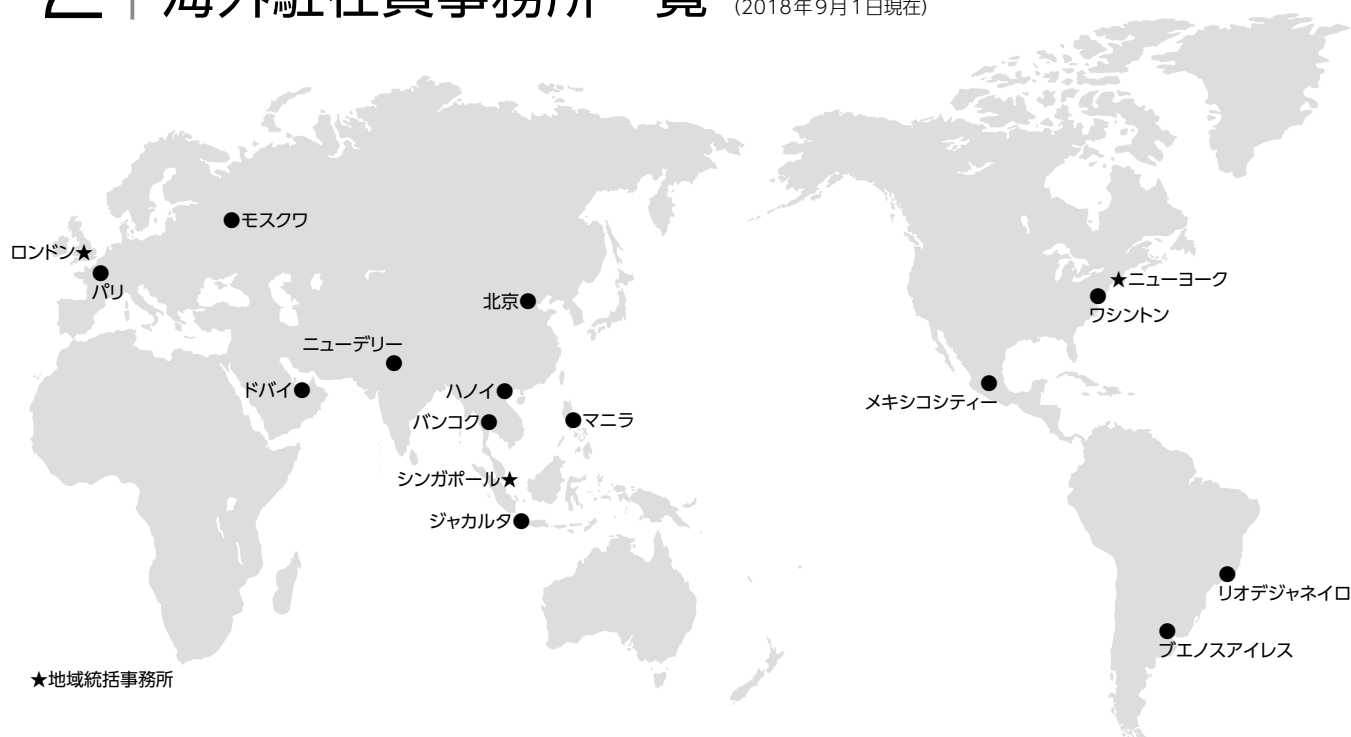
高めるとともに、日本の政策に直結する JBIC のミッションを機動的、戦略的に遂行することを企図しています。また、海外駐在員事務所の体制についても、シンガポール、ロンドンおよびニューヨークをアジア大洋州、欧阿中東および米州のそれぞれの地域統括事務所と位置づけ、管轄地域における案件形成を支援しています。



海外駐在員事務所

(アジア大洋州地域統括 麻生 憲一)	シンガポール* (アジア大洋州地域統括事務所) 北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、ニューデリー
(欧阿中東地域統括 谷本 正行)	ロンドン* (欧阿中東地域統括事務所) モスクワ、パリ、ドバイ
(米州地域統括 三宅 真也)	ニューヨーク* (米州地域統括事務所) ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ

*シンガポール、ロンドンおよびニューヨーク事務所は、アジア大洋州、欧阿中東および米州のそれぞれの地域統括事務所として、管轄地域における案件形成を支援しています。



★地域統括事務所

★ シンガポール駐在員事務所
(アジア大洋州地域統括)

9 Raffles Place, #51-02 Republic Plaza, Singapore 048619
Tel. 65-6557-2806
Fax. 65-6557-2807

● 北京駐在員事務所

2102, Tower C Office Building, YINTAI Center, No. 2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, P.R.C
Tel. 86-10-6505-8989
Fax. 86-10-6505-3829

● バンコク駐在員事務所

14th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Bangkok, 10330, Thailand
Tel. 66-2-252-5050
Fax. 66-2-252-5514

● ハノイ駐在員事務所

Unit 6.02, 6th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
Tel. 84-24-3824-8934~6
Fax. 84-24-3824-8937

● ジャカルタ駐在員事務所

Summitmas II 5th Floor, Jl. Jenderal Sudirman, Kav. 61-62, Jakarta Selatan, Indonesia
Tel. 62-21-5220693
Fax. 62-21-5200975

● マニラ駐在員事務所

11/F, Tower 1, The Enterprise Center, 6766 Ayala Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City, Philippines
Tel. 63-2-856-7711~14
Fax. 63-2-856-7715, 7716

● ニューデリー駐在員事務所

306, 3rd Floor, World Mark2, Asset No. 8, Hospitality District, Aerocity, New Delhi-110037, India
Tel. 91-11-4352-2900
Fax. 91-11-4352-2950

★ ロンドン駐在員事務所
(欧阿中東地域統括)

7th Floor, 80 Cheapside, London, EC2V 6EE, U.K.
Tel. 44-20-7489-4350
Fax. 44-20-7489-4351

● モスクワ駐在員事務所

123610 Moscow, Krasnopresnenskaya Nab.12, World Trade Center, Office No.905, Russian Federation
Tel. 7-495-258-1832,1835,1836
Fax. 7-495-258-1858

● パリ駐在員事務所

21, Boulevard de la Madeleine, 75038 Paris Cedex 01, France
Tel. 33-1-4703-6190
Fax. 33-1-4703-3236

● ドバイ駐在員事務所

9th floor, West, The Gate Dubai International Financial Centre, P.O. Box 121300, Dubai, U.A.E.
Tel. 971-4-363-7091
Fax. 971-4-363-7090

★ ニューヨーク駐在員事務所
(米州地域統括)

712 Fifth Avenue, 26th Floor, New York, NY 10019, U.S.A.
Tel. 1-212-888-9500
Fax. 1-212-888-9503

● ワシントン駐在員事務所

1627 Eye Street, N.W., Suite 500, Washington, D.C., 20006, U.S.A.
Tel. 1-202-785-1785
Fax. 1-202-785-1787

● ブエノスアイレス駐在員事務所

Av. del Libertador No. 498, Piso19, 1001 Capital Federal, Buenos Aires, Argentina
Tel. 54-11-4394-1379,1803
Fax. 54-11-4394-1763

● メキシコシティ駐在員事務所

Paseo de la Reforma 222-900B, Col. Juárez, Del. Cuauhtémoc, México D.F., C.P. 06600, México
Tel. 52-55-5525-6790
Fax. 52-55-5525-3473

● リオデジャネイロ駐在員事務所

Praia de Botafogo, 228, Sala 801B, Setor A, Botafogo, Rio de Janeiro, RJ, CEP 22250-906, Brazil
Tel. 55-21-2554-2305
Fax. 55-21-2554-8798

3 沿革

日本輸出入銀行にかかる事項

1950年 12月 「日本輸出銀行法」公布・施行、日本輸出銀行設立

1952年 4月 日本輸出銀行から日本輸出入銀行へ名称を変更

国際協力銀行にかかる事項

1999年 4月 「国際協力銀行法」公布・施行

9月 「国際協力銀行法施行令」公布・施行

10月 国際協力銀行設立
(日本輸出入銀行と海外経済協力基金のすべての事業を承継)

株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)にかかる事項

2006年 6月 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」公布・施行

2007年 5月 「株式会社日本政策金融公庫法」公布・施行

2008年 4月 「株式会社日本政策金融公庫法施行令」公布・施行

10月 株式会社日本政策金融公庫設立

2010年 3月 「株式会社日本政策金融公庫法」の改正
(国際協力銀行業務範囲に地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進する業務を追加)

4月 駐留軍再編促進金融勘定を設置

株式会社国際協力銀行にかかる事項

2011年 5月 「株式会社国際協力銀行法」公布・一部施行

7月 「株式会社国際協力銀行法施行令」および「株式会社日本政策金融公庫法施行令の一部を改正する政令」の公布・施行
(先進国向け輸出金融の規定等、業務範囲を拡充)

2012年 4月 株式会社国際協力銀行設立

11月 駐留軍再編促進金融勘定の廃止

2016年 5月 「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」公布・一部施行
「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」公布・施行

2016年 10月 特別業務の開始

株式会社国際協力銀行法

(平成二十三年五月二日法律第三十九号、最終改正：平成二十九年五月二十四日号外法律第三十七号) (抜粋)

(目的)

第一条 株式会社国際協力銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする株式会社とする。

(株式の政府保有)

第三条 政府は、常時、会社の発行済株式の総数を保有してなければならない。

(政府の出資)

第四条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

- 2 会社は、前項の規定による政府の出資があったときは、会社法(平成十七年法律第八十六号)第四百四十五条第二項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。この場合において、同条第一項中「この法律」とあるのは、「この法律又は株式会社国際協力銀行法(平成二十三年法律第三十九号)」とする。
- 3 会社は、第一項の規定による政府の出資があったときは、その出資により増加する資本金又は準備金を、第二十六条の二に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

(名称の使用制限等)

第五条 会社でない者は、その名称中に国際協力銀行という文字を用いてはならない。

- 2 銀行法第六条第二項の規定は、会社には適用しない。

(役員等の選任及び解任等の決議)

第六条 会社の役員等(取締役、執行役及び監査役をいう。以下同じ。)の選任及び解任の決議は、財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

- 2 会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職の決議は、財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(業務の範囲)

第十一条 会社は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 設備の輸出等のために必要な資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、当該資金に係

る債務の保証等を行い、外国金融機関等若しくは外国政府等が当該資金に係る債務の保証等を行った場合においてその債務の保証等に係る債務の保証等を行い、又は当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。

- 二 重要物資の輸入等が確実かつ適時に行われるために必要な資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、当該資金に係る債務の保証等を行い、又は当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。
- 三 我が国の法人等、外国政府等又は出資外国法人等が海外において行う事業に直接又は間接に充てられる資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、当該資金に係る債務の保証等を行い、我が国の法人等、出資外国法人等、外国金融機関等若しくは外国政府等が外国の法人等に対して当該資金に係る債務の保証等を行った場合においてその債務の保証等に係る債務の保証等を行い、又は当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。
- 四 外国政府等、外国金融機関等若しくは国際通貨基金その他の国際機関に対して、その海外で行う事業若しくは当該外国の物資の輸入若しくは技術の受入れに必要な長期資金(資金需要の期間が一年を超えるものをいう。)若しくは当該外国の国際収支の均衡若しくは通貨の安定を図るために必要な資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、若しくは当該資金に係る債務の保証等を行い、又は当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。
- 五 外国の政府又は外国の居住者において当該外国の国際収支上の理由により輸入その他の対外取引を行うことが著しく困難であり、かつ、緊急の必要があると認められる場合において、国際通貨基金等(国際通貨基金その他の国際機関又は当該外国以外の二以上の国の政府、政府機関若しくは銀行をいう。以下同じ。)が当該外国の経済の発展を支援するための資金(以下「経済支援資金」という。)の供与を行うまでの間、当該外国の政府、政府機関又は銀行に対して、当該輸入その他の対外取引の円滑化を図るために必要な短期資金(資金需要の期間が一年以下のものをいう。以下同じ。)の貸付けを行うこと。
- 六 海外で事業を行う者(専ら海外投資を目的とする我が国の法人等で当該事業を行う者に対し出資するものを含む。)に対して当該事業に必要な資金を出資すること。
- 七 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査を行うこと。

八 会社の行う業務の利用者に対して、その業務に関連する情報の提供を行うこと。

九 前各号に掲げる業務(第七号に掲げる業務を除く。)に附帯する業務を行うこと。

第十二条 前条第一号に掲げる業務のうち、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)以外の地域を仕向地とする設備の輸出等に係るものは、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

- 一 当該地域を仕向地とする輸出を行う外国政府等によって、当該外国の輸出の促進を図るために、通常の条件より有利な条件での信用の供与、保険の引受け又は利子(利子と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。第十六条第二項において同じ。)の補給がされる場合において、国際的取決めに従って必要な対抗措置を講ずるとき。
- 二 我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要があると認められる場合として政令で定める場合

2 前条第一号に掲げる業務のうち、我が国の法人等に対する資金に係るものは、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

- 一 銀行等が海外における社会資本の整備に関する事業に必要な設備の輸出等に係る資金の貸付けを外国の法人等に対して行う場合において、当該銀行等に対して当該貸付けに必要な資金の貸付けを行うとき。
- 二 国際金融秩序の混乱により我が国の法人等の輸出が著しく困難となった場合において、これに対処するために会社の業務の特例が必要となった旨を財務大臣が定めたとき。

3 前条第二号に掲げる業務のうち、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進のために行うものの以外のもは、債務の保証等であって次に掲げる資金に係るものに限り、行うことができる。

- 一 我が国で生産される製品では十分な代替が困難であって、我が国への輸入が不可欠である航空機その他の製品として財務大臣が定めるものの輸入に必要な資金
- 二 我が国の技術では十分な代替が困難であって、我が国への受入れが不可欠である技術として財務大臣が定めるものの受入れに必要な資金

4 前条第三号に掲げる業務のうち、短期資金に係るものは、我が国の法人等又は出資外国法人等が行う事業の遂行のために同号に規定する資金(短期資金を除く。)の貸付けを行うことを会社が約している場合において、当該事業の遂行のために特に必要があると認められる資金の貸付けに限り、行うことができる。

5 前条第三号に掲げる業務のうち、我が国の法人等が海外において行う事業に必要な資金の貸付けは、次項第二号に掲げる場合を除き、当該法人等に対して直接貸付けを行う場合に限り、行うことができる。

6 前条第三号に掲げる業務(我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進のために行うものを除

く。)のうち、我が国の法人等に対する貸付けであって、中小企業者等(中小企業者又は中堅企業として財務大臣が定めるものをいう。以下同じ。)以外のものに対するものは、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

一 我が国の法人等が外国の法人への出資又は外国の法人の事業の全部若しくは一部の譲受け(以下この号において「出資等」という。)により海外における事業の開始、拡大又は能率の向上を図る場合において、当該出資等のために必要な資金の貸付けを行うとき(我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要であると認められる場合として政令で定める場合に限る。)

二 銀行等が次に掲げる資金の貸付けを行う場合において、当該銀行等に対して当該貸付けに必要な資金の貸付けを行うとき。

イ 中小企業者等又は中小企業者等の出資に係る出資外国法人等に対する前条第三号に規定する資金の貸付け

ロ 我が国の法人等に対する前号に規定する資金の貸付け(同号に規定する政令で定める場合に限る。)

ハ 我が国の法人等、外国政府等又は出資外国法人等に対する前条第三号に規定する資金の貸付け(海外における社会資本の整備に関する事業に係るものに限る。)

三 我が国の法人等が海外において我が国で生産された設備を賃貸する事業を行う場合において、当該法人等に対し当該事業に必要な資金の貸付けを行うとき(我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要があると認められる場合として政令で定める場合に限る。)

四 国際金融秩序の混乱により我が国の法人等の海外における事業の遂行が著しく困難となった場合において、これに対処するために会社の業務の特例が必要となった旨を財務大臣が定めたとき。

7 前条第三号に掲げる業務(我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進のために行うものを除く。)のうち、開発途上地域以外の地域における事業に係るものは、我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要があると認められる場合として政令で定める場合に限り、行うことができる。

8 前条第五号の規定による外国の政府、政府機関又は銀行に対する貸付けは、国際通貨基金等による経済支援資金の供与が確実と見込まれる場合であって、次に掲げるときに限り、財務大臣の認可を受けて行うことができる。

一 国際通貨基金等(会社を除く。)による経済支援資金の全部又は一部が当該貸付けに係る資金の償還に充てられることにより、当該償還が確保されることとなっている場合

二 当該貸付けについて確実な担保を徴する場合

9 前条第一号から第四号までに掲げる業務のうち、我が国

の法人等以外の者の債務に係る債務の保証等(公社債等に係るものを除く。)は、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

- 一 銀行等、外国金融機関等又は外国政府等が前条第一号から第四号までに規定する資金の貸付けを行う場合において当該貸付けに係る債務の保証等を行うとき(当該貸付けに係る貸付債権が財務大臣が定める者に譲渡された場合を含む。)
 - 二 前条第一号及び第三号に規定する債務の保証等に係る債務の保証等を行う場合
 - 三 前条第三号に規定する資金に係る債務の保証等のうち、我が国の法人等又は出資外国法人等が海外において行う事業に係る金銭債権を銀行等又は外国金融機関等に譲渡し、その譲渡代金を当該事業に充てる場合において、当該金銭債権に係る債務の保証等を行うとき。
 - 四 銀行等又は外国金融機関等が前条第三号に規定する資金の貸付けを外国通貨をもって行う場合において、当該銀行等又は外国金融機関等が行う当該資金に係るスワップ取引(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第二十二項第五号に掲げる取引をいう。)に係る債務の保証等を行うとき。
- 10 前条第一号から第四号までに掲げる業務のうち、債務の保証等(公社債等に係るものに限り、)及び公社債等の取得は、次に掲げる場合(同条第一号から第三号までに掲げる業務にあっては、第二号から第七号までに掲げる場合)に限り、行うことができる。
- 一 外国金融機関等、外国政府等又は国際通貨基金その他の国際機関が発行する公社債等(償還期限が一年を超えるものに限り、)の一部を取得する場合
 - 二 公社債等を取得し、当該公社債等を財務大臣が定める期間内に特定目的会社等に譲渡する場合又は信託会社等に対して特定信託をし、当該特定信託の受益権の全部若しくは一部を譲渡する場合
 - 三 特定目的会社等又は信託会社等が貸付債権又は公社債等を担保として発行する公社債等を取得する場合
 - 四 出資外国法人等、外国金融機関等、外国政府等又は国際通貨基金その他の国際機関が発行する公社債等に係る債務の保証等を行う場合
 - 五 特定目的会社等又は信託会社等が貸付債権、公社債等又は前項第三号に規定する金銭債権を担保として公社債等を発行する場合において、当該担保目的の貸付債権、公社債等若しくは金銭債権又は特定目的会社等若しくは信託会社等が発行する公社債等に係る債務の保証等(銀行等が発行する公社債等に係る債務の保証等を除く。)を行うとき。
 - 六 特定目的会社等が貸付債権又は公社債等を担保として公社債等を発行する場合において、当該担保目的の貸付債権又は公社債等を特定目的会社等が譲り受け、又は取得するために行う資金の借入れに係る債

務の保証等を行うとき。

- 七 法人等が海外における社会資本の整備に関する事業に必要な資金の調達のために発行する社債若しくはこれに準ずる債券又は信託の受益権(いずれも償還期限が一年を超えるものに限り、)を取得する場合
- 11 前条第一号から第四号までに掲げる業務のうち次に掲げるものは、その貸付け又は譲り受けようとする貸付債権に係る貸付けが協調融資である場合に限るものとする。ただし、第一号に掲げる業務にあっては銀行等が会社とともに資金の貸付けをすることが著しく困難であり、かつ、会社による貸付けがその目的を達成するために特に緊要であると認められる場合又は第二項第一号若しくは第六項第二号に掲げる場合に該当する場合、第二号に掲げる業務にあっては償還期限が一年を超える出資外国法人等に対する貸付債権を財務大臣が定める期間内に、特定目的会社等に譲渡することを目的として譲り受ける場合又は信託会社等に対して特定信託をし、当該特定信託の受益権の全部若しくは一部を譲渡することを目的として譲り受ける場合は、この限りでない。
- 一 前条第一号から第三号までの規定による資金の貸付けで我が国の法人等に対するもの
 - 二 前条第一号から第四号までの規定による貸付債権の譲受け
- 12 前条第七号に掲げる業務は、同条第一号から第六号までに掲げる業務の円滑かつ効果的な実施を図るため必要最小限の場合に限り、行うことができる。

(業務の方法)

第十三条 第十一条第一号から第六号までの規定による資金の貸付け、貸付債権の譲受け、公社債等の取得、債務の保証等又は出資は、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

- 一 当該貸付けに係る資金の償還、当該譲受けに係る貸付債権の回収、当該取得に係る公社債等の償還、当該債務の保証等に係る債務の履行又は当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が確実であると認められる場合
- 二 当該貸付け(第十一条第二号及び第五号の規定による資金の貸付けを除く。)、当該譲受け(同条第二号の規定による貸付債権の譲受けを除く。)、当該取得(同条の規定による公社債等の取得を除く。)、当該債務の保証等(同条の規定による債務の保証等を除く。))又は当該出資(いずれも海外における社会資本の整備に関する事業に係るものに限り、)に係る貸付金(貸付金と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項及び第十六条第二項において同じ。))の利率(利率と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項において同じ。)、貸付債権の利回りその他の条件が、当該貸付けに係る貸付金、当該譲受けに係る貸付債権その他の資産が回収不能となる危険性等を勘案した適正なものであると認められる場合(前号

に掲げる場合を除く。)

- 2 第十一条第一号から第六号までに掲げる業務に係る貸付金の利率、譲り受ける貸付債権の利回りその他の条件は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定における収入がその支出を償うに足るように、銀行等の取引の通常条件又は金融市場の動向を勘案して定めるものとする。

(特別業務指針)

第十三条の二 財務大臣は、会社が次に掲げる業務(以下「特別業務」という。)を行うに当たって従うべき指針(次項及び次条第一項において「特別業務指針」という。)を定め、これを公表するものとする。

- 一 前条第一項第二号に掲げる場合に行う第十一条第一号、第三号、第四号及び第六号に掲げる業務
- 二 前号に掲げる業務に係る第十一条第七号に掲げる業務
- 三 前二号に掲げる業務に係る第十一条第八号に掲げる業務
- 四 前三号に掲げる業務(第二号に掲げる業務を除く。)に係る第十一条第九号に掲げる業務

- 2 特別業務指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 特別業務に係る資金の貸付け、貸付債権の譲受け、公社債等の取得、債務の保証等又は出資を行うに当たって従うべき基準
 - 二 特別業務に関する財務の適正な管理に関する事項
 - 三 特別業務に係る一般の金融機関が行う金融の補完に関する事項
 - 四 特別業務の実施状況について評価及び監視を行うための体制に関する事項
 - 五 財務大臣に対する特別業務の実施状況の報告に関する事項
 - 六 その他特別業務の適確な実施を確保するために必要な事項

(特別業務基本方針)

第十三条の三 会社は、財務省令で定める特別業務の実施に関する事項について、特別業務指針に即して、特別業務に関する基本方針(次項において「特別業務基本方針」という。)を定め、財務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

- 2 財務大臣は、前項の規定により認可をした特別業務基本方針が会社による特別業務の適確な実施上不適当となったと認めるときは、会社に対し、これを変更すべきことを命ずることができる。

(事業年度)

第十五条 会社の事業年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

(予算)

第十六条 会社は、毎事業年度、収入及び支出の予算を作成し、

これを財務大臣に提出しなければならない。

- 2 前項の収入は、貸付金の利息(利息と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。)、公社債等の利子、出資に対する配当金、債務保証料その他資産の運用に係る収入及び附属雑収入とし、同項の支出は、事務取扱費、業務委託費、借入金(借入金と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。第三十三条第一項及び第三項において同じ。)の利子、社債の利子及び附属諸費とする。
- 3 財務大臣は、第一項の規定により予算の提出を受けたときは、これを検討して必要な調整を行い、閣議の決定を経なければならない。
- 4 内閣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、その予算を国の予算とともに国会に提出しなければならない。
- 5 予算の形式及び内容並びにその作成及び提出の手続については、財務大臣が定める。

(財務諸表の提出)

第二十六条 会社は、毎事業年度、財産目録を作成しなければならない。

- 2 会社は、毎事業年度終了後三月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書、財産目録(以下「貸借対照表等」という。))及び事業報告書(これらの書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして財務大臣が定めるものをいう。以下同じ。))を含む。)を財務大臣に提出しなければならない。

(区分経理)

第二十六条の二 会社は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

- 一 特別業務以外の業務(第三十三条において「一般業務」という。)
- 二 特別業務

(区分経理に係る会社法の準用等)

第二十六条の三 会社法第二百九十五条、第三百三十七条、第三百七十四条、第三百九十六条、第四百三十一条から第四百四十三条まで、第四百四十六条及び第四百四十七条の規定は、前条の規定により会社が区分して行う経理について準用する。この場合において、同法第四百四十六条中「株式会社の」とあるのは「株式会社国際協力銀行法(平成二十三年法律第三十九号)第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する」と、「の合計額から第五号から第七号までに掲げる額」とあるのは「であって当該剰余金の属する勘定に計上されるものの合計額から第五号から第七号までに掲げる額であって当該剰余金の属する勘定に計上されるもの」と、同法第四百四十七条第一項及び第二項中「資本金」とあるのは「株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属す

る資本金」と、同条第一項第二号中「を準備金」とあるのは「を同条の規定により設けられた勘定に属する準備金」と、「及び準備金」とあるのは「及び当該準備金」と、同条第三項中「に資本金」とあるのは「に株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金」と、「の資本金」とあるのは「の同条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

- 2 会社法第四百四十八条、第四百四十九条並びに第八百二十八条第一項(第五号に係る部分に限る。)及び第二項(第五号に係る部分に限る。)の規定は、第三十一条第一項の規定による準備金の積立及び同条第二項の規定による準備金の取崩しを行う場合を除き、前条の規定により会社が区分して行う経理について準用する。この場合において、同法第四百四十八条第一項及び第二項中「準備金」とあるのは「株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金」と、同条第一項第二号中「を資本金」とあるのは「を同条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と、「及び資本金」とあるのは「及び当該資本金」と、同条第三項中「に準備金」とあるのは「に株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金」と、「の準備金」とあるのは「の同条の規定により設けられた勘定に属する準備金」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。
- 3 会社が前条の規定により設けられた勘定に属する資本金の額を増加し、又は減少したときの会社の資本金の額は当該増加し、又は減少した後の会社の全ての勘定に属する資本金の額の合計額とし、会社が同条の規定により設けられた勘定に属する準備金の額を増加し、又は減少したときの会社の準備金の額は当該増加し、又は減少した後の会社の全ての勘定に属する準備金の額の合計額とする。この場合において、会社法第四百四十七条から第四百四十九条まで並びに第八百二十八条第一項(第五号に係る部分に限る。)及び第二項(第五号に係る部分に限る。)の規定は、適用しない。

(決算報告書の作成及び提出)

第二十七条 会社は、第二十六条第二項の規定による貸借対照表等の提出をした後、毎事業年度の決算報告書(当該決算報告書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。)を作成し、当該決算報告書に関する監査役、監査等委員会又は監査委員会の意見を付し、当該提出をした貸借対照表等を添付して、遅滞なく財務大臣に提出しなければならない。

- 2 財務大臣は、前項の規定により決算報告書の提出を受けたときは、これに同項の貸借対照表等を添付して、内閣に送付しなければならない。
- 3 会社は、第一項の規定による提出を行ったときは、遅滞なく、決算報告書及び監査役、監査等委員会又は監査委員会の意見を記載した書面を、本店及び支店に備えて置き、財務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければ

ならない。

- 4 決算報告書の形式及び内容については、財務大臣が定める。

(決算報告書の会計検査院への送付)

第二十八条 内閣は、前条第二項の規定により会社の決算報告書の送付を受けたときは、同条第一項の貸借対照表等を添付して、翌年度の十一月三十日まで、会計検査院に送付しなければならない。

(決算報告書の国会への提出)

第二十九条 内閣は、会計検査院の検査を経た会社の決算報告書に第二十七条第一項の貸借対照表等を添付して、国の歳入歳出決算とともに国会に提出しなければならない。

(国庫納付金)

第三十一条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

- 2 会社は、前項のそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、同項の準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならない。
- 3 第一項の規定による納付金の納付の手続及びその帰属する会計その他国庫納付金に関し必要な事項は、政令で定める。
- 4 第一項の準備金は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。
- 5 会社は、第一項及び第二項の規定による場合を除き、その剰余金の配当その他の剰余金の処分及び第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定に属する剰余金の配当その他の剰余金の処分を行ってはならない。

(政府の貸付け)

第三十二条 政府は、会社に対して資金の貸付けをすることができる。

(借入金及び社債)

第三十三条 会社がその業務を行うために必要な資金の財源に充てるために行う資金の借入れ(借入れと同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。以下この条、第三十五条第一項及び第四十六条第五号において同じ。)は、銀行その他の金融機関から行う短期借入金(短期借入金と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項及び第六項において同じ。)若しくは外国通貨長期借入金(外国通貨による借入金であって、弁済期限が一年を超えるものをいう。以下この条及び第三十五条第一項において同じ。)の借入れ又は前条の規定による政府の資金の貸付けに係る借入

れに限るものとする。

- 2 前項に規定する短期借入金(外国通貨によるものを除く。)については、借入れをした事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、財務大臣の認可を受けて、これについて借換え(借換えと同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項及び第七項において同じ。)を行うことができる。
- 3 前項ただし書の規定により借換えを行った借入金は、一年以内に償還しなければならない。
- 4 会社は、毎事業年度、政令で定めるところにより、その業務を行うために必要な資金の財源に充てるために行う社債の発行及び外国通貨長期借入金の借入れに係る基本方針を作成し、財務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
- 5 会社は、前項に規定する社債を発行し、又は外国通貨長期借入金の借入れをしたときは、政令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を財務大臣に届け出なければならない。ただし、会社が、社債券を失った者に交付するために政令で定めるところにより社債券を発行し、当該社債券の発行により新たに債務を負担することとなる場合は、この限りでない。
- 6 第一項に規定する借入れのうち一般業務を行うために必要な資金の財源に充てるために借入れを行う短期借入金、外国通貨長期借入金及び政府の資金の貸付けに係る借入金の現在額並びに第四項に規定する社債のうち一般業務を行うために必要な資金の財源に充てるために発行する社債の元本に係る債務の現在額の合計額は、会社の一般業務に係る勘定に属する資本金及び準備金の額の合計額(以下この条において「一般業務に係る基準額」という。)の十倍に相当する額(以下この条において「一般業務に係る限度額」という。)を超えることとなってはならない。
- 7 前項の規定にかかわらず、第四項に規定する社債のうち一般業務を行うために必要な資金の財源に充てるために発行する社債について、その発行済みのものの借換えのため必要があるときは、当該借換えを行うために必要な期間内に限り、一般業務に係る限度額を超えて社債を発行することができる。
- 8 一般業務のうち、第十一条第一号から第六号までの規定による資金の貸付けの現在額、譲受けに係る債権及び公社債等の取得の現在額、債務の保証等に係る債務の現在額並びに出資の現在額の合計額は、一般業務に係る基準額及び一般業務に係る限度額の合計額を超えることとなってはならない。
- 9 前三項の規定は、特別業務について準用する。この場合において、第六項及び前項中「一般業務に係る基準額」とあるのは「特別業務に係る基準額」と、前三項中「一般業務に係る限度額」とあるのは「特別業務に係る限度額」と、前項中「から第六号まで」とあるのは「、第三号、第四号及び第六号」と読み替えるものとする。
- 10 会社がこの条の規定により資金の借入れ又は社債の発行

をして調達した資金は、第二十六条の二に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

(一般担保)

- 第三十四条 会社の社債権者は、会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 2 前項の先取特権の順位は、民法(明治二十九年法律第八十九号)の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

(政府保証)

- 第三十五条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律(昭和二十一年法律第二十四号)第三条の規定にかかわらず、予算をもって定める金額の範囲内において、会社の社債に係る債務(国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十一号。次項及び附則第十六条第一項において「外資受入法」という。))第二条第二項の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。)又は外国通貨長期借入金の借入れに係る債務について、保証契約をすることができる。
- 2 前項の予算をもって定める金額のうち、外国を発行地とする本邦通貨をもって表示する社債に係る債務についての金額は、外資受入法第二条第二項に規定する予算をもって定める金額と区別して定めることが困難であるときは、当該金額と合算して定めることができる。
 - 3 政府は、第一項の規定によるほか、会社が社債券又はその利札を失った者に交付するために政令で定めるところにより発行する社債券又は利札に係る債務について、保証契約をすることができる。

(余裕金の運用)

- 第三十六条 会社は、次に掲げる方法による場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない。
- 一 国債、地方債、政府保証債(その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。)その他財務大臣の指定する有価証券の取得
 - 二 財政融資資金への預託
 - 三 銀行その他財務大臣の指定する金融機関への預金
 - 四 譲渡性預金証書の保有
 - 五 信託業務を営む金融機関(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。)への金銭信託
 - 六 コール資金の貸付け
 - 七 前各号に掲げる方法に準ずるものとして財務省令で定める方法

(監督)

- 第三十八条 会社は、財務大臣がこの法律の定めるところに従い監督する。
- 2 財務大臣は、会社の運営又は管理について、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認める

ときその他この法律を施行するため必要があると認めるときは、会社に対し、その業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

(報告及び検査)

第三十九条 財務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、会社若しくは受託法人に対して報告をさせ、又はその職員に、会社若しくは受託法人の事務所その他の施設に立ち入り、帳簿、書類その他必要な物件を検査させることができる。ただし、受託法人に対しては、その委託を受けた業務の範囲内に限る。

- 2 前項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(権限の委任)

第四十条 財務大臣は、政令で定めるところにより、前条第一項の規定による立入検査の権限の一部を内閣総理大臣に委任することができる。

- 2 内閣総理大臣は、前項の規定による委任に基づき、前条第一項の規定により立入検査をしたときは、速やかに、その結果について財務大臣に報告するものとする。
- 3 内閣総理大臣は、第一項の規定により委任された権限及び前項の規定による権限を金融庁長官に委任する。
- 4 金融庁長官は、政令で定めるところにより、前項の規定により委任された権限の全部又は一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。
- 5 この法律に規定する財務大臣の権限(第一項の規定により内閣総理大臣に委任されたものを除く。)は、政令で定めるところにより、その一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

(定款)

第四十一条 会社の定款には、会社法第二十七条各号に掲げる事項のほか、代表取締役又は代表執行役のうち経営責任を担うべき者の選任の手續及び要件に関する事項を記載し、又は記録しなければならない。

- 2 前項の経営責任を担うべき者の選任の要件に関する事項については、次に掲げる要件を満たすものでなければならない旨を定めなければならない。
 - 一 第一条に規定する目的及び第十一条に規定する業務に照らし必要と認められる識見及び能力を有する者が選任されること。
 - 二 特定の公務の経歴を有する者が固定的に選任されることがないよう十分に配慮すること。
- 3 会社の定款の変更の決議は、財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(合併、会社分割、株式交換、事業の譲渡及び譲受け並びに解散)

第四十二条 会社を当事者とする合併、会社分割、株式交換、

事業の全部又は一部の譲渡及び譲受け並びに会社の解散については、会社法第二編第七章及び第八章並びに第五編第二章、第三章及び第四章第一節の規定にかかわらず、別に法律で定める。

(金融商品取引法の適用除外等)

第四十三条 会社が、第十一条の規定により、金融商品取引法第二条第八項各号に掲げる行為を行う場合には、同法第二十九条の規定は、適用しない。

- 2 前項に規定する場合(次項に規定する場合を除く。)においては、会社を金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者とみなして、同法第三章第一節第五款及び第二節(第三十五条、第三十五条の二、第三十六条の二から第三十六条の四まで、第三十七条第一項第二号、第三十七条の三第一項第二号、第三十七条の七及び第三十八条第七号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第八章及び第八章の二の規定を適用する。
- 3 会社が、第十一条の規定により、金融商品取引法第六十三条第一項各号に掲げる行為を行う場合には、同条第二項の規定は、適用しない。
- 4 前項に規定する場合においては、会社を金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者とみなして、同法第三章第一節第五款、第三十六条第一項、第三十七条(第一項第二号を除く。)、第三十七条の三(第一項第二号を除く。)、第三十七条の四、第三十八条(第一号、第二号及び第九号に係る部分に限る。)、第三十九条(第四項及び第六項を除く。)、第四十条、第四十条の三、第四十条の三の二、第四十二条、第四十二条の二、第四十二条の四、第四十二条の七及び第四十五条の規定並びにこれらの規定に係る同法第八章及び第八章の二の規定を適用する。

株式会社国際協力銀行法施行令

(平成二十三年七月十五日政令第二百二十一号、最終改正：平成二十八年九月三十日号外政令第三百二十一号) (抜粋)

内閣は、株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）第二条第三号及び第六号、第十二条第一項第二号、第六項第一号及び第七項、第三十一条第一項及び第三項、第三十三條第四項及び第五項、第三十五条第三項、第四十条第一項及び第四項並びに附則第十条第二項、第十二条第二項及び第七項、第十三条第三項並びに第二十一条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、この政令を制定する。

（金融機関の範囲）

第一条 株式会社国際協力銀行法（以下「法」という。）第二条第三号に規定する政令で定める金融機関は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、信用金庫、全国を地区とする信用金庫連合会及び農林中央金庫並びに保険会社及び農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第十号の事業を行う全国の区域を地区とする農業協同組合連合会とする。

（中小企業者の範囲）

第二条 法第二条第六号イに規定する政令で定める業種は、次に掲げる業種以外の業種とする。

- 一 農業
 - 二 林業
 - 三 漁業
 - 四 金融・保険業（保険媒介代理業及び保険サービス業を除く。）
 - 五 不動産業（住宅及び住宅用の土地の賃貸業に限る。）
- 2 法第二条第六号ロに規定する政令で定める業種並びにその業種ごとの資本金の額又は出資の総額及び従業員の数

	業種	資本金の額又は出資の総額	従業員の数
一	ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	三億円	九百人
二	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	三億円	三百人
三	旅館業	五千万円	二百人

（開発途上地域以外の地域を仕向地とする設備の輸出等に行うことができる業務）

第三条 法第十二条第一項第二号に規定する政令で定める場合は、法第十一条第一号に規定する資金の対象となる設備の輸出等であって次に掲げる設備に係るものである場合とする。

- 一 次に掲げる設備
 - イ 船舶（水域において使用される浮遊式の生産用のプラットホーム、石油貯蔵タンクその他の浮き構造物を含む。次条第二項において同じ。）
 - ロ 人工衛星並びにその追跡及び運用に必要な設備
 - ハ 航空機
 - ニ 医療機器（陽子線、重イオン線又は中性子線を照

- 射する装置及びその運用に必要な設備に限る。）
- 二 次に掲げる事業の実施に不可欠な機器又は装置が含まれる設備（二及びロに掲げる事業については、これらの事業を一体的に行うよう構成された複数の種類の機器又は装置からなる設備に限る。）
 - イ 原子力による発電に関する事業
 - ロ 鉄道（軌道を含む。以下この号において同じ。）に関する事業（主要都市を連絡する高速鉄道又は主要都市における鉄道に係るものに限る。）
 - ハ 道路の建設、修繕及び運営に関する事業
 - ニ 水道、下水道その他污水处理施設及び工業用水道に関する事業
 - ホ 動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品を除く。）を原材料とする燃料の製造に関する事業
 - ヘ 再生可能エネルギー源（永続的に利用することができるものと認められるエネルギー源をいう。）による発電に関する事業（当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。）
 - ト 変電、送電及び配電に関する事業（当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。）
 - チ 石炭による発電に関する事業（石炭の効率的な利用を行うものに限る。）
 - リ 石炭から発生させるガスを原料とする燃料製品その他の製品の製造に関する事業（石炭の効率的な利用を行うものに限る。）
 - ヌ 石炭による発電のための設備その他の設備から排出される大量の二酸化炭素の回収及び貯蔵に関する事業
 - ル ガスによる発電に関する事業（ガスの効率的な利用を行うものに限る。）
 - ヲ 電気又は熱の効率的な使用に関する事業（電気又は熱をその供給の状況に応じて使用するものであって、かつ、当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される情報通信の技術その他の技術よりも高度な技術を利用するものに限る。）
 - ワ 原油又はガスを原料とする化学製品（化学肥料及び有機化学工業製品並びにこれらの製造に伴い副次的に製造される製品に限り、リに規定する製品に該当するものを除く。）の製造に関する事業
 - カ 廃棄物の焼却及び熱分解（物を処分するために、燃焼を伴わずに加熱により分解することをいう。）に関する事業

（我が国の法人等に対する貸付けであって、中小企業者等以外のものに対して行うことができる場合）

第四条 法第十二条第六項第一号に規定する政令で定める場合は、同号に規定する出資等(以下「出資等」という。)のうち、次に掲げる外国の法人の経営を支配することを目的とし、又は当該法人に関し事業上の提携を伴うもののために必要な資金の貸付けを行う場合とする。

- 一 社会資本の整備に関する事業を行う外国の法人
- 二 一定の地域において行われる事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を有する外国の法人
- 三 一定の地域において広く販売され、又は提供されている商品又は役務に関し蓄積された技術上又は営業上の情報であって出資等を行う法人等が有していないものを有する外国の法人

2 法第十二条第六項第三号に規定する政令で定める場合は、船舶又は航空機を賃貸する事業に係るものである場合とする。

(開発途上地域以外の地域における事業に関して行うことができる業務)

第五条 法第十二条第七項に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 法第十一条第三号に掲げる業務のうち、次に掲げる事業に係るものを行う場合
 - イ 原子力による発電に関する事業
 - ロ 鉄道(軌道を含む。以下この号において同じ。)に関する事業(主要都市を連絡する高速鉄道又は主要都市における鉄道に係るものに限る。)
 - ハ 道路の建設、修繕及び運営に関する事業
 - ニ 水道、下水道その他污水处理施設及び工業用水道に関する事業
 - ホ 動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの(原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品を除く。)を原材料とする燃料の製造に関する事業
 - ヘ 再生可能エネルギー源(永続的に利用することができるものと認められるエネルギー源をいう。)による発電に関する事業(当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)
 - ト 変電、送電及び配電に関する事業(当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)
 - チ 石炭による発電に関する事業(石炭の効率的な利用を行うものに限る。)
 - リ 石炭から発生させるガスを原料とする燃料製品その他の製品の製造に関する事業(石炭の効率的な利用を行うものに限る。)
 - ヌ 石炭による発電のための設備その他の設備から排出される大量の二酸化炭素の回収及び貯蔵に関する事業
 - ル ガスによる発電に関する事業(ガスの効率的な利用を行うものに限る。)
 - ヲ 電気又は熱の効率的な使用に関する事業(電気又は熱をその供給の状況に応じて使用するものであって、かつ、当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される情報通信

の技術その他の技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)

- ワ インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備に関する事業(当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)
- カ 船舶(水域において使用される浮遊式の生産用のプラットフォーム、石油貯蔵タンクその他の浮き構造物を含む。)の製造、整備、運用及びリース取引に関する事業
- ヨ 人工衛星の打上げ、追跡及び運用に関する事業
- タ 航空機の整備、改造、販売及びリース取引に関する事業
- レ 医療に関する事業(陽子線、重イオン線又は中性子線を照射する装置及びその運用に必要な設備を利用するものに限る。)
- ソ 原油又はガスを原料とする化学製品(化学肥料及び有機化学工業製品並びにこれらの製造に伴い副次的に製造される製品に限り、リに規定する製品に該当するものを除く。)の製造に関する事業
- ツ 廃棄物の焼却及び熱分解(物を処分するために、燃焼を伴わずに加熱により分解することをいう。)に関する事業

二 法第十一条第三号に掲げる業務のうち、前条第一項各号に掲げる外国の法人の経営を支配することを目的とし、又は当該法人に関し事業上の提携を伴う出資等のために必要な資金の貸付けを行う場合

(区分経理に係る会社法の規定の技術的読替え)

第五条の二 法第二十六条の三第二項において法第二十六条の二の規定により株式会社国際協力銀行(以下「会社」という。)が区分して行う経理について会社法(平成十七年法律第八十六号)の規定を準用する場合における同法の規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第四百四十九条第一項	が資本金	が株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金
	準備金の	同法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金の
	を資本金	を同法の規定により設けられた勘定に属する資本金
第四百四十九条第六項第一号	資本金	株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金
第四百四十九条第六項第二号	準備金	株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金

読み替える 会社法の規定	読み替え られる字句	読み替える字句
第八百二十八条第一項 第五号	おける資本金	おける株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金
	資本金の額の減少の	当該資本金の額の減少の
第八百二十八条第二項 第五号	資本金	株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金

(剰余金のうち準備金として積み立てる額等)

第六条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 一般業務(法第二十六条の二第一号に規定する一般業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額
- 二 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

2 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 一般業務に係る勘定 一般業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額
- 二 特別業務に係る勘定 特別業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

(国庫納付の手続)

第七条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

(国庫納付金の帰属する会計)

第八条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する残余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

2 前項に規定する出資の額は、同項に規定する残余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相

当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

(社債の発行及び外国通貨長期借入金の借入に係る基本方針の認可)

第九条 会社は、法第三十三条第四項の規定による認可を受けようとするときは、毎事業年度、財務大臣の定める日までに、当該事業年度の社債の発行及び外国通貨長期借入金(同条第一項に規定する外国通貨長期借入金をいう。以下同じ。)の借入に係る基本方針を作成し、財務大臣に提出しなければならない。

2 前項の基本方針には、次に掲げる事項を一般業務及び特別業務に係る勘定ごとに記載しなければならない。

- 一 社債についての次に掲げる事項
 - イ 発行時期
 - ロ 発行金額
 - ハ 表示通貨
 - ニ 発行市場
 - ホ 利回り
 - ヘ その他財務大臣が定める事項
- 二 外国通貨長期借入金についての次に掲げる事項
 - イ 借入時期
 - ロ 借入金額
 - ハ 表示通貨
 - ニ 利率
 - ホ その他財務大臣が定める事項

(国内社債の発行の届出)

第十条 会社は、国内社債(会社の社債のうち我が国において発行するものをいう。以下この条において同じ。)の発行について法第三十三条第五項の規定による届出をしようとするときは、当該国内社債についての次に掲げる事項を記載した書面を財務大臣に提出しなければならない。

- 一 調達した資金の使途
- 二 名称
- 三 発行の年月日
- 四 発行総額
- 五 各社債の金額
- 六 利率
- 七 償還の方法及び期限
- 八 利息の支払の方法及び期限
- 九 発行の価額
- 十 調達した資金を整理する勘定
- 十一 社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)の規定の適用があるときは、その旨
- 十二 募集の方法
- 十三 利回り
- 十四 第二号から第十一号までに掲げるもののほか、国内社債の社債券に記載した事項
- 十五 その他財務大臣が定める事項

(国外社債の発行の届出)

第十一条 会社は、国外社債(会社の社債のうち我が国以外の地域において発行するものをいう。以下同じ。)の発行について法第三十三条第五項の規定による届出をしようとするときは、当該国外社債についての次に掲げる事項を記載した書面を財務大臣に提出しなければならない。

- 一 前条第一号から第十号までに掲げる事項に相当する事項
- 二 種類
- 三 発行の方法
- 四 表示通貨
- 五 発行市場
- 六 利回り
- 七 第一号に掲げるもののほか、国外社債の社債券に記載した事項
- 八 その他財務大臣が定める事項

(外国通貨長期借入金の借入れの届出)

第十一条の二 会社は、外国通貨長期借入金の借入れについて法第三十三条第五項の規定による届出をしようとするときは、当該外国通貨長期借入金についての次に掲げる事項を記載した書面を財務大臣に提出しなければならない。

- 一 調達した資金の使途
- 二 借入れの年月日
- 三 借入金額
- 四 表示通貨
- 五 借入先
- 六 利率
- 七 償還の方法及び期限
- 八 利息の支払の方法及び期限
- 九 調達した資金を整理する勘定
- 十 その他財務大臣が定める事項

(社債券の滅失等の場合の代わり社債券等の発行)

第十二条 法第三十三条第五項ただし書に規定する社債券の発行は、会社が、国外社債の社債券(以下この条において「国外社債券」という。)に限り行うものとする。

2 前項の国外社債券の発行は、国外社債券を盗取され、滅失し、又は紛失した者からその再交付の請求があった場合において、当該盗取、滅失又は紛失に係る国外社債券につき、会社が適当と認める者によるその番号の確認があり、かつ、その盗取され、滅失し、又は紛失した証拠の提出があったときに限り、することができる。この場合において、必要があるときは、会社は、当該盗取、滅失若しくは紛失に係る国外社債券に対し償還をし、又は消却のための買入れをしたときは会社が適当と認める者がその償還金額又は買入価額に相当する金額を会社に対し補填することとなることが確実に認められる保証状を徴するものとする。

第十三条 前条の規定は、法第三十五条第三項の規定により政府が保証契約をすることができる債務に係る社債券又はその利札の発行について準用する。この場合において、前条第一項中「第三十三条第五項」とあるのは「第三十五条第三項」と、「社債券の」とあるのは「社債券又はその利札の」と、「社債券(以下「国外社債券」という。)」とあるのは「社債券若しくはその利札」と、同条第二項中「国外社債券の」とあるのは「社債券又はその利札の」と、「国外社債券を」とあるのは「社債券又はその利札を」と、「国外社債券につき」とあるのは「社債券又はその利札につき」と、「国外社債券に対し」とあるのは「社債券に対し」と、「又は消却のための買入れ」とあるのは「若しくは消却のための買入れをし、又は当該盗取、滅失若しくは紛失に係る

利札に対し利子の支払」と、「は会社」とあるのは「は会社及び保証人である政府」と、「又は買入価額」とあるのは「若しくは買入価額又は利子の支払金額」と読み替えるものとする。

(国外社債及び外国通貨長期借入金に係る政府の保証に関する事務の取扱い)

第十四条 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十一号)第二条第二項若しくは第三項又は法第三十五条の規定により、政府が国外社債又は外国通貨長期借入金に係る債務の保証を行う場合における保証に関する認証その他の事務は、本邦又は外国において銀行業(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二条第二項に規定する銀行業をいう。附則第六条第三項において同じ。)、信託業(信託業法(平成十六年法律第百五十四号)第二条第一項に規定する信託業をいう。附則第六条第三項において同じ。))又は金融商品取引業(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第八項に規定する金融商品取引業をいう。附則第六条第三項において同じ。))を行う者であって、財務大臣が指定するものを財務大臣の代理人として取り扱わせることができる。

(財務省令への委任)

第十五条 第十一条から前条までに定めるもののほか、国外社債及び外国通貨長期借入金に関し必要な事項は、財務省令で定める。

(内閣総理大臣への権限の委任)

第十六条 法第三十九条第一項の規定による財務大臣の立入検査の権限のうち会社の業務に係る損失の危険の管理に係るものは、内閣総理大臣に委任する。ただし、財務大臣がその権限を自ら行うことを妨げない。

(財務局長等への権限の委任)

第十七条 法第四十条第三項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次に掲げるものは、会社の本店の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官がその権限を自ら行うことを妨げない。

- 一 法第三十九条第一項の規定による立入検査
- 二 法第四十条第二項の規定による報告
- 2 前項第一号の規定による権限で会社の本店以外の支店その他の施設又は法第三十九条第一項の受託法人の事務所その他の施設(以下この条において「会社の支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該会社の支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長)も行うことができる。
- 3 前項の規定により会社の支店等に対して立入検査を行った財務局長又は福岡財務支局長は、会社の本店又は当該会社の支店等以外の会社の支店等に対する立入検査の必要を認めたときは、当該立入検査を行うことができる。

株式会社国際協力銀行法施行規則

(平成二十四年三月二十六日財務省令第十四号、最終改正：平成二十八年九月三十日号外財務省令第六十八号) (抜粋)

株式会社国際協力銀行法(平成二十三年法律第三十九号)の規定に基づき、株式会社国際協力銀行法施行規則を次のように定める。

(用語)

第一条 この省令において使用する用語は、株式会社国際協力銀行法(以下「法」という。))及び株式会社国際協力銀行法施行令(平成二十三年政令第二百二十一号。以下「令」という。))において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 貸付債権等 貸付債権、法第二条第九号に規定する公社債等その他の金銭債権をいう。
- 二 クレジットデリバティブ取引 当事者の一方が金銭を支払い、これに対して当事者があらかじめ定めた者の信用状態に係る事由が発生した場合において、相手方が金銭を支払うことを約する取引(当該事由が発生した場合において、相手方が貸付債権等を移転することを約するものを含む。))又はこれに類似する取引をいう。

(法第二条第四号の財務省令で定める法人)

第二条 法第二条第四号の財務省令で定める法人は、次に掲げる法人とする。

- 一 一連の行為として、有価証券の発行又は資金の借入れにより得られる金銭をもって貸付債権等を取引し、当該貸付債権等の管理及び処分により得られる金銭をもって、当該有価証券又は資金の借入れに係る債務の履行を専ら行うことを目的とする者(資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)第二条第三項に規定する特定目的会社を除く。))
- 二 一連の行為として、有価証券の発行又は資金の借入れにより得られる金銭をもってクレジットデリバティブ取引を行い、当該クレジットデリバティブ取引により得られる金銭をもって、当該有価証券又は資金の借入れに係る債務の履行を専ら行うことを目的とする者

(法第二条第十四号の財務省令で定める貸付けと同様の経済的性質を有するもの)

第二条の二 法第二条第十四号の財務省令で定める貸付けと同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち貸付けと同視すべきものとする。

(法第十二条第一項第一号の財務省令で定める利子と同様の経済的性質を有するもの)

第二条の三 法第十二条第一項第一号の財務省令で定める利子と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の

制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち利子と同視すべきものとする。

(法第十三条第一項第二号の財務省令で定める貸付金と同様の経済的性質を有するもの)

第二条の四 法第十三条第一項第二号の財務省令で定める貸付金と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち貸付金と同視すべきものとする。

(法第十三条第一項第二号の財務省令で定める利率と同様の経済的性質を有するもの)

第二条の五 法第十三条第一項第二号の財務省令で定める利率と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭に係る割合のうち利率と同視すべきものとする。

(特別業務基本方針)

第二条の六 法第十三条の三第一項の財務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下この条において同じ。))の実施体制に関する事項
 - 二 特別業務の実施方法に関する事項
 - 三 特別業務に関する財務の適正な管理に関する事項
 - 四 特別業務に係る一般の金融機関が行う金融の補完に関する事項
 - 五 法第十三条の二第二項第四号の体制による特別業務の実施状況に係る評価及び監視に関する事項
 - 六 財務大臣に対する特別業務の実施状況の報告に関する事項
 - 七 その他特別業務の適確な実施を確保するために必要な事項
- 2 会社は、法第十三条の三第一項前段の規定により同項に規定する特別業務基本方針(以下この項及び次項において「特別業務基本方針」という。))の認可を受けようとするときは、申請書に当該認可に係る特別業務基本方針を添えて、財務大臣に提出しなければならない。
- 3 会社は、法第十三条の三第一項後段の規定により特別業務基本方針の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及び変更の理由を記載した申請書に変更後の特別業務基本方針を添えて、財務大臣に提出しなければならない。

(法第十四条第一項の財務省令で定める金融機関その他の法人)

第三条 法第十四条第一項の財務省令で定める金融機関その他の法人は、次に掲げるものとする。

- 一 次に掲げる金融機関

- イ 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二条第一項に規定する銀行
- ロ 長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百八十七号)第二条に規定する長期信用銀行
- ハ 信用金庫及び信用金庫連合会
- ニ 信用協同組合及び信用協同組合連合会(中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会をいう。)
- ホ 労働金庫及び労働金庫連合会
- ヘ 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第十条第一項第二号及び第三号の事業を併せ行う農業協同組合並びに都道府県の区域を地区とする農業協同組合連合会又は同項第十号の事業を行う全国の区域を地区とする農業協同組合連合会
- ト 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う漁業協同組合並びに同法第八十七条第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う漁業協同組合連合会
- チ 農林中央金庫
- リ 保険会社
- ヌ 株式会社商工組合中央金庫
- ル 株式会社日本政策投資銀行
- ヲ 地方公共団体金融機構
- ヅ 株式会社日本政策金融公庫
- カ 外国金融機関等
- 二 債権管理回収業に関する特別措置法(平成十年法律第百二十六号)第二条第三項に規定する債権回収会社(以下「債権回収会社」という。)及び外国の法令に準拠して外国において債権管理回収業に類似する業務を営む者(債権回収会社を除く。)
- 三 法第十二条第九項第三号に規定する金銭債権を譲渡した我が国の法人等又は出資外国法人等
- 四 次に掲げる要件を満たす法人
 - イ 農林漁業者の行う事業の振興に必要な長期資金を供給する者であること。
 - ロ 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第二条第二項に規定する貸金業者(以下「貸金業者」という。)であること。
 - ハ 資本金の額が五億円以上であること。
- 五 次に掲げる要件を満たす法人
 - イ 中小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金を供給する者であること。
 - ロ 貸金業者であること。
 - ハ 資本金の額が五億円以上であること。

(法第十六条第二項の財務省令で定める利息と同様の経済的性質を有するもの)

第三条の二 法第十六条第二項の財務省令で定める利息と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち利息と同視すべきものとする。

(法第十六条第二項の財務省令で定める借入金と同様の経済的性質を有するもの)

第三条の三 法第十六条第二項の財務省令で定める借入金と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち借入金と同視すべきものとする。

(決算報告書等の閲覧期間)

第四条 法第二十七条第三項に規定する財務省令で定める期間は、五年間とする。

(予算の繰越し)

第五条 法第三十条第二項の規定により支出予算の繰越しについての財務大臣の承認を受けようとするときは、翌事業年度の四月三十日までに、繰越計算書を財務大臣に送付しなければならない。

- 2 前項の繰越計算書は、法第二十条第一項の規定により通知された支出予算と同一の区分により作成し、かつ、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 繰越しを必要とする経費の予算現額及び科目並びに繰越しを必要とする事由
 - 二 前号の経費の予算現額のうち支払済みとなった額及び当該事業年度内に支払うべき額
 - 三 第一号の経費の予算現額のうち翌事業年度に繰越しを必要とする額
 - 四 第一号の経費の予算現額のうち不用となるべき額
- 3 第一項の繰越計算書には、参考となる書類を添付しなければならない。

(法第三十三条第一項の財務省令で定める借入れと同様の経済的性質を有するもの)

第五条の二 法第三十三条第一項の財務省令で定める借入れと同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち借入れと同視すべきものとする。

(法第三十三条第一項の財務省令で定める短期借入金と同様の経済的性質を有するもの)

第五条の三 法第三十三条第一項の財務省令で定める短期借入金と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち短期借入金と同視すべきものとする。

(法第三十三条第二項の財務省令で定める借換えと同様の経済的性質を有するもの)

第五条の四 法第三十三条第二項の財務省令で定める借換えと同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち借換えと同視すべきものとする。

(余裕金の運用)

第六条 法第三十六条第七号の財務省令で定める方法は、法第三十三条に規定する借入金のうち外貨資金の借入れ、令第十一条に規定する国外社債の発行又は外貨通貨を対価とする本邦通貨の売却により調達した資金に係る業務上の余裕金については、次に掲げるものとする。

- 一 外国政府の発行する有価証券で外国通貨をもって表示されるもの
- 二 宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち預金と同視すべきもの

5 内部統制基本方針

(取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- 第1条 本行及びその子会社(以下「本行グループ」と総称する。)の取締役及び職員(派遣労働者を含む。以下同じ。)の職務の執行が法令及び定款(以下「法令等」という。)に適合することを確保するため、本行及びその子会社がそれぞれ、企業理念、行動原則、法令等の遵守に関する規程その他のコンプライアンスに関する内部規程を定め、本行及びその子会社それぞれの取締役及び職員に周知する。
- 2 本行グループの取締役及び職員は、コンプライアンスに関する内部規程を遵守する。
- 3 本行は、コンプライアンスに関する責任者及びコンプライアンスを統括する部署を置き、本行グループの法令等遵守態勢の整備及び強化を図る。
- 4 本行は、本行グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議し、法令等遵守状況のモニタリングを行うため、総裁を委員長とする委員会を置く。
- 5 本行は、本行グループのコンプライアンスに関する重要な事実を早期に発見し必要な是正措置を講ずることが可能となるよう、有効な内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
- 6 本行は、本行グループとして反社会的勢力と一切の関係を持たず、反社会的勢力に対しては、組織全体として対応し、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力からの不当な要求を断固として拒絶する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- 第2条 本行は、取締役の職務の執行に係る情報、顧客の情報その他の本行が取扱う情報の保存及び管理を適切に行うため、情報資産管理規程その他の情報の保存及び管理に関する内部規程を定める。
- 2 本行は、法令又は情報の保存及び管理に関する内部規程に従い、取締役会の議事録のほか、取締役の職務の執行に係る文書を適切に保存し、管理する。
- 3 取締役及び職員は、情報の保存及び管理に関する内部規程に基づき、情報を適切に保存し、管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- 第3条 本行は、本行グループのリスク管理を行うことの重要性を認識し、本行グループの業務遂行上認識すべきリスクの種類に応じたリスク管理及び統合的リスク管理を行うための組織体制等について、統合リスク管理規程その他のリスク管理に関する内部規程を本行及びその子会社それぞれにおいて定め、各種リスクに関して適切なリスク管理を行う。
- 2 本行は、本行グループの各種リスクの管理に関する責任者及びリスク管理を統括する部署を置くとともに、リスク管理を有効に機能させるための審議、検討等を行うため、総裁を委員長とする委員会を置く。
- 3 本行は、災害その他の危機事象の発生に備え、あらかじめ危機管理規程その他の本行グループの危機管理に関する内部規程を本行及びその子会社それぞれにおいて定め、危機管理の態勢整備に努める。
- 4 本行は、危機事象が発生し本行グループの正常な業務遂行に支障が生じる場合又はそのおそれがある場合には、危機管理に関する内部規程に従い、必要に応じて対策本

部を設置して、業務の迅速かつ効率的な回復に向けた対応を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- 第4条 取締役会は、経営計画を策定し、適切に本行グループとしての経営管理を行う。
- 2 本行は、経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の決定の他、取締役会の意思決定に資するため取締役会決議事項を事前に審議する。また、経営会議の諮問機関又は一定の事項の決定を委任する機関として各種委員会等を設置する。
- 3 本行は、取締役会の決議に基づく職務の執行を効率的に行うため、組織体制等にかかる内部規程の整備を行い、職務執行を適切に分担する。
- 4 本行は、意思決定の迅速化を図るため部門制及び執行役員制度を導入し、組織規程、決定権限規程その他の内部規程に基づき権限委譲を行う。

(本行グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- 第4条の2 本行は、本行グループの業務の適正を確保するため、本行の子会社の業務運営の管理に関して適切な措置を取る。
- 2 本行は、本行の子会社の取締役の職務の執行に係る重要事項について、本行に対する適切な報告体制を確立する。

(業務の適正を確保するための内部監査体制)

- 第5条 本行は、業務の適正性及び健全性を確保するため、内部監査規程その他の内部監査に関する内部規程を定める。
- 2 本行は、本行グループに対する内部監査に関する重要な事項を決定又は審議するため、内部監査委員会を置く。
- 3 本行は、被監査部門から独立し、内部監査に関する事務をつかさどる監査部を置く。
- 4 監査部は、内部監査に関する内部規程に基づき本行及び必要に応じて本行の子会社の内部監査を行い、その結果を内部監査を担当する取締役に報告する。
- 5 監査部は、定期的に若しくは必要に応じて、又は取締役若しくは監査役の求めに応じて、取締役会その他の機関又は会議体に対し、内部監査の結果を報告する。
- 6 監査部は、監査役及び会計監査人と必要な情報交換及び連携を行い、内部監査の効率的な実施に努める。

(監査役がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項)

- 第6条 本行は、監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、職員を置く。
- 2 前項の職員は、監査役の指示に従いその職務を行う。
- 3 監査役は、必要と認めるときは、事前に総裁の承諾を得て、第1項の職員以外の職員を臨時に監査の補助に従事させることができる。

(監査役の職務を補助する職員に対する指示の実効性確保及び取締役からの独立性に関する事項)

- 第7条 本行は、監査役の職務を補助する職員(以下「監査役室職員」という。)の人事考課、異動その他の人事に関する事項の決定について、事前に常勤監査役の同意を得る。
- 2 本行は、監査役による監査役室職員への指示の実効性を

確保するため、監査役室職員に対し監査役の指示にのみ従い職務に従事させる。ただし、監査役室職員が監査役室以外の機構の職員を兼務する場合には、本行は次の各号の点を明らかにした書面により、兼務について事前に常勤監査役の同意を得る。

- (1) 常勤監査役に対し当該監査役室職員が他の機構の職員を兼務しなければならない合理的な理由を明らかにすること
- (2) 当該監査役室職員は、監査役の職務を補助する業務に関しては、監査役の指揮命令に服し、兼務先の機構の指揮命令を受けないこと
- (3) 当該監査役室職員が兼務先で従事し、兼務先の機構の指揮命令を受ける業務の範囲を明示的に限定すること
- (4) 当該監査役室職員は、監査役の職務に関する情報を他の機構と共有しないこと
- (5) 当該監査役室職員は、監査役による監査の実効性確保を妨げないよう、兼務先の機構の業務よりも監査役の職務を補助する業務を常に優先すること
- (6) 常勤監査役は必要と認める場合には兼務の同意を撤回することが可能であること

(取締役及び職員が監査役に報告するための体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

- 第8条 本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役は、直接又は間接の方法により、随時、その職務の執行状況等を的確に本行の監査役に報告する。
- 2 本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役は、本行グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実を発見したときは、当該事実について直接又は間接の方法により、本行の監査役に速やかに報告する。
 - 3 本行グループは、前項に基づき報告を行った者に対し、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いを一切行わない。

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- 第9条 監査役は、監査を実効的に行うために必要と判断したときは、本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役に職務の執行状況についていつでも報告を求めることができる。報告を求められた本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役はその求めに応じて速やかに報告しなければならない。
- 2 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、必要な意見を述べることもできるとともに、議事録その他の関係書類を閲覧することができる。
 - 3 総裁は、監査役と定期的な会合を実施し、意見交換を行う。
 - 4 監査役は、コンプライアンスを統括する部署及び監査部に協力を求めることができる。
 - 5 監査役は、実効的な監査の実施のため必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を求めることができる。

(監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項)

- 第10条 監査役が、前条の規定に基づき、弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を求めた場合等、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は本行が負担する。

6 セキュリティポリシー

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)では、高い水準の情報セキュリティを確保し、もって当行の適正かつ効率的な業務運営に寄与することを目的として、情報資産の利用及び管理に関する以下の基本方針を定め、情報資産の適切な取扱い・管理・保護・維持を行います。

基本理念

当行は、関係法令及び関連規程の定めに従うとともに、以下に掲げる基本理念に従い、情報資産の利用及び管理を行います。

- (1) 情報資産をその目的に沿って適切に使用すること。
- (2) 情報資産の管理のための権限は、業務の内容及び必要性を十分に検討した上で、付与すること。
- (3) 情報セキュリティ対策の策定及び実施に当たっては、業務の内容を踏まえ、次の事項を考慮すること。
 - イ 実施体制の責任及び役割を明確にすること。
 - ロ 必要かつ十分で、有効かつ効率的な対策を必要な時期に迅速に行うこと。

情報資産の適正な管理

情報資産とは、情報及び情報システムをいい、当行では、機密性・完全性・可用性及び重要度等の観点からこれらを分類し、当該分類に応じた適切な管理を行います。

情報資産の管理体制

当行では、情報資産に係る安全性を確保するために必要な体制を構築します。

個人情報の保護

当行では、個人情報の取扱いに関する基本方針(プライバシーポリシー)を定めこれを公表した上で、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)の規定に基づき、個人情報の保護及び管理を適切に行います。

顧客情報の保護

当行は、お客様の保護及び利便の向上のための基本方針を定め、当該方針に基づき、お客様に関する情報の保護及び管理を適切に行います。

情報資産管理に関する教育

当行は、情報資産を取扱うすべての役職員が、関係する法令、本ポリシーその他の関連規程の内容を理解し、情報セキュリティ上の問題が生じないよう、必要な教育を行います。

業務の外部委託

当行は、業務の委託等により、当行の情報資産の管理を役職員以外の者にゆだねる場合には、情報セキュリティが確保されていることを確認するとともに、情報資産の内容に応じ、適切な措置を講じます。

情報資産に係る事故への対応

当行は、個人情報又は顧客情報の漏えいその他の情報セキュリティ上で問題となる事案が発生した場合、速やかな対応を行います。

評価・見直し

当行は、関係する法令の制定又は改廃、情報セキュリティ技術の革新等の外部環境の変化並びに組織、業務内容等の変更、当行の情報システムの更改等の内部環境の変化に柔軟に対応するため、必要に応じて、本ポリシーの評価・見直しを行います。

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)は、法令等に従って適切かつ十分な説明やサポートを行うことにより、お客さまが得べき利益の保護やお客さまの利便性の向上に向けて継続的な取組みを行ってまいります。

- 1 当行は、お客さまへの取引や商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行ってまいります。
- 2 当行は、お客さまからの相談等については、お客さまの理解と信頼を得られるよう、公正・迅速・誠実に対応してまいります。
- 3 当行は、お客さまに関する情報を、適切に保護・管理いたします。
- 4 当行は、当行が行う業務を外部業者に委託するにあつ

ては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう管理いたします。

※本方針において、お客さまとは以下に掲げる法人その他団体又は個人を意味します。

- (1) 当行の業務を利用していただいている方
- (2) 当行の業務を利用されていた方
- (3) 当行の業務に関し当行と取引関係に入る可能性のある方

※当行においてお客さまの保護の必要性のある業務とは、株式会社国際協力銀行法(平成23年5月2日法律第39号)第11条及び当行が行うものとして法令に規定する業務をいいます。

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)及び当行の子金融機関等(以下総称して「当行グループ」といいます。)は、金融商品取引法に従い、利益相反管理方針を策定の上、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反の恐れのある取引を適切に管理してまいります。

当行グループにおける利益相反管理方針の概要を、以下のとおり公表いたします。

1. 利益相反の恐れのある取引の特定

(1) 対象取引

本方針の対象となる「利益相反の恐れのある取引」とは、(a)当行グループとお客さまの間の利益が対立又は競合する場合、又は(b)当行グループの複数のお客さま間の利益が対立又は競合する場合において、お客さまの利益が不当に害される取引(以下「対象取引」といいます。)です。

(2) お客さまの範囲

本方針の対象となる「お客さま」とは、当行グループの行う「金融商品関連業務」を利用している相手方、当該業務を利用していた相手方及び当該業務に関し取引関係に入る可能性のある相手方をいいます。

「金融商品関連業務」とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第70条の3に規定する業務をいいます。

2. 利益相反管理の対応を要する会社

1. (1)のとおりに、対象取引は、当行グループ(当行及び当行の子金融機関等)が行う取引であり、「当行の子金融機関等」とは、当行の子会社又は関連会社のうち、金融商品取引法第36条第5項に該当する者をいいます。2018年3月31日現在、次

の会社が当行の子金融機関等に該当します。

- ・ IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P.
- ・ Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Limited
- ・ 株式会社JBIC IG Partners
- ・ RJIF Management Limited
- ・ Russian-Japan Investment Fund, L.P.

3. 利益相反の恐れのある取引の管理方法

当行グループは、お客さまとの取引における利益相反の状況を把握し、以下の方法等により状況に応じた対応を実施いたします。

- 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- 対象取引又は当該お客さまとの取引の条件又は方法を変更する方法
- 対象取引又は当該お客さまとの取引を中止する方法
- 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法
- その他対象取引を適切に管理するための方法

4. 利益相反の管理体制

当行グループでは、利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的行ってまいります。

9 プライバシーポリシー

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)では、お客さまの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報の重要性を深く認識し、お客さまの個人情報を適正に取扱い、保護することが当行のお客さまに対する責務であると考えています。

当行では、お客さまの個人情報を保護するため、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(以下「独法等個人情報保護法」といいます。)、独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針等を遵守した業務運営を行います。

個人情報の取得

当行は、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

なお、お客さまの個人情報をお客さまから直接、書面により取得する際は、あらかじめ当行の業務において必要な範囲での利用目的を明示します。

個人情報の利用

当行は、取得するお客さまに関する必要な情報を、次のとおり利用目的を特定するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。

1. 出融資・保証業務及び関連する業務に係る審査・調査(又はそれらに附帯する業務)
2. 当行との契約の締結や法律等に基づく権利の行使や義務の履行
3. 「外国為替及び外国貿易法」(昭和24年法律第228号)等の法令に基づくご本人さまの確認
4. 当行が開催するセミナー等イベントのご案内
5. 当行関連資料等の送付
6. アンケートの実施等による調査・研究、参考情報の提供
7. ご質問・お問合せ、当行からの照会その他のお取引を適切かつ円滑に履行するための対応

個人情報の第三者提供

当行は、お客さまから取得しました個人情報は、次のいずれかに該当する場合を除いて、第三者に提供しません。

1. 法令に基づく場合
2. 利用目的の範囲内で提供する場合
3. お客さまの事前の同意を得ている場合
4. 行政機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で利用することに相当の理由がある場合
5. 統計の作成又は学術研究の目的の場合
6. 明らかにお客さまの利益になる場合、その他個人情報を提供することについて特別な理由がある場合

業務委託

当行の業務を円滑に遂行するために、お客さまの個人情報の取扱いを委託業者に業務委託する場合があります。この場合、十分な個人情報の安全管理対策を講じている信頼できる事業者を選定するとともに、守秘義務契約等を締結したうえで、その取扱い・管理が適切になされていることを監督し、個人情報の保護に万全を期すよう努めます。

個人情報の管理

1. 当行は、お客さまの個人情報を、業務遂行する範囲において、正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、不当なアクセスや個人情報の漏えい・紛失・滅失・改ざん等に対する予防措置及び安全対策を講じます。
2. 当行は、お客さまの個人情報の保護と適正な管理方法について、職員教育を継続して実施し、日常業務における適正な取扱いを徹底いたします。
3. 当行は、個人情報の保護及び管理が適正に行われているかどうかについての監査・点検を実施します。

個人情報の開示、訂正、利用停止等

お客さまが、当行が保有するお客さまの個人情報の開示、訂正、利用停止等(以下「開示等」といいます。)を希望される場合は、独法等個人情報保護法の開示等の手続きに基づき取扱いします。

なお、独法等個人情報保護法の開示等の手続きによらず、開示等ができる場合がありますので、本店及び西日本オフィスの情報公開・個人情報保護窓口にご相談ください。

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ

当行におけるお客さまの個人情報の取扱い等のご相談、苦情等につきましては、本店及び西日本オフィスの情報公開・個人情報保護窓口にご相談ください。

継続的な改善

当行は、お客さまの個人情報の取扱いについては、必要に応じて改善を行っていきます。

当行では、個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といい、個人番号と特定個人情報を総称して「特定個人情報等」といいます。)の安全管理に関する基本方針を別途策定しております。本プライバシーポリシーにおける「個人情報」には特定個人情報は含めておりません。なお、当行がお客さまの特定個人情報等を取得することは、想定しておりません。

情報公開・個人情報保護窓口

国際協力銀行では、情報公開法・個人情報保護法に基づく開示請求等については、本店の情報公開・個人情報保護窓口で受け付けます(直接窓口による受け付けまたは郵送による受け付け)。直接窓口にご来店される場合は、本店情報公開・個人情報保護窓口にお越しください。

所在地：〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
企画部門 経営企画部 報道課
(情報公開・個人情報保護窓口)
電話番号：03-5218-3100
開設時間：月曜日～金曜日(祝祭日を除く)
午前9時30分～午後5時まで
(正午から午後1時までの間を除く)

なお、情報公開・個人情報保護制度については、西日本オフィスでもご相談いただけます。

特定個人情報等の保護に関する考え方

株式会社国際協力銀行（以下「当行」といいます。）では、「行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）に定められた事務において特定個人情報等を取り扱います。番号法においては、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「独法等個人情報保護法」といいます。）に定められる措置の特例として、特定個人情報等の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、管理体制及び管理規程、取扱規程等を整備し、役職員に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報等を取り扱います。

特定個人情報等の保護方針

個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」といいます。）を取り扱う全ての事務において、次のとおり特定個人情報等を適正に取り扱います。

（法令遵守）

1. 特定個人情報等の適正な取扱いに関する法令等（注）を遵守します。

（注）法令等には次のものを含みます。

- 番号法
- 独法等個人情報保護法等関連法令
- 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）（平成26年 特定個人情報保護委員会告示第6号）
- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について（平成16年9月14日付総管情第85号総務省行政管理局長通知、一部改正 平成27年8月25日付総管管第71号）

（安全管理措置）

2. 特定個人情報等の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要な安全管理措置を講じます。

（適正な収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止）

3. 特定個人情報等は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用、収集・保管及び提供するとともに、不要となった特定個人情報等は速やかに廃棄します。また、目的外利用を防止するための措置を講じます。

（委託・再委託）

4. 特定個人情報等を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合、委託先（再委託先を含みます。）において、番号法に基づき当行自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行います。

（継続的改善）

5. 特定個人情報等の保護に関する取扱規程等及び安全管理措置を継続的に見直し、その改善に努めます。

お問い合わせ

当行における特定個人情報等の取扱い等のご相談、苦情等につきましては、本店及び西日本オフィスの情報公開・個人情報保護窓口にご相談ください。

JBIC本店、西日本オフィスへのアクセス

JBIC本店

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
TEL: 03-5218-3100
FAX: 03-5218-3955
東京メトロ東西線竹橋駅下車出口3b
東京メトロ大手町駅より徒歩5分



西日本オフィス

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2丁目3番5号
梅新第一生命ビルディング10階
TEL: 06-6311-2520
FAX: 06-6311-2529
JR大阪駅より徒歩6分、阪神・阪急梅田駅より徒歩5分
地下鉄谷町線東梅田駅、JR東西線北新地駅より徒歩3分



株式会社国際協力銀行

企画部門 経営企画部 報道課

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

TEL: 03-5218-3100

ウェブサイト

<https://www.jbic.go.jp/>

Facebook

<https://www.facebook.com/JBIC.Japan>



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

●この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく
基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

環境に配慮した植物油インキを
使用しています。

